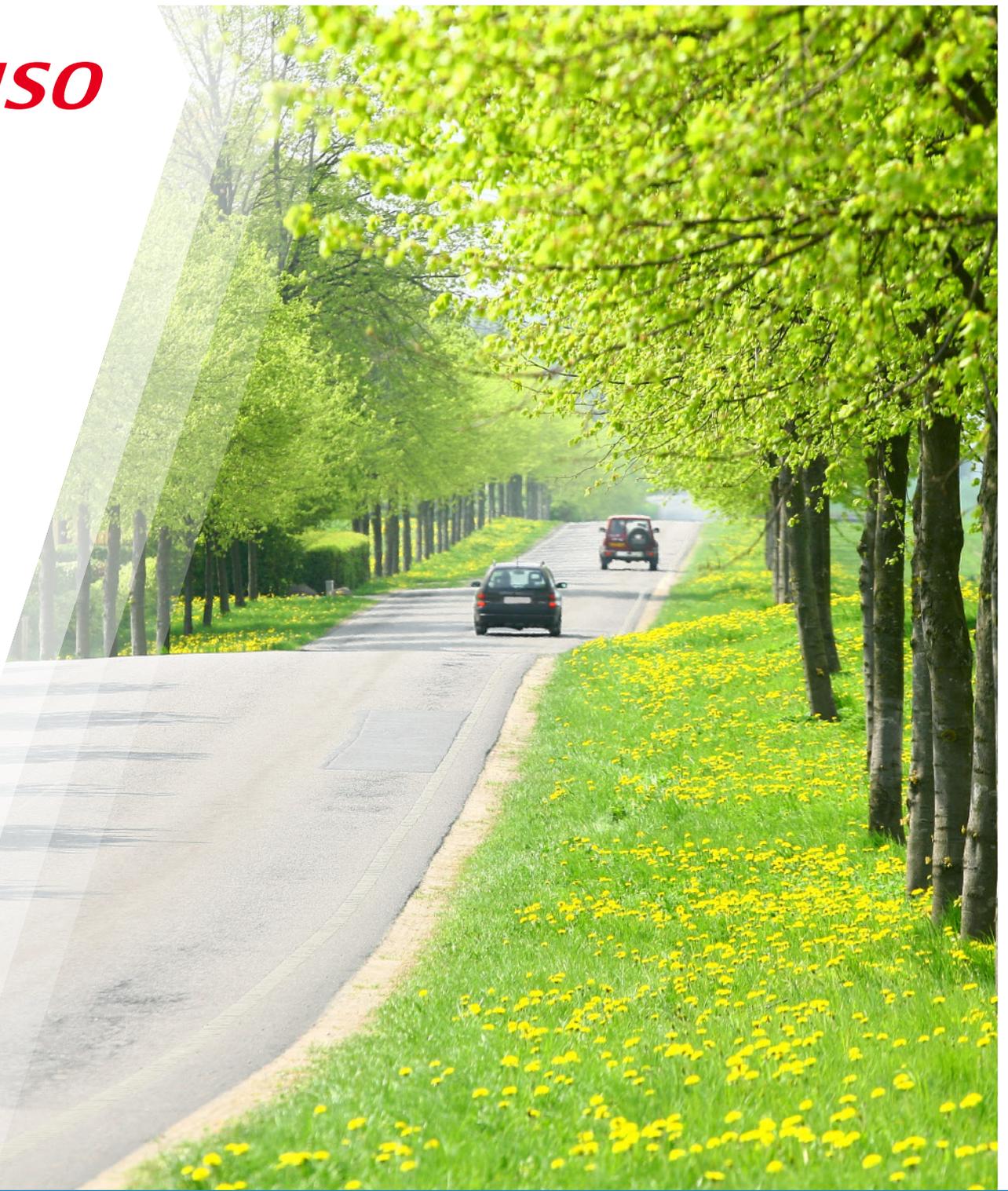
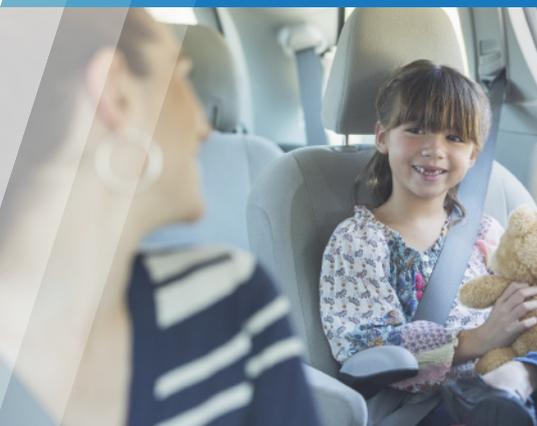


**DENSO**



## CSR Report 2015

社会から信頼・共感される企業を目指して



# Contents

社会から信頼・共感される企業をめざして

事業を通じた社会への貢献

## CSR マネジメント

社長メッセージ

デンソールの CSR

企業行動宣言と行動指針

2014 年度の実績と今後の課題

コーポレートガバナンス

2014 年度ハイライト&ローライト

コンプライアンス

リスク管理

情報セキュリティ

デンソーグループ 情報開示方針

## 社会性報告

お客様への責任

社員への責任

株主・投資家様への責任

取引先様への責任

地域社会・国際社会への責任

## 環境報告

環境経営

地球温暖化防止

資源循環

化学物質への対応

社会との連携

## CSR ヒストリー

CSR 情報の編集方針

経済性報告

CSR に関する外部評価

用語集

## 社会から信頼・共感される企業をめざして

人々が幸福であるために、社会が持続的に発展するために、そして、地球と生命を守り、次世代に明るい未来を届けるために。

社員一人ひとりが、ステークホルダーの信頼と期待に応えるべく、基本理念と企業行動宣言の実践に取り組んでいます。

### デンソー基本理念

デンソーが何のために存在し、どのような使命を持ち、どのような方針で使命を果たしていくのかを示す基本的な考え方です。

#### 会社の使命

世界と未来をみつめ

新しい価値の創造を通じて

人々の幸福に貢献する

#### 経営の方針

1. 魅力ある製品で お客様に満足を提供する
2. 変化を先取りし 世界の市場で発展する
3. 自然を大切にし 社会と共生する
4. 個性を尊重し 活力ある企業をつくる

#### 社員の行動

1. 大きく発想し 着実に実行する
2. 互いに協力し 明日に挑戦する
3. 自己を磨き 信頼に応える

### デンソーグループ企業行動宣言

「社会の持続的発展への貢献」という観点からデンソー基本理念を解説し、会社実践すべき行動を明示したCSR方針です。

#### 宣言文

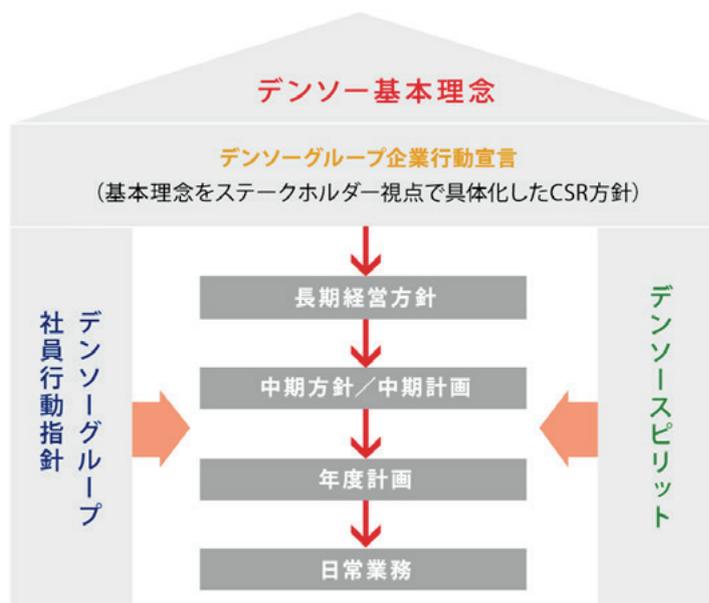
私たち、株式会社デンソー及びそのグループ会社【注1】は、各国・地域での誠実な企業行動を通じて、社会の持続的な発展に率先して貢献します。

私たちは、この方針の趣旨が取引先様に支持され、行動に繋がることを期待します。

##### 【注1】グループ会社

連結マネジメント対象会社、および（株）デンソーが筆頭株主の会社

※ デンソーグループ企業行動宣言全文(外部リンク：<http://www.denso.co.jp/ja/csr/denso/csrcharter/index.html>)



### CSR経営を実践する仕組み

デンソーは、基本理念の実現に向け、今後5～10年のめざす方向を示す経営の羅針盤である「長期経営方針」、3～5年先の目標・活動を具体化した戦略である「中期方針／中期計画」を策定しています。そして、これを年度計画、さらに社員一人ひとりの日常業務の実践に結び付けています。

これらの過程で社員が常に心がけ、実践すべきことが二つあります。一つは、デンソー社員として共有すべき価値観「デンソースピリット」、二つ目がデンソーに対する社会の期待に応え、信頼されるための行動規範である「デンソーグループ社員行動指針」です。

### 長期経営方針（デンソーグループ2020年長期方針）

2020年に向け、ありたい社会像を描き、その実現のために、私たちが果たすべき役割と変革の道筋を明示しています。

**地球と生命を守り、次世代に明るい未来を届けたい。**



にこだわり、2020年に向けた私たちの使命として取り組む

※ [デンソーグループ2020年長期方針\(外部リンク：http://www.globaldenso.com/ja/about-us/philosophy-and-vision/long-term-policy/\)](http://www.globaldenso.com/ja/about-us/philosophy-and-vision/long-term-policy/)

## デンソーグループ社員行動指針

「デンソーグループ企業行動宣言」を実践するため、社員一人ひとりがデンソーグループの一員として、各ステークホルダーにどのような心構えで、どのような行動をとるべきか、その望ましい姿を示したガイドラインです。

### 目次

- I. デンソーグループの一員として
- II. 生き生きとした職場をめざして
- III. あらゆるお客様の信頼と期待に応えるために
- IV. 仕入先様との共存共栄をめざして
- V. 株主様の信頼と期待に応えるために
- VI. 社会と共生するために



### 全社員に配付し社会の変化に応じて適宜改訂

社員行動指針の適用範囲は、(株)デンソーと国内連結マネジメント対象会社および(株)デンソーが筆頭株主の会社に属する全役員・社員(期間社員、嘱託社員、パート・アルバイトなど会社と雇用関係にある者を含む)を対象としています。内容については、(株)デンソーのCSR推進会議が社会の変化に応じて適宜見直し、1998年に初版を発行以来、2009年・2010年に改訂しています。

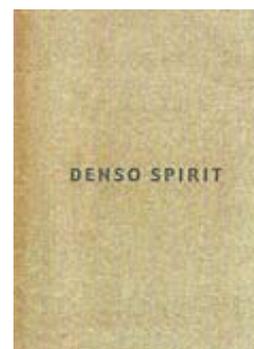
✦ [デンソーグループ社員行動指針\(PDF:1.9MB\)](#) 

## デンソースピリット

真のグローバル企業として成長・発展するため、グループ全体で共有すべき価値観・信念を明示したものです。

### 企業成長の原動力は「先進」「信頼」「総智・総力」

デンソースピリットは、創業以来、暗黙知として連綿と継承されてきた「先進」「信頼」「総智・総力」の考え方を2004年に明文化し、あらゆる分野で取り組みを推進する原動力として機能させるため、17カ国語に翻訳し、グローバルな共有に注力しています。



#### ◎デンソースピリット

先 進	信 頼	総智・総力
<p><b>デンソーにしかできない驚きや感動を提供する</b></p> <p>[先取]</p> <p>変化を先取りしたい</p> <p>[創造]</p> <p>新しい価値を生み出したい</p> <p>[挑戦]</p> <p>難しい壁を乗り越えたい</p>	<p><b>お客様の期待を超える安心や喜びを届ける</b></p> <p>[品質第一]</p> <p>お客様に最高の品質を届けたい</p> <p>[現地現物]</p> <p>事実を正しく把握したい</p> <p>[カイゼン]</p> <p>現状より少しでも上をめざしたい</p>	<p><b>チームの力で最大の成果を発揮する</b></p> <p>[コミュニケーション]</p> <p>互いに深く理解し合いたい</p> <p>[チームワーク]</p> <p>チームのために全力をつくしたい</p> <p>[人材育成]</p> <p>自ら成長したい、そして後進に伝承したい</p>

## 世界の全社員のデンソースピリット体現化をめざして

海外展開の加速で組織が急拡大していた2003年、デンソーには一つの危機感がありました。外国人社員も急増する中で、デンソーのモノづくりや仕事の進め方などのDNAがきちんと継承されているか。それが不十分なら先人が営々と築いてきた信用を揺るがす事態も起こりかねません。

(株)デンソーはプロジェクトチームを結成し、世界の全社員が拠りどころとすべきスピリットを明文化し、日々の行動に反映するための取り組みを開始しました。

しかし、多様な文化・社会的背景を持つ社員が、日本で育まれたデンソースピリットを深く理解するのは容易ではありません。選択したのは、従来のトップダウンの浸透活動ではなく、継続的な「語り・体験の共有・対話」を通じて、互いに学び合いながら理解を深める方法でした。

初めに、「先進」「信頼」「総智・総力」にまつわる歴代経営陣の「語り継がれる名言」、過去の成功・失敗事例を集めた冊子を配付し、若手社員を主人公に事例をまとめたビデオも作成しました。

そして、これらを素材に各国・地域の職場で体験を語り合うなど、対話を重ねました。また、デンソースピリットの理解度・実践度を確かめる調査を行い、教育ツールの改善・見直しなども実施しました。

2010年には、社員のデンソースピリットの実践についてまとめた「デンソースピリット実践集」を全社員に配付し、共有を図りました。こうした活動を続ける中で、多くの社員が自らの経験や価値観とデンソースピリットの「つながり」を見出し、行動につなげています。

### ◎デンソースピリット



#### 品質第一：

お客様は1台のクルマしか買わないのだから、その1台が何十台のうちの1台であろうと、良品でなくてはならない。(語り継がれる名言)

### ◎実践集



#### 現地現物：

出向くと時間はかかるが、結果的に仕事が早く進む。(社員の声)

#### カイゼン：

改善は日々の仕事のしにくさ、違和感など健全な不満から生まれる。(社員の声)

## 事業を通じた社会への貢献

### 自動車分野での貢献

温室効果ガスの排出などによる地球環境への負荷、痛ましい交通死亡事故の増大は、グローバル社会が共通して抱える課題です。とりわけ自動車産業の一員であるデンソーグループにとって、クルマによる環境負荷を最小限にすることで、悲惨な交通事故を起こさないようにすることは最も重要な使命であり、社会全体の視点で取り組んでいます。

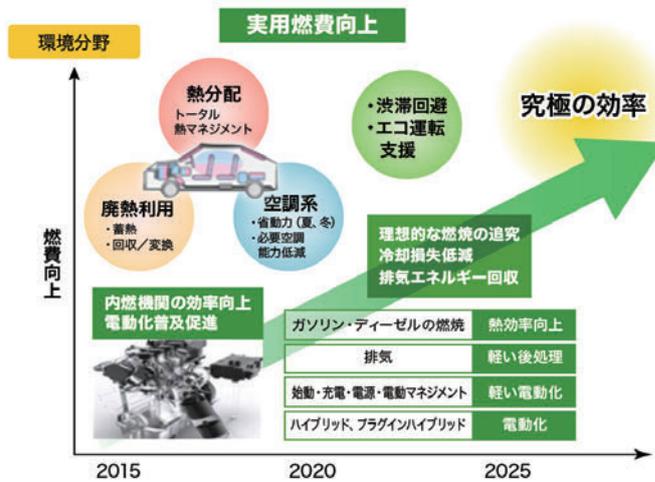
また、クルマの持つ喜びや楽しさをさらに充実できると考え、世界中のお客様にクルマの快適性・利便性をお届けする努力も続けています。

※ 製品概要(外部リンク: <http://www.denso.co.jp/ja/products/oem/index.html>)



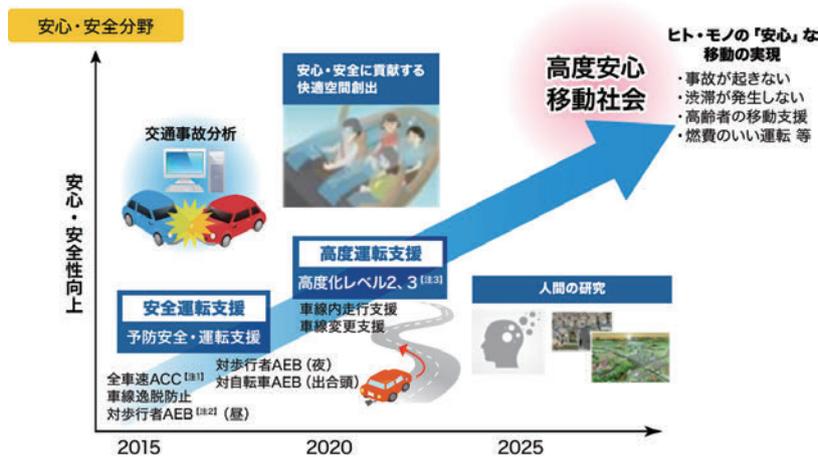
### 環境分野

“究極の効率”をめざし、CO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献していきます。



### 安心・安全の分野

“高度で安心な移動社会”をめざし、交通事故の低減へ貢献していきます。



[注1] ACC: Adaptive Cruise Control  
[注2] AEB: Autonomous Emergency Braking  
[注3] 高度化レベル2、3: 部分的な自動化、条件付き自動化

## 取り組み

### 環境

#### クリーンディーゼルエンジンを支えるコモンレールシステム

コモンレールシステムは、高圧にした燃料を蓄圧室に蓄え、電子制御でタイミングよくインジェクタから各気筒に最適な量を噴射するシステムです。高い噴射圧力で燃料を微粒化し、優れた着火性と効率的な燃焼により燃費を向上させ排ガスも浄化します。

各国の排ガス規制が一段と厳しくなり、燃料噴射量・タイミング・圧力に高精度な制御が求められる中で、2013年6月に発表したデンソーの2,500気圧システム（世界最高レベル【注】）は、従来比で燃費を3%向上、有害物質PMを50%、NOxを8%削減します。（いずれも最大値：デンソー調べ）

この2,500気圧システムに燃料の噴射ズレを見つけて最適な噴射量・タイミングに修正する「i-ART」を加えた新システムがボルボ車などに搭載されています。

また、デンソーのコモンレールシステムは、2012年からマツダの「SKYACTIV」に採用され、CX-5、アテンザ、デミオなどクリーンディーゼル車の環境性能を支えています。



世界最高レベル【注】の2,500気圧コモンレールシステム

【注】インジェクター、ポンプ、コモンレールで構成されるコモンレールシステムにおけるレベル（デンソー調べ2013年6月時点）

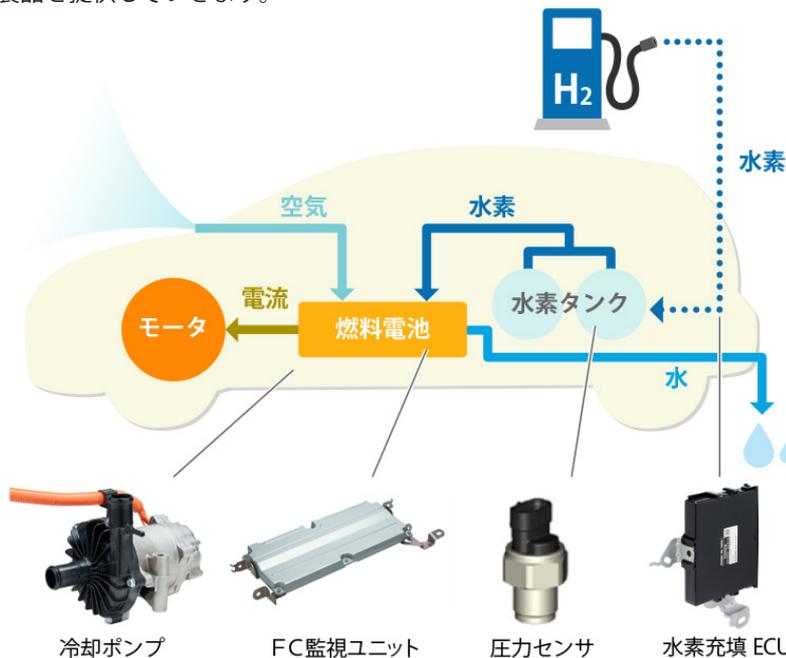
### 環境

#### 次世代のエコカー“燃料電池自動車”向け製品を開発

デンソーでは、水素を燃料に発電して動く燃料電池自動車（FC）の普及促進に貢献する技術開発を進めています。

2014年度はFC監視ユニット、圧力センサ、水素充填ECU等を開発しました。また、パワーコントロールユニットやFC昇圧コンバータなどの高電圧・パワー系部品、冷却性能を大幅に向上させたラジエータや冷却ポンプなどの冷却系部品が、トヨタの燃料電池車「MIRAI」に搭載されています。

今後もハイブリッド車やガソリン/ディーゼル車で培った技術を活かし、燃料電池自動車の信頼性・性能向上とコストダウンの両立に貢献する製品を提供していきます。



安心安全

高度運転支援技術の公道試験を開始

高齢社会では交通事故が増えると予測され、安心・安全な移動の実現に向け、高度な安全運転支援と次世代交通システムを組み合わせた研究が進んでいます。こうした中で、デンソーは自動車専用道路などで高度運転支援技術の実証実験を始めています。

具体的には、愛知県「自動車安全技術プロジェクトチーム」に参加し、2014年は愛知県・南知多道路での走行試験を実施。安全運転の支援とドライバーの運転負荷軽減を図る試験によって、公道における技術課題の抽出・分析をもとに課題解決をめざします。

また、「第21回ITS世界会議デトロイト2014」（2014年9月）では、高度運転支援技術を活用した隊列走行のデモンストレーションを実施。先行車の位置情報を後続車に無線通信することで、後続車は白線のない場所でも自動で先行車に追従し、発進・停止、車線変更など実際の道路で想定される状況を実演しました。

今後も「高度で安心な移動社会」の実現に向け、幅広い分野の企業・官庁・団体と連携し、実証実験などの取り組みを加速していきます。



愛知県・南知多道路での公道実験  
単一レーン内の自動走行（後方車両が試験車）



「第21回ITS世界会議デトロイト2014」での  
デモンストレーション（自動追従走行する後続車内）  
【注】テストコースでの走行実験



先行車に追従走行

通信機で受信した先行車の位置情報を使い、安心できる適切な車間距離で先行車に追従します。



先行車情報で安全停止

先行車の急停車に反応して安全停止します。

安心安全

Toyota Safety Sense向けに「ミリ波レーダ」と「画像センサ」を開発

デンソーは、車両前方の障害物や歩行者、走行車線の白線や黄線、および対向車のヘッドライトや先行車のテールライトなど幅広い対象物を認識できる「ミリ波レーダ」と「画像センサ」を開発。2つのセンサを組み合わせることで優れた認識性能・信頼性を実現しています。

これらの製品は、トヨタが開発した新予防安全パッケージ「Toyota Safety Sense P」（ミディアム・上級車用）に搭載される予定です。



## 自動車以外の分野への貢献

デンソーグループは、これまで培ってきた技術やノウハウを生活関連機器や産業機器の分野に応用し、幅広く事業を展開しています。そこでは技術やノウハウの応用にとどまらず、新しいパートナーとの協業なども積極的に進めています。そして、生活に密着した必要なサービスを必要な時に必要なだけ享受できる社会をめざし、「マイクログリッド、電動アシスト、セキュリティ、ヘルスケア、バイオ、農業支援、コールドチェーン、情報ソリューション」の分野で新規事業に取り組んでいます。



## 産業・商業の効率化

### 産業機器・自動認識関連機器

生産技術をFA機器に応用したり、ICなどの電子技術を自動認識分野で応用することを通して、高効率で高品質な生産の実現や物流・流通の合理化に貢献します。



## エコな生活関連機器

### 生活関連機器

熱交換技術を生生活関連機器分野に応用することを通して、暮らしの省エネに貢献します。



## 暮らしの安心・安全

### セキュリティ

センシング技術を応用し、顧客サービスの向上や暮らしの安心・安全に貢献します。



## 低炭素社会の実現

### マイクログリッド

HEMS・蓄電池・充放電スタンドなど、クルマと家がつながる時代の創・蓄・省エネ技術や製品を通じ、低炭素社会の実現に貢献します。



## 少子高齢社会への対応

### 電動アシスト

自動車分野で培ったコア技術（モータ・制御システム）を応用した電動アシスト技術で、安心・安全・エコに暮らせる社会の実現に貢献します。



## 健康管理・医療費削減

### ヘルスケア

高齢社会に対応するため、病気の予防・早期発見および早期機能回復に役立つ生体モニタや医療支援ロボットの開発・生産を通じて、人々の生活の質の向上に貢献します。



## 食の安心・安全

### コールドチェーン

省エネ型の冷凍・冷蔵技術とトレーサビリティ管理を通じ、産地から消費地までの食の安心・安全な輸送・供給に貢献します。



## 食料の安定生産

### 農業支援

ハウス環境制御システム・省エネ技術を通じ、効率的・安定的な野菜の栽培と、農業の競争力向上に貢献します。



## 脱化石燃料へ

### バイオ（微細藻類）

藻の高効率な培養プロセスを通じたCO<sub>2</sub>の吸収固定と、バイオ燃料など脱化石燃料による地球環境保全に貢献します。



## つなぎ結び、地域を元気に

### 情報ソリューション

コミュニティ内の情報配信のサポートを通じ、安心・安全・快適な暮らしに貢献します。



安心  
安全

「食」の安心・安全を届けたい

保管・輸送品質の向上で生鮮品・農産物の鮮度を長期化

生鮮食品・農産品業界にとって、保存・輸送する食品の「品質を左右する鮮度とその期間の長期化」は大きな課題です。そこでデンソーは、省エネ型の冷凍コンテナで培った、独自の2コンプレッサ&2インバータ冷凍機を活用した鮮度維持に着手。2013年に中国でナツメを、2014年には福島県でモモの鮮度維持期間を長期化する実証実験を開始しました。

この冷凍機は、保存する食品に合わせた細かな温度制御が可能で、3~4日しか保てないモモの鮮度を3週間程度維持することに成功。これにより、輸送手段の変更（航空便から船便へ）によるコスト削減が可能になり、日本では農産物の海外への輸出拡大が期待でき、農業の国際競争力の強化に貢献できます。

現在、北海道・青森県・福島県・豊橋市などと協力し、海外輸出の物流実証実験に参画し、中国・ロシア・インドネシアでも展開を始めています。



食品の鮮度維持システムを冷蔵庫や海上コンテナ冷凍機に搭載



1カ月後外観（糖度、熟度、外観共に初期状態をほぼ維持）

環境

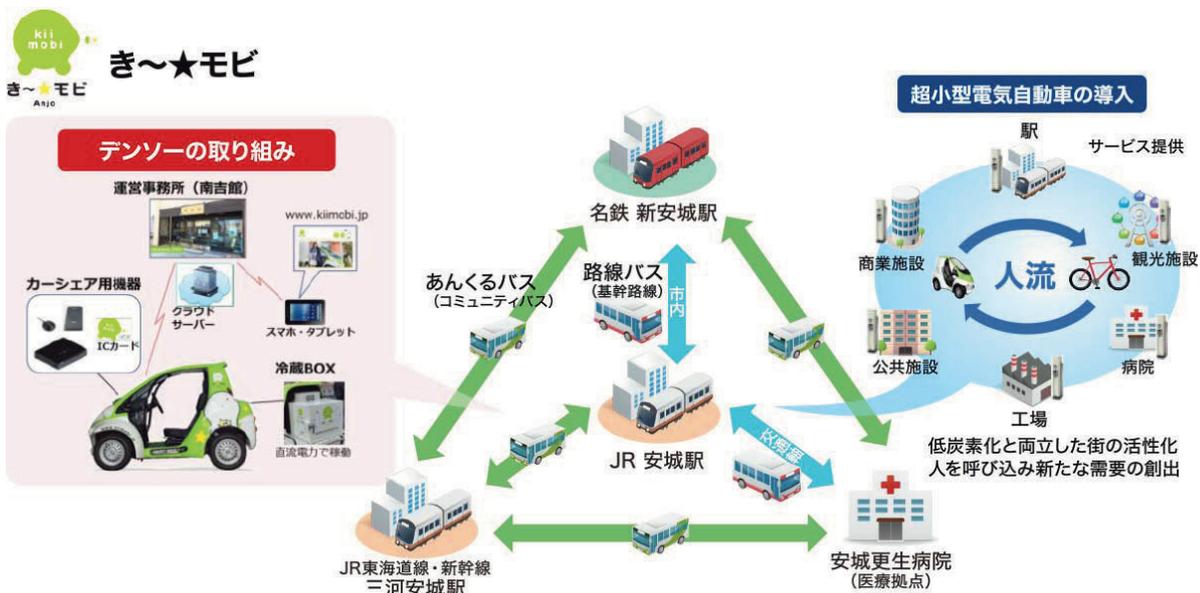
環境先進コミュニティをめざして

カーシェアリング実証事業への参画

デンソーは、愛知県安城市や地元企業と協同で超小型電気自動車によるカーシェアリングサービス「き〜☆モビ【注1】」の実証事業に参画しています。この事業では、低炭素社会の構築、市民の回遊性・利便性の向上による地域経済の活性化、新たな交通サービスの提案を目的としています。

デンソーは、このプロジェクトでカーシェアリングの実証実験を主導し、車載通信器とインターネットによる予約管理システムの開発を担当しています。利用状況のデータやユーザの声を収集することにより、移動にともなうCO2削減とユーザの利便性向上を両立させる効率的なモビリティ管理システムを追求しています。

今後、実証事業で得られた知見を他の地域コミュニティにも展開し、低炭素社会の実現と元気な地域コミュニティづくりに取り組んでいきます。



【注1】「き〜☆モビ」とは、「安城市創蓄省エネルギー・プロジェクト推進協議会」による自動車の共同利用事業。

## CSRマネジメント

デンソーグループは、デンソー基本理念を基にデンソーらしさを発揮した企業行動を推進していきます。



### 社長メッセージ

当サイトにお越しいただいたみなさまへ、社長からのメッセージをご覧ください。

### デンソーのCSR

デンソーグループのCSR(企業の社会的責任)の考え方・推進体制・長期活動計画などをご紹介します。

### 企業行動宣言と行動指針

「デンソーグループ企業行動宣言」「デンソーグループ社員行動指針」をご紹介します。

### 2014年度の実績と今後の課題

CSRマネジメント・社会性報告・CSRコミュニケーションの取り組み実績と今後の課題についてご紹介します。

### コーポレートガバナンス

デンソーグループにおけるコーポレートガバナンスの基本方針・推進体制・主な機関・監査機能などをご紹介します。

### 2014年度ハイライト&ローライト

取り組みの透明性を高め、CSR経営の向上を図るため、成果報告（ハイライト）とともに、ネガティブ情報（ローライト）もご紹介します。

### コンプライアンス

コンプライアンスの基本方針や推進体制、教育・啓発、内部通報制度などをご紹介します。

### リスク管理

デンソーグループにおけるリスク管理の基本的な考え方・推進体制・災害リスク対応などをご紹介します。

### 情報セキュリティ

「デンソーグループ情報セキュリティ基本指針」に基づく推進体制や監査などの取り組みをご紹介します。

### デンソーグループ 情報開示方針

「デンソーグループ 情報開示方針」をご紹介します。

## 社長メッセージ



“情熱と笑顔”を推進力に、  
地球環境の維持と安心・安全に  
暮らせる社会づくりをめざします。

## 地球環境の維持、安心・安全に暮らせる社会へ

2015年6月に取締役社長に就任した有馬浩二です。弊社のCSRレポートにアクセスいただき誠にありがとうございます。

私が入社した1981年当時、世界の自動車保有台数は4億台程度でした。それから三十数年の間に、クルマも交通社会も目覚ましい進歩を遂げ、今では保有台数は11億台を突破。新興国の発展とともに2025年には世界人口が80億人、自動車は15億台に達すると予想されています。その結果、クルマの利便性や自由に移動する喜びを享受する人々が増える一方で、温室効果ガスの排出量は増加し、交通事故で毎年200万人の命が失われるともいわれています。

デンソーグループは、クルマがいつまでも人々に愛され続けるために、これらの課題と真正面から向き合い、クルマの価値を最大化しつつ負の影響を最小化する解決策を提示する企業集団であり続けたいと考えています。

その指針として、2013年4月に世界中の社員が力を合わせて策定した「デンソーグループ2020年長期方針」を公表し、事業活動を通じて「地球環境の維持」と「安心・安全に暮らせる社会づくり」に向けて全力で取り組むことを宣言しました。そして、「地球と生命を守り、次世代に明るい未来を届けたい。」というスローガンに、常に人や社会を思いやる企業でありたいと願うデンソーグループ社員の総意を込めました。

## 自動車および多彩な新分野へ革新的な製品を

長期方針のもとで取り組みを加速した2014年度は数多くの進展がありました。

環境分野における製品開発では、ガソリン車・ハイブリッド車のさらなる省燃費・排ガス浄化に貢献するユニット製品をはじめ、クリーンディーゼル車の環境性能を高める新型コモンレールシステムのボルボ車への採用、水素社会の到来を予見させるトヨタ燃料電池車「MIRAI」向け基幹部品の採用など、各自動車メーカーのエコカーの進化に貢献しています。

また、生産システムにおいても設備・工程の小型化・スリム化などで生産効率を徹底追求する「ダントツ工場づくり」を推進するとともに、独自の省エネ活動や再生可能エネルギーを組み合わせた「エコファクトリー化」の拡大展開を図り、モノづくりに関わる消費エネルギーの最小化を進め、温室効果ガス排出量の削減目標を達成しました。

今後は、地球環境の「維持」から一歩踏み出し、地球環境の「改善」に貢献していこうという気概を持って、技術開発や事業活動を進めていきたいと考えます。

そして、安心・安全分野では、ドライバーの運転状態を検出し警報によって安全運転を促すドライバーステータスモニタの製品化、自動運転の実用化に向けた公道実験を開始するなど予防安全や高度運転支援の技術開発に力を注ぎました。

さらに自動車以外の分野でも、クルマで培った制御技術を活かし、農産物の生産性向上に貢献する環境制御システム、鮮度品質を長期化する冷蔵・冷凍システム、過疎地域の円滑なコミュニケーションを支援する電子回覧板、多用途に活用できる独自のセキュリティシステムなど、安心・安全に暮らせる社会づくりに役立つ新製品を送り出しました。

これらは「社会の困り事は何か？」という視点から、「デンソーの技術・サービス力でどのように解決できるか」を追求しながら製品に結実させた事例です。

## 情熱と笑顔を両輪に、さらに一歩前へ

世界38の国と地域で活動するグローバル企業として、地域社会の課題に真摯に向き合い、持続可能な社会づくりに貢献していくことが私たちの重要な使命です。

そして今、多くのデンソーグループ社員が、情熱をもって笑顔で地域社会の社会課題と向き合っています。たとえば毎年継続的に行っている「デンソーグループハートフルデー」では、『環境との共生、安心・安全な街づくり、人づくり』をテーマに、NGO・NPO・慈善団体などと協働で数多くの社会貢献プログラムに汗を流しています。「情熱と笑顔」は一歩前へ進むための推進力であり、会社が持続的に成長するために大切なものと考えています。

今後も、14万の社員一人ひとりが長期方針で描いた「めざす姿」の実現に向け、「情熱と笑顔」で社会の様々な課題と向き合い、その解決に向けて積極的に働きかけてまいります。どうぞこれまで以上のご支援・ご指導をお願い申し上げます。

2015年8月  
株式会社デンソー  
取締役社長

有馬 浩二

### 関連情報

- ▶ [企業理念\(外部リンク：http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/philosophy/index.html\)](http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/philosophy/index.html)
- ▶ [ビジョン\(外部リンク：http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/vision/index.html\)](http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/vision/index.html)

## デンソールのCSR

### 基本的な考え方

デンソーグループは、基本理念の中で「世界と未来をみつめ新しい価値の創造を通じて人々の幸福に貢献する」ことを使命として掲げています。これを実現するには、多くのステークホルダーと価値観を共有しながら連携・協力していくことが不可欠であり、その基盤となるのが「社会から信頼・共感される企業行動」です。これを世界中で事業活動を行うグループ会社が実践していくため、2006年4月、「デンソーグループ企業行動宣言」を策定し、ステークホルダーへの責任を明らかにしました。

この考えに基づいて策定した長期経営方針「デンソーグループ2020年長期方針」では、CSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）を経営の中核に据え、事業活動を通じた持続可能な社会づくりへの貢献に取り組んでいます。

※ [デンソーグループ2020年長期方針](http://www.globaldenso.com/ja/about-us/philosophy-and-vision/long-term-policy/)(外部リンク：<http://www.globaldenso.com/ja/about-us/philosophy-and-vision/long-term-policy/>)

### 長期活動計画 –デンソーグループ2020年長期方針とCSR–

近い将来、世界の人口増加に伴うエネルギー問題や環境問題の深刻化、新興国を中心とする交通事故死者数の増加などが予測されます。このような事業環境の中で、デンソーグループが社会に貢献しつつ持続的に成長していくため、2013年4月に「デンソーグループ2020年長期方針」を策定し、めざす方向を明らかにしました。

### ありたい企業像

長期方針の中で、デンソーグループは「2020年までに全てのステークホルダーに信頼され、共に成長・発展する善の循環を生み出す」と宣言しています。デンソーグループが社会に働きかけ、新たな価値を創造し持続的に成長・発展していくためには、多くのステークホルダーと価値観を共有し、連携していくことが不可欠だからです。

デンソーグループは、今まで以上に、社会の様々な課題と真正面から向き合い、その解決に向けて積極的に働きかけていきます。そのような企業変革をめざし、社員一人ひとりも「デンソースピリット」を基盤として、意識・行動の改革を図っていきます。

### ありたい企業像

すべてのステークホルダーに信頼され、共に成長・発展する善の循環を生み出す。



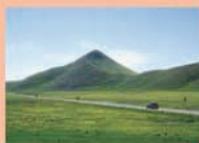
社員一人ひとりの意識改革ポイント



## 重点取り組み分野

自動車産業に携わる一員として、クルマの魅力や楽しさ・便利さを世界中の人々に伝える一方で、クルマのもつ「負」の影響、すなわち地球温暖化ガスの排出などによる地球環境負荷や痛ましい交通死亡事故を減らすことが大きな課題です。その解決に向けて、デンソーグループは「地球と生命（いのち）を守り、次世代に明るい未来を届けたい。」をスローガンに、「地球環境の維持」と「安心・安全」を主眼に取り組みを推進していきます。

目指す姿



### 地球環境の維持と成長の両立

#### クルマ社会に向けて

- 省燃費にこだわり、クルマが増えてもエネルギー使用量＝CO<sub>2</sub>排出量を減らす
- 超低燃費・低電費のクルマを実現
  - 交通量最適化・渋滞解消

#### 社会全体に向けて

- 省・創・蓄エネルギーを通じ、社会全体の環境負荷低減に貢献する
- エネルギーの最適制御・地産地消
  - 再生可能エネルギー・蓄電池

実現に向けた行動



### 一人ひとりが幸せで、安心・安全に暮らせる社会

#### クルマ社会に向けて

- 世界の生命を守るため、交通事故をなくすことにこだわる
- いつもの安心、もしもの安全の提供
  - 安全な交通社会づくり

#### 社会全体に向けて

- コア技術を生かし、クルマ周辺の領域で安心・安全な社会づくりに貢献する
- 事故や犯罪のない街づくり
  - 食の安心・安全

## ◎社員参画による長期方針の実現に向けたCSR活動

### 『One DENSO Action』宣言

2014年5月開催の「グローバルカンファレンス2014」【注】で、2020年長期方針のめざす姿である「地球環境の維持と成長の両立」「一人ひとりが幸せで、安心・安全に暮らせる社会」の実現に向け、事業活動はもちろん社員一人ひとりの行動においても貢献することを宣言（「One DENSO Action宣言」）しました。

また、グローバルカンファレンスと同時に、5地域（日本・北米・欧州・豪亜・中国）のCSR担当者を集めた「グローバルCSR連絡会」を開催。各地域における「One DENSO Action」の活動状況を共有するとともに、今後の進め方などについて意見交換を行いました。

# 「One DENSO Action」宣言

ねらい

「環境」、「安心・安全」分野では社会と積極的に関わりをもち、社員の意識喚起とグループの一体感を醸成

活動コンセプト

## 環境

### グリーン&クリーンな コミュニティづくりに貢献

【社員に対して】  
自然を大切に思い、  
行動できる人づくりを推進

## 安心・安全

### コミュニティの“困りごと” の解決に貢献

【社員に対して】  
交通安全を率先垂範で実践できる  
人づくりを推進

【注】「グローバルカンファレンス」世界各国から約500名のデンソーグループ社員が参加。(株)デンソー本社に集まり、トップによる年度グループ方針の説明や他地域情報の共有、あるいはデンソーグループ内の社員の交流・ネットワークづくりを図る。

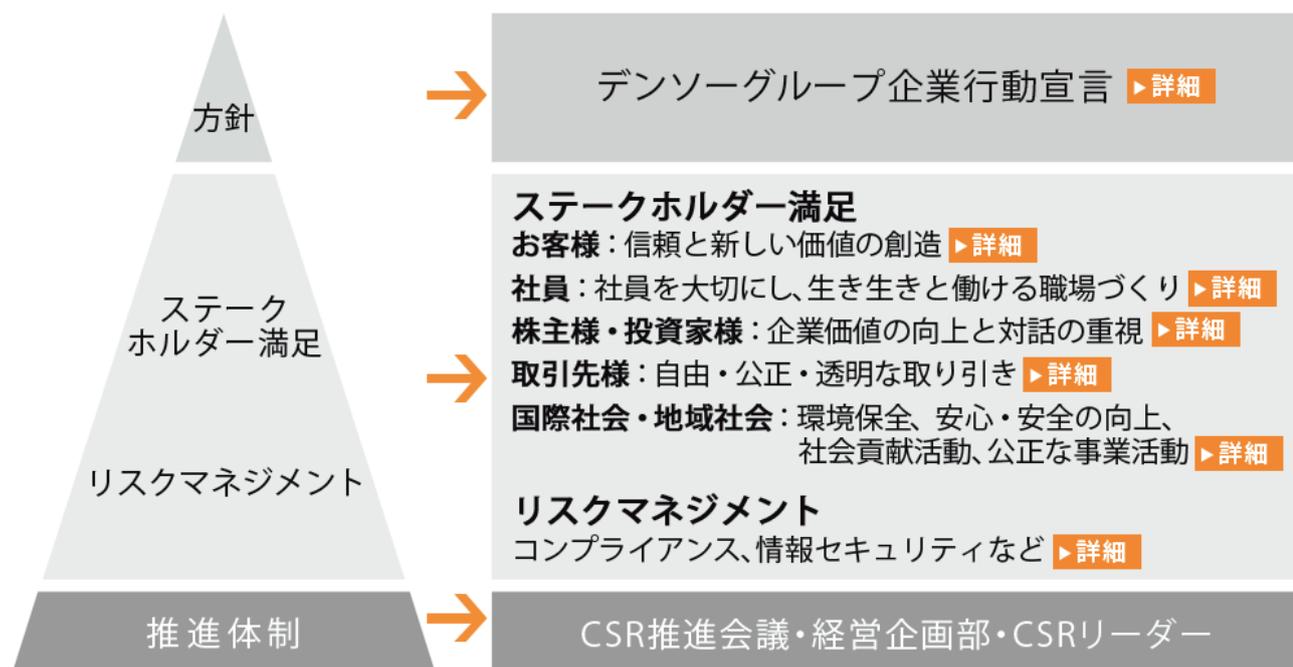
## 推進体制

2006年に社長を議長とする「CSR推進会議」（事務局：経営企画部）を設置し、活動の基本方針を審議・検討しています。CSR推進会議は、年2回開催し、CSRマネジメントの方向付け・意思決定および活動の進捗状況の確認を行っています。

また、職場・グループ会社のCSR牽引役として、各部・各社に1名ずつCSRリーダーを選任し、CSRの浸透・定着を図っています。

国内外グループでは、「デンソーグループ企業行動宣言」を共有し（各社トップが宣言に署名）、各社の状況あるいは各地域・国の社会課題等を踏まえた推進体制のもとで、取り組むべき活動を企画・推進しています。

## ◎CSRのフレームワーク

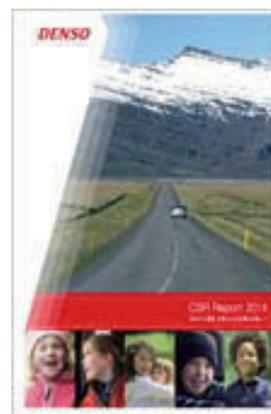


## 浸透・啓発活動の推進

社員一人ひとりが「デンソーグループ企業行動宣言」を実践するには、どのような行動をとるべきか、ガイドラインを明確にする必要があります。

そこで、デンソーグループでは、日本・北米・欧州・中国・豪亜・インドで各地域の文化や歴史などに配慮した「社員行動指針」を策定・展開し、機会あるごとに自身の行動を点検するツールとして活用しています。

また、(株)デンソーでは、社員のCSR意識啓発を目的に、社員教育・情報発信など様々な啓発活動を行っています。



CSRレポート2014ダイジェスト版



グループ会社対象CSR研修会

### ◎主な啓発活動

啓発活動	開始時期	概要
階層別教育	2006年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>新入社員、新任役職者を対象とした研修の実施</li> </ul>
CSRリーダーに対する研修会	2011年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSRの職場展開の核となる各部および国内グループ・会社のCSRリーダーを対象に研修会を開催</li> </ul>
社員へのCSR情報の発信	2010年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>トップメッセージを含む身近なCSR情報を掲載した「CSR便り」(日本語・英語版)をデンソーグループ社員に向けて毎月発行( (株)デンソーでは当ツールを活用した職場での話し合いを実践)</li> </ul>
	2014年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>「CSRレポート2014」の内容をコンパクトにまとめたダイジェスト版をデンソーグループ社員向けに発行</li> </ul>

## 進捗状況の把握・改善

(株)デンソーでは、社員のCSRに対する理解・実践度合いを把握・点検するために2006年から毎年「CSRサーベイ」を実施しています。

2014年度の調査では、仕事と社会のつながりをより意識する社員が増加する一方で、社員行動指針と環境活動について「実践している」と回答した人が大きく減少しました。要因は、社員行動指針を振り返る機会がなかったこと、環境活動の効果が分かりにくいことなどが考えられます。

今後は、社員一人ひとりが環境活動を含めた社員行動指針に沿った行動を実践できるように、社員行動指針を振り返る場の提供、あるいはうれしさを実感できるような情報発信の工夫などに努めます。

なお「CSRサーベイ」による(株)デンソーの進捗状況の把握・カイゼン活動はもちろん、グループおよびグローバル視点で、各国・地域の活動状況や課題の共有体制を整え、総智・総力でCSR活動のレベルアップをめざします。

仕事と社会のつながりを  
理解している

80%

(株)デンソー社員

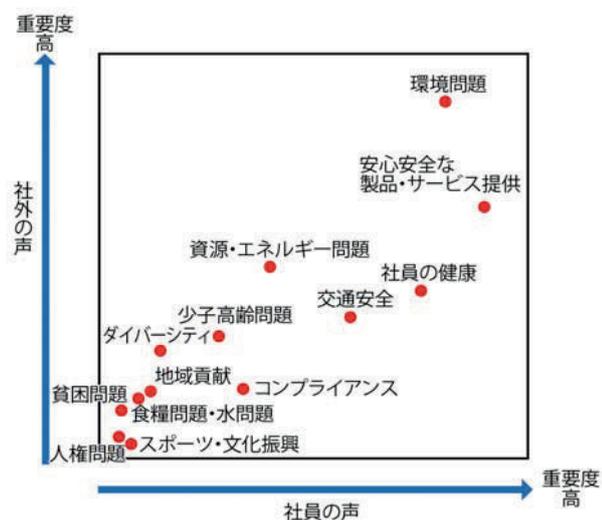
## ◎CSRサーベイの推移（抜粋）〔（株）デンソー〕

項目	質問内容	12年度	13年度	14年度
社員浸透	行動指針を実践している	81%	82%	74%
	環境や安心・安全に関わる活動に参加あるいはそれを意識した行動実践を心がけている（新規）	—	—	76%
環境保全	会社生活でCO <sub>2</sub> 削減を実践している	82%	78%	71%
社会視点	自分の仕事と社会のつながりを理解している	—	78%	80%

## TOPICS デンソーが取り組むべき社会課題

（株）デンソー社員および社外の皆様（日本人約400名）に対して、「デンソーが取り組むべき社会課題は何か？」について質問しました。その結果、順位に違いはあるものの両者ともに製品・サービスといった事業を通じた安心安全の提供や地球温暖化などの環境問題が上位を占めました。これを参考に、デンソーは2020年に向けた長期方針で明確にした重点分野「環境」「安心安全」を主眼に取り組みを展開していきます。

## ◎デンソーが取り組むべき社会課題とは？



## 社会との対話（ダイアログ）

デンソーグループでは、自社の論理や思い込みにとらわれて独善的な活動とならないように、ステークホルダーの皆様との対話を大切にしています。

2014年度は、CSRマネジメントやダイアログ自体のあり方を見直すため、個別に有識者の皆様と議論を交わしました。今後も、多様な人々との対話が事業活動に社会の視点を取り込む機会であることを認識しつつ、CSR関連だけでなく製品開発部門などとも連携を深め、テーマごとに対話の方法・参加者など最適な手法を選択し、ステークホルダーとの対話の場を創出していきます。

## ※ これまでのダイアログ

## 企業行動宣言と行動指針

### 主なステークホルダーとデンソールの責任

#### デンソーグループ企業行動宣言

##### [宣言文]

私たち、株式会社デンソー及びそのグループ会社【注1】は、各国・地域での誠実な企業行動を通じて、社会の持続的な発展に率先して貢献します。

私たちは、この方針の趣旨が取引先様に支持され、行動に繋がることを期待します。

##### 【注1】グループ会社

連結マネジメント対象会社、及びデンソーが筆頭株主の会社

- 各国・地域の文化・歴史を尊重して、経営トップのリーダーシップのもと、人を大切にする誠実な経営に努め、ステークホルダーに信頼される企業行動を実践します。
- 法令とその精神を順守して倫理的行動に努めるとともに、オープンでフェアな情報開示と対話に努めます。
- 変化を先取りして、新しい価値の創造にチャレンジします。そして、現地現物を重視しカイゼンに努めて最高の品質を実現します。
- コミュニケーション、チームワークを大切にして、人材の育成に努めます。

#### お客様への責任

私たちは、お客様に信頼され満足していただけるよう、新しい価値の創造に努めます。

- お客様第一の精神のもと、お客様の期待に応えるよう、優れた技術を追求して、魅力に溢れかつ安全・高品質の商品とサービスを開発し提供します。
- 知的財産を適正に取り扱うとともに、お客様をはじめ事業活動にかかわる人々の個人情報保護に努めます。

#### 社員への責任

私たちは、社員を大切にして、個々人が生き生きとして働けるよう努めます。

- 安全で働きやすい職場環境の維持・向上に取り組みます。
- 社員との誠実な対話と協議を通じて、「相互信頼・相互責任」の価値観を構築し、ともに分かち合います。
- 多様な人材が活躍できるよう、差別のない公正な労働条件と機会を提供します。また、人権を尊重し、強制労働・児童労働のない事業活動に努めます。

#### 株主様への責任

私たちは、企業価値の向上に努めるとともに、対話を大切にします。

- 長期安定的な成長を通じ企業価値の向上をめざします。
- 事業・財務情報の適時かつ適正な開示と対話を通じて、経営の透明性を高めます。

## 取引先様への責任

私たちは、自由・公正・透明な取引に努めます。

- 国内外に広く門戸を開き、取引のあらゆるプロセスにおいてフェアであることを徹底します。
- 仕入先様をはじめとする取引先様を対等のパートナーとして尊重し、信頼関係を築き上げて、相互発展をめざします。

## 国際社会・地域社会への責任

私たちは、社会との調和ある成長を目指して、企業行動全般にわたり、環境保全、安心・安全の向上に率先して努めます。

- 地球温暖化防止、生物多様性の保全および交通安全など社会と経済の両立に貢献するよう、技術開発、工場運営、並びに社員一人ひとりの行動にわたり取り組みます。

私たちは、社会との共生を目指して、事業活動を行うあらゆる地域で社会貢献活動に努めます。

- 地域のより良い未来づくりのため、社会の共感を得られる活動を独自に又はパートナーと協力して取り組みます。

私たちは、各国の競争法を順守し、健全かつ公正な事業活動に努めます。

- カルテルなどの競争法違反行為に関与せず、自由かつ公正な競争に努めます。
- 癒着や贈収賄をおこなわず、行政府諸機関と公正な関係を維持するよう努めます。

## デンソーグループ社員行動指針



すべてのステークホルダーに信頼され、その期待に応える企業行動の主役は社員一人ひとりです。そこで、「デンソーグループ企業行動宣言」を社員の行動として具体化した「デンソーグループ社員行動指針」を制定しました。そして社員一人ひとりが社会に果たす役割を常に意識し行動するよう、指針の浸透を図っています。

※ [デンソーグループ社員行動指針\(PDF:1.9MB\)](#) 

### 関連情報

- ※ [企業理念\(外部リンク：http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/philosophy/index.html\)](http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/philosophy/index.html)

2014年度の実績と今後の課題

CSRマネジメント

◎すべての目標達成 ○目標を概ね達成 △成果より課題が残る ×進捗なし

コーポレートガバナンス

サステナビリティテーマ：グループ会社を含めた内部統制システムの運用

	2014年度の活動項目	2014年度成果・残された課題（●成果 ▲課題）	評価
2014年度	新役員制度の導入 (含：社外取締役の選任)	●新役員制度の導入 社外取締役2名選任（14年6月）	◎
2015年度	2015年度の活動項目		
	取締役の選任・報酬の検討にあたり、より透明性を確保できるよう、独立社外取締役を含めた諮問機関の設置を検討		
今後	2018年中期計画		
	経営の効率性・透明性を向上させ、企業価値を最大化できる最適なガバナンス体制の構築・運用		

コンプライアンス

サステナビリティテーマ：社員一人ひとりのコンプライアンス意識の徹底

	2014年度の活動項目	2014年度成果・残された課題（●成果 ▲課題）	評価
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外拠点におけるコンプライアンスプログラムの拡充（継続）</li> <li>世界各地域での独占禁止法順守体制の強化（継続）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コンプライアンステスト実施（10年度からパソコン非保有者も対象）</li> <li>●全社員を対象とする職場での対話型教育の実施〔（株）デンソー〕</li> <li>▲海外拠点におけるコンプライアンスプログラムの拡充（リスクアセスメント強化）</li> <li>●世界各地域での独占禁止法順守プログラムの強化、再徹底</li> </ul>	○
2015年度	2015年度の活動項目		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外拠点におけるコンプライアンスプログラムの拡充（継続）</li> <li>世界各地域での独占禁止法順守体制の強化（継続）</li> </ul>		
今後	2018年中期計画		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルコンプライアンス体制の確立</li> <li>世界各地域での独占禁止法順守体制のさらなる強化</li> </ul>		

サステナビリティテーマ：①危機発生時の対応力強化

	2014年度の活動項目	2014年度成果・残された課題（●成果 ▲課題）	評価
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>「減災対応」4ヵ年計画のやりきり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●重要インフラ対策、高リスク品の特定・リスク低減策の実施</li> </ul>	○
2015年度	2015年度の活動項目		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク事象の適切な事態判断、迅速な報告の再徹底</li> </ul>		
今後	2018年中期計画		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社を含めた初動・事後対応のレベルアップ</li> </ul>		

サステナビリティテーマ：②職場リーダーのリスク管理の啓発・浸透

	2014年度の活動項目	2014年度成果・残された課題（●成果 ▲課題）	評価
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>新任の部門責任者に対するリスク管理研修の継続</li> <li>「クライシス・コミュニケーション・マニュアル」の改訂</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新任の部門責任者への研修を通じて、リスク管理とルールを体系的に理解、実践力を養成</li> <li>●「クライシス・コミュニケーション・マニュアル」にネット書き込みリスクを加え、改訂</li> </ul>	○
2015年度	2015年度の活動項目		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新任の部門責任者に対するリスク管理研修の継続</li> </ul>		
今後	2018年中期計画		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>職場リーダーのリスク管理とルールの理解度向上につながる啓発・浸透</li> </ul>		

サステナビリティテーマ：③グループ会社のリスク管理レベル向上

	2014年度の活動項目	2014年度成果・残された課題（●成果 ▲課題）	評価
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社の防災レベルの向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「デンソーグループ防災ガイドライン」に基づく自主点検と実地点検により、改善活動を実施</li> <li>▲有事に備えた、実効性あるグローバル・グループリスクマネジメントの推進（「リスク管理会議」の役割強化）</li> </ul>	○
2015年度	2015年度の活動項目		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>変化に対応したリスク項目見直しと未然防止活動のPDCA推進（重点リスク項目、新たなリスク項目の見直しと未然防止活動の推進）</li> </ul>		
今後	2018年中期計画		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>変化に対応したリスク項目見直しと未然防止活動のPDCA推進</li> </ul>		

サステナビリティテーマ：情報セキュリティ強化と社員一人ひとりの意識改革

	2014年度の活動項目	2014年度成果・残された課題（●成果 ▲課題）	評価
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外仕入先様のセキュリティレベル向上活動（強化・継続）</li> <li>社会の動向に応じて、セキュリティ点検項目・対象会社を見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「デンソーグループセキュリティガイドライン」を刷新し展開（展開先：国内外グループ会社、一部の仕入先様）</li> <li>●実地点検を機密監査として格上げし、より強固なチェック体制を整備・推進</li> <li>▲国内外仕入先様のセキュリティレベル向上活動の強化</li> </ul>	◎
	2015年度の活動項目		
2015年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>新しい「デンソーグループセキュリティガイドライン」の定着化</li> <li>国内外仕入先様のセキュリティレベル向上活動の継続</li> </ul>		
	2018年中期計画		
今後	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的なPDCA活動の推進（国内外グループ会社・仕入先様への啓蒙・監査活動）</li> </ul>		

2014年度の実績と今後の課題

社会性報告

◎すべての目標達成 ○目標を概ね達成 △成果より課題が残る ×進捗なし

お客様への責任

サステナビリティテーマ：①グループ全体での品質に対する教育・訓練・啓発活動の推進

	2014年度の活動項目	2014年度成果・残された課題（●成果 ▲課題）	評価
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質向上活動の事例展開のため、グループ会社・仕入先様向けに展示会を継続開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●品質向上活動の事例展開のため、グループ会社・仕入先様向けに展示会を開催 (品質向上活動/お客様満足向上展示会約20,000名)</li> <li>●QCサークル活動の活性化 (日科技連QCサークル 本部長賞金賞 2件受賞)</li> </ul>	◎
	2015年度の活動項目		
2015年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質向上活動の事例展開のため、グループ会社・仕入先様向けに展示会を継続開催</li> <li>TQM活動のグローバル展開</li> </ul>		
	2018年中期計画		
今後	<ul style="list-style-type: none"> <li>真のお客様期待の実現（得意先品質賞受賞）</li> </ul>		

サステナビリティテーマ：②製品不具合への迅速な対応

	2014年度の活動項目	2014年度成果・残された課題（●成果 ▲課題）	評価
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>「遠赤外線ヒーター」の回収率向上のための継続的な活動</li> </ul>	▲さらなる回収率向上のための活動継続	○
	2015年度の活動項目		
2015年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>「遠赤外線ヒーター」の回収率向上のための継続的な活動</li> </ul>		
	2018年中期計画		
今後	<ul style="list-style-type: none"> <li>さらなる回収率向上のための活動継続</li> </ul>		

## サステナビリティテーマ：③アフターサービス体制の充実

	2014年度の活動項目	2014年度成果・残された課題（●成果 ▲課題）	評価
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様対応窓口の継続（店舗拡大・サービスの質向上など）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ダイアグステーションの設置（国内）28拠点（08年度末）から80拠点（14年度末）に拡大</li> <li>●修理・メンテナンス会社「ピット&amp;ゴー」の設置（海外）</li> </ul>	○
2015年度	2015年度の活動項目		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ダイアグステーション 90拠点に拡大</li> <li>●「ピット&amp;ゴー」アジア地域で約25店舗に拡大</li> </ul>		
今後	2018年中期計画		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ダイアグステーション100拠点</li> <li>●ピット&amp;ゴー新興国を中心に順次展開</li> </ul>		

## サステナビリティテーマ：④エンドユーザー向け相談窓口の充実

	2014年度の活動項目	2014年度成果・残された課題（●成果 ▲課題）	評価
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様対応窓口の継続（店舗拡大・サービスの質向上など）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●お客様からのお問い合わせへの迅速な対応の維持・継続</li> </ul>	○
2015年度	2015年度の活動項目		
	お客様の声の吸い上げ力強化		
今後	2018年中期計画		
	入電期待値の把握100%		

## 社員への責任

## サステナビリティテーマ：①長期安定的な雇用の継続

	2014年度の活動項目	2014年度成果・残された課題（●成果 ▲課題）	評価
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>●職場の魅力向上による定着率のさらなる向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中長期で安定した採用数を維持するとともにモノづくりの高度化に伴い、2014年度は生産部門の採用数を増加</li> <li>▲女性の活躍を推進すべく、「2020年までに女性管理職数を3倍にする」目標を設定し、それに向けて積極的に女性を採用</li> </ul>	○
2015年度	2015年度の活動項目		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●職場の魅力向上による定着率のさらなる向上</li> <li>●女性の積極的な採用</li> </ul>		
今後	2018年中期計画		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●職場の魅力向上による定着率のさらなる向上</li> <li>●女性の積極的な採用</li> </ul>		

## サステナビリティテーマ：②安定した労使関係の維持

	2014年度の活動項目	2014年度成果・残された課題（●成果 ▲課題）	評価
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>法改正への適切な対応</li> <li>新興国地域における労務リスクの早期把握とリスク体制整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●グループ会社の海外拠点も含めた労務リスク把握、体制の構築</li> </ul>	○
2015年度	2015年度の活動項目		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●労使コミュニケーション施策のグループ会社海外拠点への展開</li> </ul>		
今後	2018年中期計画		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●グループ内各社が経営環境や従業員の意識の変化を踏まえ、適切な労務管理を行っていること</li> </ul>		

## サステナビリティテーマ：③人権尊重の徹底

	2014年度の活動項目	2014年度成果・残された課題（●成果 ▲課題）	評価
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ハラスメント防止の啓発・教育の継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●キャリア採用を対象に追加</li> </ul>	○
2015年度	2015年度の活動項目		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●啓発活動の充実</li> </ul>		
今後	2018年中期計画		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●啓発活動の充実</li> </ul>		

## サステナビリティテーマ：④人材育成の推進

	2014年度の活動項目	2014年度成果・残された課題（●成果 ▲課題）	評価
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「自ら学び、自ら考え、挑戦し続ける人材の輩出」のため育成施策の充実（継続）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学習環境の整備</li> <li>▲グローバル人材の育成（継続）</li> <li>●社員のキャリア形成支援施策の充実</li> </ul>	○
2015年度	2015年度の活動項目		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●デンソースピリット共有・再確認</li> <li>●マネジメント力の強化、役割意識の徹底・向上</li> </ul>		
今後	2018年中期計画		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●デンソースピリット共有・再確認</li> <li>●マネジメント力強化、役割意識の徹底・向上</li> </ul>		

## サステナビリティテーマ：⑤多様な人材の活躍推進

	2014年度の活動項目	2014年度成果・残された課題（●成果 ▲課題）	評価
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性の活躍推進に向けた、女性総合職の採用強化とキャリア形成支援策の展開</li> <li>高年者の多様な働き方・生き方検討、実現への支援制度の運用開始</li> <li>将来の法定雇用率引き上げを想定した一層の雇用・活躍促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●技術系女性の採用強化（13年度比3倍の31名採用）</li> <li>●女性総合職の管理職登用目標の策定とキャリア支援施策の展開</li> <li>●高年者の多様な生き方・働き方検討・実現施策の充実</li> <li>▲65歳まで活躍できる体力維持、役職定年後の活躍先の検討</li> <li>▲障がい者のさらなる活躍の場の拡大に向けた具体的施策の検討</li> </ul>	○
2015年度	2015年度の活動項目		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性総合職のさらなる採用強化と継続的なキャリア形成支援</li> <li>実務職・技能職の女性活躍推進に向けた施策検討</li> <li>65歳まで活躍できる体力維持施策、技能系職場における活躍先・働き方の検討</li> <li>多様な障がい者の活躍に向けた採用・定着支援施策の検討</li> </ul>		
今後	2018年中期計画		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性総合職・技能職の継続的な採用強化とキャリア形成支援に基づく管理職登用の促進</li> <li>実務職の活躍の領域拡大</li> <li>65歳まで活躍できる体力維持意識、多様な働き方・生き方検討の定着</li> <li>多様な障がい者（知的・精神障がい者等）の雇用と定着の促進</li> </ul>		

## サステナビリティテーマ：⑥職場安全

	2014年度の活動項目	2014年度成果・残された課題（●成果 ▲課題）	評価
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大リスクの対策やりきりと管理強化（特に国内外グループ会社）</li> <li>「安全感度」向上活動の充実・ステップアップ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国内外グループ会社の重大災害リスク対策を現地点検・指導（33社）</li> <li>▲中国・アジアを重点に外来工事管理強化のやりきり</li> <li>●公開段取り等の活動展開、「気づき」をテーマに安全展示会を開催</li> </ul>	○
2015年度	2015年度の活動項目		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門家による重大災害防止診断、重大災害リスクの改善やりきり、中国・アジア地域の高所作業工事の管理強化</li> <li>「甘く見がち危険」の洗い出しと「安全感度」向上活動への織り込み展開、重量物取り扱い訓練展開</li> </ul>		
今後	2018年中期計画		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>デンソーグループから「絶対に重大災害を出さない体制」実現</li> <li>災害教訓の抜けのない展開・フォローと風化防止</li> <li>危険に気づき回避できる人づくり</li> </ul>		

## サステナビリティテーマ：⑦社員の健康づくりの推進

	2014年度の活動項目	2014年度成果・残された課題（●成果 ▲課題）	評価
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>3つの柱を基本とする社員の健康づくりに向けた活動の継続・充実 例：喫煙率（男性：32%以下）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●メンタルヘルス研修実施（20回、1,870名）</li> <li>●新入社員に対するセルフケア教育実施（5回、500名）</li> <li>●「こころの健康チェック」実施（4万2,460名：うち国内・海外出向者1,316名）</li> </ul>	○ ○ ○
2015年度	2015年度の活動項目		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>メンタルヘルス施策の強化・充実</li> </ul>		
今後	2018年中期計画		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「こころの健康チェック」の推進、拡充（完了）</li> </ul>		

	2014年度の活動項目	2014年度成果・残された課題（●成果 ▲課題）	評価
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>3つの柱を基本とする社員の健康づくりに向けた活動の継続・充実 例：喫煙率（男性：32%以下）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●メタボ教育・指導の実施（2,780名、受講率62.1%）</li> <li>●39歳を対象に1日健康研修「健康を考える日」の実施（252名）</li> <li>●ヘルスアップ測定の実施（3,060名）</li> </ul>	○ ○ ○
2015年度	2015年度の活動項目		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくり活動の充実（高年齢化に向けた活動検討）</li> </ul>		
今後	2018年中期計画		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>高年齢化対策（高年齢者への健康支援）の導入展開</li> </ul>		

	2014年度の活動項目	2014年度成果・残された課題（●成果 ▲課題）	評価
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>3つの柱を基本とする社員の健康づくりに向けた活動の継続・充実 例：喫煙率（男性：32%以下）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●チャレンジ目標（男性喫煙率32%以下）達成に向けた活動（14年男性喫煙率：33.9%）</li> <li>●禁煙外来による卒煙支援（卒煙232名/270名受診、卒煙率86%）</li> <li>●新たな喫煙対策基本方針、長期活動計画を策定</li> </ul>	△ ○ ○
2015年度	2015年度の活動項目		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>喫煙対策の強化</li> </ul>		
今後	2018年中期計画		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>喫煙チャレンジ目標：男性24%以下（2018年）</li> <li>建屋内完全禁煙（本社：16年度末、その他：18年度末）</li> </ul>		

## 株主・投資家様への責任

## サステナビリティテーマ：企業価値の向上と情報開示の充実

	2014年度の活動項目	2014年度成果・残された課題（●成果 ▲課題）	評価
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>積極的なIR活動（継続）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国内投資家様向け：四半期ごとの決算説明会・個別取材対応・工場見学会・技術説明会</li> <li>●海外投資家様向け：証券会社主催カンファレンス参加、個別取材対応・工場見学会</li> <li>●個人株主様向け：株主通信（事業報告書）の発行、株主総会招集で通知のカラー化および発行</li> <li>▲統合報告書の作成</li> </ul>	○
2015年度	2015年度の活動項目		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>積極的なIR活動の継続</li> <li>モーターショー併催カンファレンスへの参加</li> <li>統合報告書による財務情報と非財務情報の統合的な情報開示、中長期的経営戦略の積極的な情報開示</li> </ul>		
今後	2018年中期計画		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>IR活動の質向上</li> <li>ステークホルダーのニーズに合わせた情報開示の充実化</li> </ul>		

## 取引先様への責任

## サステナビリティテーマ：①自由・公正・透明な取引の実践

	2014年度の活動項目	2014年度成果・残された課題（●成果 ▲課題）	評価
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>「仕入先様CSRガイドライン」見直し版作成と仕入先様への展開・周知徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●見直し版を作成し、国内外の仕入先様へ展開済（（株）デンソー、国内外グループ会社）</li> <li>●CSR仕入先様自主点検の実施（（株）デンソー）</li> <li>▲CSR仕入先様自主点検の国内外グループ会社への拡大</li> </ul>	◎
2015年度	2015年度の活動項目		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSR仕入先様自主点検の国内外グループ会社への拡大</li> </ul>		
今後	2018年中期計画		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSR仕入先様自主点検の国内外グループ会社への拡大（定期的な活動の継続）</li> </ul>		

## サステナビリティテーマ：②サプライチェーンでのCSR活動の実践

	2014年度の活動項目	2014年度成果・残された課題（●成果 ▲課題）	評価
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>優秀仕入先様の改善事例・優秀事例を仕入先様と共有化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●CSR自己点検における優秀仕入先様での事例を苦戦仕入先様とダイアログにより共有化。 （（株）デンソーが仕入先様6社と実施）</li> <li>▲仕入先様ダイアログの国内外グループ会社への拡大</li> </ul>	◎
	2015年度の活動項目		
2015年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕入先様との自己CSR点検結果に基づくダイアログの実施</li> <li>国内グループ会社への拡大（協力会対象）</li> </ul>		
	2018年中期計画		
今後	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕入先様との自己CSR点検結果に基づくダイアログの実施</li> <li>国内外グループ会社への拡大</li> </ul>		

## 地域社会・国際社会への責任

## サステナビリティテーマ：デンソーらしい独自性のある活動の推進

	2014年度の活動項目	2014年度成果・残された課題（●成果 ▲課題）	評価
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学生から中学・高校・高専生までを対象に、それぞれの年代にあった青少年育成プログラムの充実 ※特に中学生対象プログラムの拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●計画通り実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>小学生：5年生を対象にデンソーサイエンススクール実施</li> <li>中学生：愛知県刈谷市内3校の科学部（部活動）で出前授業を実施</li> <li>高校生：刈谷高校スーパーサイエンスハイスクール支援</li> <li>高専生：小水力発電アイデアコンテスト</li> </ul> </li> <li>▲各プログラム内容のブラッシュアップ</li> </ul>	○
	2015年度の活動項目		
2015年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学生から中学・高校・高専生までを対象に、それぞれの年代にあった青少年育成プログラムの充実</li> </ul>		
	2018年中期計画		
今後	サイエンススクールを除く各プログラム【注】については、今後の方向性（実施の是非を含む）を検討中 【注】サイエンスラボ、刈谷高校スーパー・サイエンス・ハイスクール支援、小水力発電アイデアコンテスト		

	2014年度の活動項目	2014年度成果・残された課題（●成果 ▲課題）	評価
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>ちょボラ活動（ちょっとしたボランティア）の内容の充実と参加への働きかけ強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ベルマーク、プルトップ、ペットボトルキャップの3項目の重点実施（プルトップを除き目標達成） <ul style="list-style-type: none"> <li>・社内イントラに目標・進捗を定期的に掲示し、見える化</li> <li>・「ペットボトルキャップあつめびと（収集ボランティアの愛称）」を社員から募り、収集箇所を増設</li> </ul> </li> <li>▲成果を含めた社内へのPR</li> </ul>	△
	2015年度の活動項目		
2015年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>ちょボラ活動（重点実施物：ペットボトルキャップ、ベルマーク）の認知度と参加率のさらなる向上に向けた取り組みの見直し</li> </ul>		
	2018年中期計画		
今後	<ul style="list-style-type: none"> <li>ちょボラ活動の認知度と参加度の向上を促進する施策の実施</li> </ul>		

	2014年度の活動項目	2014年度成果・残された課題（●成果 ▲課題）	評価
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルカンファレンス2014で合意された「One DENSO Action」に基づき、「環境」「安心・安全」の対コミュニティ活動推進を国内外グループ会社に働きかけ</li> </ul>	<p>&lt;交通安全&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●国内グループ会社の実態調査および15年度計画の立案</li> <li>●海外の各地域での理解活動、今後の計画立案</li> <li>▲国内外の未計画会社に対する実施検討</li> </ul>	○
	2015年度の活動項目		
2015年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本・タイ・中国を重点地域として、コミュニティへの交通安全活動の活動計画を立案し、トライアル開始</li> <li>コミュニティへのグリーン&amp;クリーン活動の推進</li> </ul>		
	2018年中期計画		
今後	<ul style="list-style-type: none"> <li>デンソーが所在する国・地域のコミュニティにおいて、交通安全活動およびグリーン&amp;クリーン活動を展開する</li> </ul>		

2014年度の実績と今後の課題

CSRコミュニケーション

◎すべての目標達成 ○目標を概ね達成 △成果より課題が残る ×進捗なし

サステナビリティテーマ：

ステークホルダーへの情報開示と双方向コミュニケーションの充実

	2014年度の活動項目	2014年度成果・残された課題（●成果 ▲課題）	評価
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>より効果的なステークホルダーとのコミュニケーション方法の企画・推進</li> <li>社内コミュニケーションの強化（CSRレポートの社員展開ツール作成）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●CSRレポート（日・英）の発行</li> <li>●社員向けCSRレポートのダイジェスト版（日・英）の発行</li> <li>▲ありがたい姿に基づくダイアログの実施</li> </ul>	○
	2015年度の活動項目		
2015年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>統合報告の開始（報告書の発行は2016年度版から）</li> <li>既存のレポートなどを有効活用した有識者/社員との対話の推進</li> </ul>		
	2018年中期計画		
今後	ステークホルダーからの理解/共感を促進する情報開示と対話の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>実績報告から中長期視点の情報拡大</li> <li>アニュアル（財務）とCSR（非財務）レポートを統合、全体像・関連性を明確化</li> <li>レポート/CSRニュースなどを通じ社員に対し社会への意識・関心喚起</li> </ul>		

## コーポレートガバナンス

### 基本的な考え方

当社は、変化の速いグローバル市場での長期的な企業業績の維持向上を図るため、グループ競争力強化に向け、コーポレートガバナンスの確立を重要課題と認識し、その強化に取り組んでいます。具体的には、監査役制度を採用し、会社の機関として株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人等の法律上の機能に加え、様々なガバナンスの仕組みを整備するとともに、株主の皆様や投資家の方々等に経営状況の情報提供を継続して行うことで、健全性・効率性・透明性の高い経営を実践しています。

### コーポレートガバナンス基本方針の策定

企業経営の透明化と効率化をめざす「コーポレートガバナンス・コード」を踏まえ、2014年6月、コーポレートガバナンス基本方針を策定しました。

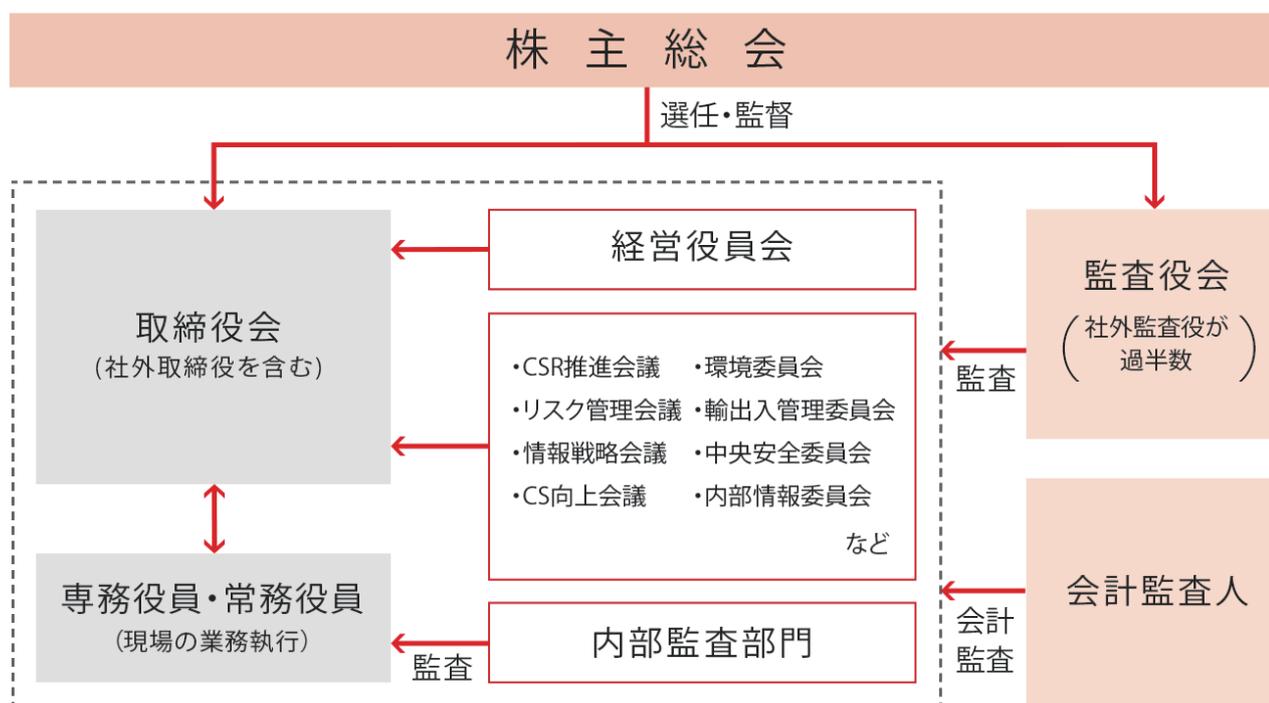
#### コーポレートガバナンス基本方針

- (1) 株主の権利・平等性の確保
  - 株主の権利行使のために必要な情報を適時・的確に提供するとともに、議決権行使の環境整備に努め、実質株主を含む外国人株主、その他少数株主など様々な株主の権利・平等性の確保に配慮します。
- (2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働
  - 社会課題と向き合い、その解決に向けて積極的に働きかけていくことで、ステークホルダーから信頼・共感され、ともに持続的に成長・発展する善の循環を生み出すことをめざします。
  - ステークホルダーと価値観を共有し、連携していくため、ステークホルダーとの対話を大切にするとともに適切な情報開示に努めます。
- (3) 適切な情報開示と透明性の確保
  - 法令に基づき、四半期ごとに会社の財政状態・経営成績等の財務情報を開示するとともに、経営戦略・経営計画等の非財務情報を策定ごとに適切に開示します。
  - とりわけ非財務情報については、ステークホルダーの理解を得るべく、ウェブサイトや展示会等による直接的な情報発信、ニュースリリース等によるマスメディアへの情報発信等さまざまな方法により行います。
- (4) 取締役会の責務の遂行
  - 「デンソー基本理念」を踏まえ、今後5～10年の目指す方向を示す経営の羅針盤としての「長期経営方針」および3～5年先までの目標・活動を具体化した戦略としての「中期方針」により、会社の戦略的な方向付けを行います。
  - 経営（意思決定・監督）を担当する取締役と、業務の執行を担当する専務役員・常務役員の役割を区分・明確化する役員制度により、スピーディな意思決定とオペレーションを実現します。また、状況に応じて取締役が専務役員を兼務することで経営と現場の連結役となり、現地現物に基づく意思決定を行います。
  - 外部からの客観的・中立的な経営監視を重視し、社外での豊富な経験や幅広い見識を当社の意思決定や監査に反映させることができる方を社外取締役・社外監査役を登用します。
- (5) 株主との対話
  - 経営戦略・財務情報など充実した情報の提供と、担当の取締役、専務役員、常務役員による積極的な対話参加により、株主・投資家と当社との双方向の良好なコミュニケーションを図ります。対話の結果を取締役会へ報告し、株主意見を当社の経営に活かします。

## ガバナンス体制と主な機関

デンソーでは監査役制度を採用し、会社の機関として株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人などの法律上の機能に加え、様々なガバナンスの仕組みを整備しています。また、経営（意思決定・監督）を担当する取締役と、業務の執行を担当する専務役員・常務役員の役割を区分・明確化する役員制度により、取締役数をスリム化し、スピーディな意思決定とオペレーションを実現しています。当制度では、状況に応じて取締役が専務役員を兼務することで、経営と現場の連結を行っています。また、経営環境の変化に対応した機動的な経営体制の構築、事業年度における経営責任の一層の明確化を目的に、取締役任期を1年としています。

### ◎コーポレートガバナンス体制



### 関連情報

- ▶ 役員(外部リンク：<http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/directors/index.html>)

### 取締役会

決議機関として、経営方針ならびに業務運営上の重要事項について会社としての可否を決定しています。決議は議長が各構成員の意見を集約して行います。決議事項のうち法定事項やグループ全体に関わる重要事項は、経営会議を通じて指示徹底を図り、各取締役は所管事項を専務役員・常務役員または部長に指示し必要な処置を実施します。

### ◎2014年度の開催実績

開催回数	16回
出席率	取締役：96% 監査役：96%

### 経営役員会

審議機関として、取締役会決議事項をはじめとする経営全般に関わる重要事項（全社の事業計画・投資案件・重要な取引形態や協業案件・その他経営に係わる重要事項）を審議し、会社としての方向付けを行います。審議結果は取締役会に報告して最終決議を実施します。なお、2014年度は経営役員会を35回開催しました。

## 役員・取締役・監査役の報酬・賞与

役員報酬等の月額報酬については、株主総会の決議によって定められた報酬総額の上限額（取締役8,000万円、監査役1,500万円）の範囲内において決定します。各取締役の月額報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定します。また、取締役の賞与については、定時株主総会の決議により支払い総額について承認を受けた上で決定します。各取締役の賞与額は個人の貢献度を斟酌して取締役会の授権を受けた代表取締役が決定します。

### ◎2014年度

	取締役（16名）	監査役（5名）
報酬等（総額） （うち賞与総額）	907百万円 （345百万円）	117百万円

## 独立役員

当社では、社外取締役および社外監査役の独立性について、金融商品取引所が定める独立性基準を満たすことを前提としつつ、企業経営や法務・会計等の専門領域における豊富な経験や知識を有し、当社の経営課題について積極的に提言・提案や意見を行うことができることを要件としています。

### ◎2014年度

独立役員	4名（社外取締役：2名、社外監査役：2名）
------	-----------------------

## 経営の監査機能

常勤監査役（2名）・社外監査役（3名）が専任スタッフを機能させ、取締役などの職務執行と（株）デンソーおよび国内外子会社の業務・財政状況を監査しています。

監査体制は、法律上の機能である監査役に加え、内部監査の専門部署を国内外主要会社にも設置し、順法だけでなく管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を行っています。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、内部監査部門・内部統制の関連部署および会計監査人との情報交換などにより、取締役の執行状況を監査し、経営監視機能を果たしています。

公正かつ効率的な業務運営をめざし、「内部統制に関する基本方針」を策定し、行動規範・経営制度・リスク管理・コンプライアンスなど経営の根幹をなす分野ごとに、統制の基本方針と規程類・制度などを規定し、毎年一定時期に運用状況を検証のうえ必要に応じて修正・変更を行っています。

### 内部統制に関する基本方針

- (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ① 取締役は、その言動や文書を通じて、デンソー基本理念・デンソースピリット等の普遍的な価値観・倫理観・信念を徹底する。
  - ② 取締役会・経営役員会・経営会議で構成する役員会議体に加えて、各種会議や委員会等、組織を横断した会議体により意思決定を行い、取締役の相互牽制を図る。
  - ③ 適正な財務報告の確保に取り組むほか、適時適正な情報開示を行う。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
重要な情報は社内規程に従って適切に保存及び管理する。取締役会議事録は永年保存とする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ① 事業や投資に関わるリスクは、社内規程に従って、取締役会・経営役員会等の役員会議体において全社的に管理するとともに、グループ長・センター長が担当領域について管理する。
  - ② その他リスクマネジメントは、リスク管理会議が全社的な体制を整備・管理し、各主管部署がリスク項目ごとに管理する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ① 専務役員・常務役員制度により、取締役数をスリム化した効率的な経営を実施する。
  - ② 取締役の職務の執行に必要な組織及び組織の管理、職務権限については、社内規程に従って定め、業務の組織的かつ能率的な運営を図る。
  - ③ 中長期の経営方針及び年度グループ方針の下で、年度計画を立案し、社内の意思統一を図る。目標・計画の達成状況及び各部業務の進捗状況については、社内規程に従って管理し定期的に報告する。
- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ① CSR推進会議が行動指針を制定・改訂し、必要な啓蒙及び提言を行う。
  - ② 階層別コンプライアンス教育により、行動指針を周知徹底する。
  - ③ 内部通報制度として、社内主管部署もしくは社外の弁護士に直接通報が可能な「企業倫理ホットライン」を運用する。
  - ④ 業務の適法性・妥当性・効率性については、監査室が社内規程に従って内部監査を行い、その指摘に基づいて各部にて業務管理・運営制度を整備・充実する。
- (6) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ① グループ各社の自主性を最大限に尊重するため、グループ会社の意思決定は、社内規程に従って留保権限方式により運営する。
  - ② グループの方針・計画は、中長期の経営方針及び年度グループ方針の下、連結ベースで立案し、グループの意思統一を図る。目標・計画の達成状況は、社内規程に従って管理し定期的に報告する。
  - ③ グループ会社のリスクマネジメント及びコンプライアンスについては、当社からグループ各社へ指針やガイドラインを提示し、グループ全体の体制構築及び運用を推進する。また、「デンソーグループ社員行動指針」をグループで共有し、その周知徹底を図る。
  - ④ CSR（企業の社会的責任）をグループ全体の経営課題と位置付け、CSR推進会議が中核の意思決定機関として、活動の方向付けやフォローアップを行う。
  - ⑤ グループ会社向けの内部通報制度「国内グループ会社企業倫理ホットライン」を運用する。
  - ⑥ 各部門は、グループ会社との情報交換により、グループ会社の業務の適正確保に向けた助言・支援を行う。
  - ⑦ 各部門による、グループ会社の業務の適正に関する監視・検証を実施する。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 専任組織として設置した監査役室が、監査役の職務を補助する。
- ② 監査役室の人事及び組織変更については、事前に監査役会または監査役会の定める常勤監査役の同意を得る。
- ③ 取締役は、監査役室が監査役の指示に基づき、監査役監査の業務に必要な情報を社内及びグループ会社から収集できるよう協力する。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役及びグループ会社の取締役・監査役は、主な業務の執行状況について、担当部署を通じて適宜適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時は直ちに監査役に報告を実施する。
- ② 当社及びグループ会社の取締役・監査役・専務役員・常務役員・使用人は、監査役または監査役室の求めに応じ、定期的または随時業務報告を実施する。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役は、監査役監査の実効性を高めるため、監査役による取締役会・各種委員会等重要会議への出席や業務決裁書等重要書類の閲覧、さらに社内各部門・グループ会社の実地監査、会計監査人との会合等の監査活動に協力する。
- ② 取締役は、監査役がその職務を行うために要する費用及び必要に応じた外部人材の直接任用等を確保する。
- ③ 内部監査部門は、監査役との連携を密にし、監査役に対し内部監査結果の報告を実施する。
- ④ 監査役は、内部監査部門・会計監査人・内部統制部門と定期的または随時情報交換を実施する。
- ⑤ 当社及びグループ会社の取締役は、監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないよう確保する。

## 今後の取り組み

今後も引き続き、社内外の事業環境変化を踏まえた最適なガバナンス体制の構築を図っていきます。

## 2014年度ハイライト&ローライト

デンソーはCSR経営のレベル向上を図るには、成果報告と同時にネガティブ情報の積極的な公開により経営の透明性を高め、新たな課題を抽出して継続的な改善を図ることが重要と考えています。そこで2008年度よりCSRに関わるハイライトとローライト事項を客観的な一覧表によって“見える化”し、ステークホルダーの皆様にご報告しています。

Highlights	2014年	lowlights
<p><b>小型二輪車の燃費・環境性能を高める</b> 電子燃料噴射システムを開発</p> <p>デンソーは、中国をはじめ新興国でニーズが高まっている小型二輪車向けの新型電子燃料噴射(FI)システムを開発しました。これは大型二輪車などに採用されている従来システムを見直し、各種センサーやモーターなど5部品の機能を新開発の温度推定・燃料調量などの制御技術で補完、少ない構成部品で従来と同等の燃費・環境性能、低コスト化を実現したものです。</p>  <p>小型二輪車用電子燃料噴射システム</p>	<p>4月</p> <p>5月</p>	
<p><b>自動車の安全性向上をめざす</b> 高度運転支援技術の公道試験を開始</p> <p>デンソーは安心・安全な移動の実現に向けた高度運転支援技術の開発のため、自治体・企業・団体と連携して愛知県・南知多道路で公道試験を開始。安全運転の支援とドライバーの運転負荷軽減をめざし、単一レーン内の自動走行や自動レーンチェンジ等を実施しました。また、9月に開催された「ITS世界会議デトロイト2014」でも同様のデモンストレーションを行いました。公道を使った走行試験は、テストコースでは得られない課題を抽出できるため、試験結果を解析して実用化技術の確立に向けて開発を加速していきます。</p>  <p>自動走行の公道試験</p>	<p>6月</p> <p>7月</p>	<p><b>中国とカナダで競争法・独占禁止法違反の疑いにより罰金・制裁金を支払い</b></p> <p>(株)デンソーは、自動車部品(ボデーECU)の取引に関してカナダの競争法に違反したとして、245万カナダドル(約2億円)の罰金を支払うことなどに合意する司法取引をカナダ競争法当局との間で締結しました。</p> <p>また中国では、一部自動車部品の取引において同国の独占禁止法に違反したとして、中国国家発展改革委員会より制裁金1億5,056万元(約25億円)が科せられました。当社は各当局の調査に全面的に協力するとともに、これら罰金・制裁金を支払い、平成27年3月期決算で特別損失に計上しました。</p> <p>当社は、独占禁止法の順守をデンソーグループの重要な経営基盤と位置づけ、法順守ルールをさらに厳格化して周知・教育を強化し、順法監査も精緻に行うなど法順守の再徹底を図ってきました。今後もこれら順法強化施策の継続的実行により再発防止に万全を期し、信頼回復に努めてまいります。</p>
<p><b>女性の活躍推進に向け目標値</b> 「2020年までに女性管理職を3倍に」を設定</p> <p>デンソーは、ダイバーシティ・マネジメント推進の一環として、女性社員の計画的な採用増・育成を進め、2020年までに、女性管理職数を現在の3倍となる100人にする目標を設定。目標達成に向けて、上司向けダイバーシティ・マネジメント研修や女性向けキャリア研修の強化、モバイルワークを活用した働き方の柔軟性向上など各種活動を行っています。</p>  <p>女性活躍推進フォーラム(2014年11月開催)</p>	<p>8月</p> <p>9月</p>	
<p><b>デンソーロボットがグッドデザイン大賞</b></p> <p>(株)デンソーと(株)デンソーウェーブが開発した「産業用/医療・医療用ロボット VS-05052」が「2014年度グッドデザイン賞」で最高賞の大賞を初受賞しました。</p> <p>このロボットは、主に食品・医薬品、半導体の製造用に開発したもので、溝や穴を埋めた滑らかな形状、関節部の断面を正円にして汚れや雑菌が溜まりやすい段差・隙間を無くし、高い衛生状態を維持。さらに過酸化水素ガス洗浄に対応。表面を塗装ではなく磨き上げ処理を施し、従来にない品質感と存在感を実現しました。</p>  <p>産業用/医療・医療用ロボット VS-05052</p>	<p>10月</p> <p>11月</p>	
<p><b>電動式冷凍システムが「省エネ大賞」</b> 経済産業大臣賞</p> <p>デンソーと日野自動車が開発した大型トラック用電動式冷凍システムが「省エネ大賞」(製品・ビジネスモデル部門)の最高位である経済産業大臣賞を受賞しました。</p> <p>冷凍車は、一般に冷凍機専用エンジンまたは車両走行用エンジンでコンプレッサを駆動しますが、新型システムはハイブリッドシステムを応用し、走行時に効果的に発電または再生エネルギーをコンプレッサ駆動として活用。これによりコンプレッサを駆動する燃料消費量とCO<sub>2</sub>排出量を大幅に低減し、冷凍機専用エンジンを搭載する方式に比べて燃料消費量の64%を効率化します。</p>  <p>日野プロフィアに搭載された電動式冷凍システム</p>	<p>12月</p> <p>2015年</p>	
<p><b>タイで交通事故から生命を守る安全啓発活動</b></p> <p>タイは10万人当たりの交通事故死者数が世界3位で、バイクに同乗する子どものヘルメット着用率の低さが課題となっています。現地グループ会社7社は、こうした状況の改善に向け、アジアの交通安全に取り組むNGOと共同で、子どもたちにヘルメット着用を呼びかける啓発活動を実施。1月にバンコク市内の小学校に啓発チラシやポスターを掲示し、612個のヘルメットを寄贈。2月には行政や警察、大学生や地域住民など約300人を招き、参加型ゲームを通じてヘルメット着用や交通安全を呼び掛ける催しを開催しました。</p>  <p>寄贈したヘルメットを着用する子どもたち</p>	<p>1月</p> <p>2月</p>	
<p><b>グローバルウェブサイトを大幅リニューアル</b></p> <p>デンソーグループ情報開示方針に基づき、デンソーはグローバルでの適時開示を推進しています。その一環として、グローバルウェブサイトを更新。今後もユーザー視点での分かりやすさ・読みやすさ、タイムリー性などを重視した情報配信により、ステークホルダーとのさらなる信頼関係の構築に努めます。</p>  <p>リニューアルしたグローバルウェブサイト</p>	<p>3月</p>	<p><b>社員行動指針と環境活動を実践する社員が減少(CSRサーベイ2014)</b></p> <p>毎年、(株)デンソー社員の約3,000名を対象に行っている「CSRサーベイ」で、行動指針を実践している社員が82%⇒74%(要因:指針を振り返る機会がないから)、会社生活でCO<sub>2</sub>削減を実践している社員が78%⇒71%(要因:効果が分かりにくいから)と前年度を大きく下回りました。この結果を踏まえ、CSR推進部門では、行動指針を振り返る機会の提供や環境活動の効果を実感できる施策に取り組みます。</p>

## コンプライアンス

### 基本的な考え方

デンソーグループは、社会から信頼・共感されるための基盤は、各国・地域の法令順守はもちろん、グループ社員一人ひとりが高い倫理観を持って公正・誠実に行動することと考えています。

この認識のもと、2006年に社員一人ひとりの行動規範を明示した「デンソーグループ社員行動指針」を制定し、研修や職場懇談会などにおいて、社員のCSR意識啓発に活用しています（国内グループを含む）。また海外グループでも、地域本社が各国・地域の法令・慣習を反映した「地域版 社員行動指針」を作成し、コンプライアンスの徹底に努めています。

※ デンソーグループ社員行動指針(外部リンク：<http://www.denso.co.jp/ja/csr/denso/csrcharter/files/shishin.pdf>)

### 推進体制

1997年に担当取締役を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し（現在はCSR推進会議に統合）、各国・地域ごとに体制を整えています。また、（株）デンソーでは、2003年に社外弁護士・法務部を窓口とする内部通報制度「企業倫理ホットライン」を開設し、2006年度からは職場単位の推進役としてCSRリーダーを任命して教育・啓発活動を行っています。国内グループは、（株）デンソーに準じた推進体制を敷いています。

海外グループは、地域本社が各国・地域の特性を勘案し、組織体制の整備、通報制度の導入・運営、啓発活動を推進しています。

さらに、定期的に日本・北米・欧州・中国・東南アジア・インド各地域の法務担当者間で、情報・課題を共有化してコンプライアンス確立と維持に努めています。

### 教育・啓発

（株）デンソーでは、社員一人ひとりの意識向上を目的に、社員に対する各種教育・啓発活動を継続的に実施しています。一部の教育・啓発活動については、国内グループでも各社における社員教育・啓発ツールとして活用されています。

#### ◎主な社員啓発活動〔（株）デンソー〕

- 階層別教育 <2002年度～>
- CSRリーダーによる職場単位の教育・啓発活動  
（期間社員・派遣社員なども含む）<2006年度～>  
例：オリジナル映像教材を活用した、ケーススタディに基づくディスカッション形式の職場単位でのコンプライアンス教育 など
- パソコン保有者を対象としたeラーニング教育 <2008年度～>  
※パソコン非保有者にもペーパーでの同様のテストを実施 <2010年度～>
- その他  
「企業倫理ニュース」発行、イントラネットでの情報提供による啓発 など

## 【参考】社員啓発活動実績〔（株）デンソー〕

	2012年度	2013年度	2014年度
階層別教育 (全階層延べ人数)	約2,400名	約1,800名	約1,600名
e-ラーニング教育 (総受講者数) ※ペーパーでのテストを含む	約3万8,000名	約4万500名	約4万1,200名

## 内部通報制度

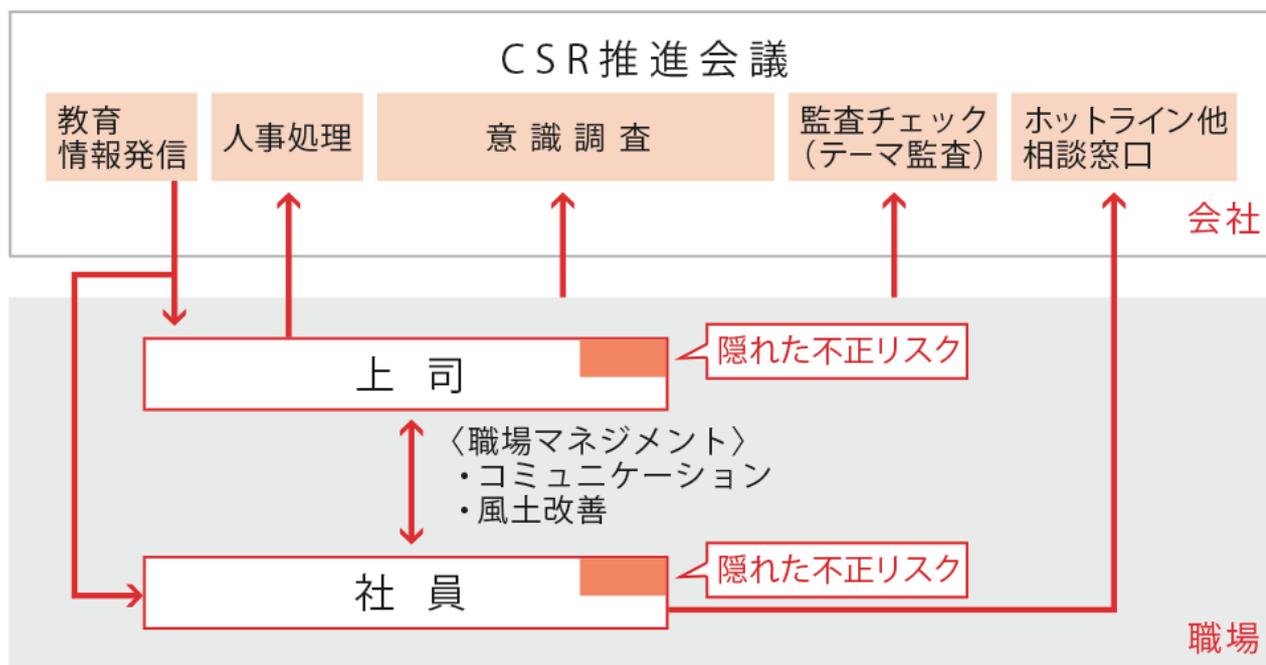
（株）デンソーの内部通報制度（企業倫理ホットライン）は、「公益通報者保護法」に則り、社外弁護士・法務部を窓口に通常の指揮系統から独立し、匿名通報も可能な体制で運用しています。本制度は、社員・派遣社員・常駐外注者など（株）デンソーに勤めるすべての人はもとより、主要仕入先様（300社）も利用できます。

2014年度は、雇用・労働・職場環境・情報管理・取引・経理関係など103件の相談・通報が寄せられ、調査・事実確認の上、適宜対処しました。

## ◎ホットラインへの相談件数の推移

	2012年度	2013年度	2014年度
社外窓口	58	32	18
社内窓口	135	109	85
合計	193	141	103

## ◎企業倫理活動の仕組み

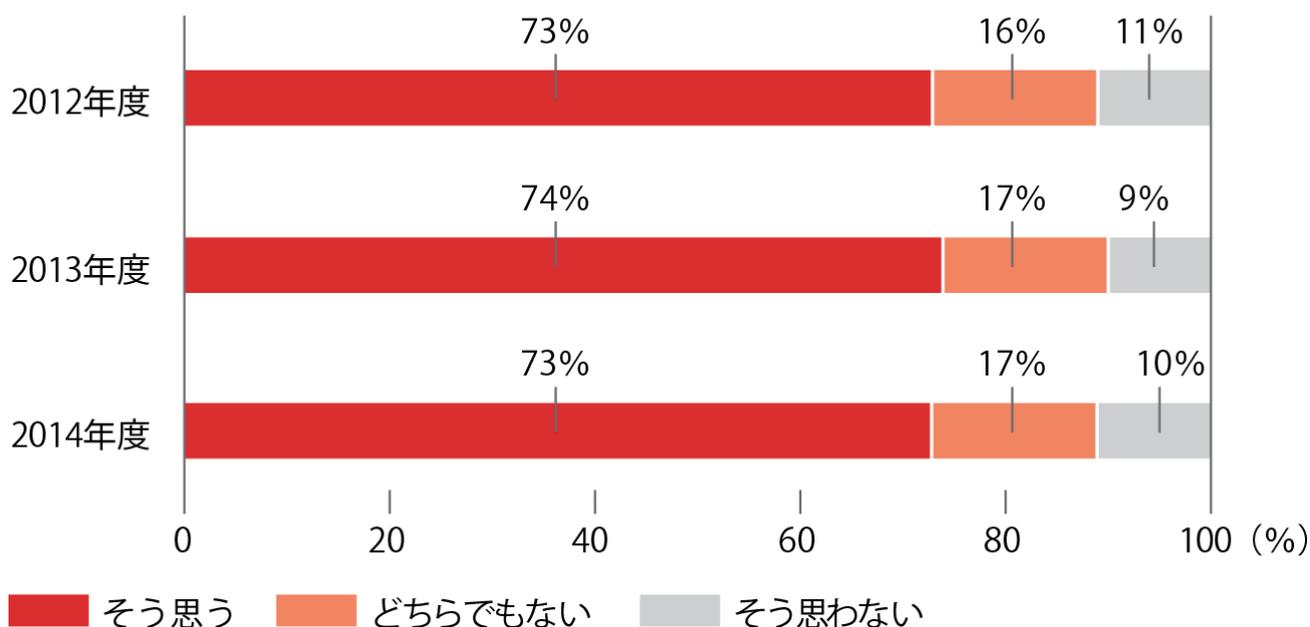


## 活動の点検・改善

2003年から10月を「デンソーグループ企業倫理月間」と定め、職場での話し合いなどの啓発活動のほか、施策の浸透度や潜在リスクの把握を目的に「CSRサーベイ」を行っています。このうち職場の風通しの良さを表す「上司に相談しやすい職場か？」の問いに対して「そう思う」との回答は概ね前年度と同レベルで、今後もさらに職場の風通しが良くなるよう改善に努めていきます。

### ◎CSRサーベイのアンケート結果

Q:上司に相談しやすい職場か？



## 独占禁止法への対応

2010年2月の米国司法省による米国子会社（デンソー・インターナショナル・アメリカ）への立入調査以降、デンソーグループはこれを重く受け止め、従来から取り組んできた独禁法順守をさらに徹底するため、代表取締役を委員長とする「独禁法コンプライアンス委員会」を発足させました。そして、この委員会の指揮・監督のもと独禁法順守ルールをさらに厳格化して順法教育を強化し、より精緻な順法監査を実施するなど、デンソーグループ全体で独禁法順守の再徹底を図っています。

デンソーグループでは、今後も独禁法コンプライアンス体制をより一層強化し、再発防止の徹底を図るとともに信頼回復に努めてまいります。

### 関連情報

▶ [デンソーグループ社員行動指針 \(PDF:1.9MB\)](http://www.denso.co.jp/ja/csr/denso/csrcharter/files/shishin.pdf) (外部リンク: <http://www.denso.co.jp/ja/csr/denso/csrcharter/files/shishin.pdf>)

## 今後の取り組み

今後も引き続き、社員一人ひとりのコンプライアンス意識を高めるための仕組みを充実・強化していくとともに、デンソーグループ全体のコンプライアンス体制のレベルアップに向け、グループと連携してプログラムの強化・充実を図っていきます。

リスク管理

基本的な考え方

デンソーグループはグローバルな事業展開に伴い、多様化するリスクを最小化すべく、内部統制の一環としてリスク管理の充実・強化に取り組んでいます。具体的には、経営被害をもたらす恐れのある事柄を「リスク（まだ現実化していない状況）」と「クライシス（現実化した緊急事態）」に区分し、事前にリスクの芽を摘む未然防止、クライシスが発生した場合に被害を最小化する迅速・的確な初動・復旧対応に注力しています。

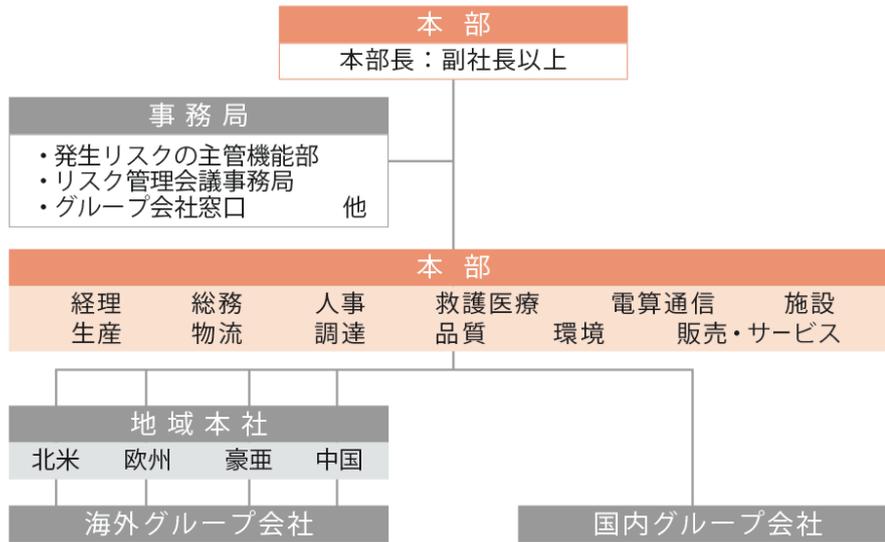
推進体制

生命・信用・事業活動・財産に影響を及ぼす恐れのある55のリスク項目を選定して各項目ごとに主管部署を設置。平時におけるリスク管理体制・仕組みの継続改善と浸透活動、クライシス発生時（有事）の初動対応を「リスク管理会議」で推進する体制を敷いています。さらに、事態の大きさや緊急度によって専門の「対策組織」を編成し、被害の最小化に向けた機動的な対応を可能としています。

**55**項目  
選定したリスク

また、国内外の連結マネジメント会社および当社が筆頭株主であるグループ会社でも、各社のCSRリーダーが（株）デンソーの主管部署や海外の地域本社のサポートのもと継続的なレベルアップを図っています。

◎クライシス発生時の対策組織



クライシス発生時（有事）の中でも「地震・台風・大雨」については、あらかじめ災害対策本部の開設基準を設け、速やかに対応できる体制を敷いています。

◎開設基準

地震	台風	大雨
当社の生産拠点が所在する市町村で震度5強以上が発生した場合	圏内に入ることが確実視され、事務局が協議し本部長に進言した場合	警報が発令され雨量が50mm/時以上が予想され、事務局が協議し本部長に進言した場合

## 浸透・啓発活動の拡充

リスク発生の未然防止とリスク発生時の被害の最小限化には、社員が日頃からいかにリスクを意識し、かつリスク発生時に適切な行動がとれるかが重要です。

(株)デンソーでは、社員のリスクの理解促進・意識向上に向け、さまざまな啓発活動を実施しています。

### ◎具体的浸透・啓発活動

2004年度～	「リスク対応ハンドブック」	地震・火災・交通事故発生時の行動を明示。 全社員に常時携帯を義務付け
2006年度～	(株)デンソー管理職向け 「リスク管理研修」	新任の部長・工場長・事業グループ等の室長を対象にリスク管理研修を実施 (2014年度受講者数：141名)
2008年度～	現地法人経営幹部社員向け 「リスク管理教育」	海外拠点のリスク管理強化のため、現地法人の経営幹部として出向予定の社員向けにリスク管理教育を実施 (2014年度受講者数：11名)

## 巨大地震発生リスクへの備え

東海地方でも南海トラフを震源とする巨大地震が直近にも発生する可能性があります。(株)デンソーおよび国内グループでは、巨大地震発生に備え、社員および社員の家族も組み入れた浸透・啓発活動を展開しています。



初動対応訓練

### ◎主な取り組み (★印は国内グループでも実施)

初動対応 (避難・消火・救護) 訓練の実施★	毎年、製作所単位で建屋別に初動訓練 (計80カ所) を実施
「安否確認システム」を使った訓練★	大規模災害時の社員の安否確認の迅速化のため、「安否確認システム」を導入。毎年2回、災害発生を想定し、安否システムへの登録訓練を実施 2012年からは家族間で安否を確認し合える掲示板を設置
防災意識アンケートの実施	社員の防災意識の確認と課題抽出、およびアンケートを通じた社員啓発を目的に毎年実施 (2014年度回答者数：約1,000名)

## グローバルな事業展開に伴い増大するリスクへの対応

サプライチェーンのグローバル化に伴い、2011年の東日本大震災やタイ洪水発生時のように、ある地域で発生したリスクの影響が他地域に波及して重大リスク化したことを教訓に、グローバルグループ経営の視点から重点リスクを設定し、対応強化を図っています。

### 震災リスク対応の強化（事業継続計画の策定）

事業継続マネジメントの観点から、デンソーグループ全体の震災リスク対応策の強化（事業継続計画「BCP【注1】」の策定）に着手。BCPの対象を次のように捉え、有事行動マニュアルの策定や減災対応のやりきりに取り組んでいます。

#### (1)有事の「初動から復旧」に至るまでの行動の見える化

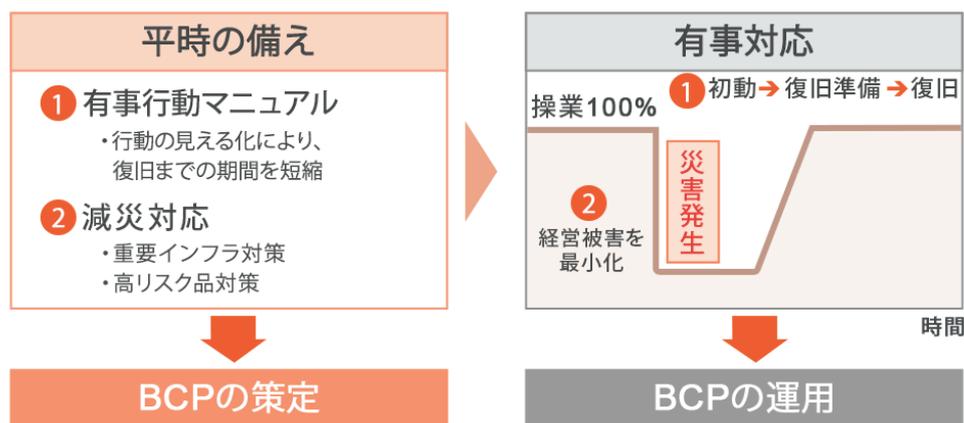
#### (2)減災対応

（重要インフラ対策、代替性や工場立地などの観点から調達上のリスクが高い部品への対策）

#### 【注1】 BCP：Business Continuity Plan

地震等の大規模災害により事業が中断した場合に、目標とする時間内に事業復旧を図り、経営被害を最小化するための計画。

#### ◎BCPの策定・運用



#### ◎2014年度の活動状況

### 南海トラフ巨大地震への対応力強化

	初動	復旧準備・復旧	減災
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難誘導</li> <li>安否確認</li> <li>本部機能の強化</li> <li>地域支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高リスク品の特定、リスク低減策</li> <li>重要業務の特定、継続のための方策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建物・設備の耐震補強</li> <li>爆発・危険有害物の漏洩防止</li> <li>情報システムデータのバックアップ</li> </ul>
有事行動マニュアルの実践力強化			

### 今後の取り組み

今後も引き続き、リスク発生の未然防止とリスク発生時の被害の最小化に向け、リスク管理の充実・啓発に取り組んでまいります。

特に2015年度は、グループ各社におけるリスク事象の適切な事態判断、迅速な報告の再徹底、および重点リスクの未然防止活動を進めていきます。

## 情報セキュリティ

### 基本的な考え方

デンソーグループでは、2003年に「デンソーグループ情報セキュリティ基本指針」を策定し、情報保護・管理強化に取り組んでいます。2005年には世界的に普及しつつあるISMS【注1】を参考に153の管理項目を定めた「デンソーグループセキュリティガイドライン」を設け、国内グループ47社、海外グループ82拠点にも適用しています。また、2007年度からは、情報資産を保護しつつ正確・迅速に業務を遂行するため、機密性だけでなく完全性や可用性（システムの壊れにくさや障害の発生しにくさ）も考慮したセキュリティ対策の確立を新たな方針として打ち出し、その整備に注力しています。

【注1】 ISMS

Information Security Management System：情報セキュリティマネジメントシステム

#### デンソーグループ情報セキュリティ基本指針（概略）

##### 目指すべき姿

デンソーグループ各社は、各社が保有する貴重な経営資源である情報資産を適切に保護した上で、情報資産を積極的に活用するため、グローバル水準の情報セキュリティを構築すると共に、絶えずその向上に努めなければならない。

##### 各社の取り組み

デンソーグループ各社は、目指すべき姿の到達に向けて、以下の事項を実施しなければならない。

1. 情報資産が抱えるリスクの把握（リスクの種類、低減レベルの把握）
2. 情報セキュリティ対策の実施（方法の策定、文書化、周知）
3. 管理体制の構築（各部門の責任と役割、監査部門の設置、権限の分離）
4. マネジメントプロセスの明確化（リスクの評価、対策の立案、教育、監査、例外事項の把握、継続的な改善）

### 体制と監査

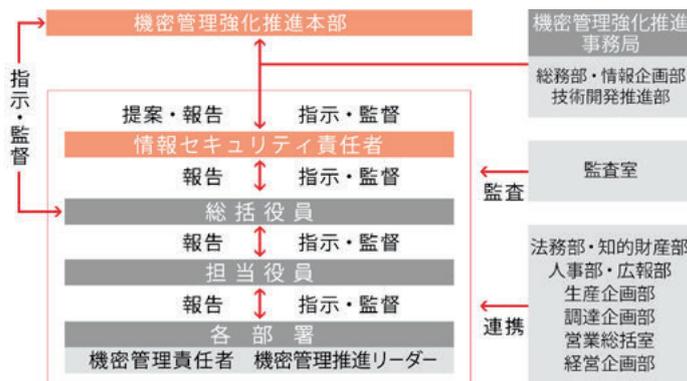
#### (1) (株) デンソーの取り組み

(株) デンソーでは、「機密管理強化推進本部」のもと、専任部署として機密管理強化推進事務局を設置し、各部に機密管理責任者および推進リーダーを配置しています。活動の推進にあたっては、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格（ISO/IEC27001など）に基づく管理体制を構築し、毎年、(株) デンソー社内での機密管理監査と自主点検を実施するなど、継続的なレベルアップを図っています。

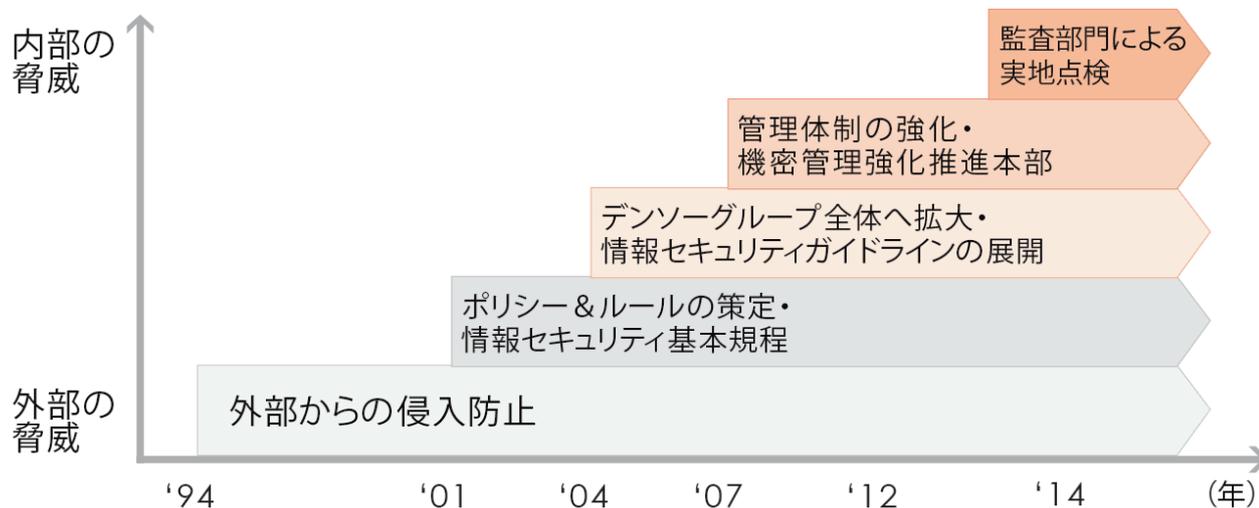
#### (2) 国内グループへの展開

一部の国内グループ（以下、機能分担会社）では、(株) デンソーと同等の管理体制を導入し、毎年、実情を把握するモニタリング調査を行っています。また、機能分担会社を除く国内外グループについては、共通ガイドラインを展開し、定期的なフォロー活動に加え、監査ローテーションに従いガイドライン順守状況の実地点検を実施しています。特に共通ガイドラインに関しては、業種・業態や所持している情報に応じたきめ細かな評価ができるよう見直しました。

#### ◎情報セキュリティ管理体制



## ◎情報セキュリティ取り組み推移



## 具体的な取り組み

情報セキュリティの基盤は、社員一人ひとりの高い管理意識です。

(株)デンソーでは、持ち出しパソコンの専用機化、共有サーバーへのアクセス権の厳格化、記憶媒体の使用制限などのセキュリティ対策の実施とともに、社員への啓発活動を推進しています。また、3月を「機密管理強調月間」として集中的な啓発活動を行っています。

取り組み	実施事項
社員教育	管理者研修・新入社員研修・階層別研修など
機密管理強調月間	<ul style="list-style-type: none"> <li>機密管理教育</li> <li>パソコン・記憶媒体の持ち出し検査</li> <li>機密管理監査</li> <li>パソコン保有者を対象とした情報セキュリティに関するe-ラーニング（2009年～）など</li> </ul>

## 2014年度の活動および今後の取り組み

(株)デンソーでは、通常の管理者研修・新入社員研修・階層別研修に加え、2015年3月に各部の機密管理推進リーダーを対象とする研修を開催し、特別対策の再徹底と定着度の確認を行いました。また、外注スタッフ（派遣社員・請負社員）・仕入先様の情報管理に関するモニタリングを開始しました。

なお、2014年度に情報漏えいに関する事件・事故の発生はありませんでした。

会社を取りまく情報セキュリティの状況は、今後も厳しさを増していくと予測され、引き続き環境変化に即応する管理体制の見直し・強化を図っていきます。

## デンソーグループ 情報開示方針

### 基本姿勢

デンソーグループは、社会的責任(CSR)の実践にあたり策定した「デンソーグループ企業行動宣言」の中で「オープンでフェアな情報開示と対話に努めます」と宣言しています。

この宣言に基づき、デンソーグループは、経営戦略や事業活動などの企業情報を、適時かつ公正、適正に開示します。これにより経営の透明性を向上させ、また、すべてのステークホルダーの皆様へデンソーグループへの理解を深めていただき、皆様との信頼関係の構築と維持に努めます。

また、ステークホルダーの皆様と積極的に対話することにより、デンソーグループにいただいた評価を適切に企業活動に反映するよう努めます。

### 基本方針

デンソーグループは、情報開示の基本姿勢に基づき、開示内容、方法、体制について、次のとおり基本方針を定めています。

#### 1.開示内容

会社法や金融商品取引法をはじめとする各種法令・規則が求める適時開示に該当する情報については、当該規則に従い速やかに開示します。

また、適時開示に該当しない情報についても、事業や環境、社会の観点から重要と思われる情報やステークホルダーの皆様へ影響を与える可能性のある情報、デンソーグループへの理解を深めていただくために有効と考えられる情報を積極的に開示します。

#### 2.開示方法

適時開示規則に定められた情報開示については、同規則に従い、当該証券取引所の提供する適時情報開示のシステムを通じて行うとともに、報道機関にニュースリリースを配信し、デンソーグループもしくは(株)デンソーのホームページにも掲載します。

また、適時開示に該当しない情報を開示する場合にも、開示の適時性・公正性・適正性に配慮しながら、報道機関へのニュースリリースの配信、記者会見や説明会での開示、ホームページへの掲載など、適切な方法を選択し開示します。

#### 3.開示体制

適時かつ公正・適正に情報開示を行うために、情報の収集および管理・開示を統括する企業情報責任者およびそれらを執行する企業情報担当者を設置します。

### 具体的な取り組み

デンソーグループ情報開示方針に基づき、デンソーはグローバルでの適時開示を推進しています。その一環として2015年3月にグローバルウェブサイトを更新。ユーザー視点でよりわかりやすく、読みやすいニュースリリースなど様々な情報を配信することによりステークホルダーとの信頼関係構築に努めます。

グローバルウェブサイト

英語

<http://www.globaldenso.com/en/>(外部リンク：<http://www.globaldenso.com/en/>)

日本語

<http://www.globaldenso.com/ja/>(外部リンク：<http://www.globaldenso.com/ja/>)



## 社会性報告

持続可能な社会を実現するには、多くのステークホルダーと価値観を共有しながら連携・協力していくことが不可欠です。デンソーグループは、「企業行動宣言」の中でステークホルダーごとに果たすべき社会的責任を明らかにして取り組みを進めています。



海外拠点の社会貢献活動

### お客様への責任

信頼され、ご満足いただける安心・安全で高品質な製品を提供するため、お客様第一の製品づくり、アフターサービスの充実に努めています。

### 社員への責任

社員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、生き生きと人生をおくることで企業も成長するという考え方をもとに、「人づくり・組織づくり・環境づくり」を推進しています。

### 株主・投資家様への責任

長期安定的な成長を通じて企業価値の向上をめざすとともに、事業・財務情報の適時・適切な開示と対話を通じて経営の透明性を高めています。

### 取引先様への責任

自由・公正・透明な取引を基本に、オープン・ドア・ポリシー、相互信頼に基づく相互発展、法規順守と機密保持の徹底などに努めています。

### 地域社会・国際社会への責任

良き企業市民をめざし、「環境との共生」「安心・安全な街づくり」「人づくり」を重点分野に、自らが主体的に推進する「オリジナルプログラムの充実」と「社員参加の風土づくり」に取り組んでいます。

## お客様への責任

### 基本的な考え方

デンソーグループは創業以来、お客様に信頼され、ご満足いただける安全・高品質な商品を提供することを『デンソーグループ企業行動宣言』で約束しています。そして、品質保証の基本方針として「品質第一主義の徹底、源流段階での品質保証、全員参加による品質管理の推進」を掲げ、お客様第一の製品づくりを進めています。

また、営業・技術の各部署がお客様から収集した情報をもとに、品質・コスト・納期ともにお客様満足を高める継続的改善に努めています。

### 推進体制

新製品の品質保証では、「初期流動管理」を徹底し、品質管理や生産技術などの専門部署も一体となって合計9フェーズで製品完成度や品質リスクを見える化して、品質を厳しくチェックしています。特に設計段階では、製品単体の保証に加え、車両システムの中で高い信頼性・耐久性を保証するため、自社テストコースでの高速周回・悪路・低温・着氷などの実車試験、環境試験室での各種テストを繰り返し、厳密な品質確認を行っています。

また、世界各地のお客様にその地域特性に応じた最適製品を提供するために、日本・米国・ドイツ・タイ・中国・インド・ブラジルにテクニカルセンターを設置し、地域特性に応じた製品開発や品質試験・評価ができるグローバル体制を整えています。

なお、デンソーグループは、全体で品質マネジメントシステムの国際規格ISO/TS16949の認証取得を完了しています。



環境試験室での品質確認



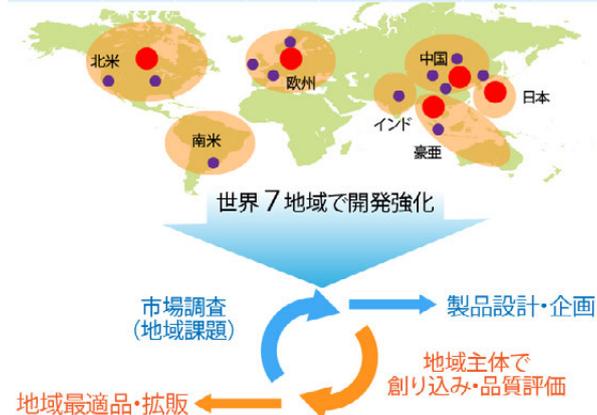
自社テストコースでの実車試験



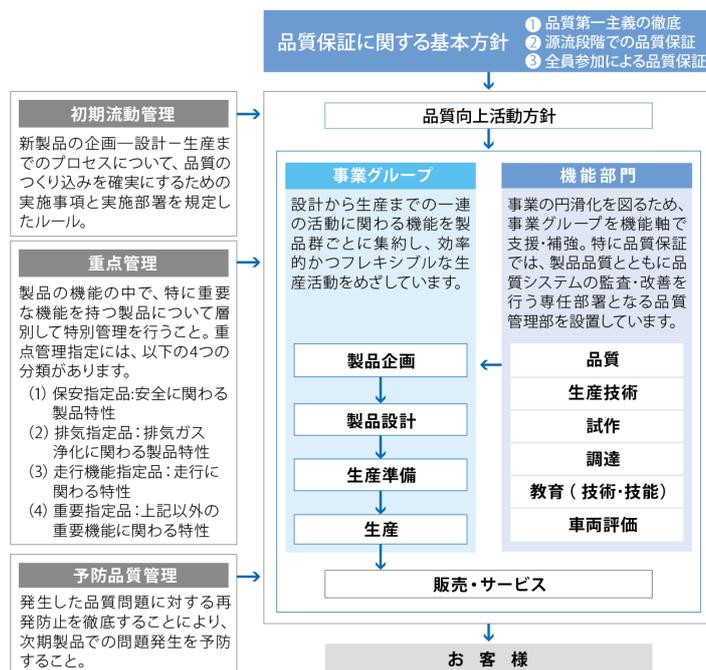
上海テクニカルセンター（中国）

### ◎グローバル開発体制

地域	日本	北米	欧州	豪亜	中国	インド	南米
コアテクニカルセンター(T/C)	本社	ミシガン	ドイツ	タイ	上海	デリー	ブラジル
サテライト拠点	韓国	テキサス、カリフォルニア	イギリス、イタリア	オーストラリア	北京、西安、台湾	-	-



### ◎品質保証の方針・体制



製品安全の確保

デンソーグループは、お客様の安全性確保を最優先に捉えた製品づくりを推進しています。設計部門では、フェールセーフ【注1】設計などの安全設計や安全性の評価を徹底しています。また、機能安全（国際規格ISO26262）に準拠したシステム／製品設計を進めています。

さらに機能部門では、製品企画から生産・出荷までの実施要領と責任部署を明確にするとともに、法規制の順守を厳しく確認しています。特に新製品の立ち上げ時には、責任部署に対して社内規程に基づく安全性評価や法規制に対する確認結果の報告を義務付けています。

また、自動車産業に携わる企業の使命として世界中の交通事故を減らしていくため、交通事故の回避を支援する予防安全システムの開発に力を入れています。世界の交通事故や道路環境などの交通事情を分析し、交通事故シーンとしてテストコースで再現・評価することによって、予防安全システムの安全性の向上を推進しています。

【注1】フェールセーフ：故障や操作ミスが発生しても安全側に制御されること。



画像認識技術による眠気の検出



画像センシング技術による歩行者の検出

教育・訓練・啓発活動

デンソーグループは「人づくり」こそ事業の基盤と位置付け、体系的・継続的に技術者・技能者を育成するとともに、触れて体得する実践教育・訓練などを通じて、デンソー流モノづくりの伝承を図っています。

また製造現場では、1964年からQCサークル活動が品質向上を推進する原動力となり、毎年目標を設定し、全社QCサークル大会・海外地域別選抜交流大会を通じて相互啓発に努めています。

◎教育・訓練・啓発活動

研修活動	「階層別教育」、専門分野別「スキルアップ研修」、「技術/技能検定」、遠隔地の国内外グループ会社でも受講できるe-ラーニングやサテライト研修 など
実践教育サークル活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>「技術道場」（本社）、「モノづくり道場」（国内外の生産拠点）</li> <li>五感を活かして製品の不具合を発見する「品質技能競技会」</li> <li>QCサークル活動（技能系）、Active Meeting（事技系）など</li> </ul>
情報共有・相互研鑽	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係会社も招いた「品質向上展示会」、「お客様満足（CS）向上展示会」、「デンソーTQM大会」</li> <li>過去のトラブル事例の教訓を学ぶ「過去トラ展示館」</li> <li>国内外グループ会社、仕入先が参加する「全社QCサークル大会」など</li> </ul>



50周年QCサークル全社大会



海外サークル発表会



モノづくり改善活動 全社表彰式

## ◎「CS向上展示会」

お客様の声を傾聴し、お客様目線でのモノづくりの取り組み、事例などを紹介する展示会を社員・グループ会社・仕入先様向けに開催しています。（14年度来場者 約2万人）

また、「お客様視点の醸成」をテーマとした講演会を開催し、社外の取り組みも学んでいます。

2万人

CS向上展示会の  
来場者数

「CS向上展示会」

## ◎消費生活アドバイザー資格取得の啓発

お客様の視点からアドバイスができる消費生活アドバイザー有資格者を育成しています。自己啓発意欲の高い社員に会社が支援し、2020年100名（14年度現在39名）をめざしています。



「お客様視点の醸成」をテーマとした講演会

## 製品不具合への対応

デンソーグループでは、製品に不具合が発生した場合、様々な媒体を通じて速やかにお客様・関係機関にお知らせするとともに、回収する体制を整えています。2007年～2011年に判明した発煙・発火の恐れがある「遠赤外線ヒーター」については、新聞社告やホームページなどで直ちに公表し、専用ダイヤルを設けて回収に全力を挙げています。

## ◎遠赤外線ヒーターの回収状況（2015年3月時点）

- 「エンセキ」7FX、12F、12FD  
対象4万3,325台 / 回収率：42.2%
- 「エンセキ」10FA、10FC  
対象8万146台 / 回収率：32.0%
- 「エンセキ」DZR-08FR、10FR  
対象4,696台 / 回収率：18.2%
- 「エンセキ」ND-08FR、10FR  
対象15台 / 回収率：33.3%



7FXの外観



10FAの外観

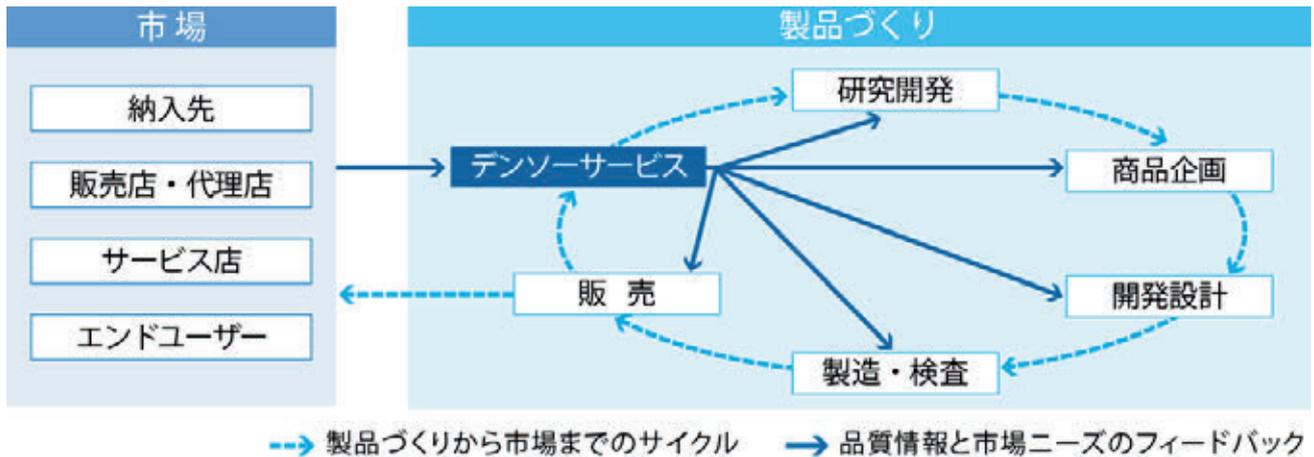
## アフターサービスの充実

### 基本的な考え方

デンソーグループは創業以来「製品とサービスは一体」というポリシーのもと、製品品質の追求だけでなく、ご愛用いただくお客様視点での最善のサービスを念頭に、下記3つを基本にグローバルサービスを展開しています。

- (1) お客様にご満足いただき、正しく安全に使用できる
- (2) 万一故障が発生しても、正確で速やかに、適正価格で修理できる
- (3) お客様の声を製品の開発・改良に反映させ、ご迷惑を最小限に抑える

### ◎デンソーのサービス活動

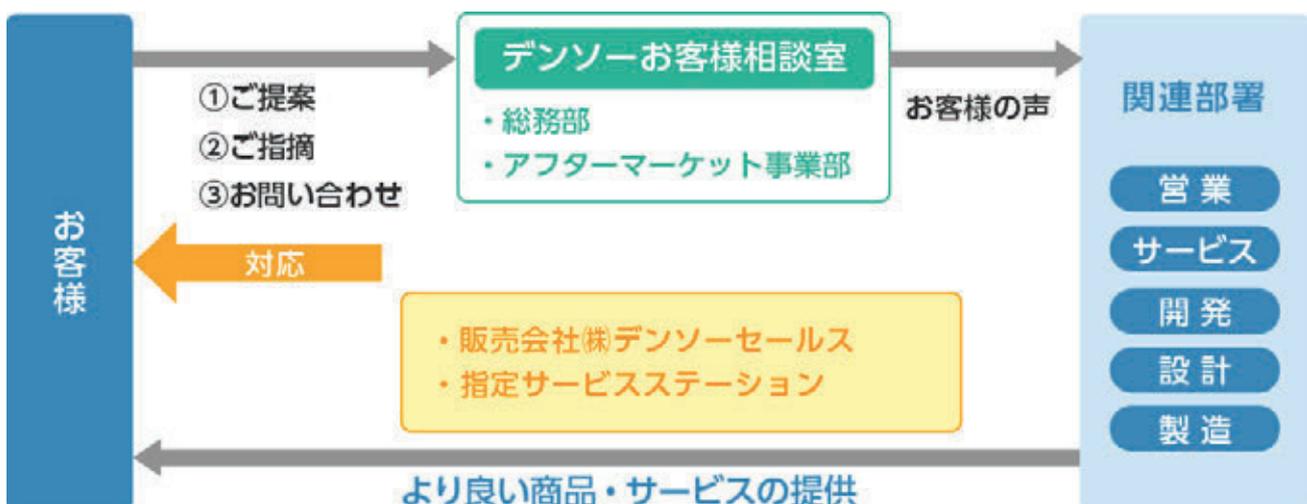


- ①デンソー製品の市場品質情報を収集し、関連部署へ的確に展開することにより早期の製品改良を推進する。
- ②デンソー製品に関するお客様からのご期待・ご要望（商品性、価格、サービス性等）を広く収集し、関連部署へ展開することにより、製品の改良につなげる。

### お客様（エンドユーザー）対応窓口

（株）デンソーでは、お客様からのご意見・ご要望に迅速・適切に対応するため「お客様相談センター」を設置。厳密な個人情報管理のもと、内容を速やかに関係部署にフィードバックし、対応・改善措置を図っています。なお、自動車メーカーに納入しているカーエアコンやエンジン関連部品などOEM（相手先ブランド）製品の品質・保証に関わる案件については、自動車メーカーの販売店やお客様相談窓口などでのご相談・お問い合わせをお願いしています。

### ◎お客様相談 内容の流れ



## お問い合わせ状況

2014年度のお問い合わせ総数は全体で増加しました。主にETCに関するお問い合わせの増加によるもので、道路会社によるETCポイント制度の変更が主要因と思われます。

### ◎製品に関するお問い合わせ

内容	2012年度	2013年度	2014年度
ETC	39%	38%	43%
プラグ	17%	18%	20%
カーナビゲーション	4%	4%	3%
環境機器	1%	0%	0%
クリーンエアフィルタ	3%	3%	5%
通信機器	0%	0%	0%
除菌イオン・プラズマクラスター	11%	8%	7%
その他	25%	29%	22%
計	100%	100%	100%
件数	7,808件	7,251件	7,658件

## お客様のプライバシー保護

個人情報を提供されるすべての方々のプライバシー保護を個人情報取扱事業者の重要な責務と認識し、プライバシーポリシーを策定。個人情報の取得・使用目的と利用制限・第三者への非開示の原則などを定め、厳正な管理・運用を図っています。

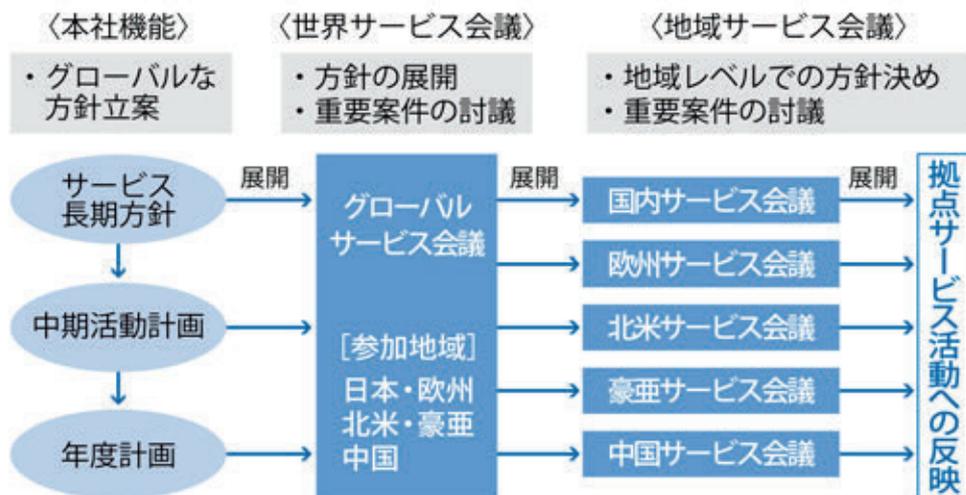
## アフターサービスのグローバル展開

お客様に円滑なサービスを提供するため、世界各国・地域に当社販売会社によるサービス・ネットワークを形成しています。同時に、市場での品質を常に監視・評価し、ニーズや情報をスピーディに関連部署へフィードバックして製品開発や改良に反映しています。

国内では1954年に指定サービスステーション制度を発足し、現在、販売会社「デンソーセールス」のもとで732のサービス店（指定サービス店、特約店）がネットワークを形成しています。

海外では、欧州・北米・豪亜・中国の各地域ごとに中核拠点を設け、海外販社25拠点のもとで3,986のサービス店がネットワークを形成しています。

### ◎グローバルサービスの推進体制



◎サービス店舗数

国内	海外
732店	3,986店 (119カ国)
<ul style="list-style-type: none"> <li>指定サービス店: 149店</li> <li>特約店: 477店</li> <li>指定サービス店・特約店以外: 106店</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>セントラルディストリビューター: 233店</li> <li>サービスディーラー: 3,753店</li> </ul>

海外のサービス店  
**119カ国**  
3,986店

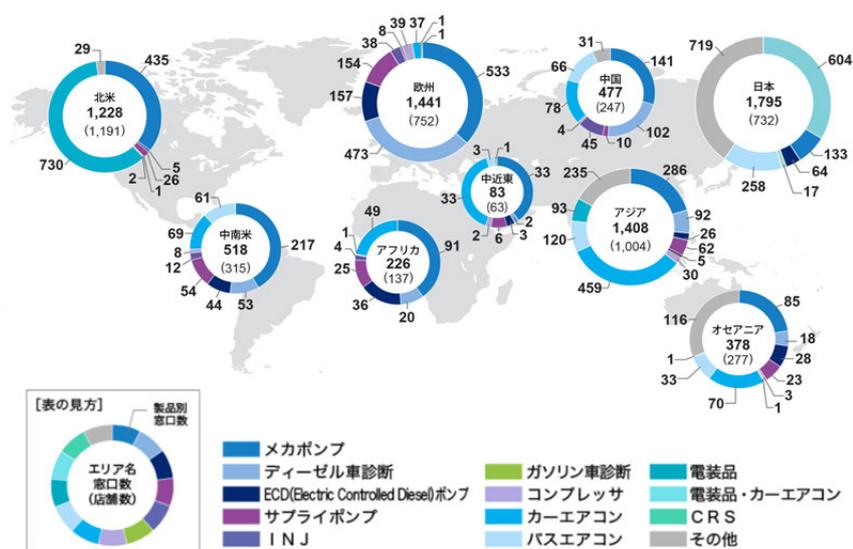
◎各地域のサービス拠点分布

地域		窓口数		
		2012年度	2013年度	2014年度
日本		1,894	1,914	1,789
北中南米	北米	1,214	1,227	1,228
	中南米	441	512	518
欧州		1,482	1,428	1,441
豪亜・その他	中国	343	393	477
	アジア	1,350	1,380	1,408
	オセアニア	382	388	378
	中近東	78	78	83
	アフリカ	167	187	226
計		7,351	7,507	7,548



世界のサービス窓口  
**7,548**

◎デンソーグローバルサービスネットワーク (数値は2014年度実績)



関連情報

▶ 製品・サービス情報(外部リンク: <http://www.denso.co.jp/ja/products/index.html>)

## アフターサービスの強化

自動車技術は年々高度化・複雑化しています。このような環境変化にも迅速かつ適切に修理を行い、お客様のニーズとご期待に応えるため、常に時流に先じたサービスネットワークづくりに取り組んでいます。

### (1) ダイアグステーション

高度な電子制御技術によって、サービス拠点でのメンテナンス（診断・対応技術）には高度なレベルが要求されています。

（株）デンソーは2006年度に（株）デンソーセールスと連携し、先進技術を搭載した車両の故障診断に即応する設備・人材・情報を備えた「デンソーダイアグステーション」を設置。デンソーが開発した故障診断テスターやデータレコーダなどの解析機器を配備し、独自の研修教育・資格テストに合格した「ダイアグマイスター」を配置しています。



※ ダイアグステーション(外部リンク：<http://www.denso.co.jp/ja/products/servicenetwork/diagstation/index.html>)

#### ◎ダイアグステーション設定拠点数（日本）

2013年度	2014年度	2015年度（計画）
80拠点 (ダイアグマイスター：135名)	90拠点 (ダイアグマイスター：145名)	90拠点以上

### (2) 「PIT&GO店」の新設（海外）

海外ではアジア・アフリカ等の新興市場で自動車需要が拡大し、新車だけでなく中古車の修理・点検などアフターサービスのニーズが高まっています。

こうした中で、良質でスピーディなサービス・部品の提供によるお客様満足度向上を目的に、新規ブランド（PIT&GO店）の設置を開始しています。【注1】

2015年3月現在、9店舗（カンボジア、ミャンマー、インドネシア、タイ、マレーシア、ラオス）を設置し、2015年度末までにアジア域で約25店舗に拡大する計画です。



PIT&GO AUTOMOTIVE SERVICE  
(CAMBODIA) CO.LTD

【注1】豊田通商（株）様およびアイシン精機（株）様と協力して運営。

### (3) その他の活動

（株）デンソーでは、サービスステーションとともに、デンソーアフターサービス全体のレベルアップに向けて様々な取り組みを展開し、パートナーシップの強化を図っています。

#### ◎主な取り組み（国内）

デンソーSS総会の開催 (1955年～)	（株）デンソーのサービス方針の共有や優良サービス店の表彰を実施 ◎2014年度の受賞サービスステーション数 最優秀賞（6社）、優秀賞（12社）
サービス技術コンクール (1971年～)	全国各地のデンソーサービスステーションのサービスマン対象。故障診断修理技術とお客様対応の向上、さらにはデンソーサービスマンとしての意識高揚、サービスネットワークの連帯感づくりを目的に実施
デンソーエコサービスステーションの認定 (2001年度～)	毎年1回、デンソーサービスステーション全体における環境保全状況の確認と改善活動を行う環境整備キャンペーンを実施。67の評価項目すべてに満足したデンソーサービスステーションを「デンソーエコサービスステーション」として認定（2014年度 617店）

## 今後の取り組み

今後も引き続き、お客様のご期待に的確に応え、信頼をいただけるように、デンソーグループおよびデンソーサービスステーションが一丸となって、お客様にご満足いただける製品づくりやアフターサービスを提供してまいります。

## 社員への責任

人事理念に「人を大切にする経営の実践」を掲げ、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮して生き生きと会社生活をおくれるよう「人づくり・組織づくり・環境づくり」に努めています。

## 人事理念・推進体制

デンソーグループにおける人事施策推進の考え方を紹介します。

## 長期安定的な雇用

デンソーグループは安定的な雇用・長期的な人材育成を大切にします。この考え方にに基づき、社員の雇用確保のため、会社と社員双方が最大限の努力を払っています。

## 安定した労使関係

「会社の発展と社員の生活向上は、めざすところは究極的に一致する」との考え方をグループ全体で共有し、労使の相互信頼・相互責任の絆を深めています。

## 人権尊重の徹底

「企業行動宣言」「社員行動指針」の中で、人種・性別・年齢・国籍・宗教・障がい・傷病などによる差別や嫌がらせ、児童労働や強制労働の禁止を明文化し、グループで共有するとともに徹底を図っています。

## 人材育成の推進

多様な個性を持つグループ社員一人ひとりが、成長感・達成感を得ながら活躍するため、能力開発を推進するとともに、公平・公正に評価される制度づくりに取り組んでいます。

## 多様性の促進

性別・年齢・国籍などの属性を超えて「知」を活かす風土の中で、多様な人材が生き生きと活躍できる真のグローバル企業をめざし、様々な取り組みを進めています。

## 「社員満足」向上への取り組み

(株)デンソーでは、社員の仕事への意欲や職場に対する満足度などを調査し、管理者が把握して職場の自律的改善を促すとともに、人事施策の参考にもしています。

## 安全衛生の推進

1969年に「安全基本理念」を制定以来、「安全で働きやすい職場づくりこそ、人間尊重と高生産性を両立させ得る最善策」という方針のもと、施策の向上に取り組んでいます。

## 社員の健康づくり

「企業行動宣言」の中で「個々人が生き生きと働けるよう努める」と明文化し、事業活動を展開する各国・地域の法律や文化・歴史を尊重した適切な健康管理に注力しています。

人事理念・推進体制

基本的な考え方

社員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、生き生きと会社生活をおくることで企業も自ずと成長します。(株)デンソーは、この考え方をデンソー基本理念・人事理念・企業行動宣言などに織り込み、グループにおける人事施策の基盤としています。

人事理念として「人を大切にする経営の実践」を掲げ、

- (1) 人づくり「一人ひとりのやる気を高め成長できる機会の提供」
  - (2) 組織づくり「対話と全員参加により自由闊達で一体感ある職場風土の醸成」
  - (3) 環境づくり「安心・安全・健康に働ける環境の整備」
- を社員への責任とするとともに、人事の使命・方針をグローバルに明示・共有しています。

人事の使命・方針

人事の使命

デンソーと従業員の成長と繁栄を実現するために、すべての従業員が自己を高め、デンソーの経営目標に向かってその能力を最大限に発揮できるカルチャーを醸成する

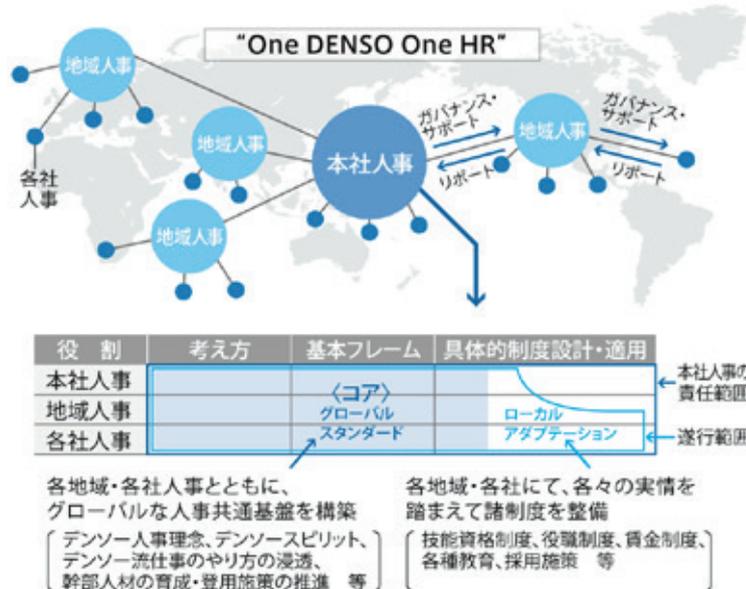
人事の方針

- 1. 従業員の事業活動への積極的な参画を促進するよう、組織の一体感と個々人のモラルを向上させる
- 2. 継続的な事業成長に貢献できる意欲・能力を持った、創造性豊かな人材を確保・育成する
- 3. 社会と従業員の双方から高く評価される、公正な人事施策・制度を構築・実践する

推進体制

人事の使命に基づきその方針を具現化していくために、「One DENSO One HR (ひとつのデンソー、ひとつの人事)」をスローガンとするグローバルな推進体制を整え、諸活動を推進しています。

◎グローバルな人事機能と推進体制



## 長期安定的な雇用

### 基本的な考え方

デンソーグループは、「安定的な雇用・長期的な人材育成を大切にすること」を基本方針に、社員の雇用確保のため、会社と社員双方が最大限の努力を払っています。また、雇用の安定に向けた取り組みは、各地域内や本社と情報交換を図りつつ、各国・地域の適用法令や慣行に則って対応しています。

### 雇用の状況

長期事業計画に基づき、中長期で安定した採用数を維持するとともにモノづくりの高度化に伴い、2014年度は生産部門の採用数を増やしました。

また、女性の活躍を推進すべく、「2020年までに女性管理職数を3倍にする」という目標を設定し、それに向けて積極的に女性を採用する方針です。

2020年までに

**3倍**

女性管理職

### ◎地域別社員数

(単位：名)

	2012年度	2013年度	2014年度
日本	64,751	65,553	65,654
豪亜	34,779	39,133	43,731
北米	15,420	17,014	19,204
欧州	13,157	14,117	14,489
その他	4,169	4,025	3,636
計	132,276	139,842	146,714

### ◎社員の構成 [ (株) デンソー ]

(単位：名)

		2012年度		2013年度		2014年度	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
常勤社員	一般	30,115	4,698	29,703	4,740	29,191	4,789
	マネジメント職以上	6,445	30	6,539	34	6,518	39
	役員	16	0	18	0	19	0

		2012年度		2013年度		2014年度	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
常勤	平均年齢	42.6歳	34.3歳	42.9歳	35.0歳	43.1歳	35.6歳
	平均勤続年数	22.26年	14.46年	22.47年	15.00年	22.64年	15.55年
	離職率【注1】	0.30%	2.14%	0.28%	1.95%	0.31%	1.78%
	定着率【注2】	97.5%	95.58%	97.14%	96.84%	97.65%	92.48%
	労働組合加入率【注3】	100%		100%		100%	
	有休消化率	81.0%		81.0%		82.3%	
非常勤	社員	96	36	89	41	86	48

【注1】 離職率：自己都合退社

【注2】 定着率：入社3年目までの社員の離職率を引いた数字（上場企業の平均定着率82%）

【注3】 労働組合加入率：分母は一般社員（組合員）

◎入社人数 [ (株) デンソー ]

(単位：名)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年 4月1日時点
事務系総合職	55	57	57 (内5【注2】)	57
技術系総合職	350 (内70【注2】)	361 (内118【注2】)	357 (内95【注2】)	262
実務職	35	38	35	36
技能職 【注1】	394 (内83【注3】)	331 (内78【注3】)	326 (内85【注2】)	278
計	834	787	775	633

【注1】 デンソー工業学園入学者を含む

【注2】 キャリア採用者数

【注3】 期間従業員からの正社員登用数

今後の取り組み

長期安定的な雇用を確保し続けるには、デンソーグループの持続的成長が不可欠です。今後も引き続き、会社・社員一丸となってデンソーグループの成長・発展に向けて努力してまいります。

## 安定した労使関係

### 基本的な考え方

デンソーグループでは「会社の発展と社員の生活向上は、めざすところは究極的に一致する」との認識のもと、労使の相互信頼・相互責任の絆を深めてきました。この考え方は、創業間もない1950年の労働争議における試練克服の過程で醸成されたもので、グループ全体で共有しています。

### 労使の話し合いの場

デンソーグループでは、あらゆる課題に対して労使で徹底的に話し合い、解決を図ることを基本にしています。

(株)デンソーでは、定期的に労使協議会を開催し、経営方針や経営に関する諸問題について、労使双方が理解した上で、労働条件の適切な改定を行っています。さらに全社、グループ・センター別、職場単位の労使懇談会で経営状況を共有し、社員の経営への参画意識を高めています。

また、このような労使の話し合いの場に加え、社長メッセージや昼礼、食堂モニター（D-チャンネル）など様々なコミュニケーションチャネルを活用し、タイムリーな情報共有に努めています。



労使懇談会

### 国内外グループへの取り組み

(株)デンソーは、国内外グループに対し、以下の会議体や活動を通じて、デンソーがめざす人事・労務管理の考え方を共有するとともに、労務問題の未然防止に向けた施策の展開や情報共有を図っています。

#### 【国内グループ】

- 日本地域人事会議
- テーマ別勉強会
- 労務コンプライアンスチェック 等

#### 【海外グループ】

- 現地人事スタッフ向けの研修会
- 社員インタビュー・アンケート 等

## 人権尊重の徹底

### 基本的な考え方

デンソーグループは、「企業行動宣言」「社員行動指針」の中で、人種・性別・年齢・国籍・宗教・障がい・傷病などによる差別や嫌がらせ、および児童労働や強制労働の禁止を明文化し、グループで共有するとともに徹底を図っています。これらは国連の「世界人権宣言」をはじめ、複数の国際基準を参考に策定したもので、「仕入先様向けCSRガイドライン」として仕入先様にも実践を要請しています。

また「雇用における機会均等」についても、求人・雇用・処遇などあらゆる面で応募者や社員を差別しないことをグローバルな基本方針としています。

### 啓発・浸透

(株)デンソーでは、人権教育を階層別教育（新入社員・キャリア採用者・期間社員登用者）に組み入れるとともに、全社員を対象とした啓発活動を実施し、ハラスメント防止に注力しています。また、社外研修にも国内グループとともに積極的に参加しています。そして内部通報制度（国内グループも含む）を設けて未然防止に努めています。

**100%** 受講  
人権研修（新入社員・キャリア採用者・期間社員登用者）

海外グループでも様々な取り組みを行っています。とりわけ北米では、ハラスメント禁止を各拠点で社内ポリシー化し、経営層から新入社員に至るまでコンプライアンスおよびリスク管理強化の一環として、相互尊重やセクハラ予防に関する教育を行っています。

#### ◎人権に関わる研修受講者〔(株)デンソー〕

	2012年度	2013年度	2014年度
新入社員・キャリア採用者	693名 (100%)	614名 (100%)	775名 (100%)
期間社員登用者	83名 (100%)	79名 (100%)	85名 (100%)

人材育成の推進

基本的な考え方

多様な個性を持つ世界中のグループ社員一人ひとりが、共通の価値観を持ち、成長感と達成感を得ながら活躍するため、様々な能力開発の機会提供に努めるとともに、公平・公正に評価される制度づくりに取り組んでいます。

グローバル共通の教育体系・現地人材の育成登用

デンソーグループの海外現地社員は全社員の約半数を占め、真のグローバル企業として各国・地域で密着したマネジメントを推進するには、現地人材の積極的な育成・登用が不可欠です。

そのために、デンソーグループ全体で共有すべき価値観・信念を示した「デンソースピリット」を2004年に制定しました。

また、デンソースピリットに基づき、日々の仕事を行うための基礎的な考え方・

ツール・プロセスをまとめた「デンソーでの仕事の進め方」とデンソーにおける部下育成の考え方やプロセスをまとめた「On the Job Development」をグローバル共通教育として全世界へ展開しています。

同時に、現地人材の経営幹部登用を加速するため、「幹部候補育成プログラム」を開発・導入するとともに、人材管理プロセス（目標管理・評価・異動・昇進等）の共通化を図っています。

現地社員の拠点長

33%

(海外グループ会社)

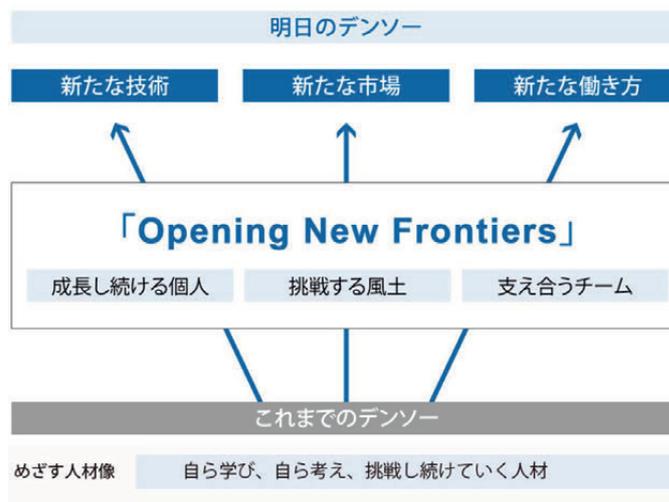
◎海外グループ会社の拠点長ポストに占める現地社員の割合

2012年度	2013年度	2014年度	2015年度 目標
30% (21人/70ポスト)	31% (22人/71ポスト)	33% (24人/73ポスト)	33%

デンソーの人事制度「Opening New Frontiers」

デンソーグループは持続的な企業成長ビジョンの実現に向け、自動車産業の新たな領域開拓を支える人材の育成方針として、2010年度に「Opening New Frontiers」をキーワードとする人事施策を策定・導入しました。そのめざす姿は、挑戦する風土のさらなる醸成により個人とチームの成長を促し、新たな技術・新たな市場・新たな働き方を開拓・確立することにあります。これらの変化を見据え、「会社の競争力の源泉は一人ひとりの成長である」という原点に立ち返り、めざす人材像を『自ら学び、自ら考え、挑戦し続けていく人材』と定めています。

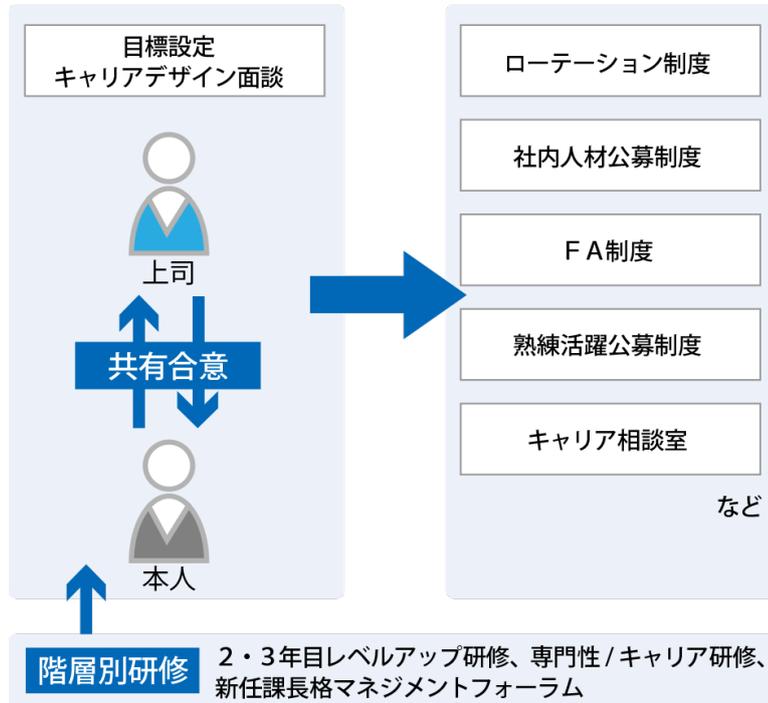
人事施策「Opening New Frontiers」では、「成長し続ける個人づくり」「支え合うチームづくり」「挑戦する風土づくり」の3つを柱に、仕組みや制度の整備を進めています。



# 自主性を尊重したキャリア形成と階層別教育の充実

## ◎社員のキャリア形成

デンソーグループでは、全社員が毎年自主目標を設定し、上司との定期面接を通じて能力伸展と取り組みプロセスを重視した評価を行っています。また中長期の目線では、社員が将来めざしたい姿と、上司が描く育成計画を持ち寄り認識合わせすることで、それに向けた業務経験やローテーションを実施するなど、個人ごとのきめ細かなキャリア形成につながるよう努めています。ほかにも節目ごとに行われる階層別教育、必要な人材を広く社内から募集する社内人材公募、仕事上の進路や能力開発における悩みを相談できるキャリア相談室など、キャリア形成に関わる制度を設けています。



## ◎階層別教育の充実

めざす人材像の実現をめざし、節目ごとに求められる役割の認識をより一層促進するとともに、職場での実践を通じた役割の定着を図ります。

### ◎階層別教育一覧（マネジメント職以上） 【注】マネジメント職1～3級は事技系・技能系共通

	強化ポイント	階層別教育			
M1級 (部長格)	すべての責任を負って組織を牽引	新任役職者講演会	社外有識者ワークショップ	役員と語る会	
M2 (次長格)	変革をリード	新任役職者講演会	社外有識者講演会	役員と語る会	自己内省プログラム
M3 (課長格)	全社視点での課題形成・解決	新任役職者講演会	マネジメント基礎研修	マネジメントフォーラム	経営機能講義

### ◎階層別教育一覧（事技総合職 係長格以下）

	強化ポイント	階層別教育			
係長格	専門性の追求、部下・後輩の指導(実務のリーダー)	新任役職者講演会	マネジメント基礎研修	専門性・キャリアデザイン研修	プレゼンテーション研修(任意)
中堅	主体的な問題解決(業務推進の中核)	役割認識心構えの醸成	マネジメントの基礎的理解	専門性の確認と活かし方検討	
新人 (3年間)	将来に向けた基礎の確立	新入社員導入研修	レベルアップ研修(2年目/3年目)	ビジネス教養プログラム(任意)	
		社会人・会社・仕事の基礎習得	基礎の再確認とレベルアップ	経営基礎知識の習得	プレゼンスキル向上

◎階層別教育一覧（技能職）

強化ポイント		階層別教育		
係長・ 担当係長	マネジメント能力の さらなる強化	新任役職者講演会 業務講座 心構えの醸成 マネジメント 実践知識の習得	新任研修 役割認識 マネジメント 基礎の再確認	S1研修 一段高い課題認識
班長・ 担当班長	マネジメント能力の 強化	新任役職者講演会 業務講座 心構えの醸成 マネジメント 実践知識の習得	新任研修 フォロー研修 役割認識 マネジメント 基礎の理解	S2研修 問題解決の 実践状況確認
中堅	主体的な 問題解決力の強化	J2研修 問題解決の基礎 の習得	J1研修 問題解決の基礎の再確認 チームワーク意識醸成	S3研修 問題意識の強化
新人 (3年間)	将来に向けた 基礎の確立	導入研修 社会人・会社・仕事 の基礎習得	T1研修 チームの一員としての 意識強化	

◎階層別教育一覧（実務職）

強化ポイント		階層別教育		
上級 実務職	実務推進の リーダーシップ強化	新任研修 役割認識 心構えの醸成		
中堅	主体的な 実務推進力の強化	J2研修 役割認識 スキルアップ		
新人 (3年間)	着実な実務推進の 基礎構築	導入研修 フォロー研修 社会人・会社・仕事 の基礎習得	2年目 キャリアアップ研修 デンソーの仕事の進め方 問題解決の理解	3年目 キャリアアップ研修 将来に向けた キャリア形成

【注】

S1：指導専門職1級 S2：指導専門職2級 S3：指導専門職3級  
 J1：中堅担当職1級 J2：中堅担当職2級  
 T1：初級担当職1級

TOPICS 新人社員研修における新たな取り組み

デンソーの新入社員研修では、めざす人材像『自ら学び、自ら考え、挑戦し続けていく人材』の実現に向け、「教える（教わる）」要素を最小限に留めています。近年は、新入社員の主体的かつ深い学びの実現をねらい、e-ラーニングと集合教育を組み合わせたブレンディッドラーニングの手法を取り入れています。基本的構成は、「個人での事前学習（iPadやスマートフォン等のモバイル端末を活用）」→「討議を中心に展開される集合教育」→「クラス全体での学びの共有・振り返り」とし、一部カリキュラムにおいては、運営そのものを新入社員の自主性に委ねています。



## 若手技能者の育成

デンソーグループは、独創的な製品開発・生産を可能とする高度な技術者・技能者の育成を企業成長の生命線と考え、1954年開設の「技能者養成所」の伝統を受け継ぐ「デンソー工業学園」（工業高校・高等専門課程）を運営しています。ここで育った若手技能者の中から世界最高レベルの技を競う「技能五輪国際大会」のメダリストを多数輩出しています。

### ◎これまでの「技能五輪国際大会」での累計メダル獲得数

	金	銀	銅
メダル獲得数	28個	15個	13個

金メダル獲得数

28個

技能五輪国際大会

### TOPICS 技能五輪全国大会で多数のメダルを獲得

デンソーグループは、2014年11月に愛知県で開催された第52回技能五輪全国大会に出場。「抜き型」職種および「工場電気設備」職種で金メダル（金賞）をはじめ、銀メダル5個、銅メダル7個を獲得しました。

今回の技能五輪全国大会で金賞を獲得した2名を含む計8名が2015年ブラジルで開催される国際大会の日本代表選手としてメダル獲得をめざします。



池上 惣一郎 高山郁彦  
(浜名湖電装(株))

## 認定プロフェッショナル制度

「高度な専門性を持つ人材はデンソーの競争力の源泉」との考え方にに基づき、極めて高い専門性・実績を有し、後進の目標となる人材を個別に認定し、「認定プロフェッショナル」として呼称・処遇等を付与しています。

専門性・実績の高さを目に見える形で処遇する仕組みによって、社員のモチベーション向上や専門性強化へつなげ、事業環境が大きく変化する中で、デンソーの未来を切り開いていける人材づくりをめざしています。

◎開始時期 2010年度～

◎制度概要 極めて高い専門性・実績を持ち、今後も事業拡大への貢献ができ、後進の目標となる人材を認定する制度

◎対象 マネジメント職社員

◎認定実績

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
人数	8名	3名	2名	3名	1名

## 期間社員の正社員登用

(株)デンソーでは、多様な人材のキャリアアップを図るため、2005年度より期間社員から正社員への登用制度を設けています。

◎期間社員の正社員登用実績（直近3年）

	2012年度	2013年度	2014年度
期間社員の正社員登用人数	83人	79人	85人

## 今後の取り組み

「社員一人ひとりの成長が会社発展の基盤」という考えのもと、今後も引き続き、一人ひとりが能力を最大限に発揮して生き生きと働くことができるように、人事制度づくりに取り組んでいきます。

## 多様性の促進

## 基本的な考え方

デンソーグループは、性別・年齢・国籍などの属性を超えて「知」を活かす風土の中で多様な人材が生き生きと活躍できる環境の実現が、真のグローバル企業として成長を続けるための重要課題と考え、取り組みを進めています。

## 取り組み概況

事業環境の変化への柔軟性を高め、組織を持続的に成長させるためには、社員が相互の「違い」を尊重し、一人ひとりが能力を最大限に発揮して働くことが重要と考えています。

(株)デンソーでは2014年1月よりダイバーシティ推進の専任組織を強化し、制度の拡充や社内の意識改革の推進などを通じて、「女性・高年者・障がい者・外国人の活躍促進」に取り組んでいます。

また、グループ全体のダイバーシティ促進と企業競争力強化の観点から、海外グループ会社で現地人材の育成・登用の促進策を展開しています。

## ◎多様性の促進 [(株)デンソー]

		2012年度	2013年度	2014年度
女性		4,728名	4,770名	4,821名
高年者(定年後再雇用者)		1,200名	1,395名	1,626名
障がい者	(株)デンソー【注1】	551名<2.00%>	590名<2.09%>	599名<2.15%>
	国内グループ会社【注2】	870名<1.91%>	937名<1.99%>	961名<2.04%>
外国人【注3】		136名	185名	202名

【注1】(株)デンソー：(株)デンソーとデンソー太陽(株)の合計 <>内は障がい者雇用率

【注2】国内グループ会社：(株)デンソーとデンソー太陽(株)を含むグループ合計 <>内は障がい者雇用率

【注3】外国人：(株)デンソー採用と海外グループ会社からの出向の合計

## 女性の活躍推進

(株)デンソーでは、「キャリア形成」と「仕事と生活の両立」の2つの視点から様々な施策を導入するとともに、女性の採用を強化し、継続的に女性の活躍推進を図っています。今後は、女性社員の計画的な採用・育成を推し進め、2020年までに女性管理職数を100名(2014年比3倍)にすることを目標に取り組んでいきます。

2020年の女性管理職を

**3倍**に(2014年比)

※ [女性活躍推進に関する行動計画 \[\(株\)デンソー\] \(PDF:97KB\)](#) 

## キャリア形成

年1回、女性総合職と上司がキャリアについての面談を実施し、その内容をふまえて上司が中長期的な育成計画を作成。計画に沿って日々の業務遂行・育成を行うことで、二人三脚でのキャリアデザインの実現をめざしています。

また、女性総合職と上司を対象に、女性のキャリアや働き方を考える研修を実施。第一線で活躍する社外講師や参加者同士の交流を通じて、自身のキャリアについて理解を深める機会を提供しています。

ほかにも、出産や育児がハンディとならない公平な評価を行うとともに、女性社員がキャリアプランや出産・復職などの悩みを気軽に相談できる専用窓口を設け、同じ経験を持つロールモデルを紹介するなどの支援を行っています。

## TOPICS 女性活躍推進フォーラムを開催 [(株)デンソー]

2014年11月、全女性総合職約400名とその上司約550名を対象とする「女性活躍推進フォーラム」を開催しました。これはデンソー初の試みで、社長から女性活躍推進に関する思いや期待を伝えるとともに、参加者同士でワークライフバランスなどについてグループディスカッションを行い、女性総合職の社内ネットワークづくりのよい機会となりました。



女性活躍推進フォーラム

## 仕事と生活の両立支援

(株)デンソーでは、キャリアと育児の両立を支援するための柔軟な制度を整えています。育児休業は最大で通算3年間、短時間勤務は最大で通算4年間、子が小学校を卒業するまで分割して取得することができます。

育児休業中には復職後の働き方をイメージするため、夫婦で参加できる「復職準備セミナー」を開催し、円滑な復職を支援しています。

また、トヨタグループ5社共同で運営する事業所内託児施設「たっちっちハウス」では、会社カレンダーに合わせた祝日の運営だけでなく、早朝や夜間も預け入れができ、個人の状況に応じた多様な働き方に対応しています。

従来のフレックスタイムの活用に加えて、14年度からは新たにモバイルワーク【注1】を導入し、復職後の働く場所・時間の柔軟性確保に努めています。

今後も女性社員の活躍の場を広げるため積極的な支援を続けていきます。

【注1】モバイルワーク：情報通信技術を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方。



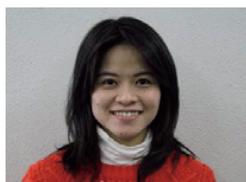
復職準備セミナー



たっちっちハウス

### ◎復職準備セミナー 参加者の声

育児休業中、自宅に郵送でセミナー開催のお知らせが届き、育児と仕事の両立について考える良い機会だと思い、夫婦で参加しました。講師の方のお話が参考になりましたし、同じく育休を取得されている方とも交流ができ、復職に向けた心構えや夫婦の役割分担について具体的なイメージを持つことができました。



先端研究部 蜂須賀知理

### ◎主な女性活躍促進策 [(株)デンソー]

2006年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育児のための短時間勤務制度の導入</li> <li>・配偶者転勤に伴う再雇用制度の拡充</li> <li>・女性フォーラムを立ち上げ</li> <li>・女性配属先の拡大</li> </ul>
2007年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新任管理職向けダイバーシティ研修の導入</li> <li>・事業所内託児施設「たっちっちハウス」5カ所開設</li> <li>・育児休業中の社員向けネットワーク交流会を立ち上げ</li> </ul>
2008年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイバーシティフォーラムの開催</li> </ul>
2009年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実務職の活躍促進策の展開</li> </ul>
2010年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育児休暇制度、短時間勤務制度の拡充</li> <li>・女性相談窓口の開設</li> </ul>
2011年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所内託児所「たっちっちハウス」6カ所目を開設</li> </ul>
2012年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性総合職を対象としたキャリア研修を実施</li> </ul>
2013年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DP-ダイバーシティ推進室を設立し、女性活躍推進体制を強化</li> </ul>
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モバイルワークの導入</li> <li>・女性総合職のキャリアデザイン強化</li> <li>・女性活躍フォーラムを開催</li> </ul>
2015年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性で初めての常務役員が就任</li> </ul>

### ◎主な受賞・認定実績

2008年10月	厚生労働省が推進する表彰制度「均等推進企業部門」で「愛知県労働局長賞」受賞
2009年6月	厚生労働省「仕事と育児の両立支援に積極的に取り組む企業」に認定 (認定マーク：くるみん)
2010年11月	愛知県「ファミリーフレンドリー企業」に認定



◎女性の新卒入社人数・管理職数 [(株)デンソー]

年 度		2012年度	2013年度	2014年度	2015年 4月1日
採用	事務系総合職	11名 (20%)	13名 (25.0%)	19名 (37.0%)	21名 (37%)
	技術系総合職	9名 (3%)	16名 (7%)	10名 (4%)	31名 (12%)
	技能職【注1】	61名 (29%)	43名 (28%)	32名 (21%)	41名 (23%)
	実務職	35名	38名	34名	36名
管理職	マネジメント職以上	30名 (0.5%)	33名 (0.5%)	40名 (0.6%)	

【注】表中の(%)は、各職種の新採用者数における女性の割合。

【注1】デンソー工業学園除く

◎育児・介護休職取得者数 [(株)デンソー]

		2012年度	2013年度	2014年度
育児休職	女性	228名	279名	257名
	男性	13名	17名	17名
介護休職	女性	3名	3名	5名
	男性	4名	9名	14名
育児のための短時間勤務	女性	231名	242名	268名
	男性	1名	2名	2名

制度を活用した社員の声

妻もフルタイム勤務のため、職場の理解を得て、子どもが4カ月～1歳になるまでの間、自分が育休をとりました。子どもが成長する過程を間近で見ることができ貴重な経験ができました。

復職後も育児に積極的に協力しています。

(30代男性社員)

◎育児支援

		出産	小学校入学	小学校卒業
育児休職	法律	1歳6ヵ月まで		小学校卒業までの継続サポート
	現在	通算3年		
短時間勤務 (6時間/日)	法律	3歳に達するまで		小学校卒業までの継続サポート
	現在	通算4年		
時間外労働 (残業)免除	法律	3歳に達するまで		
	現在			
時間外労働 制限 24時間/月 150時間/年	法律			小学校卒業までの継続サポート
	現在			
子の 看護休暇	法律	子1人：年5日 子2人以上：年10日		
	現在	子1人：年5日 子2人以上：年10日	年5日 (子の人数不問)	

介護休職 <sup>【注】</sup>	法律	93日
	現在	通算1年
介護休暇	法律	要介護の対象家族がいる者に対し、特別休暇を付与 要介護者1人：年5日 要介護者2人：年10日
	現在	法律要件どおり

【注】改定なし

## TOPICS 女性社員の手で“藻から化粧品”を商品化

2014年12月、(株)デンソーは筑波大学と共同で、藻から抽出したピュアオイルを活用したハンドクリーム「moina」を開発し、販売を始めました。

デンソーには未知の分野である「化粧品」の商品化にあたり、容器やパッケージ、香りなどの企画を女性社員6名が担当。「ドリームプロジェクト（ドリプロ）」と称し、2012年12月から取り組んできました。ドリプロは市場調査や社内外の女性約2,000名のモニター調査などを実施し、品質・安全性・商品性などの検証を重ねて社内承認を取得。インターネット販売にこぎつけました。



ハンドクリーム「moina」

### ◎ドリプロを推進して

私たちは「化粧品」分野では全くの素人。しかし女性社員が一丸となって力を合わせれば新しい価値を創造できる！と信じてドリプロを進め、「moina」として商品を世に送り出すことができました。

適材適所で役割分担に徹し、個々の強みを活かしたことが商品販売までやり切れたことにつながり、チームとしても個人としても成長を実感しています。まだまだ社内には、私たち女性社員の活躍できる場がたくさんあると思います。

これからも一歩先を見据えてチャレンジを続けていきます。



「ドリームプロジェクト」のメンバー

### ◎女性のソフトパワー性に期待する

永続的な企業成長には女性社員の活躍は欠かせません。これからも社内に豊富に存在する女性の感性（ソフトパワー）を活かした商品開発を進めていきたいと思っています。そして、デンソーの新事業を牽引するアイデア豊富な次世代女性リーダーが現れることを期待しています。



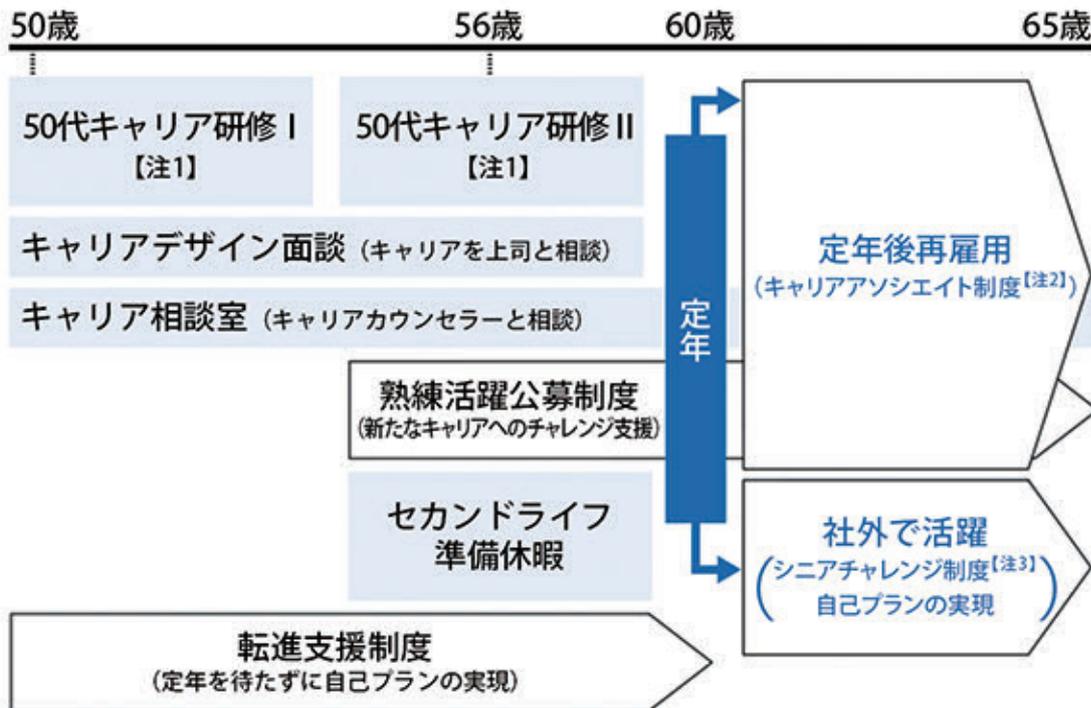
新事業推進室 渥美欣也

## 高年者の活躍支援

(株)デンソーでは、高年者の豊かな経験と能力の発揮、および本人の働きがいの支援に向けて、様々な活動に取り組んでいます。

### キャリア形成支援・活躍機会の創出

社員のライフプランに合わせた多様な働き方・生き方を支援するとともに、定年後も活躍する制度や高年者のチャレンジ意欲を高める施策を導入しています。



#### 【注1】 50代キャリア研修ⅠⅡ：

- 以下2コースを開催
- キャリア・ライフマネジメント研修 (マネジメント職以上社員対象)
- 生き方・働き方プランニング研修 (指導・専門職以下社員対象)

#### 【注2】 キャリアアソシエイト制度：

全社員を対象とし、定年後、希望者全員を再雇用する制度で、多様な就労希望に応えるため、短日数・短時間勤務も導入

#### 【注3】 シニアチャレンジ制度：

希望者に対し、社外での就労機会を提供

## 障がい者雇用の促進

(株)デンソーでは、1978年に障がい者の定期採用を開始し、以降、雇用・職域の拡大、教育・研修や施設整備に積極的に取り組んでいます。現在、人事部の専任者が採用から入社後支援までを一貫して担当するとともに、人事部・各製作所人事部門に障がい者支援チームを設置し、入社後支援に向けて様々な取り組みを行っています。

### ◎最近の主な取り組み〔(株)デンソー〕

開始時期	取り組み
2012年度	<ul style="list-style-type: none"><li>社内で手話のできる社員が聴覚障がいを持つ社員をサポートする「手話サポート制度」の導入</li><li>各製作所にて障がい者を部下に持つ上司との意見交換会の実施</li><li>手話を学べる動画辞書「しゅわっちくん」のイントラネット公開（社内用語を含む2,000語を掲載）</li></ul>
2013年度	<ul style="list-style-type: none"><li>アビリンピックの指導方法の見直し。それまで健聴者の補助的な役割だった障がい者コーチ（過去のメダル取得者）を主担当の役割に変更。自ら育成プログラムを立案して後輩を指導することで、考える力や後輩を指導する力を伸ばす仕組みとした。</li></ul>
2014年度	<ul style="list-style-type: none"><li>第35回全国アビリンピック大会でメダル（金賞1個、銀賞1個）を獲得。 <a href="http://www.denso.co.jp/ja/news/newsreleases/2014/141201-01.html">http://www.denso.co.jp/ja/news/newsreleases/2014/141201-01.html</a></li></ul>

### TOPICS 2016年アビリンピック国際大会へ

「モノづくりは人づくり」の考えのもと、障がい者の育成・活躍を支援しています。2004年より、アビリンピック全国大会にも挑戦し、10年連続でメダリストを多数輩出しています。2012年の金メダリストを含む2名が、2016年3月のアビリンピック国際大会（フランス）への出場資格を獲得しており、国際大会でもメダル獲得をめざしています。



大野 友里江  
(2012年全国大会金メダル)



奥村 優  
(2014年全国大会金メダル)

### ◎障がい者の活躍

アビリンピックへの参加は、自らの技能向上だけでなく職場における指導力をつけるためのステップアップの機会にもなっています。選手・コーチを経験した社員は、自職場に配属される健聴者の新人社員や期間従業員の受入教育担当としても活躍しています。

#### アビリンピックのコーチをつとめて

点火製造部 東勇信（聴覚障がい）

指導に当たっては、選手とのコミュニケーションを図るために自分も初心に戻っての意見交換を心掛けました。また、一生懸命に伝える事ばかり行くと、選手に不安を与えてしまうため、技術指導だけでなく、メンタル面の向上にも取り組みました。

コーチ経験を通じて自分も多くのことを学びました。結果発表後（全国大会で銀1・銅1）は、選手と共に喜び合い、笑顔で「ありがとう」という言葉をもらった時は、コーチをやってきて本当に良かったと感動しました。



指導の様子

## ◎職場（製造現場）における障がい者の活躍支援

会社が全社的に推進する制度・仕組みのほか、職場独自で障がい者の活躍を支援する活動も行っています。

### 聴覚障がいのある社員の配属を機に全員で手話を勉強

3年前、職場に聴覚障がい者の安本さんが配属されたのをきっかけに、チーム全員で手話を勉強し、日常業務の中で使い始めました。また、製造ライン業務でよく使う言葉のオリジナル手話を作ったり、誰が見ても分かる職場内の危険度マップも作成しました。「安本さんとうまくコミュニケーションをとりたい!」との思いで始めた活動ですが、職場全体のコミュニケーションの向上につながりました。今でも昼礼や日常業務などの中で手話を活用しています。



ガソリン噴射製造部（西尾製作所）

### オリジナルの手話



安本大志

職場メンバーとのコミュニケーションが増えた上、やれる仕事の範囲も増えて嬉しいです。これからも周りからの期待に応えるために、生産用機械のオペレーターになれるよう頑張りたいです。

## ◎特例子会社「デンソー太陽」の取り組み

特例子会社【注1】である「デンソー太陽」を1984年に設立し、主に自動車用コンビネーションメータ、フューエルセンダ、スマートキーを生産しています。ここでは、バリアフリーの徹底や障がいに合わせた設備導入などにより、障がい者による自立した生産活動につなげています。

（株）デンソーの2014年度の障がい者雇用率は2.15%、599名が正社員として勤務しています（デンソー太陽（株）を含む）。



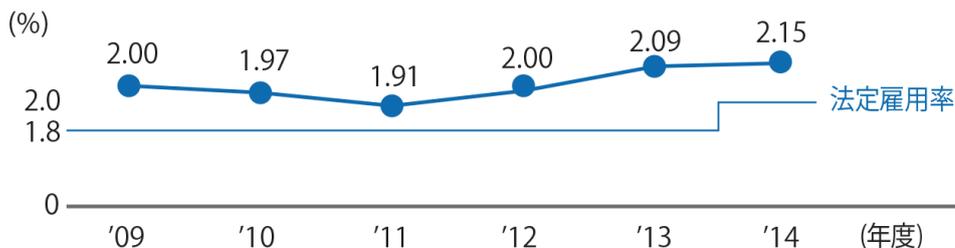
デンソー太陽（株）

【注1】 特例子会社：障がい者の雇用促進を目的に設立された子会社。

2.15%

（株）デンソー障がい者雇用率

## ◎障がい者雇用率の推移 [（株）デンソー]



## 今後の取り組み

多様性の取り組みは、社会全体そしてデンソーグループの持続的成長に不可欠な取り組みです。（株）デンソーでは、ダイバーシティを全社経営課題としてとらえ、さらに取り組みを充実・強化していきます。

## 「社員満足」向上への取り組み

### 全社運動会の開催

(株)デンソーでは、職場の一体感を醸成する全社規模のイベントとして2011年、24年ぶりに「全社運動会」を復活開催しました。競技は性別や年齢を問わず誰でも参加できる全6種目とし、全社決勝大会では、地区予選を勝ち抜いた代表チームがNo.1を競い合います。2014年度は、延べ約1万3千人が参加しました。全社運動会は今後も毎年秋に開催していきます。

延べ  
**1万3千人**



### 社員の意識調査

(株)デンソーでは、社員の仕事に対する意欲や上司・職場に対する満足度などを把握し、管理者にフィードバックすることにより、職場の自律的改善を促すとともに人事施策の検討にも活用しています。

具体的には、定期的に全社員を対象に、やる気の向上・阻害要因を職場別に調査する「モチベーション・サーベイ」を実施しています。2014年のサーベイでは、ダイバーシティやIT環境の進化など働く環境の変化を踏まえた社員の意識変化も確認しました。

また、ITを活用した簡易的な「職場力アンケート」を半年ごとに行っています。これは管理者が部下の業務状況や能力を把握し、今後の仕事の配分・育成・コミュニケーションにつなげていくために約30項目を設問化し、定量的に職場の強み・弱みを評価してフィードバックするものです。また、職場力が高いマネジメント事例の横展開、職場力が低い部署への個別サポートなどを実施し、全社の職場力向上を図っています。

### 福利厚生

(株)デンソーでは、多様化する福利厚生ニーズに応えるため、2007年から選択型福利厚生制度「デンソーカフェテリアプラン」を採用しています。これは会社から社員（常勤嘱託を含む）にあらかじめポイントを付与し、用意された多種多様なメニュー（旅行・食事・介護など）の中から、ポイントの範囲内で会社から補助を受けられるものです。このほか、保養所・独身寮などの施設、財産形成支援制度やグループ保険制度なども設け、社員の生活の充実を支援しています。2014年度には、社員の資産形成施策の1つとして「確定拠出年金 従業員拠出制度（マッチング制度）」もメニューに追加しました。

## 安全衛生の推進

### 安全基本理念と推進体制

(株)デンソーは、1969年に「安全基本理念」を制定し、その中で「安全で働きやすい職場づくりこそ、人間尊重と高生産性を両立させ得る最善策」という方針を明文化。同時に、「デンソー安全衛生環境基準（通称DAS）」を定め、中央安全委員会（委員長：担当副社長、副委員長：労働組合代表）のもと、事業グループ、職場、グループ会社ごとに委員会を設置し、管理者・産業医・労働組合が一体となって安全衛生の継続的な向上に取り組んでいます。

#### 1.安全衛生環境基本理念

人は働くことによって生命を失うことはもとより、健康・身体機能を損なうことがあってはならない。

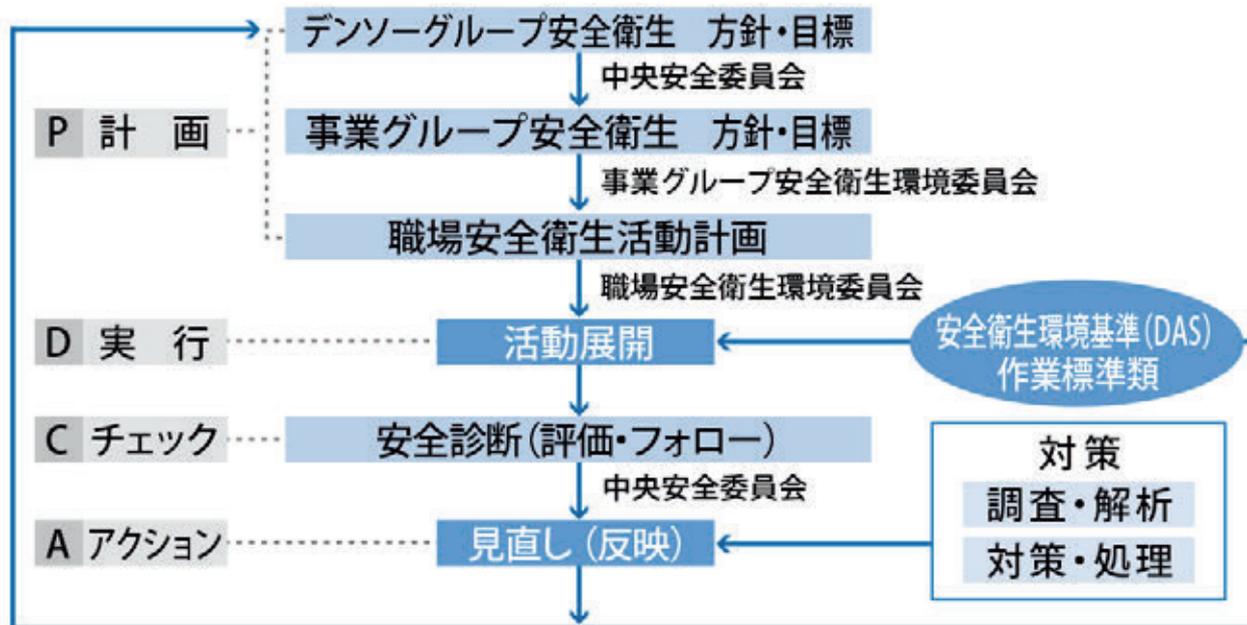
- 1.安全で働きやすい職場づくりこそ、人間尊重と高生産性を両立させ得る最善策であることを徹底する。
- 2.国内外のすべての事業活動において、地球環境の保全、生態系や資源保護に配慮すると共に、環境保全を通じ、地域社会との共生に努める。
- 3.これらの活動は、各機能、各職制および職場の一人ひとりが創意と工夫を結集し、全員参加で行う。

#### 2.基本理念実践のための行動指針

- 1.安全・健康は事業活動を行っていく上での前提条件であり、一人ひとりが「安全最優先」で行動することを徹底する。
- 2.法令、会社規程及びDASを順守する。
- 3.安全衛生環境マネジメントシステムを確実に運用し、安全で働きやすい職場の維持・向上、並びに環境保全への取り組みを継続的に進める。
- 4.環境保全活動には、技術開発、工場運営並びに社員一人ひとりの行動にわたり“環境との調和ある成長・豊かな循環型社会の構築”に貢献するように取り組む。
- 5.地域のより良い未来づくりのために、社会の共感をえられる活動を、独自に又は地域社会と協力して取り組む。
- 6.「品質と安全のデンソー」をモットーに、一人ひとりの創意と工夫を活かした改善活動など、「ゼロ災害・事故」を目指して、全員参加による安全衛生環境活動を積極的に進める。

### 労働安全衛生マネジメント

デンソーグループでは国内外の「労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）規格」を参考にPDCAサイクルを運用しています。2014年度までに海外グループ32社が英国規格協会の定めたOHSAS18001を認証取得しています。



### 2014年度の活動実績および今後の取り組み

2014年度は「重大災害防止対策」の維持・向上と「自分と仲間の身を守る」人づくりの充実を重点方針に設定。重大災害リスクの低減対策やりきり・管理強化と、高リスク設備・作業の安全対策レベルアップに取り組むとともに、安全感覚向上活動の充実を図りました。

2015年度は「重大災害防止」と「機械作動部・重量物等の“1種災害”低減」を重点に、重大災害防止診断、外来工事管理強化と、“甘く見がち危険”の洗い出しと安全感覚向上活動のレベルアップを図ります。

0.03

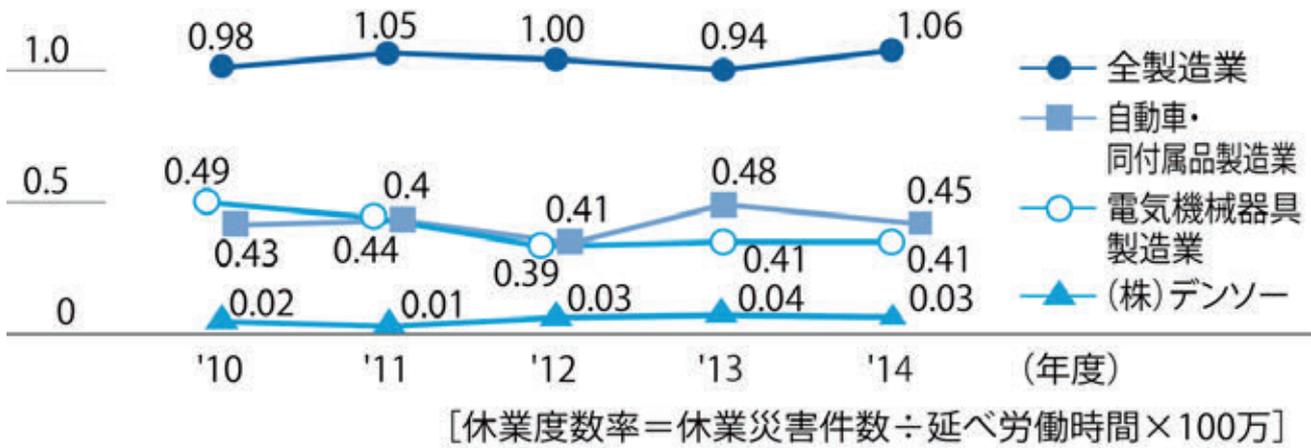
(株)デンソー  
休業度数率

### ◎管理項目と実績

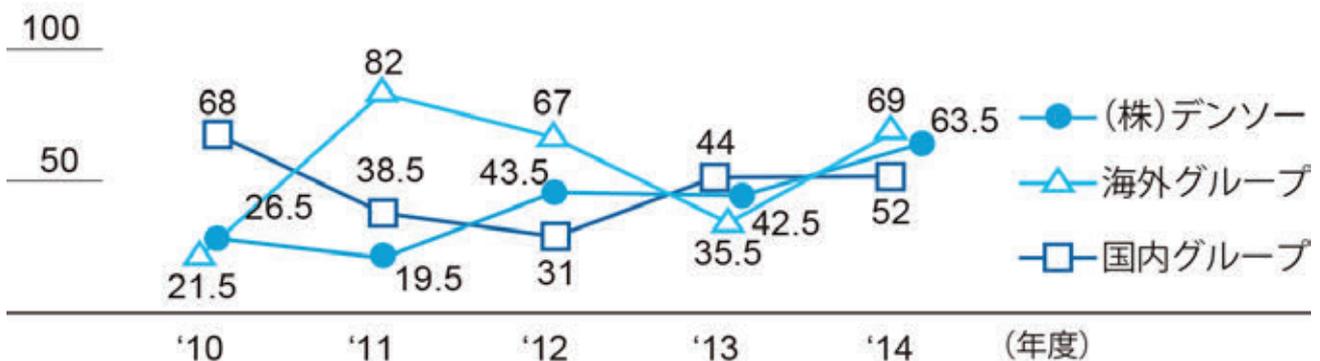
(2014年度)

管理項目	(株)デンソー			国内グループ			海外グループ		
	目標	実績	評価	目標	実績	評価	目標	実績	評価
安全点 (件数)	60	63.5 (19)	×	60	52 (14)	○	84	69 (16)	○
休業 度数率	0.05	0.03	○	0.06	0.05	○	0.10	0.02	○
[連結]目標:0.08 実績:0.03 評価:○									

◎労働災害発生率（休業度数率）



◎安全点（災害の大きさや種類に応じて点数化したもので低いほど良好）



TOPICS 豊橋製作所が「厚生労働大臣安全優良賞」を受賞

(株)デンソー豊橋製作所(愛知県)が、無災害期間を22年間(5,170万時間)継続しているなど安全衛生水準の向上に多大な貢献をしていると評価され、平成26年度(2014年度)厚生労働大臣安全優良賞を受賞しました。



社員の健康づくり

基本的な考え方

デンソーグループでは「企業行動宣言」の中で「個々人が生き生きと働けるよう努める」と社員への責任を明文化し活動を展開しています。特に、健康づくり活動・喫煙対策・メンタルヘルスケアを3本柱として関係部門と健康推進部が一体となって心身両面の健康づくりに取り組んでいます。

◎社員の健康づくり [(株)デンソー]

項目		2012年度	2013年度	2014年度
健康診断受診率		100%	100%	100%
メンタルヘルス 研修受講者	マネジメント職	520名 (18回)	680名 (10回)	720名 (10回)
	上記以外	490名 (8回)	1,670名 (8回)	1,650名 (15回)
こころの健康チェック実施者		—	29,710名	42,460名
メタボ予防・改善教育受講者		2,040名	2,030名	2,780名
ヘルスアップ活動参加者		2,770名	3,160名	3,060名

健康づくり活動

(株)デンソーでは、メタボリック症候群(肥満+高血圧等の危険因子)の予防対策として、食事・運動習慣の改善に向けた「メタボ改善教育」や健康体力の維持・増進のための「ヘルスアップ活動」を全職種に展開しています。2013年度から新たに39歳を対象に1日健康研修「健康を考える日」を導入しました。さらに、(株)デンソー・デンソー健康保険組合・(株)デンソーウェルの3者が「DO!ヘルシーライフ推進委員会」を結成し、家族とともに参加できる多面的な健康づくりプログラムを企画・提供しています。

◎健康を考える日

39歳到達者に健康診断・体力測定・保健指導・健康教育等の1日健康研修を開始(4~3月:252名)



体力測定



身体バランス測定



満点ラジオ体操



内臓脂肪測定



健康教育

<その他>

- ・食事指導、薬の説明、保健指導(健診結果)40代に向けた目標設定ほか

受講者の声

- ・1日じっくり自分の身体に向き合う事で、40代に向けて健康づくりの必要性を実感できた
- ・健康を考える良い機会、気付きが多かった

【研修の状況】

未受講者と比較して1年後の体重増加者が抑制  
(対象:13年度研修受講者)

	1年後の体重変化(13・14年比較)		
	体重増加	変化なし	体重減少
研修受講者	38%	24%	38%
研修未受講者	47%	18%	33%

◎多面的な健康づくりプログラム

名称	内容	参加者 (2014年度)
体力づくり教室	エアロビクス・ヨガなど	2,310名
ウォーキング活動	各種ウォーキングイベント	6,530名
健康づくり教室	生活習慣改善コース (6カ月)	268名



体力づくり教室



ウォーキングイベント

喫煙対策

(株)デンソーでは、毎月1・11・21日を「禁煙デー」とし、ポスター掲示や社内放送などで積極的に禁煙を呼びかけています。特に2011年度から全社横断的な喫煙対策プロジェクトを立ち上げ、喫煙環境・職場・個人の3方向からのアプローチにより、健康障害リスクの低減と受動喫煙防止を推進しています。今後も社員が健康で生き生きと働き続けることができるよう目標達成に向けて労使一体で取り組んでいきます。

**86%**  
卒煙の成功率

◎喫煙率の推移



	卒煙者/受診者 (成功率)
禁煙外来 (2014年度)	232/270 (86%)

◎喫煙対策チャレンジ目標

	2014年	2015年	2020年
喫煙率 (男性社員)	32%	30%	20%以内

◎禁煙支援活動



禁煙サポート講演会



デンソー禁煙デー

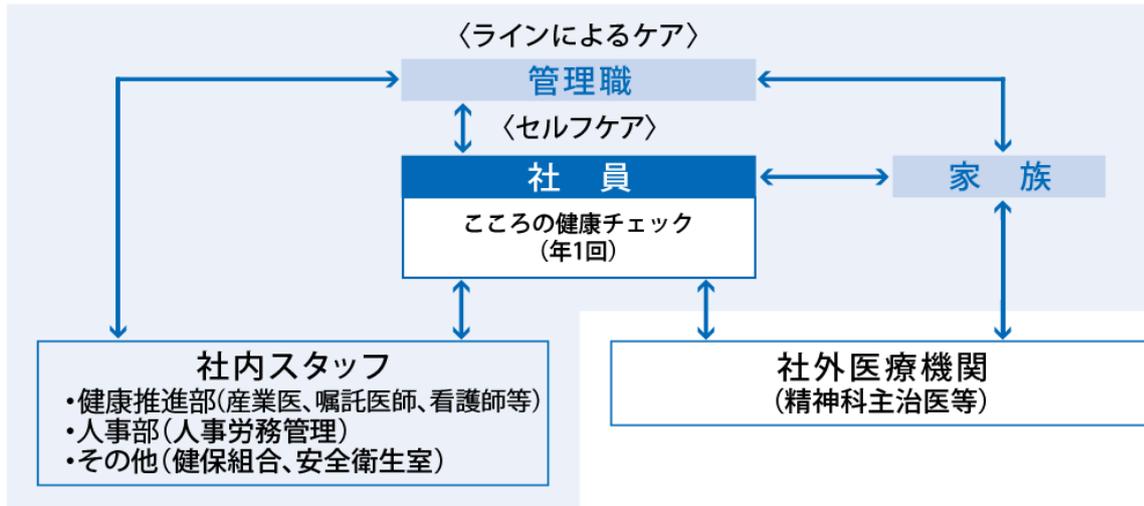
## メンタルヘルスケア

(株)デンソーでは、ストレスによる心身障害の予防には、風通しの良い職場づくりが重要との方針から、面談制度やコミュニケーション向上の支援策などを進めるとともに、全製作所の「こころの相談室」では、専任の医療スタッフが常時対応し、職場と綿密に連携した支援を推進しています。

また、2006年度に導入した職場復帰支援制度も年ごとにサポート体制を充実し、退職後の社員が円滑に職場復帰できるよう配慮しています。

2008年度に導入した「心の健康診断」は2012年度で一巡（全社員の受診）。2013年度からは新たに「こころの健康チェック」を導入し、全社員が毎年チェックできる仕組みを整備しました。2014年度は国内外出向者に拡大展開しました。

### ◎メンタルヘルスケア体制



### ◎こころの健康チェック

項目	内容	
対象者	全従業員（期間従業員含む）	
健康チェック	Webサイトを使用（製造部門調査用紙使用）	
結果のフィードバック	個人	Web：回答後に画面に表示 紙面：約1ヶ月後に本人配付
	組織	課単位で集計結果報告 部毎に説明を実施
スタッフの支援	高リスク者への産業保健スタッフによる面談提供など	

## 今後の活動

社員が健康で生き生きと働き続けられるように、今後も引き続き、3つの柱（健康づくり活動・喫煙対策・メンタルヘルスケア）について、活動・施策をカイゼン・充実させ、レベルアップを図っていきます。

## 株主・投資家様への責任

## 基本的な考え方

デンソーグループは、「企業行動宣言」の中で「長期安定的な成長を通じて企業価値の向上をめざすこと、事業・財務情報の適時・適切な開示と対話を通じて経営の透明性を高めること」を株主・投資家の皆様への責任として明文化しています。この方針に基づき、経営戦略や財務情報などの企業情報を適時性・公平性・正確性・継続性を重視して発信しています。

また、株主総会・ホームページなどを通じて双方向の良好なコミュニケーションを図るIR（インベスター・リレーションズ）活動を展開しています。

## 情報開示とIR活動

IR情報の開示は、公平性と透明性を期すため、法定開示基準の順守はもちろん、原則として日本語版・英語版を同時期に作成し、国内外で情報のタイムラグが生じないように努めています。

また、ホームページで四半期ごとに財務情報を開示するとともに、投資機会促進のため機関投資家・アナリストの方々を対象に決算説明会・技術説明会・工場見学会などを開催しています。

毎年6月に開催する定時株主総会は、ホームページで動画配信を行うとともに、総会を活用した工場見学会も開催し、情報開示の充実に努めています。



定時株主総会（2015年6月）

## ◎IR活動内容

★印：定例のIR活動に加えて実施した2014年度の取り組み。

対象者	IR活動
国内機関投資家 証券アナリスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 四半期ごとの決算説明会、個別訪問／個別取材、スモールミーティング</li> <li>● アニュアルレポートの発行、★技術説明会、★工場見学会</li> </ul>
海外機関 投資家	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 個別訪問／個別取材、電話会議、証券会社主催カンファレンス参加</li> <li>● アニュアルレポートの発行</li> </ul>
個人株主・ 投資家	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 工場見学会（株主総会終了後）</li> <li>● 事業報告書、「株主総会招集ご通知」の発行</li> </ul>

## ◎工場見学会（参加者の声）

- 役員から直接事業の方向性などについて説明を聞いた点がよい。
- 役員と直接コミュニケーションを図れる機会がもっとあるとよい。
- デンソーの人づくりの考え方がよくわかり、デンソーの競争力の源流であると感じた。
- 海外で広く事業展開されているので、海外でのオペレーションが理解できる見学会があるとうれしい。  
など



アナリスト向け工場見学会

## 株主還元方針と株式の状況

連結業績・配当性向・配当金額などを総合的に勘案しながら、長期安定的に配当水準を継続的に向上させていきます。また、内部留保については、今後の事業成長を長期的に維持するための投資（設備・研究開発・M & Aなど）に活用するとともに、資金などの状況を考慮の上、自己株式の取得にも充当していきます。

2014年度の配当は、これまでの業績推移と経営環境を踏まえ、年間で前年より5円増の110円といたしました。

### ◎株式保有者の分布情報

(2015年3月末現在)



## 外部機関からの評価

デンソーグループは、「社会的責任投資（SRI【注1】）」において、欧州の代表的指標のひとつ「ESI【注2】」や、日本の「モーニングスター社会的責任投資指数（MS-SRI）【注3】」に連続選定されるなど高い評価を受けています。

#### 【注1】 SRI

Socially Responsible Investment

#### 【注2】 ESI : Ethibel Sustainability Index

ベルギーの非営利団体エティベル社が、世界の主要企業約1,500社の中から社会的責任の取り組みを評価し約200社を選定。

» [ESI\(外部リンク：http://forumethibel.org/content/home\\_ja.html\)](http://forumethibel.org/content/home_ja.html)

#### 【注3】 モーニングスター社会的責任投資指数（MS-SRI）

» <https://www.morningstar.co.jp/sri/about.htm>

### 関連情報

» [株主・投資家情報\(外部リンク：http://www.denso.co.jp/ja/investors/index.html\)](http://www.denso.co.jp/ja/investors/index.html)

## 今後の取り組み

引き続き、株主・投資家の皆様や社会のニーズ・ご期待を踏まえ、情報開示の充実に向けて、事業・財務情報の開示や対話の場づくりを柱に、活動のレベルアップを図っていきます。

## 取引先様への責任

取引先様のうち、仕入先様との取り組みについて紹介します。

### 基本的な考え方

デンソーグループでは、38の国・地域で事業展開するグローバル企業として部品・原材料・設備の最適調達をめざし、約5,000社の仕入先様から年間2.0兆円規模の調達（現地調達率約70%）を行っています。

活動にあたっては「自由・公正・透明な取引」を基本に5つの方針を定め、国籍・企業規模・実績にかかわらず公平に参入機会を提供する「オープン・ドア・ポリシー」、対等なパートナーとして仕入先様との相互発展、下請法など各国・地域の法令順守などを明文化しています。基本方針は全グループ会社で共有し、ホームページ（日本語・英語）で公開するとともに取引開始までの手順・窓口もご案内しています。

約 **70%**  
現地調達率

#### ◎調達における基本的な考え方

- (1) オープン・ドア・ポリシー
- (2) 相互信頼に基づく相互発展
- (3) 環境に配慮した「グリーン調達」の推進
- (4) “良き企業市民”をめざした現地調達の推進
- (5) 法規順守と機密保持の徹底

### 推進体制と評価の仕組み

（株）デンソーでは、毎年、国内外の主要仕入先様約340社を対象に「仕入先総会」を開催して調達方針を説明しています。グローバル競争の中で相互成長を図るため「仕入先評価制度（CAPS【注1】）」を設定し、仕入先様の企業体質強化や優良な仕入先様の表彰などに活用することで、パートナーシップの強化に努めています。

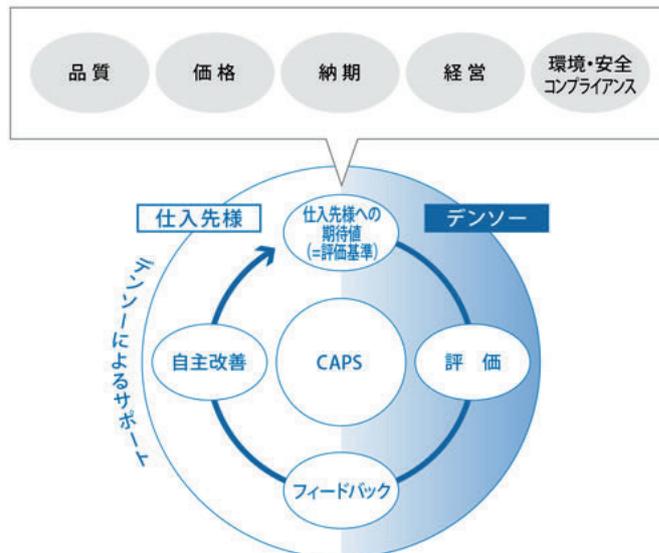
なお、米州・欧州・豪亜・中国のグループ生産会社でも仕入先評価の仕組みを導入し、各国・地域の特性を勘案しながら定着・浸透を図っています。



仕入先総会

【注1】 CAPS Constitution Assessment Program for Suppliers

#### ◎CAPSの仕組みと運用



### CSR調達の考え方

多国籍企業には、社会的影響力の大きさから自社はもちろん仕入先様に対しても、法令順守、人権・労働、環境、企業倫理などに配慮した企業行動を促す施策が期待されています。このようにサプライチェーン全体で社会的な責任を実践する「CSR調達」の推進こそ、社会から信頼・共感される企業をめざすデンソーグループの使命と考えています。

そこで、(株)デンソーでは仕入先様に、下記事項への対応を依頼しています。

- (1) 「企業行動宣言」への同意
- (2) CSR窓口担当者の配置
- (3) 「コンプライアンス・人権擁護・環境保全・職場安全など社会的責任の順守」を盛り込んだ「取引基本契約書」の締結
- (4) 「仕入先様向けCSRガイドライン」に基づくCSR調達の実践

### 「仕入先様向けCSRガイドライン」に基づくCSR調達の実践

(株)デンソーでは、2009年度から仕入先様と協働でCSR活動の強化を図り、業界団体（日本自動車工業会・日本自動車部品工業会）やお客様の要請を集約・一本化してCSR活動の効率化を図るため、「仕入先様向けCSRガイドライン」などのツールを作成。仕入先様の「自己診断シート」の診断結果を共有して実施状況を把握するとともに、各社の強み・弱みをフィードバックして必要なサポートを行っています。

また、仕入先様には、自社の仕入先様（デンソーグループの二次仕入先様）にも同様の取り組みを展開いただくように要請しています。

#### ◎CSR調達のための展開ツール

ツール	概要
CSRガイドライン	デンソーグループの取り組みの考え方や仕入先様の順守事項を明文化
手引き	ガイドライン順守に向けて、重点分野（コンプライアンス、人権・労働など）について、何をどのように取り組むべきかを具体的に解説
自己診断シート	重点分野について現状の取り組み状況の自己診断が可能

#### ◎「仕入先様向けCSRガイドライン」の主な内容

- (1) 安全・品質 (2) 人権・労働 (3) 環境 (4) コンプライアンス (5) 情報開示 (6) リスクマネジメント  
(7) 責任ある資源・材料調達 (8) 社会貢献 (9) 皆様の仕入先様への展開

仕入先様CSRガイドライン（日本語版、英語版）PDF

※ 仕入先様CSRガイドライン【日本語】(PDF:4.0MB)   
[http://www.denso.co.jp/ja/csr/sociality\\_report/supplier/files/Supplier\\_CSR\\_guidelines\(japanese\).pdf](http://www.denso.co.jp/ja/csr/sociality_report/supplier/files/Supplier_CSR_guidelines(japanese).pdf)

※ Supplier CSR guidelines【English】(PDF:2.0MB)   
[http://www.denso.co.jp/ja/csr/sociality\\_report/supplier/files/Supplier\\_CSR\\_guidelines\(English\).pdf](http://www.denso.co.jp/ja/csr/sociality_report/supplier/files/Supplier_CSR_guidelines(English).pdf)

## ◎CSR調達の展開状況と今後の計画

ねらい	実施事項	日 本		海 外
		(株)デンソー 一次仕入先様【注】	国内グループ会社 一次仕入先様	海外グループ会社 一次仕入先様
周 知	CSRガイド ラインを配付	展開完了		
強み・弱みを 見える化	手引き・診断シートを 配付し自己診断	定期的を実施		
	診断結果を 回収・分析・ フィードバック	定期的を実施		
点 検	デンソーグループ担当者が 訪問しエビデンスに 基づきチェック	適宜実施		
改 善	勉強会（講演など） 開催	適宜実施		

【注】二次仕入先様は、一次取引先様から自主的に展開いただく。

### TOPICS 仕入先様とのダイアログを開始

2014年度は、デンソーグループの調達部門の担当者とCSR担当者が、デンソーグループの仕入先様6社を訪問。診断結果をもとに、各社で実施しているCSR活動について紹介いただいたり、困っていることなどについて意見交換を行いました。

今後もサプライチェーン全体でのレベルアップをめざし、仕入先様とのダイアログを継続していきます。



#### <仕入先様の声>

- ・CSR活動の意見交換は非常に参考になる。今後もそういう機会があればありがたい。
- ・法規制の改正情報は中小企業のような専門部門のない会社は情報入手が難しい。今後も情報を展開してくれるとありがたい。など

## 紛争鉱物問題への取り組み

アフリカのコンゴ周辺地域産の鉱物が非人道的な行為によって採掘され、武装勢力の活動資金となっているとされ、紛争鉱物問題として人権上の大きな社会問題となっています。

デンソーグループは従来より人権・環境等に配慮した調達活動を行っており、紛争鉱物問題はサプライチェーンにおける重要な問題として認識しています。

具体的な取り組みとしては、サプライチェーンを遡った紛争鉱物の使用状況を調査するため、自動車関連をはじめ業界団体のワーキングに参画し、効果的かつ仕入先様の負担にも配慮した効率的な調査方法の確立に努めました。あわせて業界主催の仕入先様向け合同説明会にも積極的に協力し、理解活動に尽力してきました。

また、会社としての紛争鉱物対応方針を策定するとともに「仕入先様CSRガイドライン」を改訂し、仕入先総会において責任ある資源・原材料調達を要請しています。今後も取引先の皆様と協力し、懸念のある鉱物の使用回避に努めてまいります。

#### ～紛争鉱物対応方針～

私たち（デンソーグループ）は、人権・環境等の社会問題への影響を考慮した調達活動を推進しています。コンゴ周辺諸国産の紛争鉱物問題は、サプライチェーンにおける重大な社会問題の一つと認識しています。紛争鉱物の使用状況について調査を実施し、「社会問題を引き起こす」、あるいは「武装勢力の資金源になっている」懸念のある場合には、使用回避に向け取り組みを実施します。また、取引先様にも、私たちの考えを理解いただくとともに、責任ある資源・原材料の調達活動に取り組んでいただくよう要請していきます。

## 仕入先様との交流および支援活動

仕入先様と交流を深める施策の一環として、調達方針や各事業部の取り組み内容の情報提供を行う「仕入先総会」「事業動向説明会」などを実施しています。

### ◎仕入先総会

2015年度は5月18日に、海外仕入先様7社を含む340社を招いて開催し、仕入先様への期待、デンソーグループ調達方針を伝えました。併せて、優秀仕入先様の表彰も行い、多くのつながりが生まれました。

#### 関連情報

▶ 調達情報(外部リンク：<http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/purcha/act/>)

## グリーン調達ガイドライン

「デンソーエコビジョン2015」に基づく環境負荷物質の継続的な削減に向け、「グリーン調達ガイドライン」を設けています。これに基づき、仕入先様に下記事項を要請しています。

- (1) 環境マネジメントシステムの構築
- (2) 環境負荷物質の管理と削減
- (3) 生産段階での環境改善への取り組み
- (4) ライフサイクルアセスメント対応
- (5) 物流に関わるCO<sub>2</sub>排出量、梱包・包装資材の低減

## 調達部門の自由・公正・透明な取引の実践活動

(株)デンソーでは、調達部門自らも「自由・公正・透明な取引」を点検・検証する仕組みの強化に取り組んでいます。考え方や行動規範が明記された「社員行動指針」「バイヤーのビジネスマナー」を調達に関わる全社員に配付し、仕入先様には内部通報制度の活用を呼びかけています。

また、取引における順守事項を明確化した「コンプライアンスカード」を仕入先様と社内調達部門に配布して、共有することにより、社内外に対しコンプライアンスの再徹底を図っています。

#### 関連情報

▶ 調達組織と主要調達品目(外部リンク：<http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/purcha/item/>)

## 今後の取り組み

引き続き「仕入先様CSRガイドライン」に基づく自己診断・点検・改善といったPDCAサイクルの定着に向け、仕入先様と一体となって、継続的にCSR活動のレベルアップを図るとともに仕入先様とのパートナーシップ強化を図っていきます。

基本的な考え方

- デンソーグループは、地域社会との信頼関係が安定的かつ円滑な事業運営の基盤と考え、地域社会との共生・調和ある成長をめざし、各地域において社会貢献活動の向上に努めています。
- 社員一人ひとりの行動においても、良き企業市民として地域社会をはじめ多くのステークホルダーから共感・信頼される企業をめざし、積極的にボランティア活動に取り組んでいます。

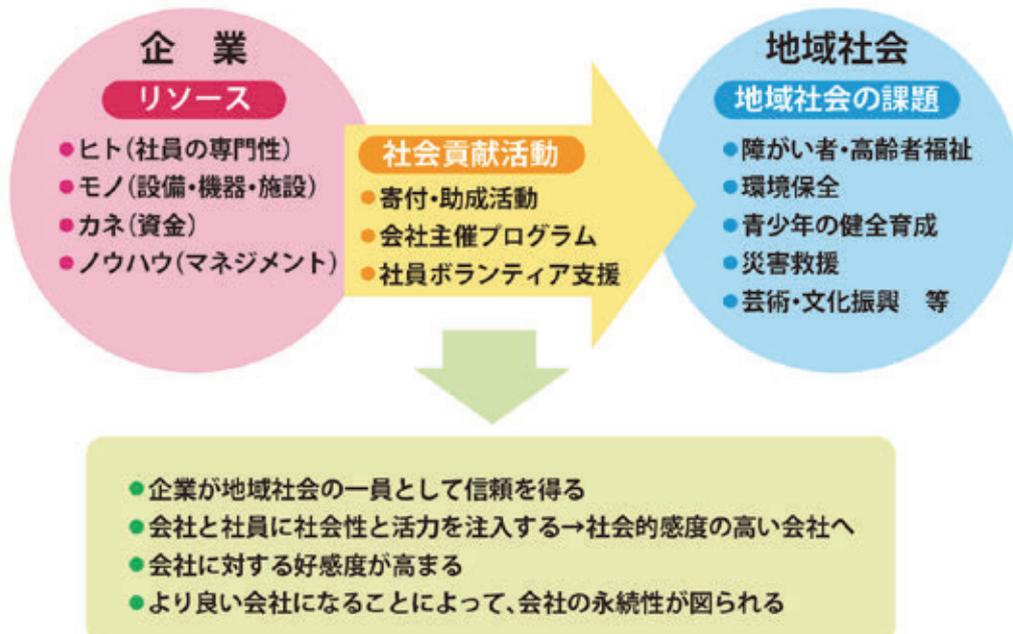
デンソーグループ社会貢献活動の重点分野

デンソーグループは事業活動を行う地域で、地域社会の課題解決に繋がる以下の重点分野の社会貢献活動を通じて地域で愛される会社を目指します。

1. 環境との共生  
デンソーは環境に優しいモノづくりを進めるとともに、企業市民として地域社会の環境保全活動にも取り組んでいます。
2. 安心・安全な街づくり  
交通安全や被災地支援など、市民が安心して暮らせる活動に取り組んでいます。
3. 人づくり（青少年育成、障がい者福祉）  
地域の子どもたちにモノづくりの楽しさを感じてもらえるようなプログラムや障がいを持つ人たちの自立につながる企画を行います。

<デンソー社会貢献活動の構成イメージ>

- 私たちは、「デンソーらしさ」を取り込んだ社会貢献活動の推進を通じて、地域社会から信頼・共感される会社づくりに取り組みます。
- 私たちは、社員の地域ボランティア活動サポートを通じて、社員と地域社会のつながりを応援します。



## デンソーグループ社会貢献活動の歴史

デンソーグループは地域社会への感謝の気持ちを大切に、様々な社会貢献活動を行ってきました。ある時は子どもたちの成長を応援する取り組みを、ある時は障がいを持つ人たちに寄り添いながら、デンソーらしい社会貢献を模索し実践してきました。



### 環境との共生

デンソーグループは社会貢献分野でも地域社会との連携のもと、環境活動を推進してきました。私たちの暮らす地域の環境を守ることは、良き企業市民としての使命であり、社員の一人ひとりが地域社会の環境面を再認識するキッカケとなるよう、これからも様々な環境プログラムを推進していきます。



#### デンソーECOレンジャー21

「デンソーECOレンジャー21」は2001年から始まった環境教育プログラムです。一例をあげると、愛知県豊橋市の表浜海岸で砂浜や生き物を観察しながら、アカウミガメの産卵・ふ化に優しい砂浜づくりのため清掃活動を行いました。



#### 小水力発電アイデアコンテスト

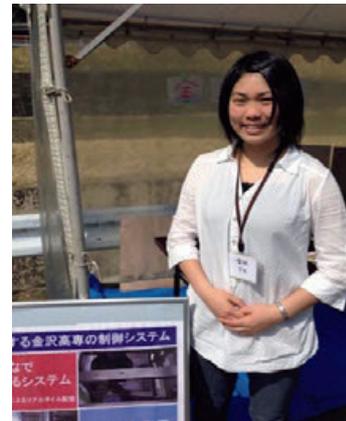
2011年から始まった環境共生と青少年育成のプログラムです。東海・北陸地方の高等専門学校9校が、水路から直接水を取り込む小水力発電のアイデアを競います。各校とも電気・機械・建築の学生たちが学科の枠を超えて連携できるプログラムです。

#### 【小水力発電アイデアコンテストに参加して】

水車の製作過程で、地域の直売所で仕事をさせていただき、地域のみなさんと直接お話しをする機会を得ましたが、地域にはいろいろな問題があるんだなと改めて気づきました。

私は情報技術が専門なので、水車でつくる電気の活用方法の提案を担当しました。最終的には、専門分野が違うチームの仲間が力を合わせて、水車製作から活用方法まで提案できました。コンテストの参加を通して、モノづくりの楽しさとともに、お客様の声に応える製品を作る大切さを学ぶことができました。

今回の経験を忘れず、将来仕事をする時は、お客様の声をしっかり聴き、社会に役立つものを提供したいと思います。



金沢工業高等専門学校 下方 恵理さん

## 安心・安全な街づくり

デンソーグループでは、生命を守るための安心・安全に関わる技術開発やモノづくりを追求するとともに、自動車産業に携わる企業として、社会的弱者が安心して暮らせるよう交通安全の取り組みに力を注いでいます。

### (1) 交通安全行動を率先垂範できる社員づくり

(株)デンソーでは、1970年に社員全員が参画する「交通安全友の会」を設立し、社員の相互啓発による交通安全意識の高揚に取り組み、交通事故抑止に努めています。

また国内外グループの一部においても、教育・啓発活動や立哨など様々な活動を行っています。

#### ◎主な取り組み [(株)デンソー]

区分	項目	内容
啓発	職場小集団ミーティング	事務局発信の交通安全・交通事故ニュース等を活用した職場ミーティング
	出退勤ルートの危険箇所点検・指導	各自の「ひやりマップ」を基に、上司が危険箇所・行動を避ける出退勤ルート・事故回避のポイントを確認・指導
	再発防止活動	事故発生時、各職場で「なぜなぜ追及（真因掘り下げ）」による再発防止対策
	交通安全期間中の取り組み	役員メッセージを全社放送・重大事故発生部署の手記展開・自販機カップ・PC立上時のポップアップ画面等で啓発
	社有車危険運転への注意・指導	ドライブレコーダーに記録された危険・違反運転に対し注意・指導
	出張出発時のアルコールチェック	出張に使用するすべての車両を対象に出発前に運転者がアルコール検知器を用いて、呼気のアルコール濃度を測定
立哨	交通事故ゼロの日立哨	事業所ごとにゼロが付く日等に街頭立哨
	役員参加の特別立哨	年2回（夏・年末）、会長以下役員が参加して街頭立哨を各拠点で実施
教育	新入社員実車体験教育	全員を対象に自動車学校で脇見運転・急制動等の実車体験と運転適性検査
	管理者講習	マネジメント職と班長・係長を対象に社外講師による管理者の役割・責任等を学習
	ドライビングクリニック（事故発生者研修）	加害人身事故を発生させた当事者と上司を対象に、当事者のドライブレコーダーのデータを基にした再発防止教育

#### ◎グループ会社での取り組み事例

グループ会社においても、様々な社員向け交通安全活動に取り組んでいます。DNEU（オランダ）、DMBR（ブラジル）の各社では、社員が楽しみながら交通安全の知識を学べる、交通安全啓発活動を実施しました。そのひとつに「安全運転練習シミュレーター」を使用したコーナーを設け、安全運転に必要な技術や知識を学びました。



Safety Day (DNEU/オランダ)



Traffic Safety Campaign (DMBR/ブラジル)

## (2) 地域の交通安全への貢献活動

(株)デンソーでは、地域の交通安全に貢献していくため、様々な活動を行っています。  
国内外グループ会社の一部においても、国・地域の環境・風土に即した交通安全活動を推進しています。

### 主な活動事例

#### ◇地域の「交通安全マップ」づくり

(株)デンソーでは、本社や事業所が集中する愛知県刈谷市の地元警察署と協働し、危険箇所を示した「刈谷市交通安全マップ」を作成しています。  
これは社有車に装着したドライブレコーダーから急ブレーキが多く踏まれたポイント情報を抽出して警察署の事故データと照合し、注意すべき箇所を示したものです。  
このマップは、警察署・市役所等を通して刈谷市内の小中学校等に配布・掲示し、活用いただいています。

#### ◎「刈谷市交通安全マップ」



#### ◇MIKAWAP

「走れば走るほど安心・安全な街に」をコンセプトに、通勤時における社員自身の私有車を利用して、地域の交通安全マップをつくる取り組みを2013年度から継続実施しています。  
これは、各自のスマートフォンに(株)デンソーが開発したドライブレコーダー機能を持つアプリ「MIKAWAP」をダウンロードし、クルマに取り付け、急ブレーキ・急ハンドル等の危険情報を集めて地域の交通安全マップに反映するものです。  
2014年度は西尾・安城製作所に勤務する参加希望の約150名で実施し、愛知県を中心に約20カ所の危険情報を収集しました。  
参加した社員から「地域の安全を意識する機会になった」「自分自身の運転を見直す機会にもなった」など、地域だけでなく自身の意識向上につながる多くの前向きな意見があがりました。  
この情報を関係機関に提供し安心・安全な街づくりに貢献していきます。

#### ◎「MIKAWAP」ウェブサイト

ユーザーは自身の運転結果をウェブ上で確認できる。



#### ◇グループ会社での取り組み事例

グループ会社においても、交通安全の出前授業、小学生への反射板の配布、ヘルメット寄贈、交通安全立哨等、地域の交通安全への貢献活動を展開しています。

#### ◎カーブミラー清掃

【シミズ工業株式会社(日本)】



#### ◎交通安全立哨

【DNKA(韓国)】



#### ◎防犯・防災パトロール活動

【(株)デンソーユニティサービス(日本)】



【注】交通安全にとどまらず、地域の人々の「安心・安全」な暮らしに向けた貢献活動を実施しています。

## TOPICS 小学生への反射板配布【DNEU（オランダ）】

オランダでは、多くの子どもたちが自転車で学校に通うという地域事情があります。DNEUは「自転車での交通事故から子どもたちを守ることが地域の交通安全につながるのでは」との思いから、夜間でも自分の存在を知らせることができる「反射板」を製作。会社の近隣にある小学校に通う8～12歳の子どもたち約150人に配布しました。



## TOPICS 小学生へのヘルメット配付活動【タイデンソーグループ】

交通事故死者数が世界で3番目に多いタイでは、交通事故を減らすためのルール順守やヘルメット着用が大きな課題です。特にバイクに同乗する子どもたちのヘルメット着用率は、わずか7%程度といわれています。この状況を踏まえ、タイのグループ会社7社は、交通安全啓発活動を行っているNGO「Asia Injury Prevention(AIP)」と協働で、2015年1月～2月、バイクに同乗する子どもたちにヘルメットを着用する啓発活動をバンコク市内で実施しました。

具体的には、市内の小学校にヘルメット着用を促すチラシやポスターを掲示するとともに、計612個のヘルメットを寄贈。また、政府関係者や警察、大学生や地域住民など約300人を招いて、参加型ゲームを通じてヘルメット着用の重要性や交通安全を呼び掛けるイベントを開催しました。



寄贈されたヘルメットを着用した子どもたち

## 人づくり

### 青少年育成

デンソーグループは創業初期からいち早く青少年の育成に取り組んできました。社業では会社設立5年後の1954年に技能者養成所を立ち上げると共に、サイエンススクールなどの活動を通じて、小学生から大学生まで年代に応じた育成を積極的に支援しています。



デンソーサイエンススクール

2011年から事業所のある地域の小学5年生を対象に技術系社員・OBで講師を編成し、電磁石とモータをテーマに、実験を中心とする理科の出前授業を開催しています。



デンソーカップサッカー

1992年から次世代の日本代表を担う大学生の全国大会・日韓定期戦サッカー大会の支援を行っています。近年では、本大会経験者がJリーグや海外リーグで数多く活躍しています。

私たちの生活環境には、障がい者の行動を妨げるバリアーが数多く存在し、自由な移動を困難にしています。(株)デンソーでは、これを認識したうえで障がい者の自立支援に重点を置いた活動を推進。1999年設立の認定NPO法人「アジア車いす交流センター(WAFCA)」をはじめ、地域の福祉施設の支援に積極的に取り組んでいます。



アジア車いす交流センター(WAFCA)

アジア諸国には貧困のため車いすを買えず学校に通えない子どもたちが数多くいます。(株)デンソーはこれを少しでも改善しようと、1999年に創立50周年記念事業として、NPO「WAFCA (Wheelchairs And Friendship Center of Asia : アジア車いす交流センター)」を設立し、タイ・中国・インドネシアで車いすの寄贈活動を行っています。



地域の福祉施設のイベント

地域の障がい者福祉施設の子どもたちに笑顔届けたいとの思いから、社員ボランティアが中心となり、施設のイベント企画から参画し、餅つき大会等の運営に協力しています。

### 関連情報

▶ [NPO法人アジア車いす交流センター\(WAFCA\)](http://www.wafca.jp/) (外部リンク : <http://www.wafca.jp/>)

## 社員のボランティア活動支援

会社が地域社会から信頼され、仕事と社会生活の両立につなげる施策の一つとして、社員のボランティア参加を呼び掛け、社員が自主的に社会貢献活動に参加する風土づくりに努めています。

項目	開始時期	内容
マッチングギフト制度	1998年	社員が個人またはグループで、社外公益団体に寄付したとき、寄付先が会社の支援対象と認められた場合、会社から同額を上乗せして寄付する制度です。
デンソーグループはあとふる基金	2004年	会員登録した社員の給与から毎月100円以上を天引きで積み立て、様々な社会貢献活動に拠出する仕組みです。 年2回、会員から推薦された福祉団体や環境保護団体の活動を助成。 2011年からは東日本大震災の復興に取り組む団体への寄付も行っています。
ボランティア活動表彰制度	2004年	地域社会に貢献した社員を表彰することにより、社員の功績を称えるとともに、ボランティア活動について社内の意識向上を図っています。
デンソーグループはあとふるポイント制度	2006年	ボランティア活動に応じて会社からポイントが発行され、貯めたポイントで様々な社会貢献商品と交換できます。 ボランティア活動による社会支援に加え、ポイント交換による団体からの商品購入により、団体の活動支援につながる仕組みです。
デンソーグループハートフルフレンド	2012年	1998年に発足した社員のボランティア組織「デンソーハートフルクラブ」を発展させ、2012年に「デンソーグループハートフルフレンド」を結成。メンバーがテーマを決めて様々なボランティア活動に取り組んでいます。

## ◎ハートフルフレンド活動



地域の方とサツマイモづくり



養護施設の運動会のお手伝い

### ◎子どもたちの成長につながるボランティア活動を



デンソーグループハートフルフレンド  
応森理 (インヤオクン)

ハートフルフレンドの仲間たちと議論を進める中で、地元の児童養護施設の子どもたちに対するボランティア活動をしたいと思い、行動を起こしました。

そして、定期的に訪問し、子どもたちとの触れ合いを通じて運動会のサポートや庭の清掃活動を手伝いました。

また、デンソー吹奏楽部に呼び掛け、児童養護施設で演奏会を実施しました。

私たちの活動を通じ、子どもたちが打ち込めるものを見つけ、大きく羽ばたいて欲しいと願っています。

## 東日本大震災の継続的な復興支援活動

デンソーグループでは、東日本大震災の発生直後から募金活動を開始し、ボランティア派遣や援助物資の提供などグループを挙げて復興支援に取り組んできました。そして、継続的な復興支援策の一環として、2012年から「はあとふる基金」の積立額の半額を被災地団体の支援や震災で遺児・孤児となった児童の生活・就学を中心に10年間にわたって拠出していきます。

また、2011年12月には、社員食堂での昼食を通じて日常的に社会貢献できる仕組みとして、1食あたり10円が自動的に「はあとふる基金」への寄付金となる「ハートフルメニュー」を導入し、被災地孤児支援に全額を寄付しています。



はあとふる基金で、東北の子どもたちに遊び場づくりの資金を助成



社員から収集したベルマークで、ポータブルスピーカーを福島県いわき市の小学校に寄贈

現地にはなかなか行けないが、愛知県で復興支援に役立つ活動ができないか—そのような想いからハートフルフレンド（昼ボラ隊）が中心となりベルマークで被災した小学校への備品購入を計画。2012年の校庭用大時計、2013年度の掲示板に続いて、2014年度には福島県いわき市の小学校にポータブルスピーカーを寄贈しました。

### ◎震災復興支援活動を続ける社員たち～デンソーグループフラガール～

東北復興のために愛知県にいる私たちにできることを考えた末、社員有志でデンソーグループフラガールを結成。フラダンスを通じ、東北の現状をひとりでも多くの方に知ってもらい、一人ひとりができる支援を呼びかけています。2014年5月に、東北から愛知県に避難されている1,200人を対象に、刈谷市で東北応援チャリティーイベントを実施。関係者の皆さんからいただいた募金を東北へ寄付しました。



デンソーグループフラガール

## デンソーグループハートフルデー

地域社会には、それぞれ固有の社会的な課題があり、その解決に向けて社員一人ひとりが積極的に行動することが企業市民としての責務です。

デンソーの国内外のグループ会社も、地域の課題解決に向けた貢献活動を積極的に行っています。

詳しくはこちら ▶ デンソーグループハートフルデー (外部リンク : [http://www.denso.co.jp/ja/csr/social/social/heartful\\_day/](http://www.denso.co.jp/ja/csr/social/social/heartful_day/))



海外支援衣料回収活動/浜名湖電装  
(日本)



コミュニティへの奉仕活動/DMTN  
(アメリカ)



書籍寄贈活動/DNBR  
(ブラジル)



献血活動/DNBA  
(スペイン)



マングローブの植樹/タイデンソーグループ  
(タイ)



車いす寄贈/中国デンソーグループ  
(中国)

◎社会貢献活動の拠出内訳

活動費の内訳	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
福祉	1億3,532万円 (15.1%)	1億3,243万円 (11.3%)	1億4,005万円 (12.3%)	1億3,256万円 (11.1%)
青少年育成	1億2,104万円 (13.5%)	1億2,357万円 (10.5%)	1億155万円 (8.9%)	1億2,588万円 (10.5%)
環境共生	9,395万円 (10.5%)	9,120万円 (7.7%)	6,486万円 (5.7%)	6,984万円 (5.8%)
文化芸術	1億5,684万円 (17.5%)	1億5,893万円 (13.5%)	1億4,160万円 (12.5%)	1億2,882万円 (10.7%)
地域社会 その他	3億9,078万円 (43.5%)	6億7,028万円 (57.0%)	6億8,762万円 (60.6%)	7億4,171万円 (61.9%)
合計	8億9,792万円	11億7,641万円	11億3,568万円	11億9,881万円

◎活動への参加状況

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
はあとふるポイント利用者	約14,000名	約18,000名	約18,200名	約22,000名
ハートフルまつり参加者 (家族・市民含む)	1,564名	2,574名	2,940名	3,503名
スマイルゆうネット登録者	3,120名	3,283名	3,282名	3,282名
はあとふる基金会員	6,297名	6,912名	7,433名	8,008名
マッチングギフト申請数	148件	139件	146件	159件
社員ボランティア活動表彰 社長表彰	2名	4名	— 【注1】	4名
社員ボランティア活動表彰 ベストハートフル賞	5名	6名		5名

【注1】 制度内容の見直しにより未実施

はあとふる基金会員

**8,008**名  
(2014年度)

◎はあとふる基金からの支援

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
NPO等への寄付	23件 1,130万円	27件 843万円	33件 1,250万円	35件 1,700万円
自然災害義捐金	3件 60万円	1件 30万円	2件 40万円	2件 50万円
東日本大震災被災地支援	6件 800万円	11件 871万円	13件 1,970万円	13件 2,000万円
社員参加プログラム助成 (旧 デコポン助成) 【注2】	8団体 80万円	4団体 40万円	4団体 40万円	— —

【注2】 2013年度をもって旧デコポン助成は終了

関連情報

▶ ニュースリリース(環境・社会貢献)(外部リンク：<http://www.denso.co.jp/ja/news/newsreleases/environment/index.html>)

## 環境報告

環境負荷が少なく、社会に必要とされるクルマづくりに貢献します。

## 環境経営

デンソーグループは、「人と地球にやさしいクルマ」の実現を通じて「先進的なクルマ社会の創造」に貢献できる企業グループをめざしています。

## 地球温暖化防止

エンジンマネジメントシステム、カーエアコン・安全装置などの車載システム同士を連携させた制御を通じて、より高度な「燃費向上と省電力化」の推進に取り組んでいます。

## 資源循環

ライフサイクルの最上流に位置する設計段階において、製品環境指標「ファクターデルタ」を活用して、資源効率の向上倍率を追求しています。

## 化学物質への対応

デンソーグループでは、「製品のライフサイクル全体で有害な化学物質の使用をできるだけ少なくする」という基本方針に沿った製品づくりと管理体制の強化に努めています。

## 社会との連携

デンソーグループでは業種の枠を超えた対外連携や情報発信による環境行動を「エコフレンドリー」と位置付け、第5次環境行動計画に年度目標を設定して取り組んでいます。

## 環境経営

### デンソーがめざす姿

デンソーグループは、「地球環境の維持と両立」に向けて「先進的なクルマ社会の創造」に貢献できる企業グループをめざしています。そのために、製品・生産にとどまらず事業活動のあらゆる分野で環境負荷を削減すると同時に、世界でトップクラスの環境効率や高い資源生産性を追求しています。あわせて、環境保全活動を通じて経済価値を創出する「環境経営」を推進しています。

2005年には、「デンソーエコビジョン2015」を策定・公表。そこに示した環境目標は、京都議定書および関連団体が掲げる環境負荷低減目標に基づくとともに、IPCC【注1】が2007年に提唱した「2015年までに温室効果ガスの排出を減少に転じ、2050年までに2000年比で半減すべき」との内容にも合致します。

#### 【注1】 IPCC

気候変動に関する政府間パネル。

#### デンソーエコビジョン

デンソーエコビジョンについて紹介します。

#### 製品環境マネジメント

デンソー製品の環境影響度最小化に向けた、エコプロダクツの取り組みなどを紹介します。

#### 生産環境マネジメント

生産活動における環境負荷削減に向けたデンソーグループの取り組みなどを紹介します。

#### ISO14001への対応

デンソーグループの環境保全活動に対する環境監査の結果やその対応などを紹介します。

#### 環境リスクマネジメント

デンソーグループの環境リスクに対する活動などを紹介します。

#### 環境教育

デンソーグループにおける環境教育活動を紹介します。

#### 環境会計

デンソーグループの環境会計結果を紹介します。

#### 環境会計ガイドライン

デンソーグループの環境会計に対する考え方を紹介します。

#### 環境負荷の全容

デンソーグループの事業活動における投入資源と排出環境負荷の状況を紹介します。

#### 第5次環境行動計画／2014年度実績

デンソーグループの環境行動計画および2014年度の実績を紹介します。

#### 環境保全活動ムービー

デンソーグループが行っている環境保全活動を動画で紹介しています。

## デンソーエコビジョン

### 基本的な考え方

「デンソーエコビジョン2015」では、温暖化防止、資源循環（省資源）、環境負荷物質の管理・削減（汚染予防）を全事業活動で重点的に推進し、「2015年長期環境目標」と「2015年環境行動計画（第5次）」を設定。グループ各社で共有するとともに、PDCAサイクル【注1】に基づく検証・見直しを繰り返しながら取り組みました。

**【注1】 PDCAサイクル**

Plan（計画）・Do（実行）・Check（点検）・Action（改善）を繰り返すマネジメント手法。

◎デンソーエコビジョン2015



**デンソーエコビジョン2015環境方針（要約）**

1. グローバルな視点からデンソーグループの総智・総力を結集し、環境経営の強化に努める。（エコマネジメント）
2. 製品の製造、市場での使用、廃棄に至るすべての段階において、トータルな視点で、環境を重視した開発・設計、生産活動を行う。（エコプロダクツ、エコファクトリー）
3. 業種などの枠を超えた対外連携ならびに情報発信に積極的に取り組むとともに、すべてのステークホルダーとのコミュニケーションに努める。（エコフレンドリー）



「デンソーエコビジョン2015」達成に伴い、更なる環境への貢献に寄与する新たな「デンソーエコビジョン2025」を策定。既存の視点に加え、エネルギー・クリーン・グリーンの観点を取り入れた行動具体策「アクション10」に沿って活動します。

◎「エコビジョン2025」特別サイト

詳細はこちらをご覧ください。



（外部リンク：<http://www.globaldenso.com/ja/ecovision/>）

※ 次期環境行動計画（第6次）の詳細(PDF:277.3KB)

[http://www.denso.co.jp/ja/csr/environment\\_report/management/ecovision/files/eco\\_vision2016.pdf](http://www.denso.co.jp/ja/csr/environment_report/management/ecovision/files/eco_vision2016.pdf)

## 第5次環境行動計画

「第5次環境行動計画」（2011年度～2015年度）には新興国での環境対応強化・施策充実を盛り込むなど、「低炭素・循環型・自然共生」をキーワードに、環境技術・製品の研究開発や世界規模での環境負荷物質の低減など、さらなる強化を図ります。そして、「2050年までに2000年比で温室効果ガス半減」など国際社会がめざす姿の実現に貢献するため、多様な分野で環境活動を拡充していきます。

## 2015年環境行動計画（第5次）（要約）

### 1.環境経営の拡充（エコマネジメント）

- 1) 連結環境マネジメントの推進
- 2) 全事業領域での温室効果ガス削減マネジメント
- 3) グローバルな化学物質管理の強化
- 4) グローバルな環境リスク管理の強化
- 5) 全生産事業所での環境保全マネジメントの強化
- 6) ビジネスパートナーとの連携パートナーシップの強化

### 2.環境と性能向上の両立をめざした開発・設計（エコプロダクツ）

- 7) トップランナーの燃費性能に貢献する新技術・新製品開発の推進
- 8) クリーンエネルギー車への搭載部品の開発の推進
- 9) エネルギー多様化に向けた新技術開発の推進
- 10) カーエアコンの温暖化対策の推進
- 11) マイクログリッド関連技術開発の推進
- 12) 資源有効利用・リサイクル技術開発の推進
- 13) 製品含有負荷物質の削減
- 14) 設計・開発段階での環境アセスメントの展開
- 15) 藻類を用いたバイオ燃料の研究開発等、持続可能な社会の実現に寄与する取り組み

### 3.グローバルな生産環境負荷の着実な削減（エコファクトリー）

- 16) 生産・物流活動におけるCO<sub>2</sub>削減
- 17) 生産活動における温室効果ガス削減
- 18) 循環型社会への資源有効利用の推進
- 19) 地域ニーズに応じた取り組み
- 20) 生産活動における環境負荷物質削減

### 4. 環境行動に関する対外連携と情報発信の充実（エコフレンドリー）

- 21) 夢と活気にあふれた持続可能な社会づくりへの貢献
- 22) 生物多様性保全への取り組み
- 23) 環境教育の充実
- 24) 積極的な情報発信と双方向コミュニケーションの充実と協働
- 25) 道路交通部門での貢献と啓発活動

## 推進体制

デンソーグループは、1992年12月に「環境委員会」を設置。副社長を委員長に経営幹部・海外の地域統括責任者・グループ会社の環境経営責任者が出席し、年2回、方針の策定・活動の進捗状況の検証・課題や解決策の検討を行っています。2007～12年度には重点的な課題への対応強化のため、化学物質に関わる「REACH【注2】対応プロジェクト」、温暖化に関わる「CO<sub>2</sub>特別プロジェクト」を設置・展開。2013年度に組織変更して下記の体制で推進を加速しています。また、2012年度から中間期（9月）の環境委員会は製作所で開催し、「環境現地視察」を実施。委員長・グループ長・センター長・役員が先頭に立って現地・現物を検証し、環境活動の活性化を図っています。

### 【注2】 REACH : Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals

EU域内の生産者・輸入者が上市する全化学物質（年間1トン以上）の登録・評価を義務付ける法律。

### ◎環境委員会（2014年9月 高棚製作所で開催）



デバイス製造1部の  
クリーンJIT活動



高棚製作所の環境  
取組み紹介映像展示

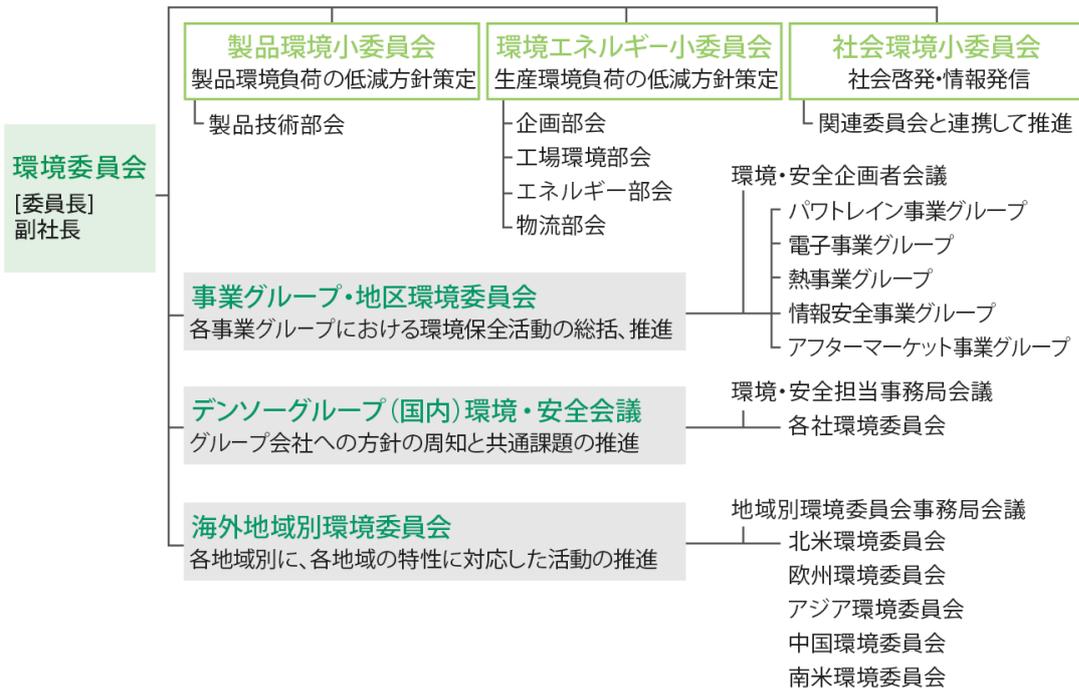


情報通信製造部の  
塗装工程のVOC削減



環境功績者表彰

### ◎推進体制



## 連結環境マネジメントの推進

デンソーグループでは、連結対象会社【注3】で環境方針・指針を共有し、連結環境マネジメントを展開しています。連結各社は「環境行動5カ年・年度計画」を策定し、進捗確認や課題の共有化を図っています。

2014年度は、環境リスク最小化に向け国内外グループ25社で環境順法監査を行いました。監査対象は国内グループ5社/6社、海外グループ20社/23社（中国3社/3社、北米2社/3社、欧州3社/3社、豪亜9社/10社、南米2社/3社、韓国1社/1社）で、デンソーの順法管理の内部監査基準【注4】に対して、16件の改善項目を各社へ指摘し、すべて改善を完了しました。

### 【重点課題】

- (1) 新法・改正など法規制の把握・対応力の強化
- (2) 状況を認識しながら改善未着手の事例全廃

### デンソーグループで方針・指針を共有

- 基本方針・行動指針の共有
- 行動計画の策定と展開
- ISO14001認証取得
- 環境委員会組織
- 環境情報共有システム
- 環境会計

### 共通して取り組む7項目

1. 廃棄物の削減
2. 工場環境廃棄物の低減
3. 地球温暖化の防止（CO<sub>2</sub>削減）
4. 環境管理システム（ISO14001）の構築
5. 製品環境事前評価の実施
6. グリーン調達の実施
7. 物流の合理化

### 【注3】 連結対象会社

デンソーの連結環境マネジメント対象会社は、新規設立・参入から一定期間経過していない場合などは対象外としています。従って財務上の連結対象会社数とは異なります。

### 【注4】 内部監査基準

デンソーは、「デンソーグループDECO工場ガイドラインの順法リスク編」を制定し、法規制等の内容に対して安全余裕と、環境対応先進企業のトップレベルに設定した項目に照らし合わせた評価判定を実施しています。

## 連結環境マネジメントシステムの構築状況

1996年にデンソー池田工場がISO14001を認証取得したのを皮切りに、2003年までに世界の主要生産拠点で取得を完了。さらに、2010年10月、統制強化と効率化を目的に、国内12事業所の環境マネジメントシステムについて一つにまとめ、統合認証を取得しました。

また、グループ会社でも積極的に取得を推進し、2014年度までに環境管理連結子会社197社（国内64社、海外133社）のうち160社（国内64社、海外96社）が認証取得し、構築を完了しています。

今後も統合マネジメントシステムのもと、全社の環境活動および環境コンプライアンスの強化を図っていきます。

## グリーンパートナーシップを構築

仕入先様には「グリーン調達ガイドライン」を指針に、環境保全の進んだ工場で製造された、環境負荷の少ない原材料・部品・製品の納入を要請しています。これによりデンソー製品のライフサイクル全体の環境負荷低減や仕入先企業およびデンソーグループ相互の資源・エネルギーの有効活用を図っています。

### 関連情報

▶ 調達情報(外部リンク：<http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/purcha/index.html>)

## 製品環境マネジメント

### 環境配慮と製品機能の効率向上

(株)デンソーは、環境面から見た「先進的なクルマ社会」とは“環境に配慮したやさしさ”と“クルマ本来の性能を享受するうれしさ”を高度に両立させた製品開発と考えています。その実現に向け、クルマの一生を通じて環境負荷の低減を図ると同時に、安全性・操作性・走行性・快適性など機能の向上を追求しています。

具体例としては、

- (1) ハイブリッドシステム、エンジンマネジメントシステム、アイドルストップシステムなど車両の燃費向上に寄与する製品開発
- (2) カーナビなど社会インフラと協調して燃費向上に資するテレマティクス【注1】製品の開発などです。

これらすべてのデンソー製品がめざすのは、温室効果ガス排出・資源消費・化学物質排出のリスクを最小化し、快適・利便の質を高めた新たな価値の創造です。この考え方は、1992年の地球サミットで提唱された「環境効率の追求」に基づいています。

#### 【注1】テレマティクス

自動車などの移動体に通信システムを組み合わせ、リアルタイムに情報サービスを提供すること。Telecommunication（通信）とInformation（情報科学）との造語。

### ライフサイクルを見通した製品開発手法

(株)デンソーは製品の環境影響の最小化に向け、製品環境マネジメントシステムに基づき、企画・開発・設計段階で事前評価する「製品EMS」を1995年度から運用しています。現在では、これを発展させ、製品価値と環境負荷のバランスを「製品環境指標（ファクターデルタ）」で把握・運用しています。これは製品ごとにファクターデルタで目標値を設定し【P】、ライフサイクルにおける環境配慮・負荷の把握を行いつつ設計し【D】、目標達成度合いを設計の節目である品質保証会議でチェックし【C】、次期開発に反映させる【A】仕組みです。

#### ◎自動車部品ライフサイクルの環境影響





## 生産環境マネジメント

### 環境負荷削減の取り組み

工場での環境負荷の削減はデンソー独自の手法で地球温暖化対策、資源ロス低減、化学物質の削減に努めてきました。特に地球温暖化対策では、省エネ推進とエネルギー転換を、また長期対策として化石燃料使用量の低減と再生可能エネルギー源への転換促進が重要と考えています。

この考えに基づき、デンソーグループでは、消費量に応じた事業部への課金（直課制度）、エネルギーを必要な時に必要なだけ供給する「エネJIT」【注1】活動を展開しています。

また、環境ガバナンスの視点から、世界の生産拠点の環境データを迅速に集計する「D-EPC」【注2】を構築し、マネジメントツールとして活用しています。

【注1】エネJIT：エネルギージャスト・イン・タイム（Energy Just In Time）

【注2】D-EPC：Denso-Environmental Performance Communicator

### エコファクトリーへの進化

2006年に、めざすべき持続可能な環境負荷の少ない工場として「エコファクトリー構想」を策定し、グループ各社に展開しました。この評価ガイドラインを活用して各国・各地域の工場の強み・弱みを明確に把握し、継続的なレベル向上につなげていきます。

この活動は、2007年8月に増設した大安製作所（三重県）、2009年4月に稼働を開始したデンソー北海道をモデル工場に指定し、スタートしました。今後は、この2工場を試金石に課題を抽出しつつ、世界の各拠点のエコファクトリー化を具現化していきます。

#### ◎エコファクトリー構想

##### (1) 順法・環境リスク最小化



- 放流前水質確認
- 雨水管理システム（油水分離槽、検知センサ）
- 定期モニタリング、データ管理システム（DECS）
- 排水自主基準（有害物：法×1/5等）

##### (2) 環境パフォーマンス向上



- ゼロエミッション
- エコビジョン目標
- 全員参加、環境に強い人づくり
- パフォーマンスの“見える化”

##### (3) 地域・自然との共生



- 地域の緑資産となる森づくり
- 地域懇談会
- 地域開放型環境施設

# 基本的考え

① 順法・環境リスク最小化

② 環境パフォーマンス向上

③ 地域・自然との共生

## ◎評価ガイドライン



**目、パフォーマンス編**

項目	評価項目	単位	レベル(評価点)					対象工場
			1	2	3	4	5	
環境リスク	1. 環境リスク	件数	0件	1件以下	2件以下	3件以下	4件以下	5件以下
	2. 環境リスク	件数	0件	1件以下	2件以下	3件以下	4件以下	5件以下
	3. 環境リスク	件数	0件	1件以下	2件以下	3件以下	4件以下	5件以下
環境パフォーマンス	4. CO2削減率	%	1.0%	1.5%	2.0%	2.5%	3.0%	3.5%
	5. CO2削減率	%	1.0%	1.5%	2.0%	2.5%	3.0%	3.5%

**目、共生編**

項目	評価項目	レベル(評価点)			対象工場
		3	4	5	
自然共生	A方式	対工場100%削減率	対工場100%削減率	対工場100%削減率 0.01%以上 かつ 0.1%以上 (自然共生利用等)	○
	B方式	0.01% (最低値)	0.1%	対工場100%削減率 1%	○
地域共生	協定	社内協定活動	地域協定活動	協定協定型 協定協定の達成	○
	啓発活動	環境教育講座、環境見学コース、環境報告書発行等			○
地域連携	協賛活動、協賛地域開発、協賛関係強化等				○

## DNTH（タイ）「グリーンオフィス賞金賞」（優秀賞）

DNTH (BPK&WGR Plant) は 2014年12月4日 省エネとグリーンオフィス運営のためのオフィス内での行動改善の推進に対し、タイの首相であるプラユット・チャンオチャ氏より表彰されました。この賞は、ISO14001環境管理システムをベースにしたオフィス向け環境管理基準（温室効果ガス管理、グリーン調達、廃棄物最小化、汚染防止）で評価しスコア90以上が金賞となります。



左側: Viwat Pantstra (Executive General Manager) バンパソコン工場

右側: Cha-em Chaemsaitong (Executive General Manager) ウエルグロウ工場



## SDM & SKD（タイ）2014 3R賞・3Rs賞および埋立廃棄物ゼロ達成賞受賞

SDMとSKDは2014年12月16日、タイの工場局（General Department of industrial）より、それぞれ「3R賞」と「3Rs賞および埋立廃棄物ゼロ達成賞」を受賞しました。これは廃棄物の再生化と産業廃棄物処理削減の推進に対して3R評価基準での廃棄物管理が評価されたものです。



左側: Sitthiporn Chalayon (Assistant General Manager)

右側: 3R賞トロフィー、埋め立て廃棄物ゼロ達成賞トロフィー



## 環境リスクマネジメント

### 環境リスクへの対応

デンソーグループは、各国・地域の環境法規制より厳しい「デンソー安全環境管理基準（DAS）」を設定・運用し、事業所の立地条件や事業内容から想定される環境リスク（環境事故・汚染・法令違反など）を特定して、未然防止とリスク最小化に取り組んでいます。

特に環境規制・賠償責任の厳格化に伴い、自主基準を超える排水・排出ガス、油濁、化学物質の漏えい、土壌・地下水汚染、騒音・悪臭、廃棄物処理・リサイクル違反に関わる規制・規程の順守を再確認するとともに、産業特殊ガス（特定高圧ガスや半導体材料ガス）や化学物質・薬品の運用管理規程を再整備し、社員や地域の災害・事故防止に努めています。

また、近隣からの苦情については、（1）異常を発生させない（2）万一発生させた場合は被害の最小化と確実な情報開示を基本に、日常点検・監視測定とともに、毎年、緊急時対応訓練を行っています。

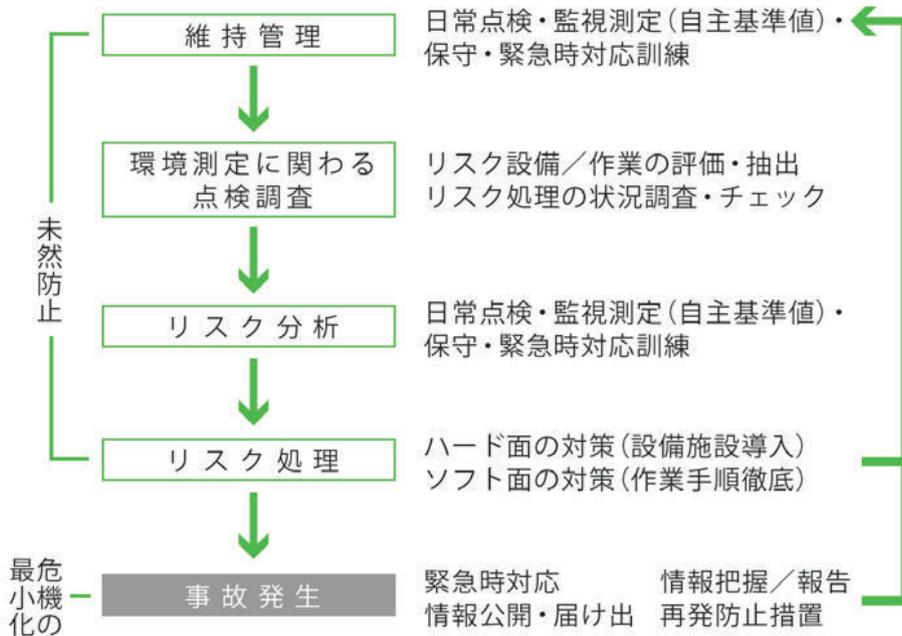


海外拠点PAC [フィリピン] の監査



緊急時対応訓練

### ◎環境リスク管理体制



### 2014年度の活動

デンソーグループでは、環境監査・パトロールなどのグローバルQC診断に、グループ生産会社同士による「相互環境監査」を組み入れ、総合的なリスク低減を図っています。

2014年度は、グローバルQC診断に連動した第3ステップとして25社を対象とする相互環境監査を行い、是正措置を完了しています。

なお、国内外とも罰金・過料はなく、環境に関する訴訟はありませんでした。

◎環境事故・苦情など

(件)

区分	(株)デンソー	国内グループ	海外グループ
法令違反	0	0	0
罰金・訴訟	0	0	0
事故	0	0	0
苦情	0	0	0

◎グループ相互環境監査・改善活動の展開



ISO14001環境監査

環境マネジメントシステムのPDCAサイクルの中で、継続的な活動改善や環境データの信頼性を点検するのが、内部監査と外部審査です。デンソーでは、内部監査で約400項目を点検する自己監査とともに、事業所が互いにチェックする監査により精度の向上を図っています。

また、監査時にベストプラクティス（優秀事例）を抽出し、事例を社内イントラネットで共有して活動のレベルアップにつなげています。

◎ISO14001環境監査結果 [ (株)デンソー ]

監査対象 (12事業所)		件数
外部審査	不適合 (軽微な指摘)	0件
	観察事項	10件
内部監査	改善指導	0件
	改善アドバイス	52件
内部監査員 (延べ人数)		90名

## 土壌・地下水の浄化・保全

(株)デンソーでは、土壌・地下水の汚染防止について、企業の社会的責任と環境リスクマネジメントの視点から継続的な取り組みを推進しています。

### [取り組み経緯]

- 1980年代～有害物質の使用履歴をもとに全工場・事業所を調査
- 1991年：「土壌・地下水汚染防止マニュアル」を策定
- 1995年度：グループでの塩素系有機溶剤の使用を全廃  
基本方針およびリスク管理標準を制定
- 1998年：4事業所で環境基準値を超える有機塩素系物質が検出され、以降、浄化作業を継続的に実施
- 2001年度：VOC【注1】および重金属汚染の再調査を行い、基準値を超えた箇所は直ちに浄化作業を開始（現在は土壌浄化を終え、地下水の浄化を継続）
- 2004年度～2006年度：グローバル連結会社の全事業用地（非生産拠点も含む）の土地履歴を調査

なお、測定結果と進捗状況は自治体地域懇談会で説明・報告しています。

【注1】VOC：Volatile Organic Compoundsの略。揮発性有機化合物。塗料、印刷インキ、接着剤、洗浄剤、ガソリン、シンナーなどに含まれるトルエン、キシレン、酢酸エチルなどが代表的。

### ◎トリクロロエチレン測定値

環境基準値：0.03以下

事業所	事業所内地下水での濃度 (mg/リットル)	現在の状況
本 社	0.002未満～0.604	浄化中
池田工場	0.002未満～0.740	浄化中
安城製作所	0.002未満～0.315	浄化中
西尾製作所	0.002未満～3.306	浄化中

【注】記載の事業所・工場以外では検出されていません。

## PCB廃棄物の早期処理

絶縁油や熱媒体に広く使われていたPCB（ポリ塩化ビフェニル）は、残留性有機汚染物質として2001年にストックホルム条約で製造・使用・保管物の廃棄・排出削減が定められ、日本でもPCB特別措置法の施行により保管・届出が義務付けられました。(株)デンソーでは、1974年から法に基づき保管してきましたが、2006年から高圧コンデンサの処理専門会社での適正処理を開始し、2014年度までに全154台中145台の処理を完了しました。残存分についても、処理専門会社と連携し、PCB廃棄物の早期処理に取り組んでいます。

### 今後の取り組み

(株)デンソーやグループ会社の主要拠点が集中する愛知・三重・静岡県は、発生が想定される東海・東南海・南海地震の震源域に近いことから、連動地震を前提とする環境リスクマネジメントを推進してきました。しかし、東日本大震災で経験した巨大津波・液状化現象などに対する備えは十分ではありません。今後、多様なリスクを想定し、環境リスクマネジメント体制のさらなる強化を図っていきます。

## 環境教育

### 環境人材の育成

全員参加の環境経営を推進するには、社員一人ひとりが「地球市民」として高い意識を持ち、実践することが重要です。デンソーグループは、この認識のもと階層・職能別環境研修、開発担当者の「環境技術基礎研修」、内部監査員を育成する「専門研修」を行っています。また、即効性ある活動に結びつける狙いから、(株)デンソーでは環境改善で成果を上げている好事例部署を訪問する「現地現物」の横展開を図るカリキュラムを基本としています。

さらに、環境改善活動を家庭や地域にも拡大するため、6月に社員の家族や地域住民の方々を対象にした環境行事・イベントを開催。地球規模の環境問題から身のまわりの課題までわかりやすく説明しています。

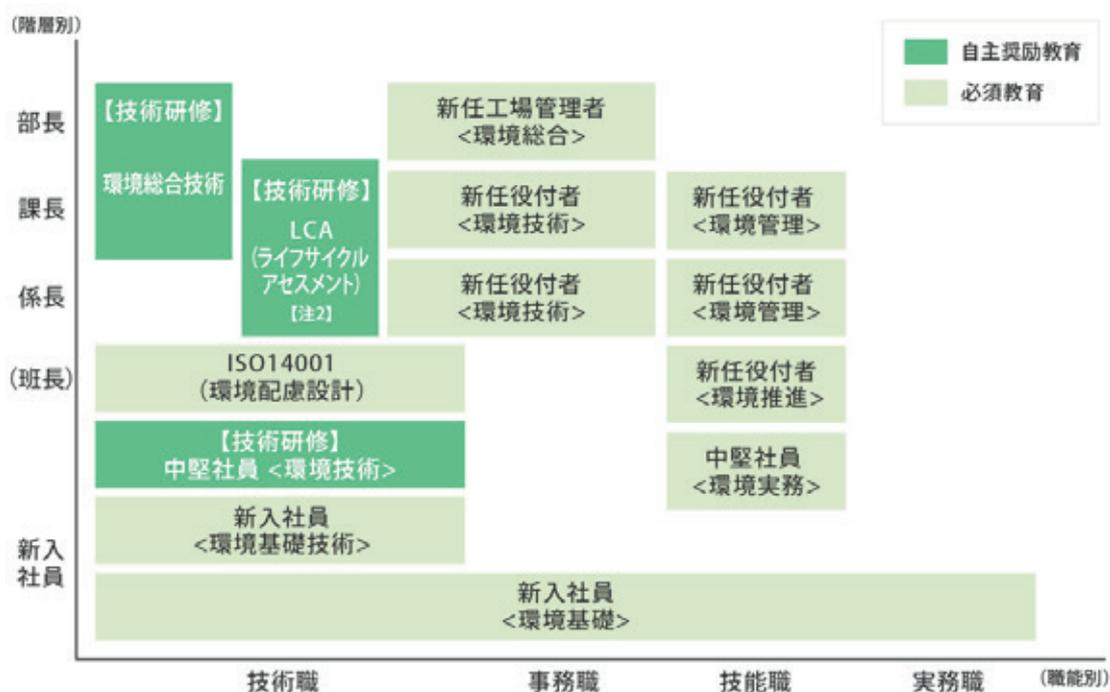
#### ◎環境教育受講者 [(株)デンソー]

対象	延べ人数 (名)
新入社員【注1】	1,005
技術系・技能系中堅社員	1,807
係長・班長	1,294
課長 (技術系)	38
課長・部長・工場長などの管理職	342

・研修時間/延べ5,039時間 ・受講者数/延べ4,486名

【注1】 期間社員から正社員に登用されたものを含む

#### ◎環境教育体系 [(株)デンソー]



【注2】 LCA : Life Cycle Assessmentの略。製品や構造物に対する環境影響評価の手法。原料の調達から部品・部材の加工、製造から解体・廃棄に至る全過程で生じる環境負荷を分析・評価する。

環境会計

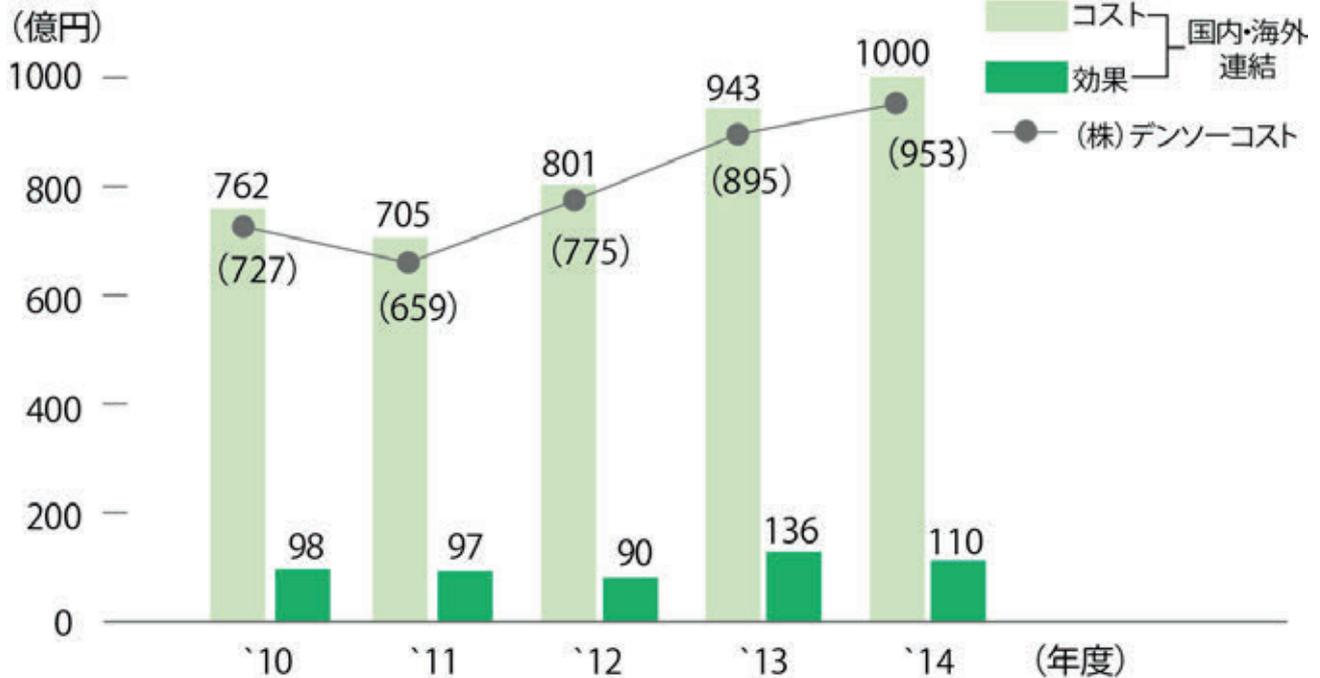
環境会計の活用

(株)デンソーは、環境省が定めるガイドラインに準拠した環境会計を1999年から運用しています。以来、環境経営の状況を把握・情報開示するための「コーポレート環境会計」や達成状況を確認するための「セグメント環境会計」などを活用し、環境行動計画の策定や施策の選定に役立てています。環境経営の質的向上を追求するには、環境負荷削減を利益創出に結びつける仕組みが重要と考え、今後も環境会計の有効な活用方法を検討していきます。

2014年度の実績

2014年度は環境保全対応の製品開発におけるコスト（人件費含む）で前年比約57億円の増加、効果は有価物売上げで前年比約26億円の減少となりました。

◎環境会計（保全コスト・保全効果額）



関連情報

▶ [環境会計ガイドライン](#)

環境庁（現在の環境省）「環境会計ガイドブック」のガイドラインに沿って算出しています。

## デンソーグループの環境会計に対する考え方

### 1.ねらい 活動基本

1. 経営管理指標として適正な精度と継続性が確保できるしくみとする
2. 環境対応重点活動を中心に、効率的・効果的に集計・フォローする
3. できるところから集計に着手する

### 2.目的

内部的	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 環境負荷の低減</li> <li>2. 効果的な環境投資とコスト削減</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境活動の経済的効果を評価し、経営判断の質を向上</li> <li>● コスト意識高揚によりコスト削減活動を推進</li> <li>● 社員の環境活動推進のモチベーション向上</li> </ul>
外部的	情報開示による透明性向上	利害関係者に環境活動の経済性を示す（情報発信）

### 3.取り組み方針

1. 環境庁（現在の環境省）「環境会計ガイドブック」のガイドラインに沿った算出を実施する
2. 経営管理への活用を第一優先し、併せて外部的な情報開示を図る  
環境保全コストは、投資（設備）および経費（人件費、ランニングコスト等費用）
3. 効果についてはまず実質効果とし、推定効果等は、できるものから順次取り入れる  
効果の数値指標は、金額および物量  
なお、実質効果とは、費用対効果の差し引き残り額ではなく、単なる収益とする

### 4.効果

1. 現在コストの削減（活動におけるコスト低減）
2. 将来コストの削減（環境リスクの回避）
3. エコファンド、SRI（社会的責任投資）の効果
4. 製品売上への貢献（環境配慮型製品）
5. 企業イメージのアップ（社会評価の向上）
6. 標準化による企業間比較

### 1. 主な基本原則

1. 環境事業収支や環境負荷低減を図った製品の事業収支を含める
2. 環境負荷低減を主な目的とする活動範囲とする
3. 設備投資は、実施した年度に全額集計する
4. 効果は確実な根拠に基づき算出されたものに限定する
  - 【注1】 保全コスト算出適用 算出は、すべて当該年度
  - 【注2】 設備は減価償却は含めず当該年度に一括で計上

### 2. 保全コスト算出適用の考え方

- 事業活動における生産・非生産の公害防止や環境保全に役立つ設備
  1. 省資源・省エネ設備
  2. 公害防止の付帯設備
  3. 環境配慮製品の生産設備（寄与分を個別評価し按分換算）
  4. 環境配慮製品の研究設備（寄与分を個別評価し按分換算）
  5. 全生産設備（寄与分の按分換算）
- 開発設計・生産・物流管理に至るあらゆる部門で生じた環境保全費用
  1. 環境配慮製品の開発・設計部署
  2. 環境保全経費・人件費
  3. 環境委員会、マネジメントシステム等関係経費・人件費
  4. 環境配慮製品の研究費
  5. 全製品設計部署（寄与分の按分換算）

### 3. 効果算出適用の考え方

環境保全コストに対応した該当効果を把握し金額、物量効果のいずれかまたは、両方を算出

#### 実質効果

なお、実質効果とは、費用対効果の差し引き残り額ではなく単なる収益とする

1. 事業収益
2. 費用のコストダウン（節約）

#### 推定効果

なお、推定効果は、下記のうち「客観性のある確実なもの」のみを取り入れる

1. 利益寄与（付加価値寄与、意識向上寄与、宣伝広告）
2. 偶発的リスク回避（修復回避、法規・法定）

#### 関連情報

▶ [2014年度の環境会計 \(PDF:619KB\)](#) 

環境負荷の全容

事業活動における投入資源と排出環境負荷

デンソーグループは、資源・エネルギーの投入量（インプット）と排出量（アウトプット）を定量的に把握することで、総合的・効率的な環境負荷低減活動に活用しています。

INPUT

資源・エネルギー投入量

■エネルギー	35,644,338GJ (+8%)
■電力	2,488,888Mwh (+8%)
■A重油	4,900kl (+47%)
■灯油	1,400kl (-20%)
■軽油	799kl (-10%)
■プロパン	4,636t (-21%)
■都市ガス	152,694千m <sup>3</sup> (-9%)
■天然ガス	88,514千m <sup>3</sup> (+%)
■LNG	10,438t (+14%)

■化学物質	1,603t (+1%)
-------	--------------

■水	14,747,674t (+1%)
----	-------------------

●原材料	65万t (+2%)
------	------------

●金属材料	57万t (+2%)
●非金属材料	8万t (+6%)

■事務系資材(コピー紙)	749t (+2%)
--------------	------------

●輸送燃料	1,702kl (0%)
-------	--------------

●包装材	2.6万t (+9%)
------	-------------

製造

デンソーグループ  
生産事業所

プレス

溶接

鍛造・鋳造

機械加工

塗装

組立

再利用材料

20万t (+3%)  
(再資源化率99.6%)

物流

OUTPUT

環境負荷物質排出量

■温室効果ガス	157万t (+4%)
■CO <sub>2</sub>	149万t (+4%)
■5ガス*	8万t (+3%)
*CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス	

●大気への排出ガス	460t (-)
●SO <sub>x</sub>	7t (-)
●NO <sub>x</sub>	426t (-)
●ばいじん	27t (-)

■化学物質	431t (-)
■トルエン・キシレン	171t (-)
●その他	260t (-)

■水系への排出	
■排水	12,946,432 t (+5%)
■BOD	48t (-)
■COD	132t (-)
■窒素	102t (-)
■りん	2t (-)

■廃棄物	21万t (+3%)
------	------------

●CO <sub>2</sub> 排出	3.2万t-CO <sub>2</sub> (0%)
---------------------	----------------------------

凡例 ● (株)デンソーおよび国内グループ集計 ■ (株)デンソーおよび国内・海外グループの集計

【注】 対前年比については、対象グループ会社数の変更により再集計し掲載しています。

【注】 (-) については法規制変更や設備変更などにより、バウンダリーが異なるため、対前年比は掲載していません。

第5次環境行動計画／2014年度実績

2014年度の実績

デンソーグループでは「デンソーエコビジョン2015」の実現に向け、「第5次環境行動計画」（2011年度～2015年度）を設定し、グループ全197社が目標達成に取り組みました。  
 2014年度は、生産量が増加する中で、環境調和型製品の開発、生産・物流での効率化を推進し、全25項目の目標を達成しました。また、「第5次環境行動計画」で設定した「地球環境に貢献する製品の開発強化」「企業行動全般にわたるCO<sub>2</sub>の把握と削減」「グループ連結での環境負荷の着実な削減」「連結環境マネジメントの強化」を重点とする全活動目標を達成しました。

主要取組事項	第5次環境行動計画 (2011年度～2015年度)			評価	2015年度目標	
	2015年度目標	2014年度計画	2014年度実績			
環境調和型製品の提供	環境調和型製品の開発	車両排出CO <sub>2</sub> 低減技術（平均燃費向上）等をめざした事業製品の開発と製品化	自動車メーカーとの協力による各国・地域の燃費・排出ガス規制および自主目標に対応した新技術・新製品の開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>燃費向上に寄与するハイブリッド車向けエネルギーマネジメント構築</li> <li>電力制御部品の技術開発およびハイブリッド用モータジェネレータ、電池パック等製品化</li> </ul>	○	自動車メーカーとの協力による各国・地域の燃費・排出ガス規制および自主目標に対応した新技術・新製品の開発
	化学物質の削減・全廃	特定臭素系難燃剤の切替推進およびフタル酸系可塑性物質の新規製品でのフリー化促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>法規制への渉外活動による情報の先取り</li> <li>影響分析の推進</li> <li>規制物質の確実な切替推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>REACH規制の予備登録等の体制整備完了</li> <li>フタル酸系可塑性剤の切替推進</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>法規制への渉外活動による情報の先取り</li> <li>影響分析の推進</li> <li>規制物質の確実な切替推進</li> </ul>
	設計・開発段階での環境アセスメント	デンソー主導による日本自動車部品工業会における標準LCA手法の確立と展開	デンソー主導による日本自動車部品工業会における標準LCA手法の確立と展開	新規製品の開発設計において製品環境指標による目標設定および評価を実施	○	デンソー主導による日本自動車部品工業会における標準LCA手法の確立と展開
地球温暖化防止	エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量削減	連結：原単位10年比93以下 単独：原単位90年比35以下	生産技術の革新やエネルギーJIT（ジャスト・イン・タイム）拡大と省エネ技術開発 単独：原単位90年比35以下	連結：原単位10年比83 単独：原単位90年比34	○	生産技術の革新やエネルギーJIT（ジャスト・イン・タイム）拡大と省エネ技術開発 単独：原単位90年比35以下
	温室効果5ガス排出量削減	排出量 03年比50以下	半導体製造用ガスの代替により削減 単独：排出量03年比50以下	単独：排出量03年比48	○	半導体製造用ガスの代替により削減 単独：排出量03年比50以下
	製品物流に伴うCO <sub>2</sub> 排出削減	連結：原単位10年比99以下 単独：原単位06年比91以下	輸送改善、エコドライブによるグローバルな削減、荷量に応じた便数調整、顧客近隣での生産等 単独：原単位1.65以下	単独：原単位1.65	○	輸送改善、エコドライブによるグローバルな削減、荷量に応じた便数調整、顧客近隣での生産等 単独：原単位1.65以下

主要取組事項	第5次環境行動計画 (2011年度～2015年度)			評価	2015年度目標	
	2015年度目標	2014年度計画	2014年度実績			
環境負荷物質管理	大気・水域へのPRTR等排出量の削減	国内：排出量00年比65以下 単独：排出量00年比60以下 海外：原単位10年比85以下	使用量の最適化、回収・再利用、材料代替などによる排出量の削減 国内：排出量00年比65以下 単独：排出量00年比60以下 海外：原単位10年比91以下	使用量の最適化、回収・再利用、材料代替などによる排出量の削減 国内：排出量00年比53 単独：排出量00年比52 海外：原単位10年比91	○	使用量の最適化、回収・再利用、材料代替などによる排出量の削減 国内：排出量00年比65以下 単独：排出量00年比60以下 海外：原単位10年比91以下
	VOC排出量の削減	(VOC、PRTR等物質とも含む)				
資源の有効活用	排出物削減(廃棄物削減)	排出物 国内：原単位03年比73以下 単独：原単位03年比56以下 海外：原単位12年比91以下  廃棄物 海外：原則ゼロエミッション推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 資源ロスの最小化をめざした排出物削減のグローバル推進</li> <li>■ 埋立廃棄物ゼロの継続</li> </ul> 排出物 国内：原単位03年比74以下 単独：原単位03年比57以下 海外：原単位12年比97以下	排出物 国内：原単位03年比64 単独：原単位03年比57  廃棄物 海外：原則ゼロエミッション推進	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 資源ロスの最小化をめざした排出物削減のグローバル推進</li> <li>■ 埋立廃棄物ゼロの継続</li> </ul> 排出物 国内：原単位03年比74以下 単独：原単位03年比56以下 海外：原単位12年比97以下
	水使用量削減	海外：各国・地域のニーズの高い取り組み  原単位10年比90以下	各国・各地域のニーズによる水使用量の世界トップレベルの削減等 海外：原単位10年比94以下	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各国・地域のニーズの高い取り組みアイテム設定と個別に目標を設定して推進</li> <li>■ 使用量削減の推進</li> </ul> 海外：原単位10年比94		各国・各地域のニーズによる水使用量の世界トップレベルの削減等 海外：原単位10年比94以下
	物流の梱包資材の削減	連結：原単位10年比99以下 単独：原単位06年比91以下	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 包装仕様のスリム化、リターナブル容器の利用拡大など包装資材購入量の削減</li> <li>■ 充填率向上活動の継続、リターナブルの拡大等</li> </ul> 単独：原単位3.1以下	包装資材共通化、リターナブル化  単独：原単位3.1		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 包装仕様のスリム化、リターナブル容器の利用拡大など包装資材購入量の削減</li> <li>■ 充填率向上活動の継続、リターナブルの拡大等</li> </ul> 単独：原単位3.1以下

## 地球温暖化防止

技術開発・商品化過程や生産活動、あるいは社員行動などにおいて、地球温暖化防止に向けた活動を推進しています。

製品でのCO<sub>2</sub>排出抑制への貢献

デンソー製品のCO<sub>2</sub>排出抑制に向けた考え方・活動を紹介します。

生産でのCO<sub>2</sub>排出抑制への貢献

デンソーグループの生産活動におけるCO<sub>2</sub>排出抑制に向けた考え方・活動を紹介します。

## 2014年度の活動実績

デンソーグループの2014年度活動実績を紹介します。

## 重点活動

コージェネレーションによる自家発電やエネルギーJIT活動などの重点活動について紹介します。

エコファクトリー計画でのCO<sub>2</sub>排出抑制

エコファクトリー計画によるCO<sub>2</sub>排出抑制のほか、サービス・物流・社員行動におけるCO<sub>2</sub>排出抑制に向けた取り組みを紹介します。

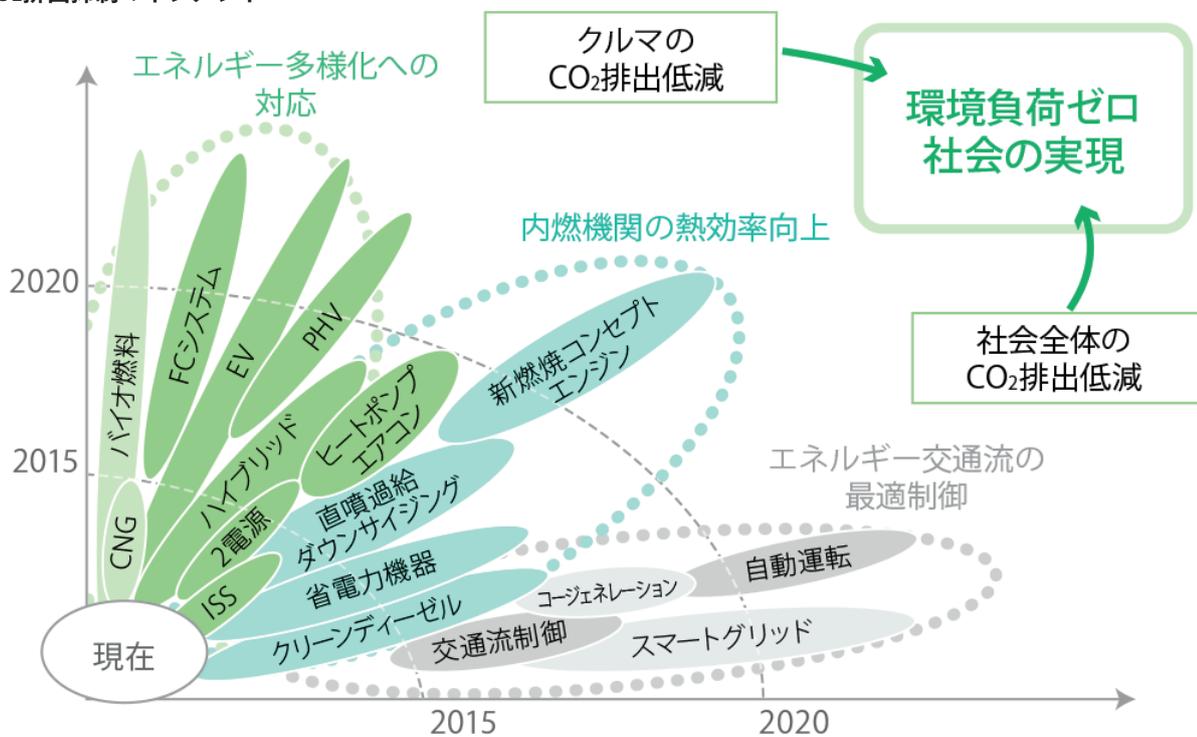
## 製品でのCO<sub>2</sub>排出抑制への貢献

### 基本的な考え方

自動車のライフサイクルにおけるCO<sub>2</sub>排出量は、使用段階が最も多いことから、自動車部品が地球温暖化抑制に寄与するには、軽量化や燃焼効率の改善などによる「燃費の向上」が重要です。その中で、(株)デンソーが関わる製品分野では、エンジンマネジメントシステム、カーエアコン・安全装置などの車載システム同士を連携させた制御を通じて、より高度な「燃費向上と省電力化」の推進に取り組んでいます。

また、エネルギー損失を減らす「燃費向上・省電力化」の観点にとどまらず、クルマから放出される熱エネルギーや減速時に失われる運動エネルギーを回収・再利用する「回生利用」といった、エネルギーを効率的に使うエネルギーマネジメントの取り組みも進めています。

### ◎CO<sub>2</sub>排出抑制マネジメント



【注】 FC=燃料電池、CNG=圧縮天然ガス、EV=電気自動車、PHV=プラグインハイブリッド車、ISS=アイドリングストップシステム

## 2014年度の活動

デンソーグループは、地球温暖化防止に寄与するテーマとして「電動化、燃費改善・CO<sub>2</sub>削減」を重視し、技術開発・商品化を進めています。

### 大幅な標準化を実現した新型カーエアコンユニットを開発

小型車から高級車まで共通して搭載できる新型カーエアコンユニットを開発しました。従来は、車種ごとにサイズ・構造が異なっていたが、構成部品の共通化と要求仕様に柔軟対応できる構造を両立。大幅な標準化とともに小型・軽量化、高性能化を実現した世界初のカーエアコンユニットです。

エコカーの要求仕様にも柔軟に対応でき、例えばアイドルストップ車にはエアコンケース内のエバポレーターを蓄冷エバポレーターに、ハイブリッド車や電気自動車にはヒーターコアをヒートポンプエアコンに置き換えられます。また、車室内の空気循環と外気の内への取り込みを同時に行う「内外気二層構造」等による消費動力の抑制でCO<sub>2</sub>排出削減に貢献しています。



新たに開発したカーエアコンユニット

#### 関連情報

▶ [ニュースリリース\(外部リンク: http://www.denso.co.jp/ja/news/newsreleases/2014/140121-01.html\)](http://www.denso.co.jp/ja/news/newsreleases/2014/140121-01.html)

### 小型二輪車用新型FI（電子燃料噴射）システムを開発

小型二輪車用の新型FI(Fuel Injection：電子燃料噴射)システムを開発しました。

FIシステムの小型二輪車への普及には、各 부품の小型化やシステムの簡素化と構成部品の最少化・低コスト化が課題となっています。今回開発したシステムは、世界で初めてスロットルポジションセンサー、エンジン温度センサーなどの構成部品を削減しつつ、従来のFIシステムと同等の燃費・環境性能を確保する制御技術、すなわちCO<sub>2</sub>排出削減に貢献する製品化を実現しています。



FIの主要構成部品

#### 関連情報

▶ [ニュースリリース\(外部リンク: http://www.denso.co.jp/ja/news/newsreleases/2014/140218-01.html\)](http://www.denso.co.jp/ja/news/newsreleases/2014/140218-01.html)

## 太陽光で給電可能なセキュリティシステム“エネる D”を発売

レーザーセンサーを活用した遠隔見守りシステム“ZONE D”に、太陽光で給電可能な独立電源を付加したセキュリティシステム“エネる D”を開発しました。屋外電源がない場所での設置要望に対応するため、従来のセンサーにソーラーパネルと蓄電池を組み合わせました。電源ユニットは、充電しながら放電できる独自技術を活用し、蓄電池の小型・低コスト化を実現しました。



ソーラー給電セキュリティシステム“エネる D”

### 関連情報

- ▶ [ニュースリリース\(外部リンク：http://www.denso.co.jp/ja/news/newsreleases/2014/140129-01.html\)](http://www.denso.co.jp/ja/news/newsreleases/2014/140129-01.html)

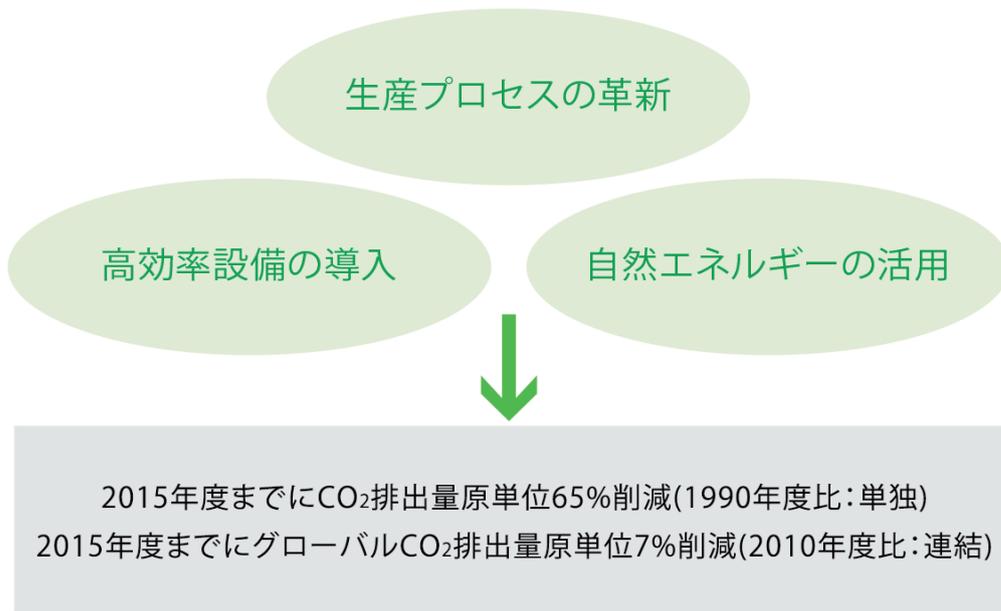
生産でのCO<sub>2</sub>排出抑制への貢献

基本的な考え方

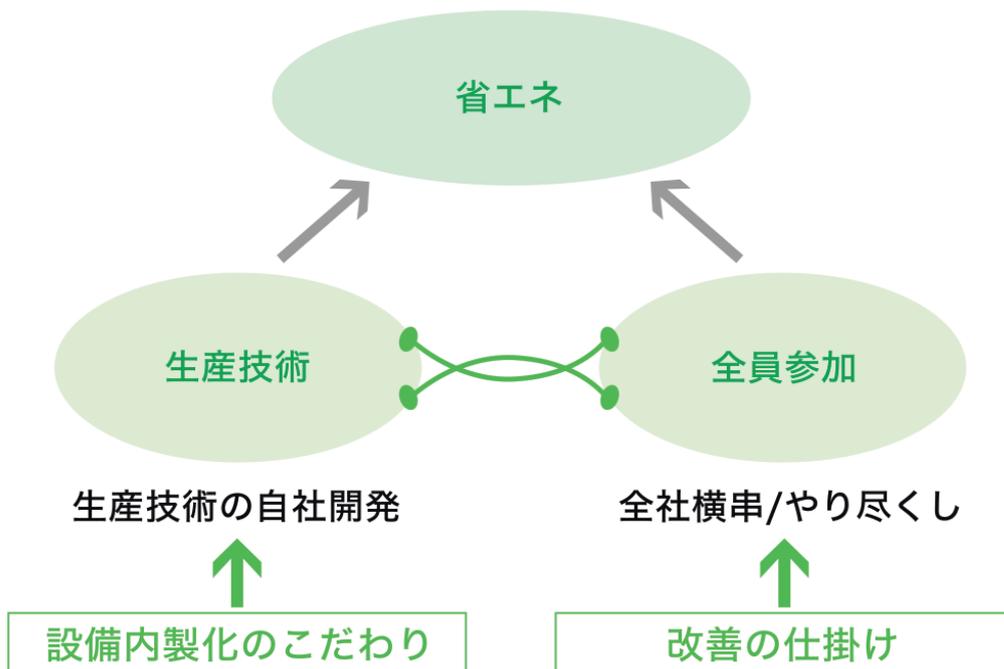
デンソーグループが生産活動で排出する主な温室効果ガスのうち、エネルギー消費によるCO<sub>2</sub>排出が82%を占めています。そのため、「エコファクトリー構想」の中で、サプライチェーン全体での温室効果ガスの排出削減を最重要課題に位置づけ、グループを挙げて省エネ活動を推進しています。省エネルギー活動の特徴は次の2点です。

- (1) 「生産技術の自社開発」による設備の省エネ化の推進（ハード面）
- (2) その設備の工夫を全員参加で進める「やり尽くし/全社横断的活動」（ソフト面）

◎生産工程におけるCO<sub>2</sub>排出抑制の取り組み



◎デンソー流 省エネルギー活動



## 2014年度の活動実績

### CO<sub>2</sub>排出量

(株)デンソーは2015年度までにCO<sub>2</sub>排出量を原単位で1990年度比65%削減、国内外グループを含むグローバル生産排出量の原単位を2010年度比7%削減という目標を設定しています。

デンソーグループは目標達成に向け、生産プロセスの革新、高効率設備の導入、自然エネルギーの活用を中心に、事業所および各社ごとに省エネルギー計画を策定し、取り組みを進めています。

これらの活動の結果、2014年度のCO<sub>2</sub>排出量の原単位は、単独では1990年度比66%削減、グローバルでは2010年度比19%削減となり、共に2015年度目標を前倒し達成しました。今後も継続して活動を推進していきます。

CO<sub>2</sub>排出量の原単位

**66%**減

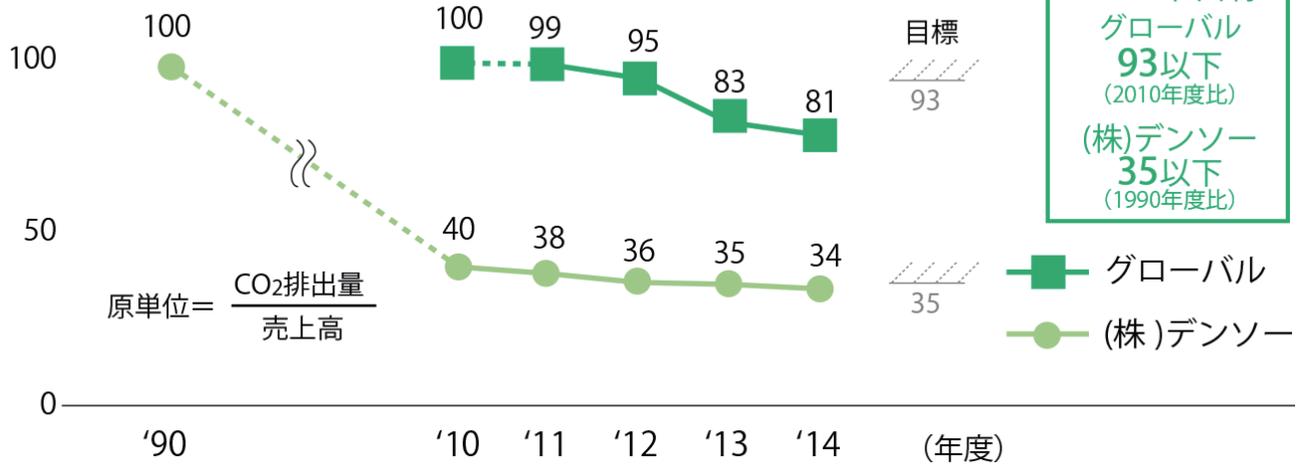
(株)デンソー単独

**19%**減

デンソーグループ

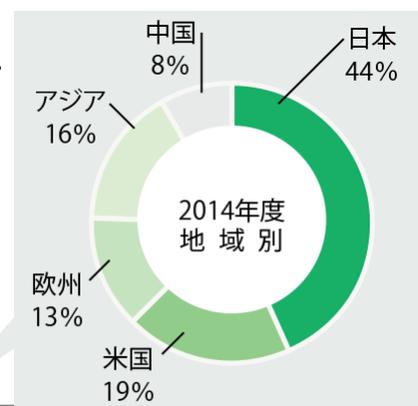
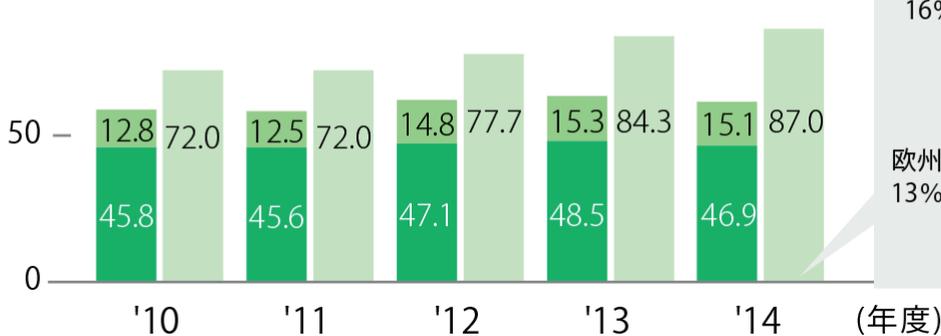
#### ◎デンソーのCO<sub>2</sub>排出量原単位

(指数)

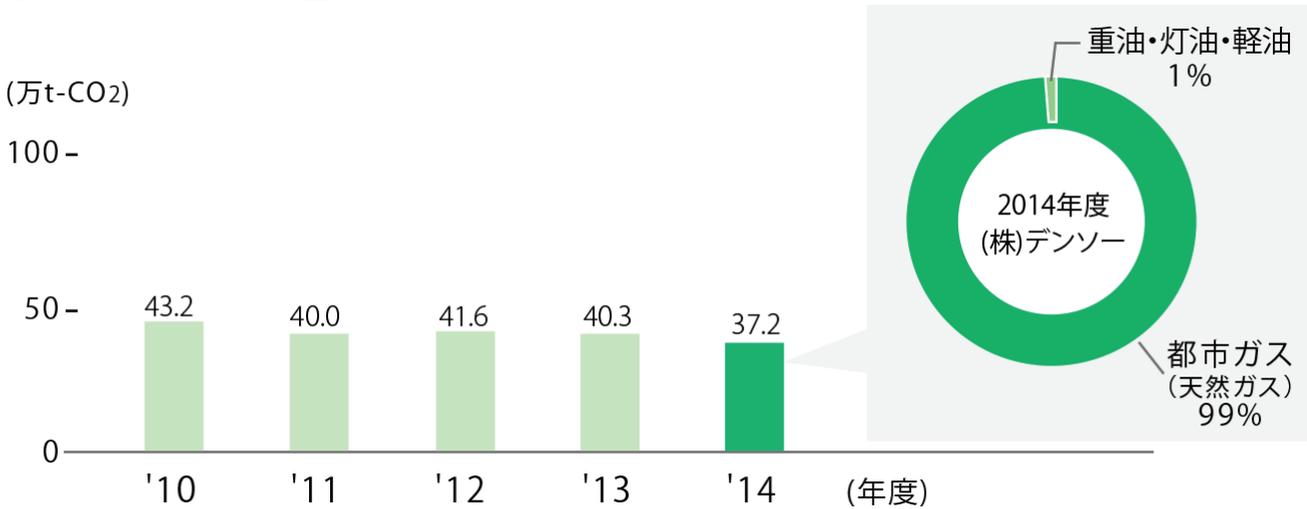


#### ◎デンソーのCO<sub>2</sub>排出量推移

(万t-CO<sub>2</sub>) ■ 国内グループ ■ (株)デンソー ■ 海外グループ

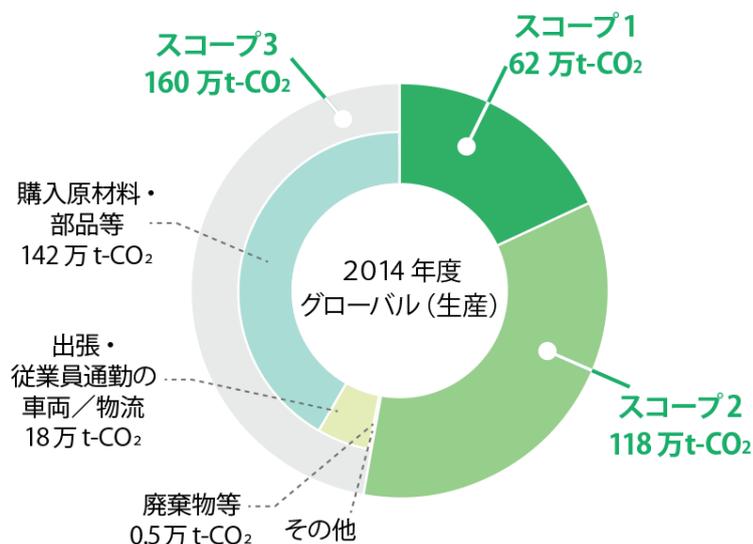


◎「スコープ1」のCO<sub>2</sub>排出量



◎バリューチェーン全体の総量割合

バリューチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量の算定・報告に関する国際的なガイドライン「GHGプロトコルスコープ3区分基準」による割合を表しています。



【注】温室効果ガスのスコープ（排出範囲）のうち、ガソリンや重油の燃焼など自社で直接的に排出するものを「スコープ1」、電気の使用による発電の間接的排出などを「スコープ2」、原料調達・製造・廃棄・流通・営業活動など自社外関連活動からの間接排出を「スコープ3」と区分。また、スコープ1、スコープ2は、非生産分野の事業所拠点を含めた集計値とする。

デンソーの温室効果ガス排出量の集計における基本的な考え方

京都議定書で定める温室効果ガスのCO<sub>2</sub>と5ガス（エネルギー系）PFC、HFC、SF<sub>6</sub>、N<sub>2</sub>O、CH<sub>4</sub>（非エネルギー系）を合計。CO<sub>2</sub>換算係数は、地域別排出係数を使用し、国内は下記表、海外は各地域の公表値を使用しています。なお、本報告書での換算では、コージェネレーションのCO<sub>2</sub>削減効果は火力平均で換算して、その効果を排出量に反映しています。5ガスの排出量は、2006年度からは「地球温暖化対策の推進に関する法律」のマニュアルに基づいて算出しています。

◎CO<sub>2</sub>排出量算出に用いたCO<sub>2</sub>換算係数

電力	0.2966kg-CO <sub>2</sub> /kWh
A 重油	2.7093kg-CO <sub>2</sub> /L
灯油	2.4907kg-CO <sub>2</sub> /L
プロパン	3.0404kg-CO <sub>2</sub> /kg
都市ガス	2.2702kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup>

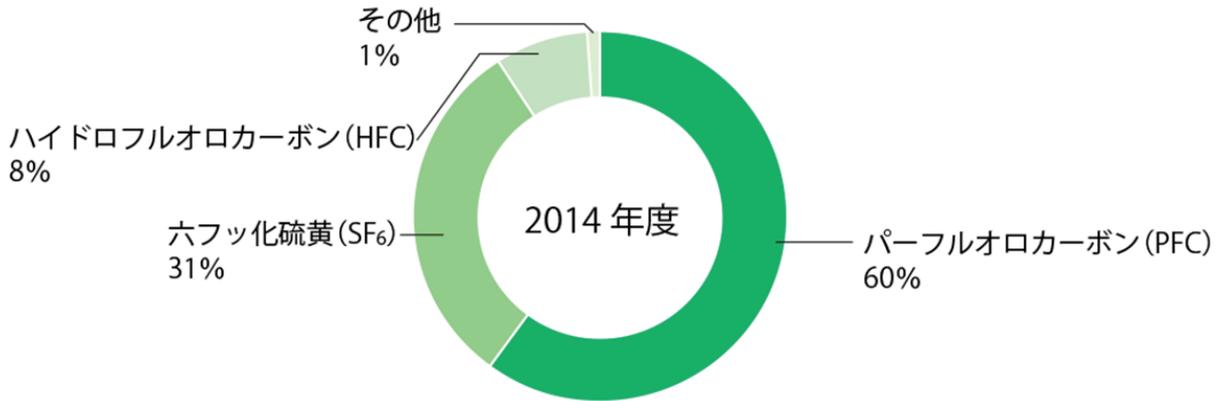
【注】CO<sub>2</sub>換算係数の出典：（社）日本自動車部品工業会

## CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス（5ガス）の削減

2015年度までの削減目標を50%削減と設定し、新規設置生産ラインへの無害化装置の設置および無害化装置設置ライン稼働率の向上を推進しています。

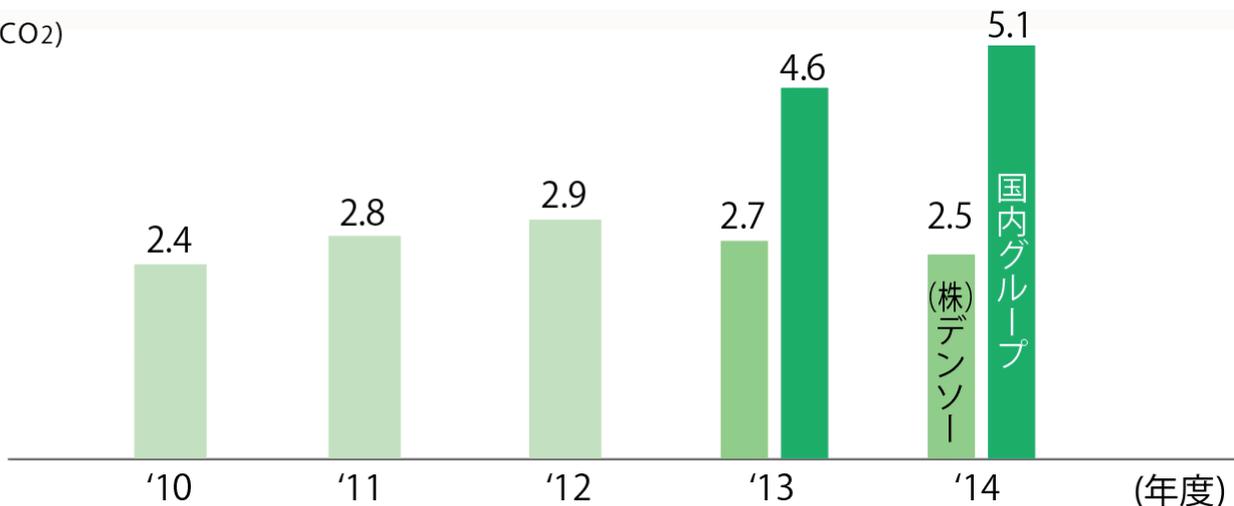
冷暖房実験作業においては、試験冷媒の回収率向上を図り、2014年度の排出量2万4,520 t-CO<sub>2</sub>とエコビジョン目標を達成しました。

### ◎温室効果ガス排出の内訳（エネルギー起源CO<sub>2</sub>を除く）〔（株）デンソー〕



### ◎5ガスCO<sub>2</sub>排出総量

(万t-CO<sub>2</sub>)



【注】13年度からデンソー岩手を追加

重点活動

省エネ活動

デンソーグループは、エネルギー損失を限りなくゼロに近づけることが重要と考え、特にエネルギー使用量の最も多い電力の削減に注力しています。その基本は、生産ラインごとのエネルギー消費量の“見える化”や活動進捗の点数化などで課題を顕在化し、改善策をやり尽くすことです。

(株)デンソーでは、2001年に設置した「省エネ加工研究会（現：省エネ技術部会）」が長期的なCO<sub>2</sub>削減の技術開発（30テーマ）に取り組んでいます。2003年からは設備・工程でのあらゆるムダ（搬送・動作、在庫等）を徹底的に排除するCS3(Compact,Slim,Simple,Speed)活動に取り組み、「CO<sub>2</sub>排出量50%削減」などの実績をあげています。現在は国際競争力のあるダントツ工場づくりをめざし、その中で生産設備の大幅な小型化を図る「1/n加工機」づくりなどの技術開発に取り組んでいます。

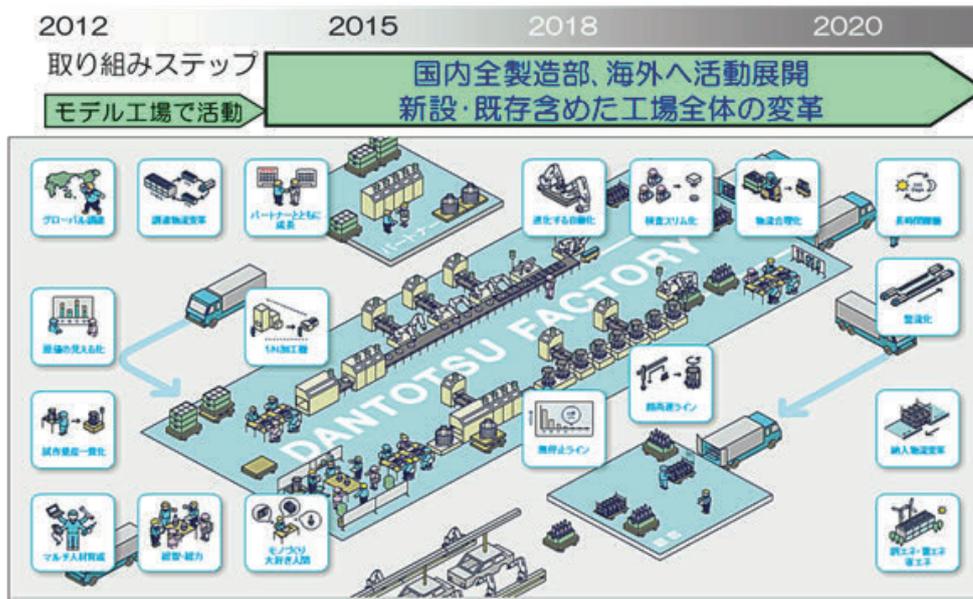
また、国内外のグループ会社では、省エネ診断・エネルギー消費の見える化を通じて全員参加の改善をやり尽くす「パーフェクトエネルギー工場（PEF）活動」（115事例）を水平展開しています。

◎CO<sub>2</sub>排出削減に向けた施策

仕組み		・デンソーエコファクトリー構想
削減施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ加工技術の開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>切削機械・加熱設備の小型化(1/n)</li> <li>高速化、低温短時間硬化など30テーマの開発推進</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>パーフェクトエネルギー工場（PEF）活動 ～全員参加で省エネ施策の完全やり尽くし活動～</li> <li>エネルギーJIT ～必要なときに必要なだけエネルギーを使う～</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ型エアブロワの横展開</li> <li>エア漏れの点検、修理</li> <li>断熱強化など全115事例</li> <li>供給JIT（エア・空調・蒸気・水）</li> <li>生産JIT（アイドルストップなど）</li> </ul>

## 国際競争力の高い“ダントツ工場”をめざして

各生産拠点のモデル工場では、2012年から「自動化の追求・検査のスリム化・物流合理化・長時間稼働設備・超高速ライン・無停止ライン・1/n加工機」などの技術開発に取り組み、「消費エネルギー最小化」「全員参加」をキーワードに、工場のあるべき姿を追求しています。



### 実施事例

自動車用センサ成形・組立ライン

<従来ライン>

<CS<sup>3</sup>ライン>



## 高効率設備の導入

(株)デンソーは、CO<sub>2</sub>排出量の少ない都市ガスを燃料に発電と排熱利用ができる「コージェネレーション」を、省エネ推進の柱の一つとして91年から積極的に導入してきました。2014年度は、さらなる高効率化に向けて従来のガスタービンからガスエンジン式に更新し大幅なCO<sub>2</sub>排出の削減を図りました。現在、(株)デンソーの自家発電比率は33%（総発電量：483百万kWh）に達し、15基によるCO<sub>2</sub>削減効果は年間13万トン-CO<sub>2</sub>と見込まれています。コージェネ設備は、分散型電源として停電時などにも有効なことから、今後も効率的な運用に努めていきます。

自家発電比率

33%



西尾製作所南工場  
ガスエンジンコージェネ設備

## エネルギーのJIT（ジャスト・イン・タイム）活動

デンソーグループでは「製造用エネルギーは固定化されたインフラではなく、自在に使いこなすべき部品のひとつ」という視点のもと、必要な時に必要なだけエネルギーを使用・供給する体制の確立に取り組んでいます。これが『エネルギーJIT（ジャスト・イン・タイム）活動』です。

この活動は、2009年度に生産量の変動に強い省エネ体制に向け、製造部・生産技術部・工機部・施設部・デンソーファシリティーズが共同で構想し、エネルギーを供給する「供給JIT」、エネルギーを使用する「生産JIT」の両面から最適化を進めています。

### 供給JIT

エネルギー供給部門では、製造部から送信された圧縮エアの注文情報「エネカンバン」に基づき、各工程への圧縮エアの最適化を図っています。

パソコン画面には、供給不要な設備・時間が明示され、1日の使用予測量も把握でき、供給効率がベストになる空圧機の組み合わせが可能となりました。

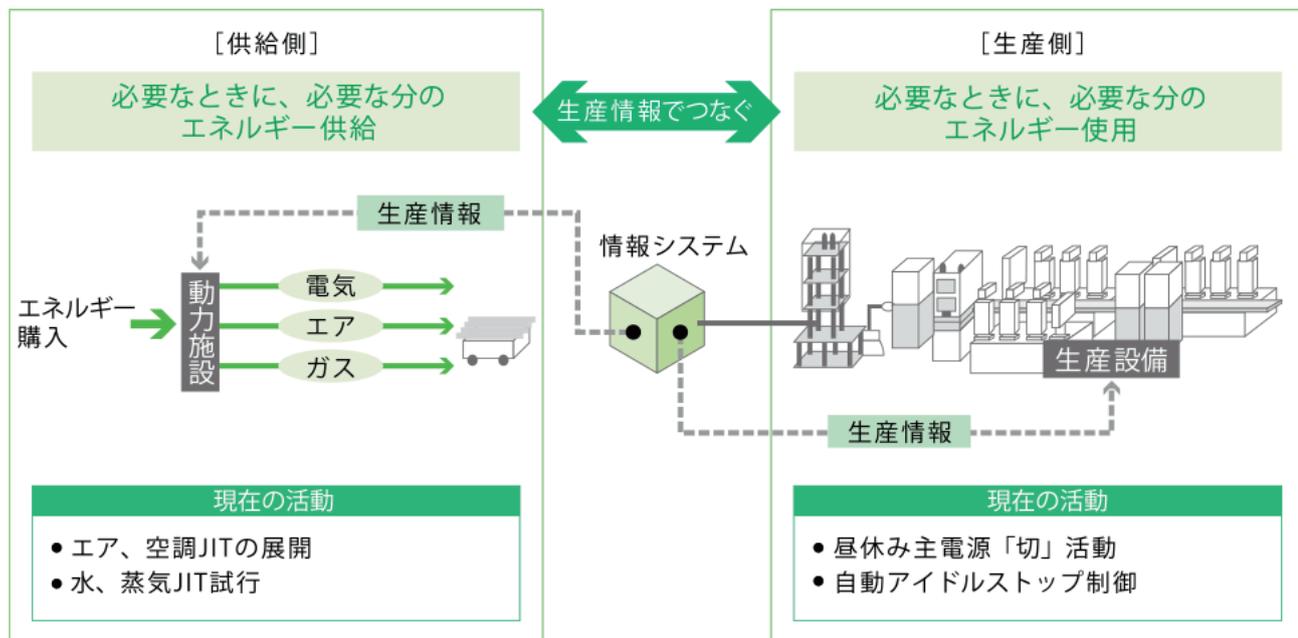
供給JITでは、この圧縮エアのJIT活動をモデルに、空調・蒸気・水・すべての供給エネルギーのJIT化の全社展開を15年度完了予定で推進しています。

### 生産JIT

生産ラインでは、製品が流動しない時は設備自体が自動的に消費電力をセーブする「設備のアイドルストップ化」を行い、現在は、この機能を標準化して新規導入設備への浸透を図っています。

#### ◎エネルギーJIT構想

着眼点：製造用エネルギーは、インフラではなく、部品



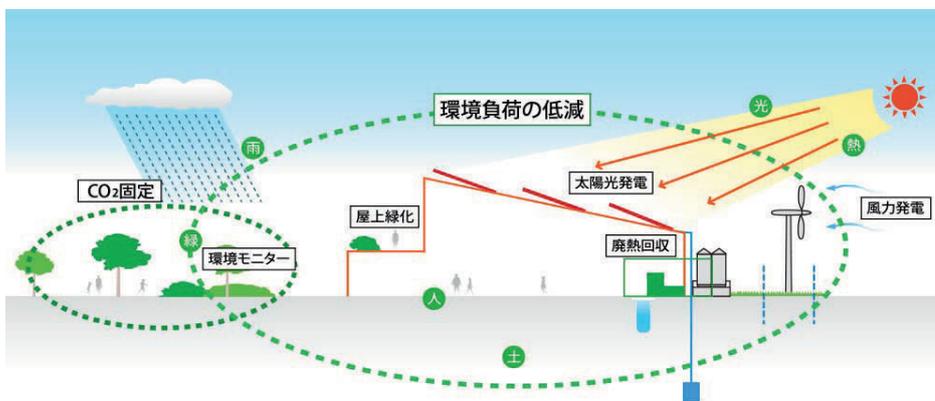
## エコファクトリー計画でのCO<sub>2</sub>排出抑制

全工場のエコファクトリー化においても、CO<sub>2</sub>排出抑制を最重要課題と位置づけ、モデル工場を設定して、設備の新設・改造に着手しています。例えば、大安製作所（三重県）では、工場増設にあたり焼成炉の排熱利用、圧縮エアから駆動モータによる電動化、省エネ達成状況の表示のほか、太陽光・風力発電での充電を可能にした電気自動車も導入しています。

さらに2008年度から、生産量が変動しても排出原単位を悪化させないよう生産が停止する休憩時にはエアコンなどを完全休止させたり、省エネパトロールを実施するなどの取り組みを一段と強化しました。

また、2009年4月に稼働を開始した電子部品を生産する（株）デンソー北海道では、雪を大量に貯蔵して夏の冷房に利用するなど、地域特性を活かした省エネシステムを導入しています。

### ◎CO<sub>2</sub>排出抑制に貢献するエコファクトリー



### ◎自然エネルギー活用事例

#### （１）超小型電気自動車を使った構内エコ移動システム〔株）デンソー〕

安城製作所および大安製作所では、広大な敷地内を社員が移動する際、小型電気自動車を導入し、CO<sub>2</sub>を排出しないエコな移動を推進しています。

安城製作所では、（株）デンソーが開発した「ピコグリッドシステム（Pico Grid System<sup>®</sup>）を活用。ピコグリッドシステムは、小規模な太陽光発電と蓄電池、超小型電気自動車を活用して、電力を供給する独立型の直流分散電力システムと車両管理システムを組み合わせたものです。

直流のまま扱うことで直流から交流への変換ロスを抑制。電力を蓄えた超小型電気自動車は「移動する電源」として、災害時などに商用電源が停止した場合でも必要な場所に電源供給が可能になります。

\*Pico Grid System<sup>®</sup>はデンソーの登録商標です。

#### <ピコグリッドシステム>



## (2)雪冷房設備〔株〕デンソー北海道

北海道・千歳という地域特性を活かしてデンソーグループ初の雪冷房設備を導入しています。

貯雪庫	鉄骨造 床面積 161.5m <sup>2</sup> 高さ 7m (中央部) 貯蔵量 327t (674m <sup>3</sup> )
利用期間	6～9月 (550～580時間/年)
省エネ効果	1,390L/年 (原油換算) (CO <sub>2</sub> 換算で3.68 t-CO <sub>2</sub> /年)



## (3)製作所ごとのユニークな自然エネルギー活用〔株〕デンソー

製作所ごとに工夫を凝らした装置で、自然エネルギー（風力・水力）を活用しています。

発電装置は、社員が仕事を通して培ったモノづくりの力を発揮し、デンソーの製品や技術（例：オルタネータなど）を活用して製作しています。

### <阿久比製作所（風力）>

建物の上に風力発電機を設置。  
阿久比に吹く強い風を利用。



### <安城製作所（風力）>

工場の排気や浄化装置から排出される風を利用。



### <幸田製作所（水力）>

工場排水路の高低落差を利用。



## 社員のエコライフ活動の促進

(株)デンソーでは、約14万人の社員一人ひとりの環境行動が温暖化防止の大きな推進力になると考え、エコライフ実践への啓発と基盤整備に努めています。

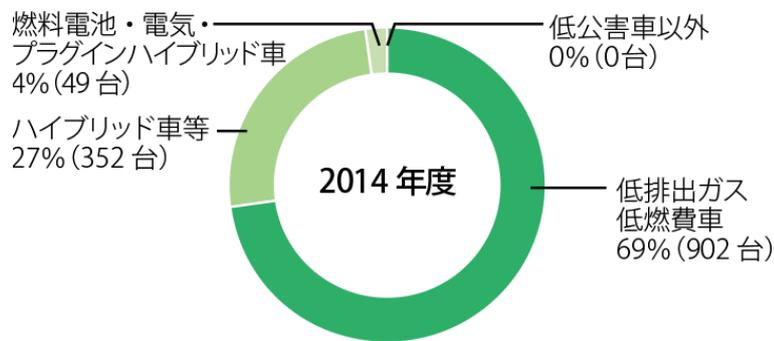
その指針として、第5次環境行動計画に4つの重要取組項目を設定。これに基づき、日本では(株)デンソーがPHVや小型電気自動車を活用して製作所内・外の移動時のCO<sub>2</sub>排出削減を図る「エコ移動システム」を導入したり、(株)デンソー本社と(株)デンソー大府の社宅間でシャトルバスを運行するなどしています。

また、緑化活動の推進とエコポイント制度「はあとふるポイント」を連動させて積極的な参加を促しています。

### ◎重要取組項目

- (1) 社有車のクリーンエネルギー車・低公害車化の拡大
- (2) 最寄駅とのシャトルバス配車による公共交通機関の利用維持・促進
- (3) エコドライブの啓発・普及

### ◎社有車のクリーンエネルギー車・低公害車の割合 [(株)デンソー]

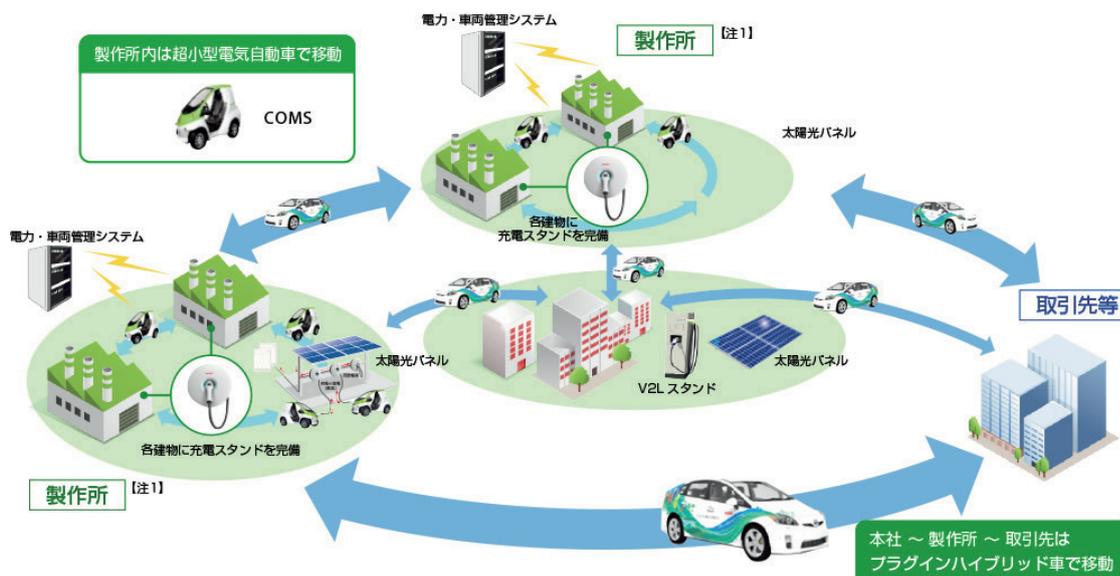


### ◎エコ移動システムの推進 [(株)デンソー]

クルマ(社有車)で出張したり製作所内を移動するなど、業務でクルマを使うシーンはたくさんあります。(株)デンソーでは、業務移動での環境負荷低減・省エネを推進するため、デンソーの独自技術(マイクログリッドなど)と環境対応車(EV・PHV)を組み合わせた「エコ移動システム」の導入を推進しています。



(株)デンソー本社のエコ移動システム (PHV)



【注1】ピコグリッド: 前述の「(1) 超小型電気自動車を使った構内エコ移動システム((株)デンソー)」を参照。

【注2】構内エコ移動システムは大規模製作所のみ。

## TOPICS 職場での「エコドライブ」実践で優秀賞 [ (株) デンソー額田テストセンター ]

交通エコロジー・モビリティ財団が主催する「平成26年度エコドライブ活動コンクール」において、デンソー額田テストセンターの活動が優秀賞を受賞しました。

デンソー額田テストセンターは、デンソー開発部品を車両に搭載して試験・評価をする専門部署で、いわばプロのドライバー集団です。その知識や技能をもとに、地球環境保全における自動車排出ガス削減の重要性をメンバー全員が十分に認識し、「エコドライブ」を実践しています。



## サービス店でのCO2排出抑制

デンソー製品の修理や再生品（リビルト）・環境配慮製品の販売を行うサービス店では、（株）デンソーが認定する「エコサービスステーション」として、事務所・修理工場の電気使用の省エネ活動に積極的に取り組んでいます。

そのさらなる推進に向け、2008年度から修理・取付と製品販売におけるCO2削減効果を数値表示する“見える化”を展開し、グループ一丸で取り組みへの意識を高めています。

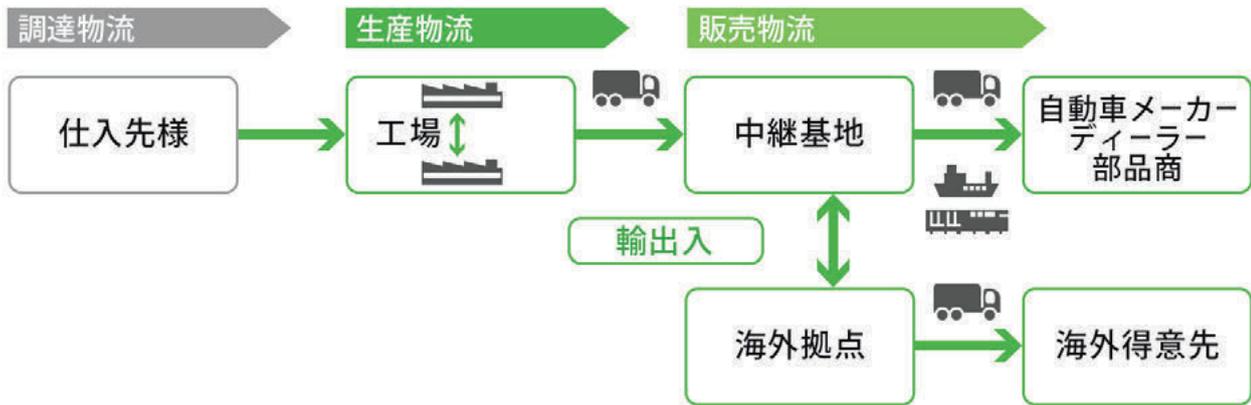
## 物流におけるCO2排出の削減

（株）デンソーでは、1日平均約2.3万m<sup>3</sup>の製品を出荷し、トラック・鉄道・船舶により国内外の納入先に輸送しています。デンソーは物流業務を子会社の（株）デンソーロジテムに委託していますが、特定荷主のCO2排出削減の推進を社会的な責務と考え、同社と連携して以下の取り組みに注力しています。

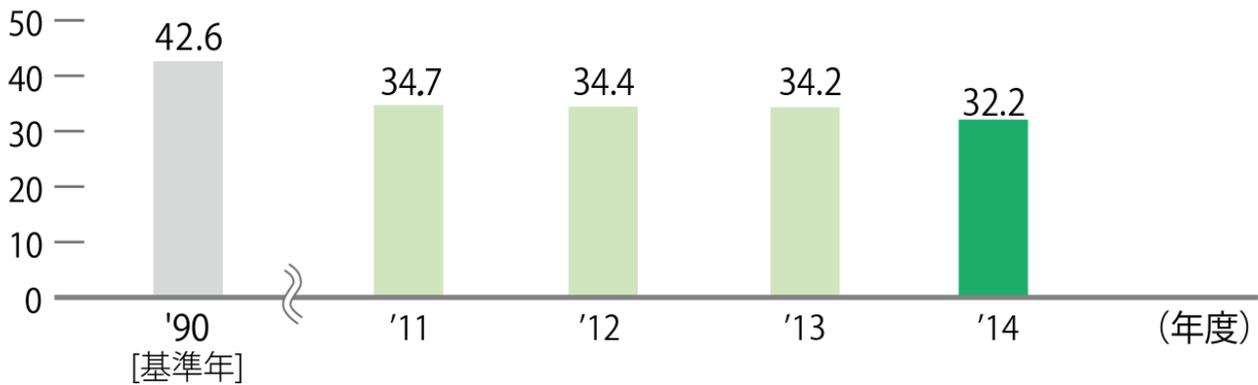
- (1) 積載率の向上
- (2) モーダルシフト（東北地域等への鉄道・船舶便への転換）
- (3) 最適ルートによる省エネ輸送
- (4) 納入先様への直送
- (5) 中継地倉庫間の物流の効率化
- (6) エコタイヤの導入推進支援
- (7) 燃費向上ツールの導入支援など

2014年度は、トラック積載率の向上、中継地倉庫立ち上げによる輸送距離の短縮、輸送業者様による燃費向上活動等の改善活動に取り組み、この結果総排出量は3万2,200トン-CO<sub>2</sub>と前年より削減でき、年度目標を達成しました。

◎デンソーの物流

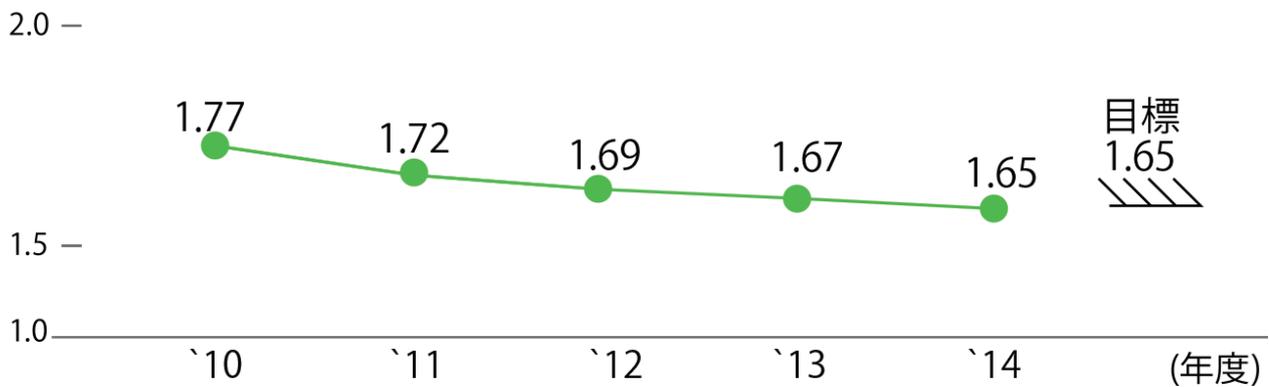


◎物流CO<sub>2</sub>排出量 [ (株) デンソー ]  
(千t-CO<sub>2</sub>)



◎物流CO<sub>2</sub>量 ( t-CO<sub>2</sub>)/物的生産売上げ (億円)

原単位



## 資源循環

## 製品での資源有効利用

## 基本的な考え方

デンソーグループでは、資源の有効利用に向けて、第5次環境行動計画で下記を重点取り組み項目に設定しています。特にライフサイクルの最上流に位置する設計段階において、製品環境指標「ファクターデルタ」を活用し、資源効率の向上倍率を追求しています。

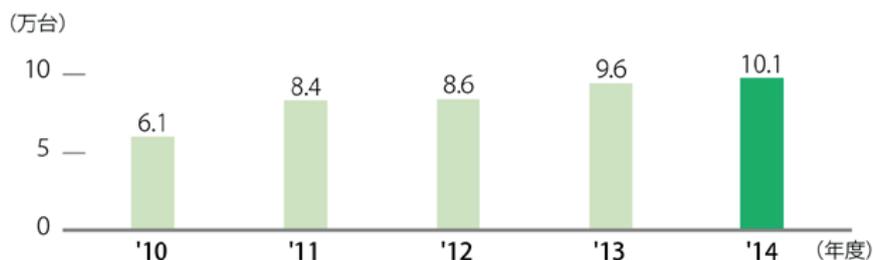
- (1) 小型軽量化による使用材料の削減（開発段階）
- (2) 製品のリビルト再生による長寿命化（使用段階）
- (3) 分解の容易性・リサイクルしやすい材料の開発・リサイクル可能率の算定（開発段階）
- (4) 製品のライフサイクルを通じた資源循環

## グループでリビルト事業による資源再生を拡大

デンソーグループでは、使用済み製品の回収・リサイクルのシステム構築は、実効性と効率性の両立を図ることが重要と考えています。同時に、環境負荷の最小化を図るため、リサイクルの優先順位を「製品再生（リビルト）⇒部品リユース⇒マテリアルリサイクル」と位置づけ、リビルト事業の拡大に力を注いでいます。

使用済み自動車から取り外したオルタネータ（発電機）やスタータには、ブラシやベアリングなどの磨耗部品を交換して整備すれば、十分に機能するものが多数あります。そこで、日本では（株）デンソーリマニ（愛知県安城市）が、これらを回収・再生し、新製品と同等の性能検査により品質保証して出荷しています。現在、欧米・中国地域でもグループ会社と同様のリビルト事業を展開し、再生品の流通量を拡大しています。

## ◎デンソーリマニのリビルト製品の再生台数



## 関連情報

▶ デンソーリマニ(外部リンク：<http://www.densoremani.co.jp/>)

## 生産での資源有効利用

## 基本的な考え方

デンソーグループでは、資源生産性の最大化に向け「循環型社会に向けた資源有効利用の推進」を重点課題に、ゼロエミッション（埋立廃棄物ゼロ）を推進しています。

また、「2012年までに（株）デンソーの排出原単位を2003年度比42%減、国内生産会社は25%減、海外生産会社は推進のための仕組みづくり」を目標に掲げ、省資源に配慮した加工法や廃材の出にくい製品設計により主資材（金属・樹脂）・副資材（油脂・薬液）の排出物の発生抑制に取り組み目標を達成。その後も資源ロスの最小化をめざし排出物削減の取り組みをグローバルに推進しています。

## 2014年度の実績

### 廃棄物のゼロエミッションと排出物削減

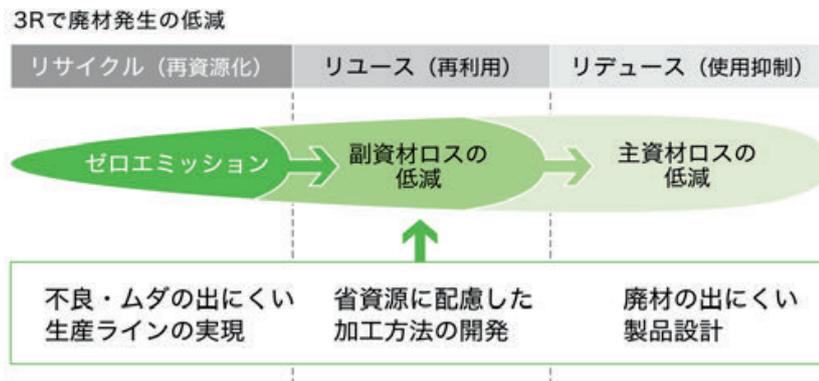
(株)デンソーおよび国内グループ23社は、2003年度までに全拠点でゼロエミッションを達成しました。海外拠点については2014年度までに主要45拠点中25拠点が達成しました。さらに、国内の廃棄物処理事業者の監査制度を設け、適正処理の徹底を図っています。

廃棄物の発生を抑える取り組みでは、歩留まり向上やランナー【注1】残留素材の再利用による金属・樹脂廃材の発生抑制、加工油の長寿命化や廃液処理薬品の低減に注力。排出物の実績は、原単位3.00以下の目標に対し、2.97と目標を上まわりました。

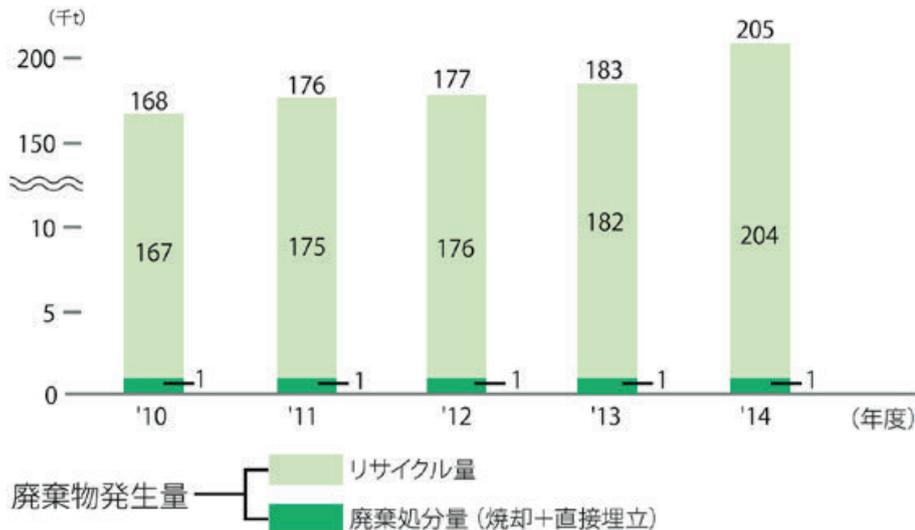
#### 【注1】ランナー

成形機のノズルから金型の製品形状部分にたどり着くまでの樹脂や金属の素材の通り道。

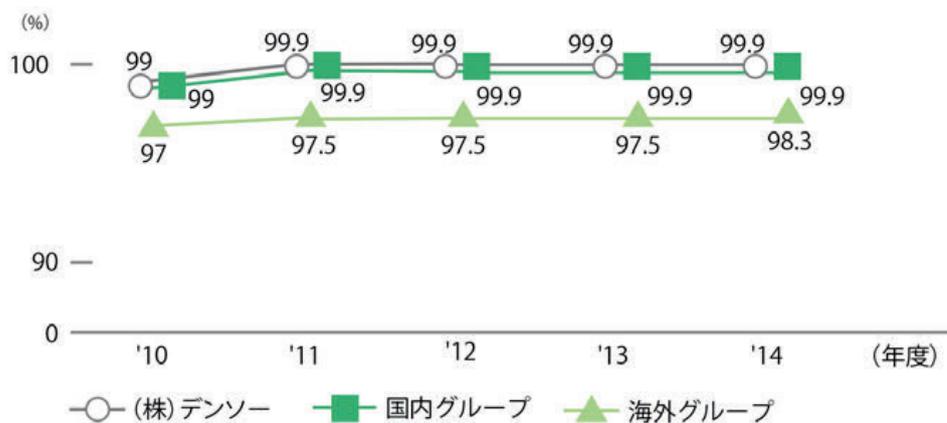
#### ◎ゼロエミッションと排出物削減活動の位置づけ



#### ◎リサイクル量と廃棄物処理量



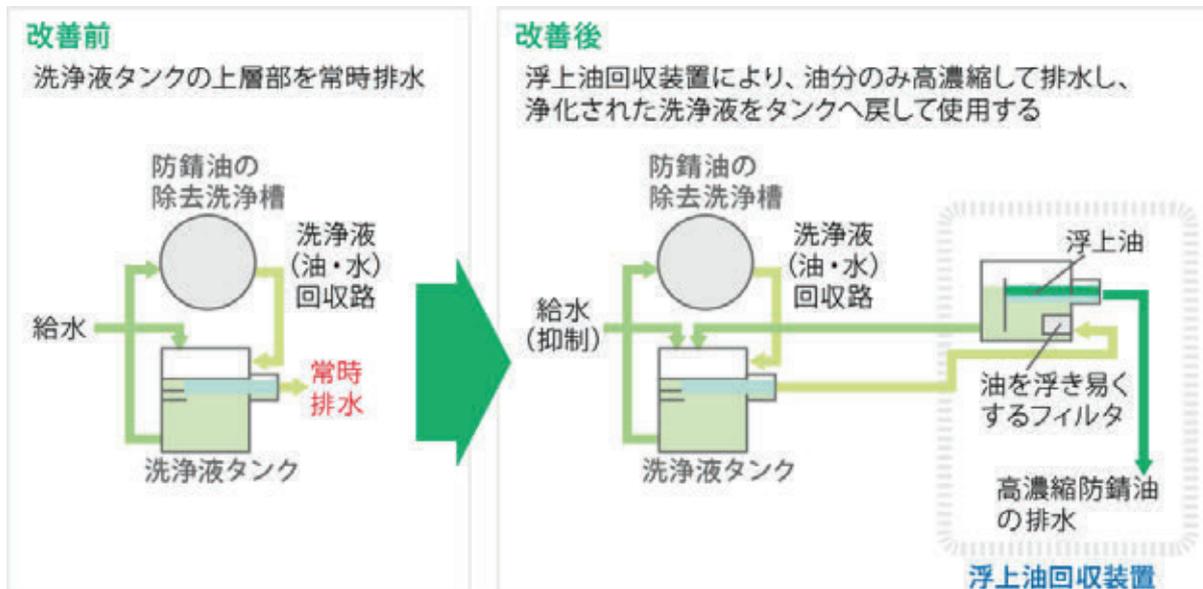
#### ◎再資源化率の推移



## 資源有効利用の事例－浮上油回収装置の設置による洗浄液の寿命延長

高い清浄度を求められる製品は、組み立て前に仕入れ部品に付着した防錆油を洗浄します。この時に使った洗浄液は、油含有量の増加（劣化）に伴い、ヘドロの発生や付着の恐れがあることから、洗浄タンクの上層液は廃液として常時排出していました。

そこで浮上油の回収装置を設置し、油成分だけを高濃縮して排出。これにより洗浄液の寿命を延長でき、常時排水の必要もなくなり廃液量を大幅に抑制しました。



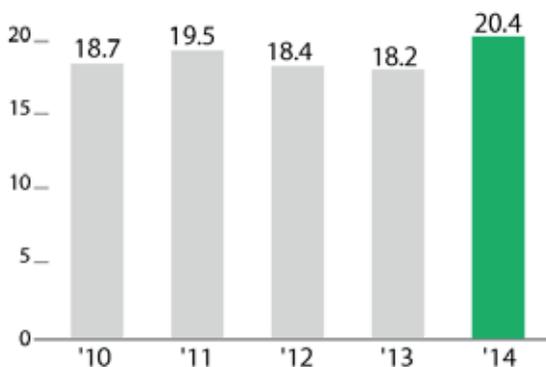
## 物流における包装材の削減

(株)デンソーでは包装の簡素化や3Rを考慮したリターナブル化を推進しています。

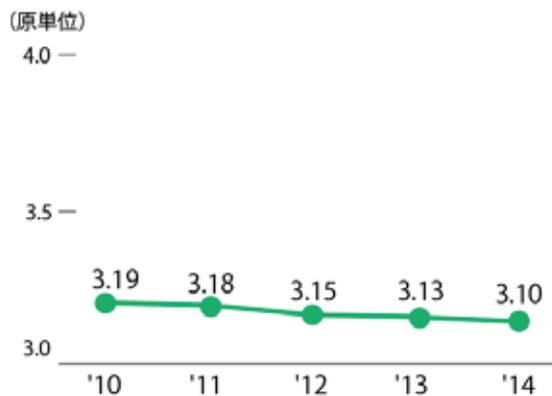
具体的には、段ボールから樹脂製「通い箱」への変更と小型化、段ボールパレットから樹脂製シートへの転換、輸出外装箱の軽量化等の改善活動を継続的に推進しています。

2014年度はこれらの活動により原単位の年度目標を達成しました。

◎梱包資材使用量 (千 t)



◎資材使用量 (t) / 物的生産売上げ (億円)



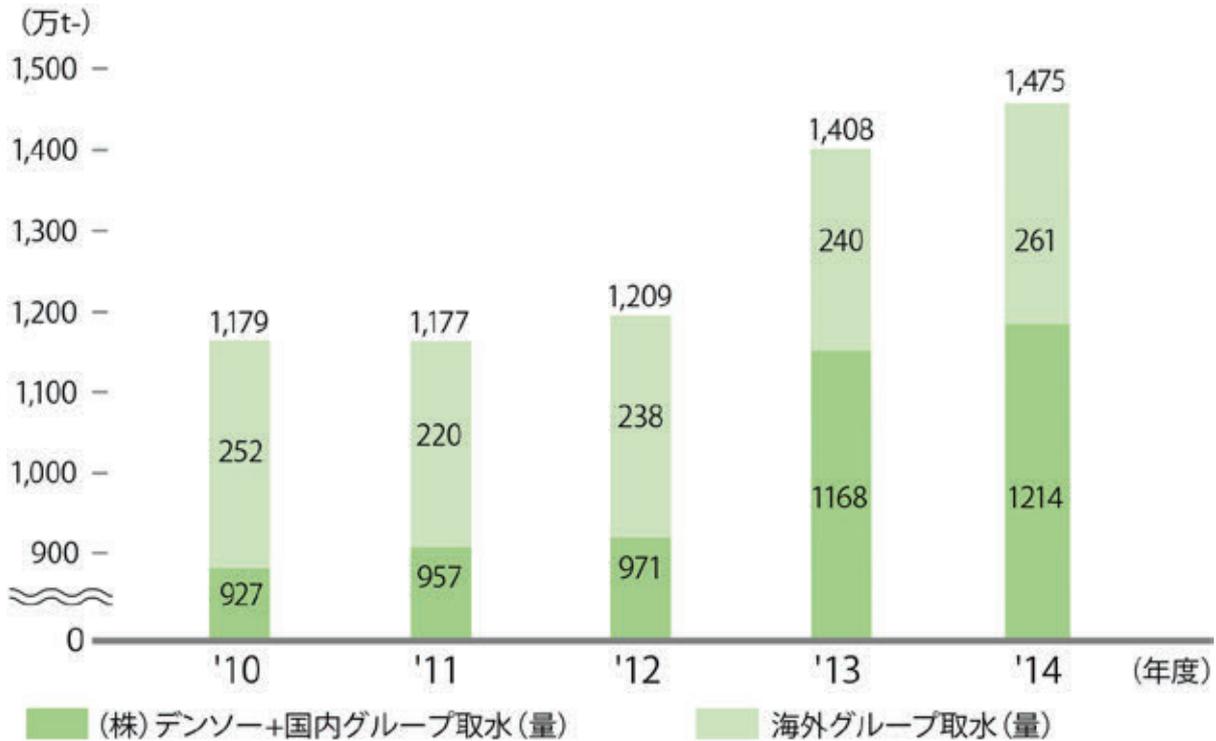
## 水使用量の削減

デンソーグループは、環境行動計画に水資源の有効利用と使用量の最小化をめざす方針を策定し、影響が大きな取水源を把握。地域別ガイドラインを設定して使用量削減目標を定めています。

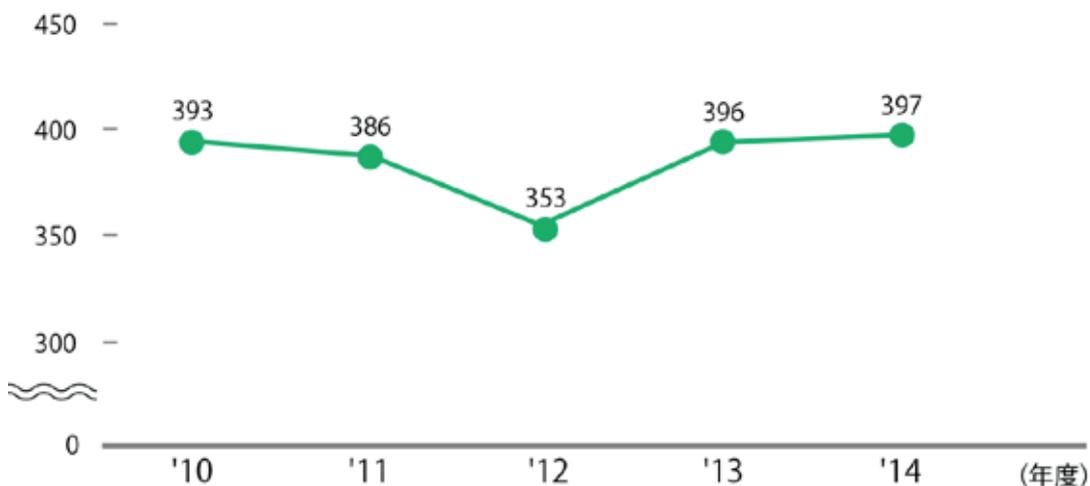
そして、日頃から節水や循環利用に努めるとともに、放流する水質は法律より厳しい自主基準を設定し、水質・水温を管理して排水しています。

2014年度の水使用量は、2013年度から国内グループに大量の洗浄・冷却水が不可欠な半導体製造会社の（株）デンソー岩手が加わったことにより、前年度比5%増の1,475万トンとなりました。

### ◎水使用量

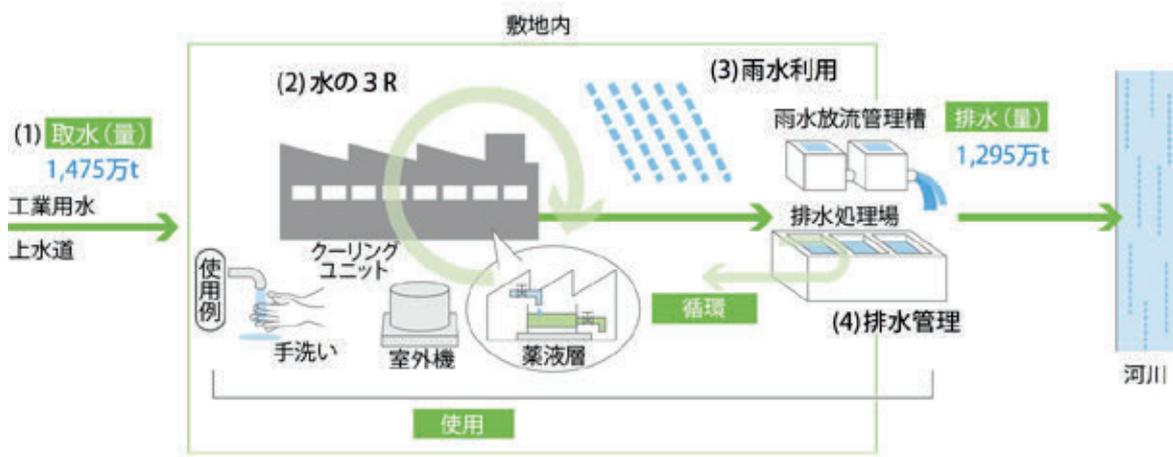


### ◎水使用量 (原単位) (株)デンソー+国内グループ



【注】13年度からデンソー岩手を追加

◎主な取り組み



(1) 取水量の削減

製造工程では部品洗浄や冷却用にも多くの水を使用することから、各工場では工業用取水量の削減目標を設定し、水の再利用・循環利用技術を導入して有効活用に取り組んでいます。

(2) 「水の3R」の徹底

設備機器の選定では、水の使用量をできる限り少なく（Reduce）、使い終わった水は繰り返し使う（Reuse）、または処理して再利用（Recycle）を基本に、「水の3R」を徹底しています。

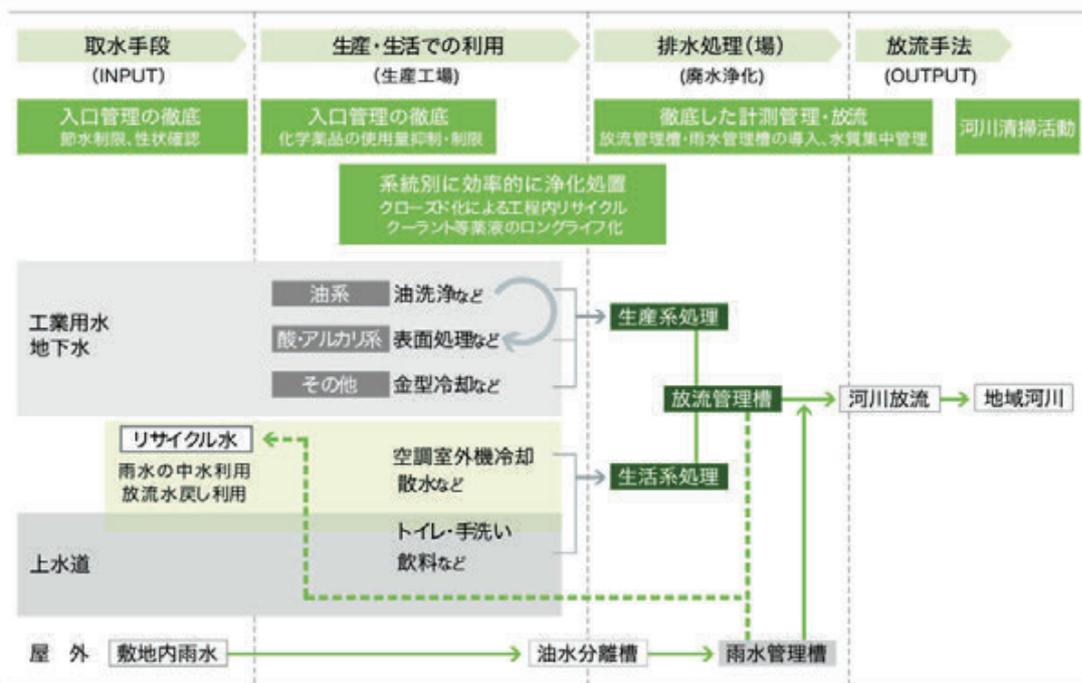
(3) 雨水の有効利用

降水量の多い日本ではもちろん、海外の製造拠点も含め、雨水をタンクに貯めて緑地帯への散水や空調機械の冷却水として利用しています。

(4) クローズドループ化による排水管理・リスク低減

排水処理工程では、法律より厳しい自主基準を設けて排水の品質管理を徹底。濃度レベルに応じた系統別処理を施し、水の再利用化と高レベルの水質管理によるクローズドループ化を推進しています。工場からの生活系排水は、嫌気性微生物を利用した排水処理システムにより、好気性微生物に比べて発生污泥を1/3、必要な電力量を1/2に抑え、発生するメタンガスも燃料として一部の事業所では有効利用しています。

◎ (株) デンソーの水質源管理システム



◎取水により影響を受ける主要水系

地域		主要水系
日本 (株) デンソー 国内グループ		木曾川水系 (愛知県)
		矢作川水系 (愛知県)
		天竜川・豊川水系 (愛知・静岡県)
		千曲川・梓川水系 (長野県)
		遠賀川水系 (福岡県)
		利根川水系 (茨城・埼玉県)
		支笏湖 (北海道)
		高梁川水系 (岡山県)
		員弁・鈴鹿川水系 (三重県)
		網走川水系 (北海道)
		北上川水系 (岩手県)
		最上川水系 (山形県)
		夏井川 (福島県)
	海外 グループ	北中南米
Kalamazoo River (USA)		
Hiwassee River (USA)		
Tennessee River (USA)		
Ohio River (USA)		
Mississippi River (USA)		
Detroit River (USA)		
Colorado River (USA)		
Sacramento River (USA)		
Bravo River (Mexico)		
Pesqueria River (Mexico)		
Speed River (Canada)		
Grand River (Canada)		
Savannah River (USA)		
Iguacu River (Brasil)		
Negro River (Brasil)		
Paraopeba River (Brasil)		
Suquia River (Argentina)		
海外 グループ	欧州	Lake IJ (Netherlands)
		Isar River (Germany)
		Dunarea River (Germany)
		Dodensee (Germany)
		Llobregat (Spain)
		Po (Italy)
		Trigno (Italy)
		Parma (Italy)
		La Bievre (France)
		Mleczna (Poland)
		Kaczawa (Poland)
		Przemsza (Poland)
		Nysatuzyczna (CZECH s.r.o.)
		Umgeni (South Africa)
	アジア	Hindon River (India)
		Yamuna River (India)
		Bang Pakong River (Thailand)
		Chao Phraya River (Thailand)
		Kallang (Singapore)
		Jakarta Bay (INDONESIA)
		Cikeas (INDONESIA)
		Duong (Vietnam)
		Mula River (India)
		鎮東湾 (韓国)
		漢江 (韓国)
		Tonle Sap (Cambodia)
	中国	長江
		渤海
		東江河
		大沽河
		珠河
		老通陽運河

## 化学物質への対応

### 製品での化学物質の管理・削減

#### 基本的な考え方

デンソーグループでは、「製品のライフサイクル全体で有害な化学物質の使用をできるだけ少なくする」という基本方針に沿った製品づくりと管理体制の強化に努めています。

特に2000年に発効した「ELV（廃車）指令」【注1】を機に、2008年までに「鉛・水銀・カドミウム・六価クロム」の4物質の全廃（適用除外品【注2】を除く）を推進するとともに、欧州で発効した化学物質規則「REACH」【注3】への対応も進めています。

**【注1】 ELV（廃車）指令：End-of-Life Vehicles（廃車）指令**

使用済み自動車に関する欧州連合の規定で、2000年10月発効。2003年7月以降販売の新車に含まれる有害な化学物質を順次、原則使用禁止。

**【注2】 適用除外品**

同等の性能を確保する代替物質・方法がない場合は適用除外。

**【注3】 REACH：Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals**

化学物質の登録、評価、認可、制限に関する法律。

◎法規制・業界・デンソーの取り組み



### 鉛フリー化への対応

鉛規制対応の強化策として、2009年半ばに欧州ELV（廃車）指令の付属書が改正されたことに伴い、今まで無期限で適用除外だった「高融点はんだ、ガラス、セラミック、合金（アルミニウム・銅）の中の鉛」等についても、規制する動きがあるため、デンソーグループでは着実に対応すべく、代替品の適用評価等を推進しています。

### REACH規則への対応

デンソーグループでは、EU域内の生産事業所やグループ会社が扱う物質・混合物について、材料などを供給するサプライチェーン各社の予備登録を確認し、次のステップとして、2009年からサプライチェーン各社による本登録を進めています。

また、製品・部品中の高懸念物質（SVHC【注1】）の含有情報の伝達等については、社内システム（MACAS【注2】）を活用して対応を進めています。

さらに、2011年からREACH規則の高懸念物質の増加に対応すべく、（社）日本自動車部品工業会（部工会）、（社）日本自動車工業会（自工会）の協力を得て、高懸念物質に指定される前の早い段階から、これらの物質の自動車部品への影響を分析し、タイムリーに対応する活動を推進しています。

なお、（株）デンソーはこれまでも、部工会を通じ、自工会の協力を得て、関連業界との情報交換を進めてきましたが、引き続き着実な対応を推進していきます。

#### 【注1】 SVHC : Substance of Very High Concern

内分泌かく乱物質など約1,500種類の物質がリストアップ候補とされている。

#### 【注2】 MACAS : Material Chemical Assessment System

製品・部品を構成する材料と成分に関するデータを管理するデンソーの社内システム。

## 生産での化学物質の管理・削減

### 基本的な考え方

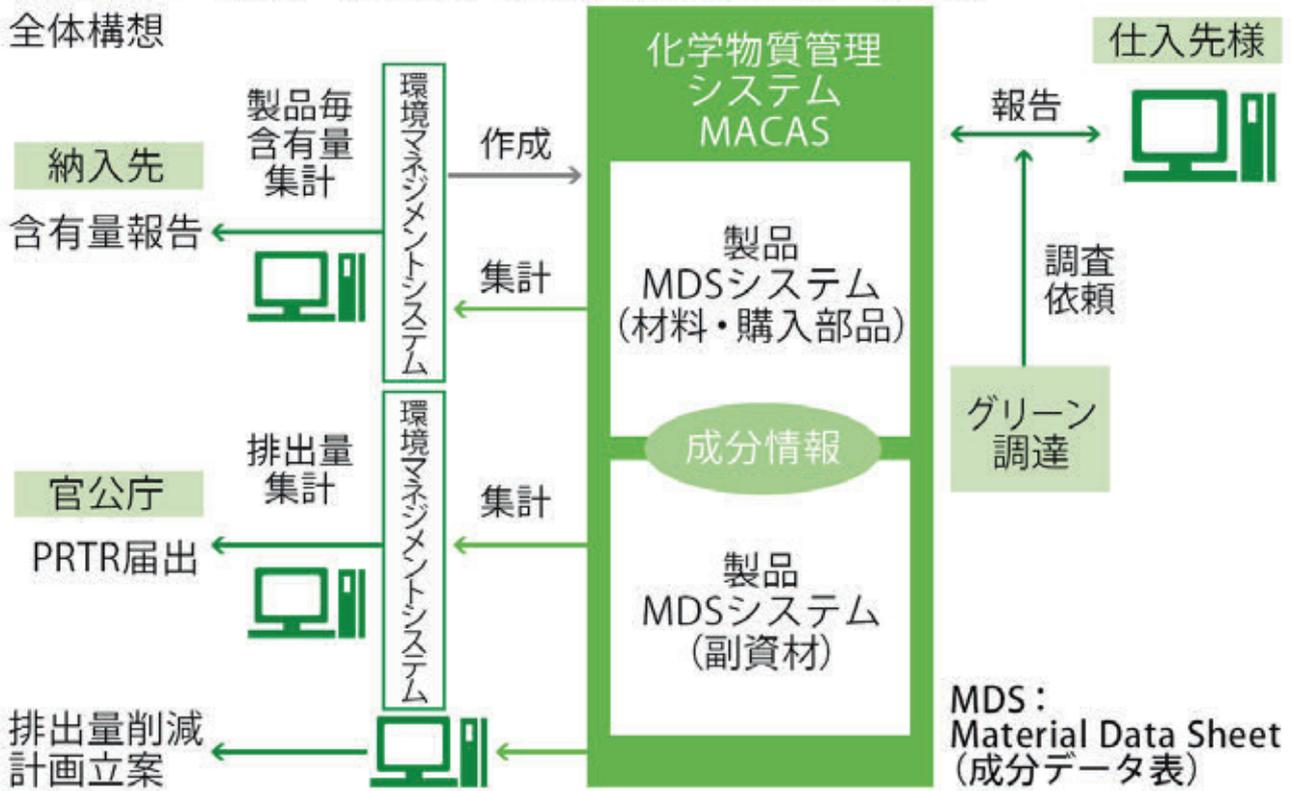
デンソーグループでは工場場で扱う化学物質を「禁止・削減・管理」の各レベルに分類し、2001年度から製品に使用する全化学物質を独自の管理システム「MACAS」で一元管理。代替技術の開発と同時に使用量・排出量を継続的に削減しています。管理システムでは、健康へのリスクや環境影響度に応じて重み付けを行い、影響の大きな物質を重点的に削減しています。

また、環境リスクを未然防止するためグループで統一基準を設け、外部環境への浸透・流出防止の徹底や情報開示に努め、地域社会に向けた化学物質および環境に関するコミュニケーションの充実に注力しています。

◎化学物質管理システム

MACAS(マークス) : Material Chemical Assessment System

全体構想



2014年度の実績

PRTRへの対応

2010年までに (株) デンソーは1998年比75%削減の目標を達成しました。

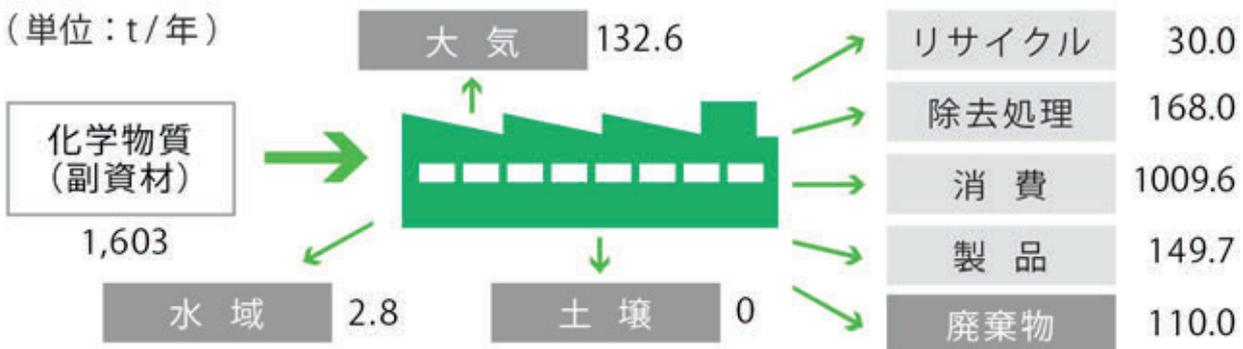
なお、2010年度までは過去のエコビジョンの目標設定に対して集計し、トレンド表示してきましたが、2011年度からは新たな第5次環境行動計画に移行したことから、排出係数や指定物質の見直し、集計バウンダリーなどを変更・改善したデータで算出しています。

【注】 PRTR : Polhtant Releass and Transfer Register

化学物質排出移動量届出制度。

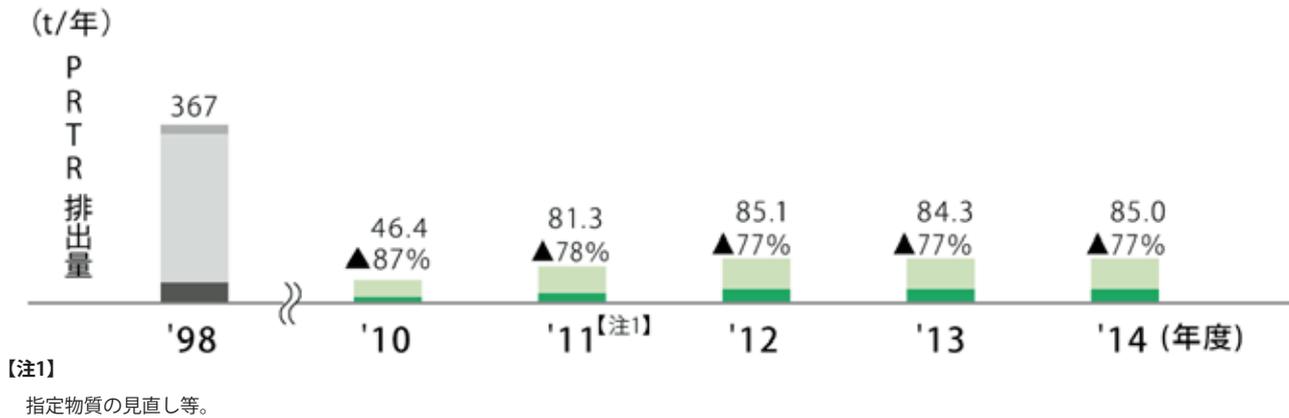
◎PRTR対象物質の排出量

(単位: t/年)



(株)デンソーと国内グループ

◎PRTR対象物質削減状況 [(株)デンソー]

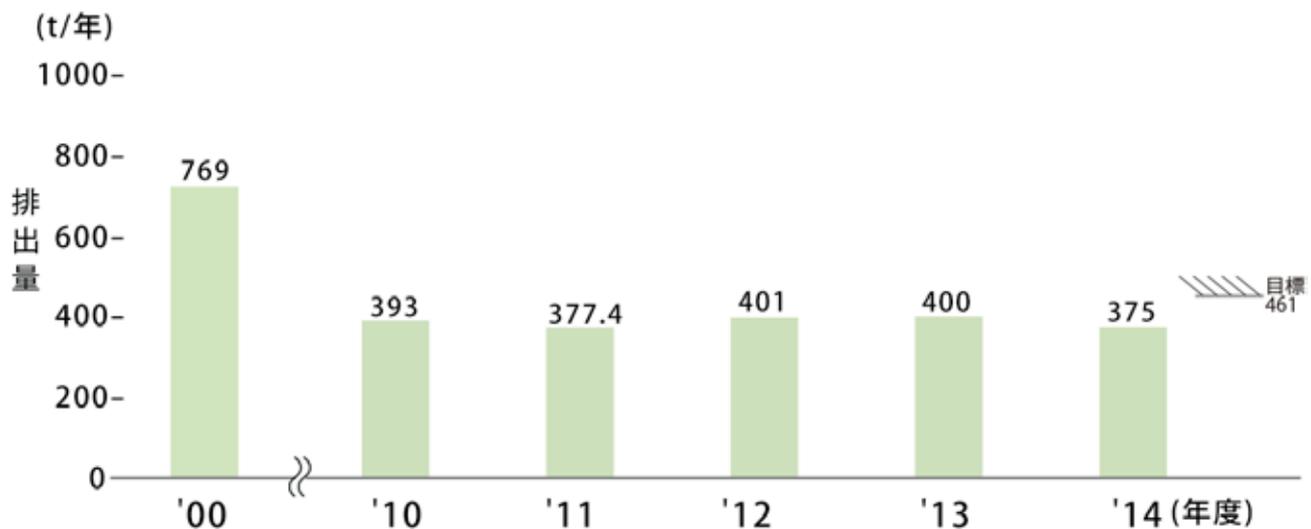


VOCの削減

VOC (揮発性有機化合物) 排出量は、2014年までに (株)デンソーは2000年比40%削減、海外グループ会社は各国・各地域のトップクラスという目標を設定して取り組みを進めています。

2014年度は従来のVOC回収・除害装置を追加導入し、51%削減 (2000年度比) しました。さらにラインの統廃合による「やり尽くし改善」を推進しています。

◎VOC排出量の推移 [(株)デンソー]



オゾン層破壊物質の削減

特定フロンと呼ばれるクロロフルオロカーボン (CFC) は、成層圏のオゾン層破壊物質として1989年7月にモントリオール議定書に基づく国際規制が始まり、1995年末に製造禁止となり、消費量も段階的に減少しています。

デンソーグループでは、国際規制に先立つ1988年に「フロン規制対応専門委員会」を設置し、カーエアコンの冷媒とともに工場における電子部品洗浄や機械部品加工工程で使用していた特定フロンの削減活動を展開しました。その結果、カーエアコン冷媒は1995年末までに代替フロンHFC-134aに切り替えを完了し、製造工程の特定フロンも1995年8月までに全廃しています。

「デンソーグループ調達ガイドライン」でオゾン層破壊物質等の購入・使用の禁止を定め、サプライチェーンに対しても使用しないようお願いしています。

この間、デンソーグループはカーエアコンのトップメーカーとして業界でのリーダーシップを発揮しながら、行政の取り組みにも積極的に協力し、フロン対策に貢献しています。

## 社会との連携

事業活動における環境負荷軽減だけでなく、対外的な連携や情報発信による環境活動も推進しています。

### 環境コミュニケーション

デンソーグループが行っている対外連携・情報発信による環境行動「エコフレンドリー」を紹介します。

### 生物多様性の取り組み

デンソーグループの生態系の維持・保全活動を紹介します。

## 環境コミュニケーション

### 基本的な考え方

デンソーグループでは業種の枠を超えた対外連携や情報発信による環境行動を「エコフレンドリー」と位置付け、第5次環境行動計画に年度目標を設定して取り組んでいます。重点取り組みは、下記の5点です。

- (1) 従業員へのエコライフの推奨（地球温暖化防止）
- (2) 積極的な情報発信とステークホルダーとの双方向コミュニケーションの充実
- (3) 環境教育の充実
- (4) 環境社会貢献の充実
- (5) 持続可能な社会の実現に向けた対外連携の促進  
（関係団体との連携や生物多様性保全活動など）

### 情報発信と対外連携

#### 環境情報の開示

デンソーグループでは、1999年以来、「CSRレポート」を通して環境に関する情報開示を拡充しています。また、海外グループ会社にも情報発信を推奨し、DMHU（ハンガリー：2001年～）、DNBA（スペイン：2005年～）、DMUK（英国：2006年～）などでも継続的に環境情報を発信しています。

#### エコプロダクツへの出展

デンソーグループは、環境に対する取り組みへの理解と多くの人々との交流を図る機会として環境展示会に積極的に出展しています。日本では、2014年12月の「エコプロダクツ2014」（東京）などで、環境配慮型の製品や技術展示、体験型イベントなどを開催。また、デトロイトや北京など各国で開催されるモーターショー、ウィーンでのITS展でも先進的な環境技術を紹介しています。



エコプロダクツ 2014



デトロイトモーターショー 2014

## 環境月間にイベント開催

6月の環境月間に合わせ、本社および周辺地域で社員・家族や地域住民の方々を対象に、環境への関心を高めていただくイベントを開催しています。2014年度は下記の活動を実施しました。

### ◎「環境LCAクイズ」を通じた社員啓発

デンソーエコビジョンの根幹の理解を図るためのキーワードを“ライフサイクル”と設定し、2014年度の環境月間行事の一つとして“環境LCAクイズ”を実施しました。

LCAはモノの一生の環境負荷を数値で「見える化」する手法です。見える化により環境負荷低減の方策も見えてきます。環境月間行事では全5問のクイズを楽しみながらLCAを学び、全問正解者にはデンソーグッズのプレゼントを用意しました。

### 実施結果

- クイズ応募総数：965名
- 全問正解者数：898名（正解率93%）

## グローバルに環境イベントを開催

2012年度からグローバルに環境イベントを開催し、環境意識の高い人づくりを後押ししています。

2014年度は「One DENSO Action」の一環として、グローバル共通で「グリーン・クリーン・アクション」を掲げて、植樹活動や地域美化活動を推進しました。

### ◎デンソーグループで「グリーン・クリーン・アクション」を展開



## TOPICS (株)デンソー岩手が『岩手県南広域振興局・環境大賞』を受賞

使用電力の削減を通じた温暖化防止対策活動、行政と連携した県有林整備、その他地域と密着した環境活動が評価され、環境大賞に輝きました。表彰式では、担当者が環境活動事例発表を行いました。



表彰式



「企業の森づくり活動」協定書調印式

## 関係団体との連携促進

(株)デンソーは、環境保全・社会的公平性・経済成長の調和をめざし世界30カ国・約150社のトップが参加する「WBCSD (持続的発展のための世界経済人協議会)」に、自動車部品業界を代表するメンバーとして2000年から参加しています。また、中部地方の主要企業約267社が参画する任意団体「環境パートナーシップ・CLUB (略称：EPOC)」の設立メンバーとして2000年から参画。低炭素社会を検討する分科会のリーダー会社として、環境配慮設計や省エネルギーの先進的な取り組みを検討する分科会を通じて普及などに努めてきました。2012年度からは、循環型社会を検討する分科会のリーダー会社として連携促進に努めています。



World Business Council for  
Sustainable Development

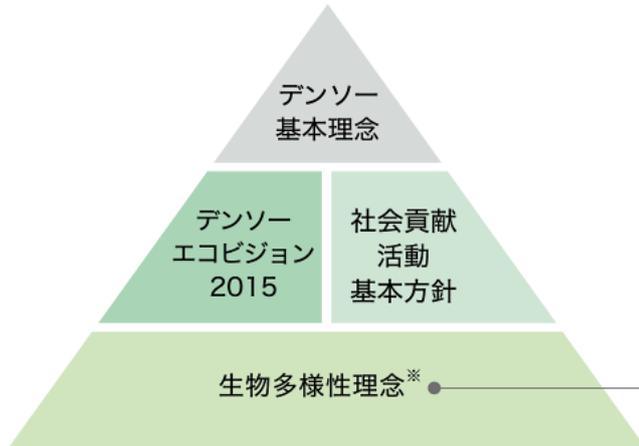


## 生物多様性の取り組み

### 基本的な考え方

デンソーグループは、事業活動による環境負荷を減らすだけでなく、各地域で可能な限り創業当時の生態系を維持・保全していくことがグローバル企業の使命と認識し、「デンソーエコビジョン2015」に生物多様性保全に関する方針を組み入れ、日本経団連生物多様性宣言ガイドラインに沿う活動や環境NPO・地域住民の方々との協働による取り組みを続けています。

#### ◎デンソーにおける生物多様性の位置づけ



地球温暖化、生物多様性の危機などの地球環境問題の解決に向け、持続可能な地球・社会の実現と豊かな地域社会の発展をめざす。

そして、技術開発・工場運営ならびに社員一人ひとりの行動により生物多様性の保全と自然資源の持続可能な利用を両立させた本業の推進をする。

※生物多様性に関する条約を参考に検討

#### 〈基本原則・ありたい姿〉

絶滅危惧種・希少生物への影響軽減（現状保全）
創業当時の生態系維持・保全（工場周辺）
リスク極小化での開発（新工場設置時）
持続可能な森林の保全・再生
環境の次世代リーダーの養成

#### 〈生物多様性の主な取り組み事項〉

取組事項	目的
① エネルギー起源（工場）CO <sub>2</sub> ・水資源抑制	地球温暖化抑制・絶滅種増加の抑制・生物種への環境影響抑制
② 環境アセスメントの実施	工場新設などにおける生物多様性に対する影響の可能性・環境影響の評価・土壌汚染・地下水浄化
③ 燃費向上・排出ガス低減	地球温暖化抑制・生物種への環境影響抑制
④ 生物資源の均衡のとれた持続可能な有効利用	製品原料として天然材料起源の資材使用量の削減・代替転換
⑤ 善明・高棚・大安製作所にビオトープ設置	里山保全・復元、絶滅危惧種・希少生物の保護、地球温暖化抑制
⑥ 工場周辺の生態系調査	絶滅危惧種・希少生物の保全
⑦ デンソー緑のプロジェクト	里山維持・保全、植林
⑧ 日本経団連、自然保護協議会との連携	植林（新興国への寄付活動）
⑨ DENSO YOUTH for EARTH（新・地球人プロジェクト）、ECOレンジャー21	人づくり（環境改善に資する考え・技術の醸成）
⑩ ブルーバードの保護（米国）、カキツバタ群生地・ゲンジホタルの里などの保全	絶滅危惧種・希少生物の保全

#### 〈デンソー独自の取り組み視点〉

<p><b>壊さない[工場運営]</b></p> <p>原材料採取段階で</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生態系を保護する</li> </ul> <p>生産・加工・輸送・販売段階で</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>立地・施工は適切にする</li> <li>水の取得・排水処理は適切にする</li> <li>廃棄物処理を適切にする</li> </ul> <p>サービス提供・使用段階で</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー効率は適切にする</li> <li>長期利用・再利用する</li> </ul> <p>廃棄・処理段階で</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再利用性を高くする</li> </ul> <p>マネジメント・システムとして</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>常に影響を把握する</li> </ul>
<p><b>活かす[技術開発]</b></p> <p>生物の機能・力から学ぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新しい素材・製品として</li> <li>有機的・工学的な機能として</li> </ul> <p>既存原材料を最大活用する</p>
<p><b>守る[社員行動]</b></p> <p>貴重な生態系を守る</p> <p>里山を手入れする</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自社の事業を続けるために</li> <li>壊れたものを復元する</li> </ul>

## 本業を通じた取り組み

(株)デンソーは、植物由来樹脂のラジエータタンクの製品化、微細藻の光合成を活用したバイオ燃料研究の拡大など、資源採取に伴う環境破壊を抑制するため、生物多様性に十分に配慮した生物資源を活用した代替燃料・原材料の開発に注力しています。

また、製品に使う原材料の調達では、生物や自然との共生・保護に努める金属・化学メーカーからの購入を推進し、アルミダイカスト素材なども新材料ではなくリサイクル材の優先利用を図っています。

## 地域固有の生態系・希少な生物の保護

国内外の工場では、各地域固有の生物多様性を保全するためのモニタリング調査や野鳥保護区域の設置など地域特性に応じた活動を展開しています。

### (1) エコガーデン (DMUK：イギリス)

2011年9月、DMUK (イギリス) はエコガーデンを開園。以来、エコガーデンは、地域の人々へ環境活動の場を提供し、地域学生が製作した鳥の巣箱を設置したり、多様な野生動物と接するなど、社員にとっても憩いの場となっています。

また、地元の他企業に向けて生物多様性イベント「BESST」【注1】を開催するなど、積極的に紹介しています。

DMUKは、こうした環境活動に継続的に取り組んでいます。



地域学生による巣箱設置



苗木の植樹

#### 【注1】 BESST

Business Environmental Support Scheme for Telford

### (2) ワイルドフラワーガーデン (DMMI：米国ミシガン州)

1998年に「野生保護委員会」を設置し、事業所内のワイルドフラワーガーデン (約400㎡) で希少な植物やヒタキ科のブルーバードの繁殖用巣箱を設けるなどの活動を続けています。



ワイルドフラワーガーデン



ブルーバードのひな鳥



ガーデンのメンテナンス



ガーデンに咲く花

### (3) ビオトープによる生態系復元（日本）

善明製作所では、1998年に絶滅危惧種の淡水魚ウシモツゴが発見されたのを機にビオトープ（約3,000㎡）を整備し、カルガモが飛来する里山の生態系をつくりだしています。また、2004年に地元の小学生と協力してつくった高棚製作所のビオトープ（1,500㎡）では、メダカの飼育や地元のタカナタチョウを呼び戻す取り組みを行っています。大安製作所では、人工の浮島で生育するツルヨシで池の水を浄化し、魚のすみやすい環境をつくっています。

### (4) アカウミガメの保護活動（豊橋製作所：愛知県）

豊橋製作所では、2007年からNPO法人「表浜ネットワーク」と協働で、絶滅が心配されているアカウミガメの産卵地である表浜海浜海岸（愛知県豊橋市）の環境保全に取り組んでいます。

この活動では、小学生を対象とする体験型環境教育プログラム「デンソーECOレンジャー21」活動の一環として、また地域住民の方々と社員による海岸保全活動を通じて、清掃や産卵場所を守るための垣根づくりなどを行っています。

#### ◎事業所周辺地域に生息が確認されている主な希少生物〔(株)デンソー〕

事業所	敷地面積	生物名	カテゴリー
善明製作所 （愛知県西尾市）	32万㎡	ウシモツゴ （淡水魚）	[EN: 絶滅危惧種] （環境省指定）
大安製作所 （三重県員弁市）	85.5万㎡	アブラボテ （淡水魚）	[VU: 絶滅危急種] 【注1】 （三重県指定ほか）
網走テストセンター （北海道網走市）	548万㎡	エゾサンショウウオ （両生類）	[LP: 地域個体群] [N: 留意種] （北海道指定）
		ベニバナシャクヤク （種子植物）	[VU: 絶滅危惧Ⅱ類] （環境省指定）

【注1】 VU: 絶滅危急種

絶滅に向けて進行しているとみなされる種。

### (5) デンソー緑のプロジェクト

#### (1) 地域社会との協働による植樹活動

デンソーグループでは、多様な生物が生息する生態系の復元・保全と地域の方々に親しまれる緑づくりを目的に、2006年から「デンソー緑のプロジェクト」を推進しています。

活動は、事業所周辺（製品を作るフィールド）の緑化、高速道路周辺（製品が使われるフィールド）の緑化の2本柱で、社員・家族・NPO・地域住民が一体となって、植樹・間伐・枝打ちなどの活動を続けています。

2015年3月までに計38回の活動を行い、地域住民・(株)デンソーおよびグループ会社社員とその家族による約6,100人のボランティアが参加し、約1万4,400本の苗木を植えました。

苗木の植樹

累計 **1万4,400本**



<西尾製作所>

日本原産アジサイの植樹

◎2014年度活動[愛知県]

場所	規模	内容
刈谷ハイウェイ オアシス (11月29日)	参加数 68名 植樹数 172本	<ul style="list-style-type: none"> <li>アジサイ植樹</li> <li>草刈</li> </ul>
善明製作所 (11月8日)	参加数 122名 植樹数 500本	<ul style="list-style-type: none"> <li>のり面でのウツギ等植樹</li> </ul>
西尾製作所 (3月14日)	参加数 214名 植樹数 1,500本	<ul style="list-style-type: none"> <li>のり面での日本原産アジサイの植樹</li> </ul>



＜額田製作所＞  
森林の機能や大切さを楽しみながら  
学ぶ森林保全活動

◎【参加者の声】 職場の仲間とアジサイ植樹に参加 (西尾製作所 熱製造1部)

職場のコミュニケーションを活性化させようと3年前に発足した「ペガサス会」というグループがあります。当初は会社の女子ソフトボールチームの応援から始まりましたが、「会社のことをもっと知ろう!」と、西尾製作所(愛知県)で開催しているアジサイの植樹イベントにも参加するようになりました。

参加してみると予想以上に楽しく、「早く咲かないかなあ」と待ち遠しい日々が続き、知らないうちに自然を大切にすることが育っていきました。

花が咲いたら職場の仲間たちとともに盛大に祝いたいと考えています。



ペガサス会のメンバー

(2)緑に包まれた工場・オフィスづくり

2010年度から、社員参加型の手作り緑化“グリーンオアシスづくり”活動を本社および各製作所で展開しています。

2012年には、緑を育てることを通じて社員の環境意識を高めることをめざし、職場対抗の「グリーンカーテンコンテスト」を開催。収穫には地域の園児を招待したり、収穫した果実(ゴーヤ)の一部をお客様や社員にふるまいました。

なお、2012年度に(株)デンソー善明製作所、2014年度に(株)デンソー本社が、愛知県が主催する「あいち緑のカーテンコンテスト」で「最優秀賞(事業所部門)」を受賞しました。



＜国内グループ事例＞  
デンソーグループ グリーンカーテン  
コンテスト



「あいち緑のカーテンコンテスト」  
表彰式(2014年12月)

## CSRヒストリー

### CSR年表

#### 環境活動の歴史

- 1950年 ■ 電気自動車を開発
- 1970年 ■ 日本自動車部品総合研究所を設立  
■ 安全衛生公害部を設置、安全衛生環境基準（DAS）を制定
- 1971年 ■ 安全衛生公害部を安全衛生環境部に改称
- 1974年 ■ 経営資源活用会議（廃棄物低減と省エネ推進）を設置
- 1975年 ■ 電子制御式ガソリン噴射装置（排出ガス浄化、燃費向上）開発  
■ デンソープラグワイド（排出ガス浄化）開発
- 1977年 ■ O<sub>2</sub>センサ（排出ガス浄化）開発
- 1979年 ■ エネルギー委員会を設置
- 1980年 ■ モノリス担体（排出ガス浄化）開発
- 1982年 ■ 新規使用材料の有害性事前評価システム  
■ ディーゼル向け分配型燃料噴射システム（排出ガス浄化、燃費向上）開発
- 1985年 ■ アンチロックブレーキングシステム（安全性）開発
- 1988年 ■ フロン規制対応専門委員会を設置
- 1989年 ■ エアバッグセンシングシステム（安全性）開発
- 1991年 ■ リサイクル委員会を設置  
■ コージェネレーション導入（西尾製作所）
- 1992年 ■ 環境委員会を設置
- 1993年 ■ デンソー環境行動指針・計画を制定
- 1995年 ■ オゾン層破壊物質全廃（代替フロン除く）  
■ 世界初の電子制御式共通レールシステム実用化  
■ 走行安全制御システム（VSC）用ECU（安全性）開発  
■ 地球環境大賞受賞
- 1996年 ■ 第二次環境行動計画を制定  
■ ISO14001認証取得開始
- 1998年 ■ 国内全事業所ISO14001認証取得完了
- 1999年 ■ 環境報告書を初発行
- 2000年 ■ ゼロ・エミッション初達成（安城・北九州製作所）  
■ デンソーグループグリーン調達ガイドラインを策定  
■ デンソーエコビジョン2005を策定  
■ デンソー海外地域別環境委員会を設置
- 2001年 ■ 世界初の自然冷媒（CO<sub>2</sub>）ヒートポンプ式給湯機「エコキュート」（オゾン層保護・省エネ）を開発  
■ グループ環境会計ガイドラインを策定  
■ 環境指標エコ・インジケータ導入  
■ 国内全14事業所がゼロエミッション達成
- 2002年 ■ 環境懇談会を初開催  
■ 世界初のフロンフリーカーエアコン（オゾン層保護）開発
- 2003年 ■ グループ67社ISO14001認証取得完了  
■ 簡易型EMS「エコステージ」共同立上げ  
■ 国内グループ会社18社がゼロエミッション達成  
■ ブリクラッシュ・セーフティシステム（ミリ波レーダ）など（安全性）開発
- 2004年 ■ DMHU（ハンガリー）が「EU環境大賞」を受賞  
■ 世界初の水銀を使わないディスチャージヘッドランプを共同開発  
■ DNTW（台湾）が「中華人民国企業環境保護賞」を受賞  
■ 自社製オルタネータによる風力発電を開始  
■ 省燃費の新型バスクーラーシステム開発  
■ 省エネ型エジェクタサイクルが「21世紀発明奨励賞」  
■ 世界初「鉛を使わない圧電材料」を開発  
■ 圧縮エアのプロワ化で平成16年度「省エネルギー優秀事例全国大会」で経済産業大臣賞



電気自動車「デンソー号」(1950年)



1970年代の排出ガス分析



デンソー環境委員会



排水処理設備の異常処置訓練(1990年代)



DMHU（ハンガリー）が「EU環境大賞」に

- 2005年 ■ ハイブリッド車向け電動エアコンシステム開発  
■ 世界最小・最軽量のオルタネータ開発  
■ 「デンソーエコビジョン2015」発表

- 2006年 ■ エジェクタサイクルが2006年「気候保全賞」（米国）  
■ 世界初の電動VCT開発  
■ 「デンソー緑のプロジェクト」活動開始  
■ 藻を原料とするバイオ燃料共同プロジェクト発足

- 2007年 ■ 製品環境指標「ファクターデルタ」運用開始  
■ 世界初の両面冷却積層構造によるパワー素子（ハイブリッド車専用部品）を開発・製品化  
■ 外部電源式アイドルストップ冷暖房装置を開発  
■ DNMY（マレーシア）のCO<sub>2</sub>削減対策が国連のクリーン開発メカニズム（CDM）に承認

- 2008年 ■ 環境委員会にCO<sub>2</sub>特別プロジェクトを設置  
■ エンジンECUを手のひらサイズに小型化  
■ コンパクトカー向け超小型カーエアコン開発  
■ アイドリングストップ用新型スタータ開発

- 2009年 ■ 2000気圧ピエゾ式共通レールシステム開発  
■ エネルギーのジャストインタイム（JIT）活動開始  
■ エジェクタ搭載のカーエアコンシステム開発  
■ 植物由来の樹脂製ラジエータタンクを製品化

- 2010年 ■ 省エネ大賞（組織部門）で経済産業大臣賞  
■ CO<sub>2</sub>ヒートポンプが全国発明賞「恩賜発明賞」  
■ ハイブリッドバス用電動式クーラー開発  
■ 新アクションプラン「2015年環境行動計画」公表  
■ インド向け省資源・省エネ型熱交換器を開発

- 2011年 ■ 世界最軽量クラス（40%軽量化）の四輪車用スタータ開発  
■ 自然エネルギー活用HEMS実証施設を建設  
■ 緑に囲まれた工場・オフィスをめざしたグリーンオアシスづくり開始

- 2012年 ■ エネルギーJIT活動などが評価され「省エネ大賞」経済産業大臣賞を受賞  
■ ガソリンエンジン向け小型・高性能EGRクーラーを開発  
■ 従来比40%の小型・軽量化を実現した新型ラジエータを開発  
■ アイドルストップシステムの燃費向上に寄与する電池パック開発  
■ HEMSと連携したEV用相互電力供給システム開発  
■ ドライバー席のみ空調可能なカーエアコンシステム開発

- 2013年 ■ クリーンディーゼルの開発普及に対し技術功労賞（日本機械学会）技術貢献賞（自動車技術会）  
■ 最大2500気圧の噴射気圧共通レールシステム開発  
■ 農業生産支援システムを開発

- 2014年 ■ 車種をまたいで搭載可能な世界初のカーエアコンユニットを開発  
■ 小型二輪車用新型FI（電子燃料噴射）システムを開発  
■ 日野自動車と共同開発した大型トラック用電動式冷凍システム、省エネ大賞（製品・ビジネスモデル部門）で経済産業大臣賞受賞  
■ 農業生産支援システム「プロファーム」を発売



世界最小・最軽量のオルタネータ



微細藻を使ったバイオ燃料化の研究



植物由来の樹脂製ラジエータタンク



CO<sub>2</sub>新型エコキュート



家庭のエネルギー需給を賢く統合管理するHEMSを共同開発



「省エネ大賞」経済産業大臣賞



基幹制御部品「i-ART」共通レールシステムの



農作物の安定生産と収穫量の増加に寄与する「プロファーム」

## CSRヒストリー

### CSR年表

#### 社会活動の歴史

- 1954年 ■ 技能者養成所（デンソー工業学園の前身）を設置
- 1956年 ■ 社是制定
- 1961年 ■ デミング賞実施賞受賞
- 1963年 ■ 技能五輪（国際職業訓練競技大会）に初参加
- 1964年 ■ 職場労使懇談会を制度化  
■ QCサークル活動導入
- 1977年 ■ 技能五輪国際大会で初の金メダル獲得
- 1978年 ■ 聴覚障がい者の定期採用開始
- 1980年 ■ 海外拠点のQCサークル活動導入
- 1984年 ■ 障がい者の福祉工場デンソー太陽（株）設立  
■ オペレーション・ローリーへの協賛（青少年育成）開始（～88年）
- 1986年 ■ 技術研修センター開設
- 1987年 ■ 工業技術短期大学校開設
- 1990年 ■ 社会貢献活動委員会を設置  
■ フレックスタイム制度導入
- 1991年 ■ 企業行動の基本指針を制定
- 1992年 ■ デンソーカップサッカー（青少年育成）開始  
■ 大分国際車いすマラソンへの協賛開始
- 1994年 ■ デンソー基本理念を制定  
■ 品質管理委員会をCS向上委員会に改編  
■ ボランティア支援センター設立
- 1997年 ■ DENSO VISION 2005を制定  
■ 自動車関連の全事業部でQS9000/ISO9001の認証を取得  
■ 社会貢献の基本方針策定  
■ 少年少女発明クラブ支援開始  
■ 企業倫理委員会を設置
- 1998年 ■ 企業行動についての指針を制定  
■ 人事制度改革ACTIVE 21 スタート  
■ 企業倫理相談窓口設置  
■ デンソーハートフルクラブ発足
- 1999年 ■ NPO法人アジア車いす交流センター（WAFCA）設立  
■ 全米グループ会社を対象としたコンプライアンス・プログラム導入開始
- 2001年 ■ 北米デンソー財団を設立  
■ ECOレンジャー21、モノづくりフェスタ開始  
■ デンソー人事理念制定
- 2002年 ■ モノづくりDENSO-WAYを制定  
■ 企業行動についての指針を改定  
■ CSR（企業の社会的責任）ワーキンググループ設置
- 2003年 ■ リスク管理会議を設置  
■ 内部通報制度を制定  
■ NPOサポートネットワークプログラム開始
- 2004年 ■ DENSO VISION 2015を制定  
■ 常務役員制度を導入  
■ デンソーグループ・ハートフルデーを創設  
■ アビリンピック（障がい者技能競技大会）に初参加し、出場選手が金メダル獲得  
■ ボランティア活動表彰と「はあとふる基金」を新設



高度な品質管理の証  
「デミング賞実施賞」  
(1961年)



青少年のためのオペレーション・ローリー(1980年代)



社会的弱者の個人住宅補修ボランティア(DIAM、米国)



大分国際車いすマラソン大会に協賛

- 2005年 ■ CSR推進室を設置  
■ 21世紀初の万博「愛・地球博」に参画  
■ 技能五輪国際大会で7連覇（ポリメカニクス部門）  
■ 期間社員から正社員への登用制度を開始  
■ デンソートレーニングアカデミー（タイ）開設  
■ 災害時の社員安全確認システム導入
- 2006年 ■ デンソーグループ企業倫理ホットライン設置  
■ 「デンソーグループ企業行動宣言」発表、「デンソーグループ社員行動指針」策定  
■ 第1回グローバルダイアログ（タイ）開催  
■ デンソー独自のエコポイント制度「DECOポン」運用開始
- 2007年 ■ 人事部内にダイバーシティグループ設置  
■ トヨタグループとの共同託児所「たっちゅちゅハウス」運用開始  
■ WAFCA北京で車いす生産開始
- 2008年 ■ 青少年育成グローバルプログラム「DENSO YOUTH for EARTH Action」開始  
■ 一次仕入先様とCSR推進を盛り込んだ取引基本契約書の再締結を完了  
■ デンソー太陽が自動車用メータ生産2,000万台突破  
■ 第2回グローバルダイアログin欧州（ハンガリー）開催
- 2009年 ■ ハートフルクラブ他ボランティア活動促進制度の社員参加率26%（25%目標達成）  
■ 厚生労働省「仕事と育児の両立支援に積極的に取り組む企業」に認定
- 2010年 ■ 新・人事施策を導入し、世界共通の教育体系・人材管理プロセス整備  
■ CSR調達の対象を二次仕入先様に拡大  
■ 国際連携によるパキスタン大洪水の被災障がい者支援  
■ 第3回グローバルダイアログin中国開催
- 2011年 ■ 東日本大震災の復興支援活動（義捐金・物資・ボランティア・住宅・就職など）にグループを挙げて注力  
■ 小水力発電活用アイデアコンテストへの協賛開始  
■ タイ大洪水の被災者に義捐金  
■ ボランティア功労者厚生労働大臣賞を受賞  
■ 10年間、東日本大震災遺児・孤児の就学と障がい者施設の支援決定
- 2012年 ■ 世界各地域での独占禁止法順守体制の強化  
■ 東海・東南海・南海3連動地震を想定した事業継続計画を策定  
■ 第1回「デンソーグループハートフルまつり」開催  
■ 厚生労働省「キャリア支援企業表彰」受賞
- 2013年 ■ 「デンソーグループ2020年 長期方針」策定・発表  
■ 世界的な交通安全基金のグローバルサポーターとして契約締結  
■ 地域コミュニケーション・システム「ライブビジョン」を開発
- 2014年 ■ 環境・安心安全分野で「One DENSO Action」推進を宣言  
■ 女性の活躍推進に向け目標値「2030年までに女性管理職を3倍に」を設定  
■ 「産業用ロボット/医療・医療用ロボット VS-050S2」で2014年度グッドデザイン大賞受賞  
■ QRコード開発チーム、欧州発明家賞を受賞  
■ 高度運転支援技術の公道試験を開始  
■ タイで交通事故から生命を守る安全啓発活動



デンソートレーニングアカデミー（タイ）



たっちゅちゅハウスの保育風景



青少年グローバル育成プログラム



東日本大震災の被災地で復旧作業にあたる社員



デンソーグループハートフルまつり



グローバルカンファレンスで長期方針を共有



タイの小學生にヘルメットを寄贈

## CSRの源流 お客様

### 品質のデンソー

「充分な商品テストを行うにあらざれば、真価を世に問うべからず」という創業者豊田佐吉の言葉が引き継がれ、安全で快適なクルマづくりが自動車産業に携わる者としての原点となります。

初代社長の林虎雄は「私たちの仕事は、人の命に直接関わる仕事です。もし自動車が事故を起こすと、人の命が危険にさらされます。私たちには満足いく万全なレベルの品質を保証する部品をつくる責任があります」と、基本的な心得を説きつづけました。

この考えは、ロバート・ボッシュ社（独）との提携による技術の向上、品質を組織的に管理するTQM（全社品質管理手法）を確立した証となる「デミング賞」受賞に結びつき、「品質のデンソー」と評される高度な品質保証体制の礎となりました。



1950年代の生産技術課

## CSRの源流 社員

### モノづくりは人づくり

優れた技能者を育てるには優れた指導者と環境、そして長い時間が必要であり、企業風土として定着するには、技の向上を喜びとして実感できる制度が不可欠です。

デンソーは、人材育成こそ未来への最大の投資として、創業間もない1954年に「技能者養成所」（デンソー工業学園の前身）を設立しました。そして、世界最高の技能競技「技能五輪」への挑戦、独創的な製品開発、基幹技術の自社開発・自社製造を通じて、不可能と言われた数々の技術革新を成し遂げてきました。モノづくりの前に人づくり有り—この考えに基づく“デンソー流モノづくり”の遺伝子は、今も社員一人ひとりに脈々と息づいています。



技能者養成所（1955年頃）

### 安全のデンソー

当社は「安全で働きやすい職場づくりこそ、人間尊重と高生産性を両立させる最善策」という安全理念のもと、安全衛生管理に力を注いできました。ところが、69年9月、安城製作所のダイカスト工場で爆発事故が発生し、6名の社員が犠牲となりました。当社では直に対策本部を設置し、負傷者の救護加療、被害者家族への対応、原因究明と設備の復旧に全力を傾けました。

そして、「再びこのような事故を起こさない」という決意を込め、その年の10月に“安全のデンソー”を標語として制定すると共に、全職場での一斉点検・対策をもとに、翌年には「デンソー安全衛生環境基準（DAS）」を制定しました。

その後もDASは災害発生時の対策や新技術導入時の安全要件を追加し充実を図りながら、今日では「労働安全・衛生管理・環境保全」を支える基盤となっています。



1969年の職場風景

### 企業価値の向上

1949年、トヨタ自動車工業（現：トヨタ自動車）から独立して「日本電装」（資本金1,500万円）が創立された時、電装品・ラジエータ部門で生じていた累積赤字1億4000万円相当を、同社からの借入金として設定し、返済義務を負いました。しかも、緊縮財政による不況下で資金調達は当初から困難を極めました。

それが50年に朝鮮戦争が勃発すると状況が一変。米国から日本へ大量の物資が発注されて特需景気となり、当社の業績は飛躍的に拡大し、累積赤字を解消するとともに増資を重ね、53年に東京証券市場に上場を果たします。



「日本電装」創立当時の本館

しかし、経営陣は設立時の苦勞を忘れず、「デンソー信用金庫」と評されるほどの堅実・健全経営に徹し、財務基盤を強化しつつ生産設備の近代化や技術開発に力を注ぎました。そして、グローバル企業に成長した今日でも、「長期安定的な成長を通じて企業価値の向上をめざすこと、事業・財務情報の適時・適切な開示と対話を通じて経営の透明性を高めること」を株主・投資家の皆様への責任として「企業行動宣言」の中で明文化しています。

## CSRの源流 取引先様

### 相互信頼に基づく相互発展

1955年、取引先様の中で「切削部会」「プレス部会」という業種別グループが結成され、大量生産への対応、高品質・低コスト、納期短縮をめざして研鑽を重ねました。59年には2つの部会が統合し「電装協力会」（後にデンソー飛翔会）が発足。当社も加盟企業に対し、設備近代化資金の融資、生産管理の講習会、技能工教育など支援を惜しみませんでした。そこには、苦勞を分かち合いながら共に成長する「相互発展」の精神が息づき、やがて訪れる日本のモータリゼーションを支える原動力となりました。



取引先様の優秀な改善提案を表彰（1987年）

デンソーがグローバル企業に成長し、調達活動が世界中に拡大した現在でも、取引先様を対等なパートナーとして相互発展をめざす考え方は揺るぎなく、公平に参入機会を提供する「オープン・ドア・ポリシー」とともに、デンソーの調達活動を支える基盤となっています。

## 地球市民の一員として

社会貢献活動において象徴的な出来事として1984年の「オペレーション・ローリー」への協賛が挙げられます。これは英国の冒険家W・ローリー卿の功績を記念し、世界の若者が帆船に乗って3カ月で地球を一周しながら生態系調査や奉仕活動を行う国際プログラムです。

(株)デンソーがグローバル企業としての社会的責任を自覚したこのイベントには、5年間で110人の日本の若者が参加し見聞を広めました。その後、社会貢献委員会を設置して独自の活動を展開する中で、次代を担う青少年育成は重要な位置を占めています。



オペレーション・ローリーに参加した若者たち

## バリアフリー社会をめざして

1978年から聴覚障がい者を定期採用し、職場環境の整備を進めていた頃、愛知県内で「社会福祉法人太陽の家」（大分県）を誘致する運動が起きました。その協力要請を受けた当社は、障がいを持つ人に働く場を提供し、社会への道を開くという主旨に共感。84年、共同出資による特例子会社「デンソー太陽（株）」（愛知県蒲郡市）を設立し、軽自動車用メータの製造を委託します。ただ、障がいの度合いも多様な社員が連携し、高品質の製品を安定して生産するのは容易ではありません。

ところが、彼らは当社の指導員も驚くほどの熱心さで技術を習得し、自らの創意でハンディキャップを補う治工具や設備を考案して短期間で生産を軌道に乗せたのです。

やがてデンソー太陽（株）は、軽自動車用メータのトップ企業となり、2008年には累計生産2,000万台を達成しました。

彼らの頑張りや、当社のバリアフリー社会への取り組みを加速させる契機ともなり、1999年のNPO法人アジア車いす交流センター（WAFCA）の設立をはじめ、大分国際車いすマラソン大会の支援にもつながっています。



障がいの度合いに応じた補助設備で作業を効率化  
(1998年当時の作業風景)

### エコカーの原点

深刻なガソリン不足が続く1950年、物資不足と厳しい資金繰りの中で、総力を結集して自社開発したのが電気自動車「デンソー号」です。電池とシャシー以外は自社製で、6人乗り、最高速度43km/h、1充電195kmの走行性能は、木炭車が往來する戦後の東京で異彩を放ちました。

ところが、発売まもなく、朝鮮戦争の特需による大量の部品受注、ガソリンの輸入緩和、鉛価格の高騰が重なり、生産は50台で打ち切られました。しかし、電気自動車の開発で培ったチャレンジ精神と技術は、後にバッテリー式フォークリフトの開発に活かされ、さらに近年の電気自動車やハイブリッド車の基幹部品の開発・製造にも継承され、デンソーの「エコプロダクツ（環境配慮製品）」として大きく花開いています。



電気自動車「デンソー号」

### 環境経営とエコファクトリー

デンソーが1960年代に国内外の工場建設にあたって事業運営の第一原則としたのが「各地域の環境基準の順守」「地域社会への配慮」です。そして、日本での公害対策基本法や水質汚濁防止法の施行に先立って全工場の再点検を開始。72年には「デンソー安全衛生基準（DAS）」に環境保全を組み入れ、設備・管理面で法律や条例より厳しい社内基準を設けて環境マネジメントの基盤を整備しました。

80年代に入ると環境問題は地域の公害対策から地球規模の課題へ拡大し、全工場の水質・土壌・大気汚染の防止、フロン廃止によるオゾン層保護などに注力しました。90年代には地球温暖化防止が最重要課題となり、工場ではCO<sub>2</sub>排出量の削減に総力を挙げて取り組みました。設備ごとのエネルギー消費の見える化、エネルギー消費量に応じた部門ごとの課金制度、省エネ専門チームによる診断・改善、自社技術による設備の省エネ化、全員参加によるやり尽くし…。それは「デンソー基本理念」（94年制定）に掲げた環境経営の実践であり、「環境のトップランナー」にふさわしいエコファクトリー実現への第一歩でもありました。



環境保全への取り組みを本格化させた1970年代初めの生産風景

## CSR情報の編集方針

## 内容の選定（重要性・網羅性）

- 下記のガイドライン、SRI（社会的責任投資）に関するアンケート、ステークホルダーダイアログにおけるご意見・ご提言を参考に重要項目を選定しました。
- 各章の基本的な考え方は、各活動を理解いただくうえで大切な情報であるため、2008年度から引き続き再掲載しています。

## 報告書対象範囲

## 対象組織

デンソーグループ／（株）デンソーおよび国内・海外グループ（連結対象会社188社）、一部項目は個々に対象範囲を記載。

## 対象期間

2014年度（2014年4月1日～2015年3月31日）、内容の理解を助けるため一部で過去の取り組みや直近の活動も記載しています。

## 参考としたガイドライン

- 「GRI サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3版（G3）」
- 環境省「環境報告ガイドライン2012年度版」

【注】GRIガイドライン対照表は、[CSRレポートのサイト](#)に掲載しています。

- 経済性報告の詳細については、Webサイト「株主・投資家情報(外部リンク：<http://www.denso.co.jp/ja/investors/index.html>)」からアニュアルレポート、有価証券報告書をご覧ください。

## 理解の容易性（明瞭性・比較可能性）

- 経済産業省「ステークホルダー重視によるレポーティングガイドライン2001」を参考に、CSRに関心の高い方を主たる読者と想定しています。
- データは比較容易性に配慮し、経年変化を基本に掲載しています。
- 2014年度で比較可能性に大きな影響を与える変化は特にありません。
- デンソー独自の用語、各分野の専門用語は、「用語集」で解説しています。

## 信頼性

- 2014年度のCSRに関わるポジティブ情報およびネガティブ情報を一覧化し、「[CSRハイライト&ローライト](#)」としてご紹介しています。
- 活動内容およびデータを検証・保証する「第三者保証」については、手法が世界的な基準として未確立と判断して、実施を見送りました。ただし、継続して「[CSRに関する外部評価](#)」および専門家によるダイアログでご意見をいただき、活動の透明性・信頼性を高める配慮を行っています。

発行責任者：取締役社長 有馬浩二  
編集責任者：常務役員 伊藤健一郎  
発行時期：2015年8月（次回2016年7月予定／前回2014年8月）

### ◎本レポートに関するお問い合わせ先

経営企画部経営戦略室  
TEL:0566-25-5575

### ◎デンソーに関する「ご意見・ご要望」

お客様相談センター  
0120-087-413(フリーダイヤル)  
受付時間：9時～12時 13時～17時（月曜日から金曜日、長期連休を除く）  
[Eメールによるお問い合わせはこちら](#)

## 関連情報

- ▶ [会社概要\(外部リンク：http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/profile/index.html\)](http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/profile/index.html)

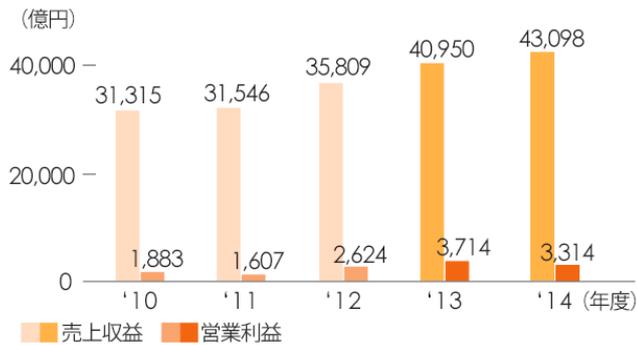
## 経済性報告

※国際会計基準（IFRS）に基づいて報告しています。  
（2012年度までは、日本会計基準に基づく数値です。）

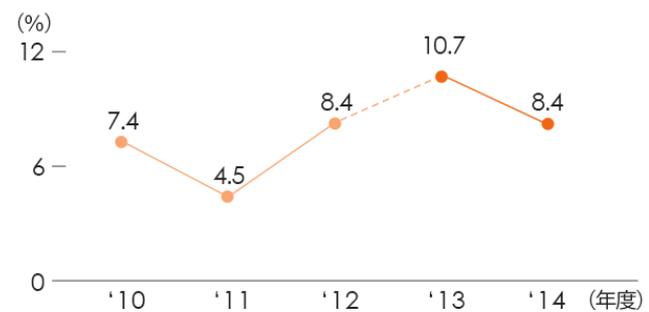
2015年3月31日現在

資本金	1,874億円
従業員	14万6,714名（前期比+4.9%）
連結子会社	188社（日本61、北米28、欧州35、アジア58、南米/その他6）
持分法適用関連会社	35社（日本13、北米4、欧州4、アジア12、南米/その他2）
売上収益	4兆3,098億円（前期比+5.2%）
営業利益	3,314億円（前期比-10.8%）
設備投資額	3,561億円（前期比+9.9%）
研究開発費	3,964億円（前期比+7.5%）
売上原価	3兆5,522億円（前期比+5.9%）
海外売上高比率	49.8%（前期比+3.6%）
支払法人税	1,519億円（前期比+38.3%）

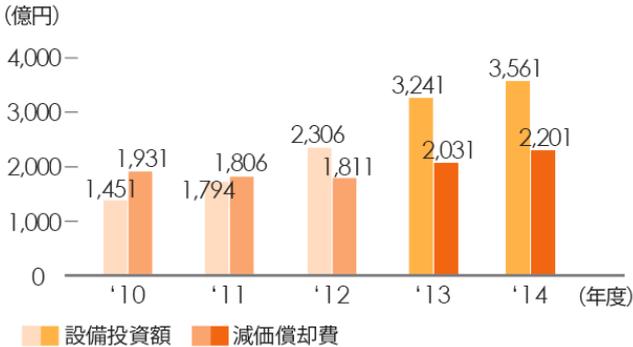
### ◎売上収益・営業利益推移



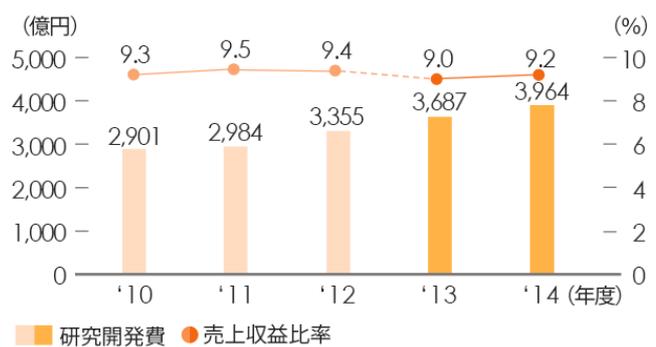
### ◎自己資本当期利益率（ROE）



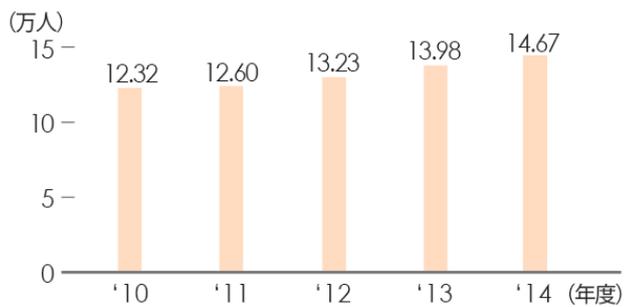
### ◎設備投資額・減価償却費推移



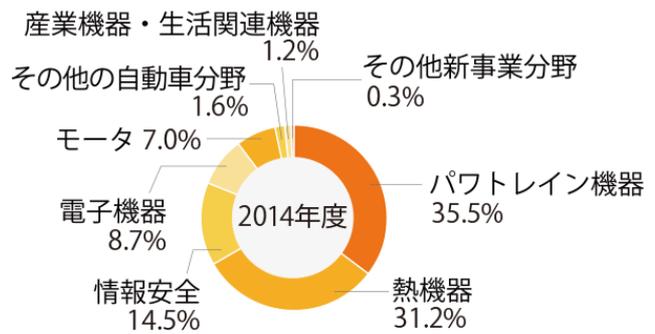
### ◎研究開発費推移



◎従業員数推移



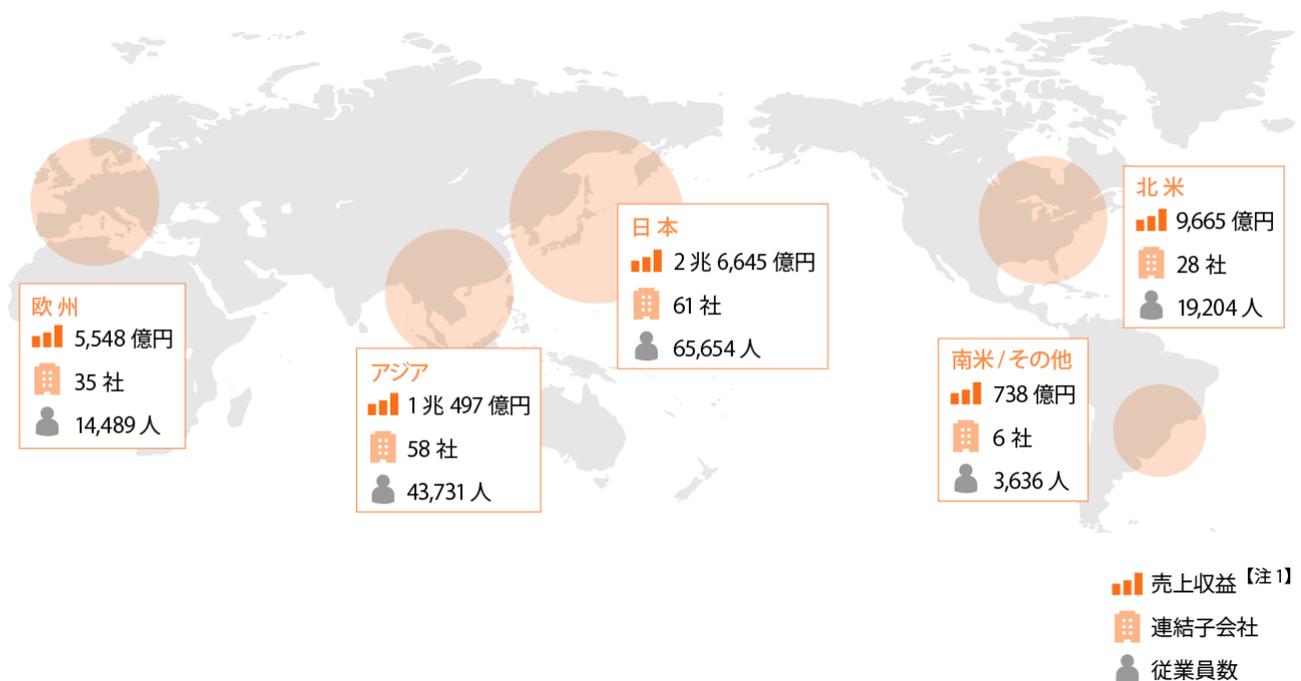
◎製品別売上構成比 (2014年4月～2015年3月)



関連情報

▶ 経済性情報の詳細(外部リンク：<http://www.denso.co.jp/ja/investors/>)

◎デンソーグループ地域別の現状



【注1】

デンソーグループの地域セグメント間の売上を含む所在地別の売上収益。

関連情報

▶ グループ会社一覧(外部リンク：<http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/globalinfo>)

## 第三者意見



IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者 兼 ソシオ・マネジメント編集発行人

川北 秀人

IIHOE: 「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。

<http://blog.canpan.info>

[/iihoe/](http://iihoe/)

(外部リンク : <http://blog.canpan.info>)

[/iihoe/](http://iihoe/)

(日本語のみ)

同社は、デンソーグループ企業行動宣言(06年度策定)に基づき、その広範な項目すべてに数値目標を設け、実績や課題を定量的に管理して取り組みを日常的に進め続けるマネジメント・サイクルを国内外に展開・確立してから10年近くが経過している。取引先に対しても、CSRマネジメントの基盤づくりのガイドラインをウェブサイトで公開し、国内外のグループ会社の一次仕入れ先310社に対しては、同ガイドライン遵守に向けた手引きの配布と自己診断シートによる自己診断やフィードバックも終えている。このようにグループ内はもとより、主要な取引先においてもCSRが現場の日常のマネジメントに落とし込まれるよう促していることは、世界的にもベンチマークされるべき水準であることを、重ねて高く評価するとともに、今後は、取引先のベストプラクティスを共有するために、表彰制度や事例発表の機会などが設けられることを、引き続き強く期待したい。

多種多様な製品を生み出す現場における日常のマネジメントに落とし込むには、その工程や機能ごとに、環境負荷削減をはじめとする項目に定量的な目標を定め、進捗や課題を具体的に把握する必要がある。それが実現し、開発や製造の現場から新たな取り組みが続々と生まれ、全社横断的に展開されている点において、また、その基盤となる「ボトムアップで現場主導の取り組みを促す風土」と「やると決めたらやりきる文化」においても、同社は世界的に傑出しており、同社の持続可能な成長や社会責任への取り組みの進化の源泉であると言える。

その典型例である省エネルギーへの取り組みは、115項目に及ぶ「パーフェクトエネルギー工場(PEF)活動」や、生産部門と施設管理部門が「エネカンバン」により電力・ガスはもとより圧縮エア・空調、蒸気、水などすべての資源の需要情報を予め共有し供給を最小・最適化する「エネJIT」(エネルギーのジャスト・イン・タイム)など、昨年度も進化と展開を続け、「デンソーグループ2020年長期方針」で「地球環境の維持」を掲げた現在も、全員参加と、生産技術をも自社開発することによって、原単位で09年以降、前年比3%以上減を達成し続けている。これら一連の施策を可能にし、成果に導いている最大の要因は、施設管理部門が主体的な役割を果たしていることであり、省エネとは、技術開発や外部からの設備導入に頼るのではなく、すべての部署で、個々の従業員が自ら頭と体を動かして実践するものであることを実証し続けていることも、世界的にベンチマークされるべきベスト・プラクティスである。

顧客満足の上昇についても、東南アジア諸国において独自のサービス拠点を相次いで開設するなどの取り組みが進められているが、今後は、顧客からの問い合わせを契機とした製品やサービスの改良を進め、顧客が効果を実感できるよう進められることに期待する。

社会貢献活動の着実な進化も、特筆に値する。06年に発足したDECOポンは「はあとふるポイント」へと拡充され、役職員の半数近くにあたる2万2千人が参加。中部地域の高等専門学校を対象とした「小水力発電アイデアコンテスト」も、同社の事業特性を生かしたプログラムであり、高く評価するとともに、同様のプログラムが東南アジアなど同社の海外拠点でも展開されることを引き続き強く期待したい。また、再三の指摘ながら、南米やアジアなど、東海地域に多く集住する外国人子女を対象としたモノづくりスクールを積極的に開催するなど、世界各地の人的多様性に配慮したものづくり人材の育成に貢献する基盤づくりを、ぜひ実現してほしい。また、アジア車椅子交流センター(WAFCA)をはじめとする障害者スポーツへの取り組みを高く評価しつつ、2020年に東京オリンピック・パラリンピックに向けて、支援の拡充に期待したい。

多様なマネジメント人材を育てる基盤整備については、グローバル共通の人事評価項目の設定と人材登録制度が始動し、海外グループ会社の拠点長ポストを担う現地社員数が33%に達し、障害者雇用率も2%を上回り、従業員の健康増進にも積極的に取り組んでいる半面、育児・介護・看護のための休暇・短時間勤務制度の利用者は、まだ(株)デンソーの従業員の1%強にすぎず、男女の勤続年数差も残っている。今後は、子育ても介護も看護も、家族を支えながら仕事し続ける環境の整備を進め、会議など意思決定や業務の在り方を定量的に見直して生産

性向上を進めるとともに、世界各地で働くより多くの従業員が、自らの母語でデンソーの理念・価値観や実践を理解できるよう、上級管理職候補者層の交流や通達・広報物の多言語化がさらに進むことに引き続き強く期待したい。

新たな長期方針における重点取り組み分野として、「地球環境の維持」と「安心・安全」を掲げた同社は、これまで環境負荷削減において着実な進化と成果を挙げており、安心・安全の領域でも、同様の進化と成果を期待したい。そのために、海外では小学校などによる交通安全の取り組みを促すとともに、現況のインフラや自動車の性能だけでなく、近未来の人口構成や社会経済状況を踏まえて、インフラや自動車がどうあるべきかを積極的に提案する姿勢を求めたい。

当意見は、本報告書の記載内容、および同社の顧客満足向上、環境、施設、調達、人事、健康推進、総務（社会貢献）、技術企画、新事業推進およびCSRの担当者への個別ヒアリングに基づいて執筆しています。

## 編集後記

川北様には2003年発行の「環境社会報告書」から継続的に第三者意見を頂戴し、今回で13回目となります。ご執筆にあたり、1日をかけて各セクションの担当者との対話を実施いただきましたことを改めて感謝申し上げます。今回も事業活動から社会貢献まで各分野において、示唆に富むご意見をいただきましたが、これはデンソーグループへの期待と受け止め、今後の活動の参考にさせていただきます。

デンソーグループが組織的なCSR活動を開始してから8年が経過し、いろいろな場面でCSRが定着してきましたが、2014年度はCSRマネジメントのさらなるレベルアップをめざす時期と捉え、社外有識者を中心とするステークホルダーから貴重なご意見・アドバイスをいただきながらマネジメントそのものを見直しました。

結論まで至っていない部分もありますが、今後もこれまで以上に多くのステークホルダーとの対話・連携を深めながらCSRマネジメントをレベルアップし、CSRレポートもその原動力の一つとなるよう進化させていきたいと考えています。

皆様の率直なご意見をお聞かせいただければ幸いです。

(株) デンソー経営企画部経営戦略室

## ◎外部評価

社外評価名	主催社	14年度	13年度	12年度	11年度	10年度
CSR企業ランキング	東洋経済新報社	3位	11位	8位	6位	8位
環境経営度ランキング	日本経済新聞社	6位/419社 (製造業)	13位/429社 (製造業)	3位/438社 (製造業)	10位/449社 (製造業)	8位/475社 (製造業)
ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス (DJSI)	ダウジョーンズ社 (アメリカ) SAMグループ (スイス)	—	—	13年連続	12年連続	11年連続
エティベル・サステナビリティ・インデックス	エティベル社 (ベルギー)	10年連続	9年連続	8年連続	7年連続	6年連続
モーニングスター社会的責任投資指数	パブリックリソースセンター、モーニングスター (日本)	12年連続	11年連続	10年連続	9年連続	8年連続

## 用語集

## あ行

**アイドルストップシステム**

燃料節約と排気ガス削減のため、信号待ちなどの停車時に、エンジン停止と再始動という一連の制御を特別な操作なしで自動的に行う機構。

**アビリンピック**

全国障害者技能競技大会。アビリティ（能力）とオリンピックを合わせた造語。

**圧縮エア**

製品の水切り・異物の吹き飛ばしなどで強い力を得るため、大型コンプレッサで空気を圧縮してつくる高圧エアのこと。圧力が低いエアはブロワ（扇風機のようなファン）で得る。

**安全点（労働安全衛生）**

災害評価のための独自指標で、災害の大きさと種類に応じて点数化したもの。災害発生に至った要因を未然防止の視点から作業面・設備面・管理面について評価し、点数を補正する。

**エコ診断**

デンソーグループにおける環境監査のこと。監査診断と同時に指導の徹底・情報共有・他部門への展開なども行うことから、一般的な監査よりも広義の意味で呼称している。

**温室効果ガス**

赤外線を吸収する能力をもつ気体で、大気中に存在すると地球からの放熱を妨げて地表や海水を温室のように温める効果をもたらす。対流圏オゾン・二酸化炭素・メタンなどが該当し、大気中の濃度の増加によって深刻な気候変動をもたらす地球温暖化の主な原因とされている。

## か行

**通い箱**

拠点と拠点を行き交い製品を運ぶための輸送箱。一方通行（ワンウェイ）ではなく、繰り返し使用される循環型の物流資材。

**環境会計**

企業が環境保全費用やその効果を定量的に把握し、効率的に環境改善・環境経営を推進するための手法。ステークホルダーに説明責任を果たすための重要な情報・資料にもなる。環境省発行の「環境会計ガイドライン」に沿って算定・公表。

**環境コンプライアンス**

環境法令順守を意味し、環境条約や環境制度などの環境に関する社会的な取り決めを守ること。なお、法令や取り決めだけでなく、その背後にある精神まで守り実践することを指す。

**技能五輪国際大会**

満22歳以下の若手技能者を対象に、機械加工から家具・造園・美容・菓子など約40の職種で高度な技能を競う。職業訓練の振興と親善・交流を目的とし、国内大会での選抜を経て2年ごとに開催される。同様の目的で、障がいを持つ技能者を対象とする「国際アビリンピック」も開催されている。（株）デンソーは技能五輪に1963年初参加し、1977年に初の金メダルを獲得。

**クライシス・コミュニケーション・マニュアル**

企業のリスク管理で、クライシス（危機）発生時に迅速・的確な初動対応をグループ内で徹底するため、対応基準・手順・方法などを具体的に“見える化”したマニュアル。

## クリーンエネルギー車

日本では、ハイブリッド車、天然ガス（CNG）、ディーゼル代替LPG、電気などを利用して走る自動車を指し、CO<sub>2</sub>排出量削減・排出ガス浄化の観点から普及が拡大している。

## クリーンディーゼル車

日本(国内)における排出ガス規制。平成22年排出ガス規制（ポスト新長期規制）に適應する、粒子状物質(PM)や窒素酸化物（NO<sub>x</sub>）などの大気汚染物質の排出量が少ないディーゼル車。

## クローズドループ化（水処理）

水の節減や周辺環境への負荷を最小化するため、使用した水を浄化処理して繰り返し工程内で利用したり施設内で有効活用して、できる限り敷地外へ排出しない方法。

## 減速（エネルギー）回生

減速時に発生する運動エネルギーで発電機を回し、電気エネルギーとして二次電池に蓄えてエネルギーを回収利用するシステム。減速時の発電でバッテリーを集中充電することで、アイドリング・加速・クルーズなどの走行条件下での発電抑制を可能にし、エンジン負荷が軽減して燃費が向上（CO<sub>2</sub>低減）する。

## 原単位

生産効率や環境負荷を客観的に把握するため、製品（製造）の年間売上や単位生産量（1台当たり）などに対して、必要なエネルギー・CO<sub>2</sub>・排出物などを示した指標。

## コーポレートガバナンス

経営の監視・規律・その仕組みのことで「企業統治」と訳される。企業の不祥事を教訓に米国で1990年代に整備が進み、経済協力開発機構（OECD）は1999年に「コーポレートガバナンス原則」を策定し（2004年改訂）、内部統制を構築する上で国際的な指針のひとつとなっている。

2015年6月には、経営の透明性や収益力を高めるための行動規範「コーポレートガバナンス・コード」が日本の上場企業に適用され、先行する欧州の企業と同様に、株主の権利・取締役会の役割・役員報酬のあり方などの説明責任が強化された。

## コールドチェーン

生鮮食品や冷凍食品などを産地から消費地まで一貫して低温・冷蔵・冷凍の状態を保ったまま流通させる仕組み。医薬品や電子部品などの一定温度管理にも利用されている。

## 国連グローバルコンパクト

国連が持続可能な社会の実現に向けて、世界の企業に提唱した国際的な枠組み。参加を表明した企業は、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野における10原則を支持・実践する。2000年に発足。

## コージェネレーション

ひとつの燃料源から複数のエネルギー（電気、熱など）を取り出すシステムで、熱電供給といわれる。（株）デンソーでは都市ガスを使ってタービン・エンジンで発電し、その際に発生する熱で蒸気をつくり動力や冷暖房などに活用する。エネルギー効率が70～80%と高く、CO<sub>2</sub>排出量も20～30%削減できる。

## 5ガス

二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）以外の温室効果ガスのうち、京都議定書で削減対象となっているメタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄の5種類。

## コモンレールシステム

サプライポンプで高圧にした燃料をコモンレール(蓄圧室)内に蓄え、ECU制御でタイミングよくインジェクタから各気筒に適切な噴射量を噴射するディーゼルエンジン用のシステム。

## コンプライアンス

法令・規則および社会倫理を順守することで、CSR活動およびCSR経営の基盤を成すもの。コンプライアンスリーダーは、各職場における理解浸透・意識啓発の推進役。（株）デンソーでは2006年度に職場ごとにCSRリーダーが兼任する形で1名を設置し、その後、グループ会社にも拡大した。北米の拠点では「コンプライアンス・オフィサー」が同様の役割を担っている。

### サービス店

国内では1954年に指定サービスステーション制度を発足以来、(株)デンソーと契約した約750の指定サービス店・特約店が、当社製品の点検・修理、補給部品の販売、カーエアコン冷媒のフロン回収などを行っている。海外では現地販売店・代理店が運営または提携する約4,000のサービス店が同様の業務を行っている。

### 3R

ごみの適正な処理方法を標語にした言葉。優先順位の高い順に、Reduce（減量）・Reuse（再使用）・Recycle（原料として再利用）の3つのRをいう。「スリーアール」とも「さんアール」とも読み、循環型社会づくりのキーワードとされる。

### 社員・家族の安否確認（システム）

大地震が発生した際、社員が自身と家族の安否をパソコンや電話などを通じて当システムに登録することで、対策本部メンバーや職場管理者が部下の安否を把握・確認できる。

### 重大災害

労働安全衛生活動における「死亡災害」のこと。

### 少年少女発明クラブ

1974年、(社)発明協会が科学技術への夢を育み創造力豊かな人間形成を目的に設立した団体。(株)デンソーは1997年から支援を開始し、愛知県刈谷市・西尾市・安城市、三重県いなべ市の各クラブの小学生を対象に、社員がボランティア講師としてモノづくりを通じた創造学習を実施。

### 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）

企業などの組織が情報を適切に管理し、機密を守るための包括的な仕組み。情報を扱う際の基本方針、具体的な計画、実施・運用、見直しの一連の流れを継続的に改善してリスク管理を行う。ISOが定めた国際規格もある。

### 職場力

室・課のマネジメント向上を目的とする調査の指標。上司・職場環境の実態について、半期に1回、事務・技術部門を中心にアンケート調査を行い、その結果が室長・課長にフィードバックされ、改善に活用される。

### 信頼性センター

2006年に(株)デンソー本社の一角に建設した研究開発施設。人工的に過酷な気象条件や悪路での評価試験や高度な解析を通じて、製品の信頼性評価および信頼性向上の研究を行っている。

### ステークホルダーダイアログ

ステークホルダーは、企業活動に直接・間接的に影響を与える利害関係者。顧客（エンドユーザー・納入先・代理店・サービス店など）・株主・投資家・社員・仕入先・行政・NPO・NGO・一般市民などのほか、環境マネジメントでは地球そのものを重要なステークホルダーと位置付ける企業も多い。ダイアログは、良好な関係を築くための対話活動で、直接的な意見交換のほか説明会やアンケートなどを通じた意見収集も含まれる。

### スマートグリッド

IT技術を使って発電状況や電力の使用状況を管理し、電力の需給バランスを最適に運用する。太陽光や風力など不安定な自然エネルギーを効率的に使えるシステムとして、活用が期待されている。

### 生物多様性

生物の様々な姿・形・生活様式などの変異性を総合的に示す概念。すべての生物は互いに影響を及ぼしながらバランスを保っているとの考え方から、生態系・種・遺伝子の多様性の保全が必要とされている。多くの種の絶滅が懸念される中で1992年の地球サミットで「生物多様性条約」が締結された。

### 世界人権宣言

1948年に国連総会で採択された「人権に関する世界宣言」。基本的人権の尊重を原則に、自由権や経済的・社会的権利などを規定し、世界の国々が達成できるよう努力することを目標としている。

## 絶滅危惧種

急激な環境変化・移入生物・乱獲などが原因で、種を維持できないほど個体数が減少して絶滅寸前となった動植物の種。国際自然保護連合は、これらの種を危機レベルごとに分類した「レッドリスト」を公表し、日本でも環境省や都道府県が「レッドデータブック」を作成して警鐘を鳴らしている。

## ゼロエミッション

1994年に国連大学が提唱した考え方で、ある産業の廃棄物を別の産業の原料として活用し、社会全体での排出物（emission）をゼロにしようとするもの。埋立廃棄物、焼却処理廃棄物をゼロとする狭義の意味もあり、デンソーグループもこれに準じている。

## た行

### ダイバーシティ

多様な人材を積極的に活用しようという考え方。もとは社会的マイノリティの就業機会の拡大を意図して使われたが、現在は性別・人種・年齢・性格・学歴・価値観などの多様性を受け入れ、広く人材を活用することで生産性を高めようとするマネジメントを指す。

### 地域本社

地域統括会社（RHQ：Regional Headquarter）のこと。多国籍企業が世界をいくつかの地域（欧州・米州・アジアなど）に分け、地域単位で戦略の立案・遂行を行うため、地域本社が現地子会社の事業の統括・調整・支援を行う。

### 低炭素社会

地球温暖化の原因である温室効果ガスのうち、大きな割合を占める二酸化炭素の排出が少ない社会。究極的には、温室効果ガスの排出を自然が吸収できる量以内にとどめる（カーボン・ニュートラル）社会をめざす。産業や生活など全分野で、省エネルギー・低炭素エネルギーの推進や3Rの推進による資源生産性の向上などにより、二酸化炭素排出の最小化が求められる。

### デンソー安全衛生環境基準

通称：DAS。社員が安全衛生および環境保全上、守るべき事柄を定めた社内基準。社員就業規則にも、DASの順守とともに災害の防止・健康の増進・快適な職場環境の形成および社会環境の保全に努めることを義務付けている。

### デンソーグループハートフルデー

世界各国・地域のグループ会社が任意の日を「ハートフルデー」と設定し、「Turn Compassion into Action（思いやりを行動に）」をスローガンに、社員参加による地域貢献に重点的に取り組む活動。2004年に（株）デンソー創立55周年を契機に創設。日本以外の地域では「コミュニティサービスデー」と呼称している。

### デンソー工業学園

（株）デンソーが運営する厚生労働省認定の企業内短期大学。1987年の開設だが源流は創業間もない1954年の「技能者養成所」にさかのぼる。社会人として処遇（手当・賞与・福利厚生など）を受けながら、訓練生という立場で学ぶ。2011年4月、デンソー工業技術短期大学から校名変更。

### 道場

デンソーの製作所・工場に設置されている技能訓練を主とする教育施設で、環境・保全・QC・匠技能など特定分野に精通した道場主（熟練者）が教育を行っている。

### トリクロロエチレン

テトラクロロエチレンなどと共に有機塩素系溶剤の一種。無色透明の液体で、揮発性、不燃性、水に難溶。金属・機械等の脱脂洗浄に優れている反面、地下水汚染の原因物質になる。水質汚濁防止法、大気汚染防止法で排出が規制されている。

### トレーニー

研修生・研修員のこと。グローバル人材の育成を目的に、海外拠点に社員を派遣し、実務経験を通じて多様な価値観や異なるビジネス習慣の中で、円滑に業務を遂行する能力を高める訓練が行われている。

## は行

### ハイウェイオアシス

高速道路上にある一部のサービスエリア・パーキングエリアに連結されている道路区域外の都市公園・地域振興施設。  
(株)デンソーは本社付近のハイウェイオアシスで植樹活動を行っている。

### バイオ燃料

生物体（バイオマス）の持つエネルギーを利用したアルコール燃料や合成ガス。主に原料となる植物の成長過程で大気中のCO<sub>2</sub>を吸収するため、燃焼しても化石燃料（石油・石炭・天然ガスなど）のようにCO<sub>2</sub>増加とならないとみなされる。

### バリューチェーン

価値連鎖。企業活動を「調達-開発-製造-販売-サービス」などの各業務が、一連の流れの中で価値とコストを加えながら蓄積するものと捉え、連鎖的な活動によって顧客への“最終的な価値”が生み出されるという考え方。

### パワトレイン

動力を車輪に伝える装置の総称。エンジン、クラッチ、トランスミッション（変速機）、プロペラシャフト、デファレンシャル・ギア、ドライブ・シャフト（アクスル）など。

### ヒートポンプ

熱ポンプ。低温の熱源から熱を吸収し、高温の熱源を加熱する装置。少ない投入エネルギーで空気中などから熱を集めて大きな熱エネルギーとして利用し、省エネ型のエアコンや冷蔵庫、エコキュートなどに使われている。ポンプで水を汲み上げるように、熱を低温から高温へ輸送することからこの名がある。

### ひやりマップ

毎日の生活の中で「クルマや人にぶつかりそうになった」など、ヒヤリとした交通危険箇所を集めて地図に示したものの。多くの情報を基に地図化することで危険箇所を発見し、交通事故の予防に役立っている。

### ファミリー・フレンドリー企業

仕事と育児・介護が両立できる制度を整え、多様で柔軟な働き方を社員が選択でき、安心して制度を利用できる文化のある企業。ワーク・ライフ・バランスに優れた企業の証でもあり、米国ではファミリー・フレンドリー企業ランキングが発表され、日本では厚生労働省が10月を「仕事と家庭を考える月間」として選定基準を満たした企業を表彰している。

### 歩留まり

生産されたすべての製品に対する、不良品でない製品の割合。不良品の割合が高いと歩留まりは下がり、不良品が少なければ歩留まりは上がる。

### プラグインハイブリッド車（PHV）

差込プラグでコンセントから直接バッテリーに充電できるハイブリッド車。ガソリンエンジン車の長距離航続性能を残しながら特性を電気自動車により近づけた。

## ま行

### マイクログリッド

エネルギー供給源と消費施設をもつ小規模なエネルギー・ネットワーク。エネルギー供給源は分散型電源（太陽光・風力・バイオマス発電、コジェネレーションなど）で、大規模発電所の電力にほとんど依存せず、情報通信技術を利用してネットワーク全体を管理運転する。

### 見える化

情報・データ・課題・進捗などを指標・点数などにより客観的に数値化し、分かりやすく示すこと。デンソーグループは環境に関する取り組みのPDCAサイクルの全段階で“見える化”を推進しているほか、技術・事務部門の業務改善でも手法を応用して継続的なレベル向上を図っている。

## 水の3R

できる限り使う水を少なく（Reduce）、使い終わった水は繰り返し使い（Reuse）、または処理して再生利用する（Recycle）し、水資源を有効活用する取り組み。

## モーダルシフト

環境負荷のより少ない輸送手段に変更すること。一般的には、トラックによる多頻度な貨物輸送から鉄道や船舶による大量輸送に切り替え、エネルギー消費（CO<sub>2</sub>排出）・窒素酸化物の排出・渋滞の発生などを抑制すること。

## ら行

### リスク対応ハンドブック

社員一人ひとりが様々なリスクの理解を深め、万一、リスクに遭遇した際に的確な対応ができるよう全社員が常時携帯する小冊子。火災・地震・交通事故など身近なリスクへの初動対応措置を記載している。

### リスクアセスメント

危険性の事前評価。事業や業務・プロジェクトなどで、計画を立案・実行する前にリスクの種類や大きさを評価し、そのリスクが計画を実行する上で許容できるか否かを決定する全プロセス。

## わ行

### ワーク・ライフ・バランス

仕事と生活の調和。1970年代以降の欧米で、働きながら子育てをする人や長時間労働によるストレスで健康を損なう労働者が増加したことを背景に生まれた概念。近年では個人のライフスタイルやライフステージに応じた多様な働き方の実現をめざす考え方の意味で用いられている。

## アルファベット（A～Z）

### CSRサーベイ

CSRに関する意識・理解などの社内浸透度を調べるアンケート調査。（株）デンソーでは2006年に開始し、無作為で約1,000名の社員を抽出して行っている。

### CSRリーダー

職場でのCSRに関する意識啓発の推進者。部単位で1名を配置し、国内・海外グループ会社にも配置している。

### E-learning

パソコンやインターネットなどを利用して学習する形態。自分のペースで学習でき、遠隔地にも教育を提供できる点やコンピュータならではの教材が利用できる点などが特徴。

### FA制度

人事異動の制度の一つで、FAは野球用語のフリーエージェントの略。社員が自らのキャリアやスキルを売り込み、希望する職種や職務を登録する仕組み。逆に、組織が必要としているポストや職種の要件を社員に公開し、応募者の中から必要な人材を登用するのが「社内公募制度」。

### GRI

Global Reporting Initiativeの略称。企業・団体のサステナビリティ（持続可能性）報告の国際的なガイドラインの作成・普及を目的に1997年に設立された国際組織。

### HEMS

Home Energy Management System（ホームエネルギー管理システム）の略。家庭におけるエネルギー管理を支援するシステム。住宅内のエネルギー消費機器をネットワークで接続し、稼動状況やエネルギー消費状況の監視、遠隔操作や自動制御などを可能にする。

## HR

Human Resourcesの略。「人材」または「人財」とも訳される。一般に組織の人的資源を表す。

## IR

Investor Relationsの略。企業が株主や投資家に対し、投資判断に必要な情報を適時、公平に継続して提供する企業活動。企業はIR活動を通じて投資家と意見交換し、相互に理解を深めて信頼関係を構築。資本市場で正当な評価を得ることができる。

## ISO/TS16949

品質マネジメントシステムの国際標準規格であるISO 9001に、自動車産業向けの固有要求事項を付加した規格。

## ITS

Intelligent Transport Systemsの略。高度道路交通システム。人と道路と自動車の間で情報を受発信し、事故や渋滞、環境対策など様々な課題を解決する。

## LCA

Life Cycle Assessmentの略。原料の採掘から部品製造・組み立て・物流・使用・廃棄まで、製品やサービスのライフサイクル全体にわたって環境負荷を評価する手法。国際標準規格ISO14040/JIS Q 14040として規定されている。

## NPO、NGO

NPOはNon Profit NPOはNon Profit Organization（非営利組織）の略。NGOはNon Governmental Organization（非政府組織）の略。市民が営利を目的とせず自主的に社会課題に関わる点では両者とも同じだが、一般的に、国内で活動する組織をNPO、国境を越えて活動する組織をNGOと呼ぶ。

## OECD多国籍企業行動指針

経済協力開発機構（OECD）加盟国やこれを支持する国が、多国籍企業に対して社会的責任を求める指針。法的拘束力はないが、人権、雇用・労使関係、環境、汚職防止、消費者保護、情報開示など企業倫理に関する国際的なガイドラインとして重視されている。

## OHSAS18001（労働安全衛生）

労働安全衛生マネジメントシステム（Occupational Health & Safety Management System：OHSMS）の国際規格。英国規格協会が開発したBS8800規格をベースに約30カ国の審査登録機関・標準団体などが集まり1999年に発行。方針・計画・実施・評価・改善をPDCAサイクルでまわして労働安全衛生活動を推進する。

## QCサークル活動

品質管理（Quality Control）の向上を目的とする小集団による改善活動。主に製造現場の職場単位でチームをつくり、工程から職場環境まで幅広いテーマでアイデアを出し合い、継続的な改善を行う。日本製品の高品質を支える原動力として世界的にも高く評価されている。

## ROE（自己資本利益率、株主資本利益率）

Return On Equityの略。企業が1年間の企業活動を通じて「株主の投資額に比してどれだけ効率的に利益を獲得したか」を判断するのに用いられる指標。当期純利益を前期および当期の自己資本の平均値で除した%値で、経営の効率性を示す数値として重視されている。

## SRI（社会的責任投資）

Social Responsibility Investmentの略。資産運用の投資先に、企業の社会的責任（CSR）への取り組みを評価基準に組み込んだ投資手法。投資する基準として企業の成長性や財務の健全性などに加え、環境・人権・社会問題などへの取り組みも考慮する。

## TQM

Total Quality Managementの略。総合的品質管理。顧客が満足する品質を備えた品物やサービスを適時・適切な価格で提供できるように企業の全組織を効果的・効率的に運営し、企業目的の達成に貢献する体系的な活動。